

目 次

政策 1 笑顔あふれる健やかなまち

施策 1	健康づくり	1-48
施策 2	保健衛生	49-56
施策 3	スポーツ・レクリエーション	57-80
施策 4	医療体制	81-120
施策 5	国民健康保険	121-124
施策 6	介護保険	125-144

政策 2 支え合い思いやり満ちたやすらぎのまち

施策 7	地域・高齢者福祉	145-212
施策 8	障がい者福祉	213-296
施策 9	保育対策	297-304
施策 10	子ども・子育て	305-336
施策 11	生活困窮対策	337-348

政策 3 共に考え共に歩む安心のまち

施策 12	市政広報	349-364
施策 13	市民生活・広聴	365-372
施策 14	男女共同参画	373-380
施策 15	人権・平和	381-384
施策 16	NPO・ボランティア活動	385-388
施策 17	コミュニティ活動	389-404
施策 18	市民参画	405-408
施策 19	国内外交流	409-416
施策 20	窓口サービス	417-440

施策 21	交通安全	441-460
施策 22	防犯	461-472
施策 23	危機管理・減災	473-484
施策 24	消防	485-516
政策 4 のびやかに豊かな心はぐくむまち		
施策 25	教育環境	517-564
施策 26	学校保健	565-604
施策 27	教育活動	605-664
施策 28	生涯学習	665-720
施策 29	市民文化	721-748
施策 30	青少年育成	749-768
政策 5 暮らし快適魅力あるまち		
施策 31	公共交通	769-772
施策 32	まちづくり	773-800
施策 33	景観形成	801-804
施策 34	公園・広場・緑地	805-848
施策 35	道路	849-904
施策 36	住宅環境	905-916
施策 37	基地対策	917-928
政策 7 地球にやさしい活力あるまち		
施策 40	環境保全	929-960
施策 41	湧水・地下水保全	961-976
施策 42	資源循環社会	977-1024
施策 43	農業	1025-1036
施策 44	商・工業	1037-1096
施策 45	観光	1097-1108

政策 8 未来志向柔軟な発想確かな行政経営

施策 46 戦略経営 1109-1124

施策 46 の 2 シティプロモーション 1125-1132

施策 47 財政運営 ※

施策 48 賦課・徴収 ※

政策 9 市民起点的確な判断と行動信頼される行政運営

施策 49 職員育成 1133-1136

施策 50 法務・情報公開 ※

施策 51 電子自治体 1137-1140

施策 52 財務・財産管理 ※

※ 評価対象事業なし

事業評価シート

事業コード：015101

事業名：健康まつり推進事業

(1/4)

事業コード	015101		事業名	健康まつり推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	健康づくり				
			施策の方向	健康づくり事業の啓発				
主管部局名	健康部		主管課名	健康づくり課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和60年度	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	全市民					
根拠法令等	座間市健康まつり実行委員会規約							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

健康まつりを通じて健康教育、健康相談指導等の実施。医師会、歯科医師会、薬剤師会、食品衛生協会、ひまわり会など10団体により実行委員会を組織し開催。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①参加団体数	10 団体
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①参加団体数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	10 団体	100.0%	10 団体	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	10 団体	100.0%	－団体	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	10 団体	100.0%	－団体	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	10 団体	100.0%	－団体	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	10 団体	100.0%	－団体	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015101

事業名：健康まつり推進事業

(2/4)

【事業目的】

市民に対する健康意識の普及・啓発等。

【成果指標】

成果指標名	入場者数
目標値	8000 人
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	5,650 人	70.6%	5650 人
28(予算)	5,700 人	71.3%	— 人
29(計画)	5,800 人	72.5%	— 人
30(計画)	5,900 人	73.8%	— 人
31(計画)	6,000 人	75.0%	— 人

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

健康フェスタとは別の位置づけで事業を継続する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
健康フェスタとは別の位置づけとして実施を継続。「市民ふるさとまつり」と「健康まつり」との位置付けについては、市民ふるさとまつりと同時開催として継続していく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	570 千円	226 時間	1,127 千円	1,697 千円	8,000 人	212 円
28(予算)	570 千円	226 時間	1,118 千円	1,688 千円	8,000 人	211 円
29(計画)	550 千円	226 時間	1,118 千円	1,668 千円	8,000 人	209 円
30(計画)	550 千円	226 時間	1,118 千円	1,668 千円	8,000 人	209 円
31(計画)	550 千円	226 時間	1,118 千円	1,668 千円	8,000 人	209 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015101

事業名：健康まつり推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015101

事業名：健康まつり推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	-	-点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	C	5 点			C	6 点
			二次	C	5 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

実行委員会、医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつりと同時に実施することで、市民に定着し低コストによる効率的な健康意識の啓発が図られており、継続する必要がある。

二次評価コメント

実行委員会、医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつり時に実施することで、市民に定着し低コストによる効率的な健康意識の啓発が図られており継続する必要がある。

事業評価シート

事業コード：015107

事業名：WE LOVE ZAMA！健康体操推進事業

(1/4)

事業コード	015107		事業名	WE LOVE ZAMA！健康体操推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	健康づくり				
			施策の方向	健康づくり事業の啓発				
主管部局名	健康部		主管課名	健康づくり課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成14年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	受講者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

WE LOVE ZAMA！健康体操を広く市民に普及するため、随時に講座を開催する。また、市民の指導者を育成し、各地域（コミセン等を会場として）別に毎月定例的に、講座を開催し、健康体操を実践する市民数を増やす。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)	113 回
②参加者数(年間)	2,365 人
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)			②参加者数(年間)			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	100 回	88.5%	100 回	2,352 人	99.5%	2,352 人	－	－%	－
28(予算)	113 回	100.0%	－回	2,365 人	100.0%	－人	－	－%	－
29(計画)	113 回	100.0%	－回	2,365 人	100.0%	－人	－	－%	－
30(計画)	113 回	100.0%	－回	2,365 人	100.0%	－人	－	－%	－
31(計画)	113 回	100.0%	－回	2,365 人	100.0%	－人	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015107

事業名：WE LOVE ZAMA！健康体操推進事業

(2/4)

【事業目的】

「WE LOVE ZAMA！健康体操 ※」を市民への運動習慣付けのために広く普及する。※ 市制施行30周年記念で製作した「WE LOVE ZAMA！」をベースに振り付けをした体操

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

現在は、職員が主で体操を実施しているが、今後は、指導者が主となり市民の間に普及するよう検討する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
WE LOVE ZAMA！健康体操を広く市民に周知する。一般向け講座を各地域コミセンで開催しているが低年齢層にも浸透を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	114 千円	335 時間	1,671 千円	1,785 千円	2,365 人	755 円
28(予算)	116 千円	335 時間	1,657 千円	1,773 千円	2,365 人	750 円
29(計画)	50 千円	335 時間	1,657 千円	1,707 千円	2,365 人	722 円
30(計画)	50 千円	335 時間	1,657 千円	1,707 千円	2,365 人	722 円
31(計画)	50 千円	335 時間	1,657 千円	1,707 千円	2,365 人	722 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015107

事業名：WE LOVE ZAMA！健康体操推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

C（6点） 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について C（5点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（5点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015107

事業名：WE LOVE ZAMA！健康体操推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	7 点	一次評価	C	6 点	二次評価	B	7 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	C	5 点	B	7 点	C	6 点
			二次	B	8 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
効率性	C	5 点	一次	C	5 点	D	3 点	C	5 点	D	4 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	C	5 点	-	-点			C	5 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民の健康づくりの機運を高め健康増進に努めることは有益であり、医療費抑制の効果も期待できる。引き続き幅広い年齢層への普及を図る。今後は、健康体操普及員を活用について検討していく。

二次評価コメント

市民の健康づくりの機運を高め健康増進に努めることは有益であり、医療費抑制の効果も期待できる。今後は指導者を育成し、参加者の自立を促すとともに、幅広い年齢層への普及を図る必要がある。

事業評価シート

事業コード：015113

事業名：健康サマーフェスタインぞま開催事業

(1/4)

事業コード	015113		事業名	健康サマーフェスタインぞま開催事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	健康づくり				
			施策の方向	健康づくり事業の啓発				
主管部局名	健康部		主管課名	健康づくり課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成18年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	参加者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

平成 17 年 7 月 10 日の「健康文化都市宣言」を受け、健康・文化・都市に関する要素を取り入れたイベント内容を展開し、ぞまの夏祭りの位置付けで市民を主体に実行委員会方式で実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①参加者数	1,100 人
②アンケート回収率	20%
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①参加者数			②アンケート回収率			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,927 人	175.2%	1,927 人	47%	235.0%	47%	ー	ー%	ー
28(予算)	1,000 人	90.9%	ー人	20%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー
29(計画)	1,000 人	90.9%	ー人	20%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー
30(計画)	1,000 人	90.9%	ー人	20%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー
31(計画)	1,000 人	90.9%	ー人	20%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015113

事業名：健康サマーフェスティンぞま開催事業

(2/4)

【事業目的】

健康なまちづくりに向けて、行政が住民や企業と協働したこのイベントを通じて、市民が健康活動に目覚めるよう動機づけを行う。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

イベントについては、集客力の向上が見込める出演者を模索する。ただし、イベントスペースは縮小し、健康測定等の市民の健康づくりに直結した事業スペースを拡充する。また、森永乳業(株)、商工会など民間の協力を得て充実を図る。集客のためのPRについては、従来どおり実行委員会の各団体の方々に協力をお願いすること。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
今後、若い年齢層に受け入れられるような内容も検討したい。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	509 千円	413 時間	2,060 千円	2,569 千円	1,000 人	2,569 円
28(予算)	526 千円	413 時間	2,042 千円	2,568 千円	1,000 人	2,568 円
29(計画)	500 千円	413 時間	2,042 千円	2,542 千円	1,000 人	2,542 円
30(計画)	500 千円	413 時間	2,042 千円	2,542 千円	1,000 人	2,542 円
31(計画)	500 千円	413 時間	2,042 千円	2,542 千円	1,000 人	2,542 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015113

事業名：健康サマーフェスタインぞま開催事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015113

事業名：健康サマーフェスタインぞま開催事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	7 点	C	5 点	B	8 点	B	7 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	5 点			C	6 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	-	-点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	5 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

平成28年度第11回目を開催し、一定の周知は図られているものと考えるが、今後もイベント内容等を実行委員会と検証、研究し市内全体に浸透させ、広く健康づくりの高揚を図る必要がある。

二次評価コメント

市民に定着してきたが、今後はイベント内容の充実を検証し、参加者の増加を図ることにより、広く健康づくりへの機運を高める必要がある。

事業評価シート

事業コード：015134

事業名：健康文化都市大学運営事業

(1/4)

事業コード	015134		事業名	健康文化都市大学運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	健康づくり				
			施策の方向	健康づくり事業の啓発				
主管部局名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成15年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成13年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	A	受益者	受講者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

ヘルスプロモーションの理念を生かしながら、身体的・精神的・社会的な健康なまちづくりを学ぶため、7月から2月までの8ヶ月間に様々な講座を開講。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①健康文化都市大学講座への出席率	88%
②講座満足率	100%
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①健康文化都市大学講座への出席率			②講座満足率			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	79%	90.3%	79%	100%	100.0%	100%	ー	ー%	ー
28(予算)	87%	99.4%	ー%	100%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー
29(計画)	87%	99.4%	ー%	100%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー
30(計画)	87%	99.4%	ー%	100%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー
31(計画)	87%	99.4%	ー%	100%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015134

事業名：健康文化都市大学運営事業

(2/4)

【事業目的】

講座を通じて健康なまちづくり施策について深い理解を有する人材を育成し、市と健康文化都市大学卒業生を始めとした市民が協働して、健康なまちづくりを進める。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

講座の内容について、健康関連の民間企業の講座を取り入れるなど、充実に向けた工夫をする。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
健康なまちづくりへの理解を深めるための講座を開講。 改善点： ・受講生のアンケート結果により講座数を17回(月2回)とした。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	364 千円	181 時間	903 千円	1,267 千円	40 人	31,675 円
28(予算)	347 千円	181 時間	895 千円	1,242 千円	40 人	31,050 円
29(計画)	400 千円	181 時間	895 千円	1,295 千円	40 人	32,375 円
30(計画)	347 千円	1,181 時間	5,840 千円	6,187 千円	40 人	154,675 円
31(計画)	347 千円	181 時間	895 千円	1,242 千円	40 人	31,050 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015134

事業名：健康文化都市大学運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (7 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (7 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (6 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015134

事業名：健康文化都市大学運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	6 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
年間17講座と幅広い分野の講座開設により健康なまちづくりを推進しているが、今後も受講生からのアンケート結果や実行委員会の意見を聞き市民ニーズに合わせた講座開設をしていく必要がある。
二次評価コメント
疾病の発生を未然に防ぐ一次予防の重要性が増している中、幅広い分野の講座開設により健康なまちづくりを推進する必要がある。受講者が卒業後に地域の健康づくり活動に貢献できるよう人材育成を図ることが今後の課題である。

事業評価シート

事業コード：015201

事業名：妊婦健康診査事業

(1/4)

事業コード	015201		事業名	妊婦健康診査事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち					
			施策		健康づくり					
			施策の方向		母子保健の充実					
主管部局名		健康部		主管課名		健康づくり課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成9年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成13年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		C	受益者	妊婦						
根拠法令等		母子保健法								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に 14 回の健康診査費用の補助を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①健診回数	14 回
②受診者数(14 回の健診の合計人数)	12,300 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①健診回数			②受診者数(14 回の健診の合計人数)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	14 回	100.0%	14 回	11,924 人	96.9%	11,924 人	ー	ー%	ー
28(予算)	14 回	100.0%	ー回	12,300 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
29(計画)	14 回	100.0%	ー回	12,300 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
30(計画)	14 回	100.0%	ー回	12,300 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
31(計画)	14 回	100.0%	ー回	12,300 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015201

事業名：妊婦健康診査事業

(2/4)

【事業目的】

妊婦の健康診査を実施することによって、流早産の予防や母胎の異常の早期発見や予防を目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

妊婦健診に対する意識を高め、健診率の向上を図る。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
少子化、核家族化が進行する中で乳幼児・妊産婦の死亡率も大幅に改善されつつあり、乳幼児が健やかに過ごすためにも妊産婦も含めてさらに健診フォロー体制の充実を図る。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	53,495 千円	192 時間	958 千円	54,453 千円	12,300 人	4,427 円
28(予算)	56,396 千円	192 時間	949 千円	57,345 千円	12,300 人	4,662 円
29(計画)	55,000 千円	192 時間	949 千円	55,949 千円	12,300 人	4,549 円
30(計画)	55,000 千円	192 時間	949 千円	55,949 千円	12,300 人	4,549 円
31(計画)	55,000 千円	192 時間	949 千円	55,949 千円	12,300 人	4,549 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015201

事業名：妊婦健康診査事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015201

事業名：妊婦健康診査事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	-	-点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

母子保健法に基づき実施しており、妊婦の健康管理の徹底を図るうえで有効である。健やかな出産に向けて必要な回数の受診が出来るように、母子健康手帳の交付時に受診勧奨に努めていく必要がある。

二次評価コメント

妊産婦に対するフォロー体制は、正常な出産を促すために有効であり、健康管理を徹底する必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：015228

事業名：乳児家庭全戸訪問事業

(1/4)

事業コード	015228		事業名	乳児家庭全戸訪問事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	健康づくり				
			施策の方向	母子保健の充実				
主管部局名	健康部		主管課名	健康づくり課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成23年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	第2子以降と2か月以降の(新生児訪問、未熟児訪問対象以外の)出生した乳児と産婦					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、育児等の相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローする。平成23年度途中より事業開始している。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①出生数に対する訪問数の割合	95%
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①出生数に対する訪問数の割合			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	95%	100.0%	95%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	95%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	95%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	95%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	95%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015228

事業名：乳児家庭全戸訪問事業

(2/4)

【事業目的】

平成21年度から児童福祉法第6条に定められ、市町村における実施の努力義務が課せられている事業である。すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な支援につなげ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

新生児訪問事業、未熟児訪問事業(母子保健法)と連携を保ち、新生児への虐待防止に努める。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
生後5か月まで訪問が可能のため、年度での出生数に対する訪問実施率を算出することが単純に出来ない。当該年度の1年間における家庭訪問児数/当該年度の出生数を年間の訪問実施率として算出している。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,573 千円	700 時間	3,492 千円	6,065 千円	500 人	12,130 円
28(予算)	3,241 千円	700 時間	3,462 千円	6,703 千円	500 人	13,406 円
29(計画)	2,850 千円	700 時間	3,462 千円	6,312 千円	500 人	12,624 円
30(計画)	2,800 千円	700 時間	3,462 千円	6,262 千円	500 人	12,524 円
31(計画)	2,750 千円	700 時間	3,462 千円	6,212 千円	500 人	12,424 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015228

事業名：乳児家庭全戸訪問事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015228

事業名：乳児家庭全戸訪問事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	-	-点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

保健師、助産師及び看護師の訪問により、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行うことは、乳児の健全育成、虐待予防に有効である。育児不安や養育困難な母子へのきめ細やかな支援を引き続き行っていく必要がある。

二次評価コメント

保健師、助産師及び看護師の訪問により、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行うことで、乳幼児の健全育成、虐待予防に有効である。

事業評価シート

事業コード：015237

事業名：妊婦歯科健康診査事業

(1/4)

事業コード	015237		事業名	妊婦歯科健康診査事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策		健康づくり				
			施策の方向		母子保健の充実				
主管部局名		健康部		主管課名		健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成27年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成27年度～平成32年度		
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性		C		
事務区分		その他		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		B	受益者		市内居住する妊婦				
根拠法令等		歯科医師会の要望で開始した。							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関において歯科健康診査を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①受診者数	300 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①受診者数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	89 人	29.7%	89 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	300 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	300 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	300 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	300 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015237

事業名：妊婦歯科健康診査事業

(2/4)

【事業目的】

妊娠中の口腔内状況は、ホルモンのバランス等の崩れからむし歯や歯周病にかかりやすくなり、歯周病は早産や低体重児出生のリスクとなることが分かっておりそれらを予防するため。

【成果指標】

成果指標名	健診受診率
目標値	25%
指標式	妊娠届出数に対する受診者の率

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	9%	36.0%	9%
28(予算)	25%	100.0%	—%
29(計画)	25%	100.0%	—%
30(計画)	25%	100.0%	—%
31(計画)	25%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

受診率の向上。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
妊婦健康診査については、少子化対策として重要な施策でもあり、産科の健診と合わせて計画をした。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	669 千円	130 時間	648 千円	1,317 千円	89 人	14,798 円
28(予算)	2,144 千円	50 時間	247 千円	2,391 千円	300 人	7,970 円
29(計画)	2,144 千円	50 時間	247 千円	2,391 千円	300 人	7,970 円
30(計画)	2,144 千円	50 時間	247 千円	2,391 千円	300 人	7,970 円
31(計画)	2,144 千円	50 時間	247 千円	2,391 千円	300 人	7,970 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015237

事業名：妊婦歯科健康診査事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015237

事業名：妊婦歯科健康診査事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

妊婦の歯科に関する健康管理の一環であり、出生児の歯科保健に対する意識向上にも寄与する事業として有効であるため、母子健康手帳の発行の時にしっかりと説明していく。ただし、妊婦の体調には十分留意する必要がある。

二次評価コメント

妊婦の歯科に関する健康管理の一環であり、出生時の歯科衛生に対する意識向上にも寄与する事業として有効である。

事業評価シート

事業コード：015304

事業名：がん検診事業

(1/4)

事業コード	015304		事業名	がん検診事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち					
			施策		健康づくり					
			施策の方向		生活習慣病予防対策					
主管部局名		健康部		主管課名		健康づくり課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	昭和50年代
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		C	受益者		受診者					
根拠法令等		健康増進法								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

対象者(市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性)に胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診、胃がんリスク検診を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①検診者数(年間)	19,850 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①検診者数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	19,156 人	96.5%	19,156 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	21,000 人	105.8%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	21,000 人	105.8%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	21,000 人	105.8%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	21,000 人	105.8%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015304

事業名：がん検診事業

(2/4)

【事業目的】

がんの早期発見、早期治療。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

受診率向上のための様々な取り組みを行ってきた。国の事業で未受診対策等を行っているが、飽和状態に近い。現在の体制の中でさらに受診率の向上につながる工夫をしていく。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
一層の検診体制充実のため、集団検診の回数・人数を増やすとともに、直接医療機関で受診できる個別検診を充実させる。普及啓発として、各種がん検診の対象者に対して個別に受診券を発行し、以って受診率を大幅に向上させる。	成果割合 コスト割合 すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	90,493 千円	500 時間	2,494 千円	92,987 千円	17,540 人	5,301 円
28(予算)	103,799 千円	500 時間	2,473 千円	106,272 千円	21,000 人	5,061 円
29(計画)	104,837 千円	500 時間	2,473 千円	107,310 千円	21,000 人	5,110 円
30(計画)	105,886 千円	500 時間	2,473 千円	108,359 千円	21,000 人	5,160 円
31(計画)	106,945 千円	500 時間	2,473 千円	109,418 千円	21,000 人	5,210 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015304

事業名：がん検診事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015304

事業名：がん検診事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		B	8 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
がんの予防や早期発見に有効であり、必要性は高く、広く受診の機会を提供することが必要であるが、実施方法や精度管理等において国の指針に基づき、関係団体と連携して実施していく必要がある。
二次評価コメント
がんの予防や早期発見に有効であり必要性は高いが、自治体の医療資源により受診方法に異なりが生じることが課題である。

事業評価シート

事業コード：015323

事業名：口腔がん検診事業

(1/4)

事業コード	015323		事業名	口腔がん検診事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	健康づくり				
			施策の方向	生活習慣病予防対策				
主管部局名	健康部		主管課名	健康づくり課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成24年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	40 歳以上					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

歯科医師会委託事業。
 口腔内の視診、触診を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①受診者数	100 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①受診者数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	80 人	80.0%	80 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	100 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	100 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	100 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	100 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015323

事業名：口腔がん検診事業

(2/4)

【事業目的】

口腔がんの早期発見・早期治療。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

検診の内容上、受診者数に制限がある。受診者の自己負担金について検討。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
歯科医師会に委託し、集団検診で実施。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,000 千円	50 時間	249 千円	2,249 千円	80 人	28,113 円
28(予算)	2,000 千円	50 時間	247 千円	2,247 千円	100 人	22,470 円
29(計画)	2,000 千円	50 時間	247 千円	2,247 千円	100 人	22,470 円
30(計画)	2,000 千円	50 時間	247 千円	2,247 千円	100 人	22,470 円
31(計画)	2,000 千円	50 時間	247 千円	2,247 千円	100 人	22,470 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015323

事業名：口腔がん検診事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C（6点） 見直す余地がある

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015323

事業名：口腔がん検診事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 9 点	一次	B 8 点	B 8 点	B 8 点	B	8 点				
		二次	A 10 点	A 10 点	A 9 点	A	10 点				
効率性	C 6 点	一次	C 6 点	C 6 点	C 6 点	C	6 点				
		二次	C 6 点	C 6 点	C 6 点	C	6 点				
有効性	B 7 点	一次	B 7 点	C 6 点		B	7 点				
		二次	B 7 点	C 6 点		B	7 点				
公平性	B 7 点	一次	B 7 点	C 6 点		B	7 点				
		二次	B 8 点	C 6 点		B	7 点				
優先性	B 7 点	一次	C 6 点	C 6 点		C	6 点				
		二次	B 8 点	C 6 点		B	7 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

口腔がんの啓発、早期発見に有効であるが、受診希望者数に対応しうる定員設定が課題である。

二次評価コメント

口腔がんの啓発、早期発見に有効であるが、受診希望者数に対応し得る定員設定が課題である。

事業評価シート

事業コード：015334

事業名：健康教育実施事業

(1/4)

事業コード	015334		事業名	健康教育実施事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	健康づくり				
			施策の方向	生活習慣病予防対策				
主管部局名	健康部		主管課名	健康づくり課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和58年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	特定の受益者なし					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

- ①健康づくりのための教室・講座等を開催する。
 ②市民、特に要保健指導者に対して、栄養・運動の実践プログラムを提供する。
 ③歯間ブラシの使用方法についての集団指導。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数	150 回/年
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	152 回/年	101.3%	152 回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	150 回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	186 回/年	124.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	186 回/年	124.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	186 回/年	124.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015334

事業名：健康教育実施事業

(2/4)

【事業目的】

教室等に参加することで、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるようになる。

【成果指標】

成果指標名	参加者数
目標値	2800 人
指標式	一般健康教育と重点健康教育と個別健康教育の合計の参加のべ人数

成果指標の年度別状況			
区分	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
年度			
27(決算)	2,661 人	95.0%	2661 人
28(予算)	2,800 人	100.0%	一人
29(計画)	3,000 人	107.1%	一人
30(計画)	3,000 人	107.1%	一人
31(計画)	3,000 人	107.1%	一人

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

若い世代の参加が少ない。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
教室・講座等を開催し、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるよう実施に努める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
年度						
27(決算)	672 千円	284 時間	1,417 千円	2,089 千円	2,500 人	836 円
28(予算)	708 千円	284 時間	1,404 千円	2,112 千円	2,500 人	845 円
29(計画)	1,659 千円	284 時間	1,404 千円	3,063 千円	3,000 人	1,225 円
30(計画)	1,659 千円	284 時間	1,404 千円	3,063 千円	3,000 人	1,021 円
31(計画)	1,659 千円	300 時間	1,484 千円	3,143 千円	3,000 人	1,048 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015334

事業名：健康教育実施事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015334

事業名：健康教育実施事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
必要性	A	9 点	二次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

生活習慣病予備軍を含めて健康教育を実施することにより、健康づくりの動機づけとなり必要性は高い。また、医療費の抑制につながる有効な事業である。

二次評価コメント

生活習慣病予備軍を含めて健康教育を実施する必要性は高く、医療費の抑制に繋がる有効な事業である。

事業評価シート

事業コード：015340

事業名：健康増進事業

(1/4)

事業コード	015340		事業名	健康増進事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策		健康づくり				
			施策の方向		生活習慣病予防対策				
主管部局名		健康部		主管課名		健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成20年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		A		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		B	受益者		全市民				
根拠法令等		健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 【例】 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 【例】 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 【例】 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

特定健康診査(平成 20 年度から各医療保険に義務付け)の対象者以外の無保険者及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に特定健康診査に準拠する健康診査を実施する。また、40 歳以上の市民に対して肝炎ウイルス検診及び健康診査の追加検査等を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①受診者数	5,700 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①受診者数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	4,666 人	81.9%	4,666 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	4,850 人	85.1%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	5,700 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	6,000 人	105.3%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	6,300 人	110.5%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015340

事業名：健康増進事業

(2/4)

【事業目的】

健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に健康診査・検診等を実施し、市民の健康維持・増進を図る。(メタボリック・シンドローム対策のため、各医療保険者へ義務付けられた特定健康診査を除く。)

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

「健康診査の追加検査」に項目追加の検討。(慢性腎臓病関係の項目)

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
健康増進法に基づく健康診査及び独自検査項目を追加して実施しているが、更に慢性腎臓病の項目を追加し、発症予防への取組を強化する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	75,534 千円	240 時間	1,197 千円	76,731 千円	4,200 人	18,269 円
28(予算)	82,251 千円	240 時間	1,187 千円	83,438 千円	4,850 人	17,204 円
29(計画)	88,915 千円	240 時間	1,187 千円	90,102 千円	5,700 人	18,578 円
30(計画)	92,755 千円	240 時間	1,187 千円	93,942 千円	6,000 人	15,657 円
31(計画)	96,594 千円	240 時間	1,187 千円	97,781 千円	6,300 人	15,521 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015340

事業名：健康増進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015340

事業名：健康増進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

疾病や生活習慣病の予防及び早期発見につながる有効な事業であり、市独自の検査項目を加えることにより事業の充実が図られている。

二次評価コメント

疾病や生活習慣病の予防及び早期発見に繋がる有効な事業であり、市独自の検査項目を加えることにより事業の充実が図られていることから有効性も高い事業である。

事業評価シート

事業コード：015513

事業名：食生活改善推進事業

(1/4)

事業コード	015513		事業名	食生活改善推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	健康づくり				
			施策の方向	関係団体の育成				
主管部局名	健康部		主管課名	健康づくり課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和40年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	地域保健法 健康増進法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

食生活改善推進員養成講座を開催し、人材の育成を行う。また、食に関する事業を委託し、地域で講座等を開催する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①養成講座修了者数	20 人
②養成講座後に地域ボランティアに参加する者	16 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①養成講座修了者数			②養成講座後に地域ボランティアに参加する者			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	11 人	55.0%	11 人	9 人	56.3%	9 人	ー	ー%	ー
28(予算)	20 人	100.0%	ー人	16 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
29(計画)	20 人	100.0%	ー人	16 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
30(計画)	20 人	100.0%	ー人	16 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
31(計画)	20 人	100.0%	ー人	16 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：015513

事業名：食生活改善推進事業

(2/4)

【事業目的】

自ら健康を守り育てる市民運動の一環として、地域に根ざした食育を展開するための核となる人材を育成し、食に関する事業を地域で展開する。

【成果指標】

成果指標名	養成講座修了者の地域ボランティアへの参加率
目標値	80%
指標式	地域ボランティア参加者／養成講座修了者×100%

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	81%	101.3%	81%
28(予算)	80%	100.0%	—%
29(計画)	80%	100.0%	—%
30(計画)	80%	100.0%	—%
31(計画)	80%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

養成講座修了者が地域の食のボランティアに参加できるようにする。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
地域の食のボランティアに対する関心を高めて、地域で活動していくことが出来るように学んでいただけるように講座を工夫する。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	289 千円	174 時間	868 千円	1,157 千円	16 人	72,313 円
28(予算)	299 千円	174 時間	860 千円	1,159 千円	16 人	72,438 円
29(計画)	286 千円	174 時間	860 千円	1,146 千円	16 人	71,625 円
30(計画)	286 千円	174 時間	860 千円	1,146 千円	16 人	71,625 円
31(計画)	286 千円	174 時間	860 千円	1,146 千円	16 人	71,625 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：015513

事業名：食生活改善推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：015513

事業名：食生活改善推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		B	8 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	10 点	B	7 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

食生活の改善による健康づくり事業として有効である。地域に根差した健康づくりを展開するため、また、食に精通した人材の育成を行っていくため、事業のPRの推進が必要である。

二次評価コメント

食生活の改善による健康づくり事業として有効である。地域に根ざした健康づくりを展開するため、内容に精通した人材の育成と、PRの推進が必要である。

事業評価シート

事業コード：025107

事業名：予防接種事業

(1/4)

事業コード	025107		事業名	予防接種事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	保健衛生				
			施策の方向	予防接種の推進				
主管部局名	健康部		主管課名	健康づくり課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和30年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	予防接種を受けた者					
根拠法令等	予防接種法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 【例】 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 【例】 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 【例】 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

BCGを市民健康センターで集団接種。ヒブ・小児用肺炎球菌・B 型肝炎・四種混合・麻しん風しん混合・水痘・日本脳炎・二種混合・子宮頸がんワクチンを医療機関で個別接種。高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を医療機関で実施。条件付きで成人の風しん(麻しん風しん混合)を医療機関で実施。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①予防接種者数	45,000 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①予防接種者数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	31,306 人	69.6%	31,306 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	38,400 人	85.3%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	40,900 人	90.9%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	40,900 人	90.9%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	40,900 人	90.9%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：025107

事業名：予防接種事業

(2/4)

【事業目的】

各種予防接種を実施することによって、感染症のまん延防止を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

予防接種に対する意識を高める。子宮頸がんワクチンは現在勧奨接種を差し控えている。予防接種法が改正となり、H28年度10月にB型肝炎ワクチンの接種が開始になる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
- 法による実施事業であり単価についても県下統一のため、市単独でのコストの削減は難しい。 - 予防接種に対する啓発を進める。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	286,129 千円	1,444 時間	7,203 千円	293,332 千円	44,100 人	6,652 円
28(予算)	336,238 千円	1,444 時間	7,141 千円	343,379 千円	38,500 人	8,919 円
29(計画)	336,142 千円	1,444 時間	7,141 千円	343,283 千円	34,300 人	8,916 円
30(計画)	336,142 千円	1,444 時間	7,141 千円	343,283 千円	34,300 人	10,008 円
31(計画)	336,142 千円	1,444 時間	7,141 千円	343,283 千円	34,300 人	10,008 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：025107

事業名：予防接種事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	B	8 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

感染症の予防対策として必要不可欠な施策であり、接種勧奨を実施すべきであるが、ワクチンの種類は年々増加しており、市町村の財政力で接種内容に格差が生じることのないよう、国の責任における財源確保を要望していく必要がある。

二次評価コメント

感染症の予防対策として必要不可欠な施策であり、接種勧奨を実施すべきであるが、市町村の財政力で接種内容に格差が生じることのないよう、国の責任における財源確保を要望していく必要がある。

事業評価シート

事業コード：025701

事業名：広域大和斎場組合運営事業

(1/4)

事業コード	025701		事業名	広域大和斎場組合運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	保健衛生				
			施策の方向	広域大和斎場の管理運営				
主管部局名	健康部		主管課名	健康づくり課			会計区分	一般会計
実施主体	その他	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和50年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	火葬・式場利用者					
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域大和斎場組合を組織し、火葬及び式場業務を行っている。また、広域大和斎場組合事務連絡協議会を組織し、斎場に関する調査研究等を行っている。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市民の火葬件数(年間)	956 人
②市民の式場利用回数(年間)	580 回
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市民の火葬件数(年間)			②市民の式場利用回数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	969 人	101.4%	969 人	427 回	73.6%	427 回	ー	ー%	ー
28(予算)	956 人	100.0%	ー人	580 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
29(計画)	956 人	100.0%	ー人	580 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
30(計画)	956 人	100.0%	ー人	580 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
31(計画)	956 人	100.0%	ー人	580 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：025701

事業名：広域大和斎場組合運営事業

(2/4)

【事業目的】

組織市の火葬需要に対応できる体制を確立するとともに、式場の効率的な運用を図る。

【成果指標】

成果指標名	市民の1日火葬可能件数
目標値	2.7 件
指標式	市民の年間火葬件数÷火葬炉使用可能日数

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	2 件	74.1%	2 件
28(予算)	2 件	74.1%	一件
29(計画)	2 件	74.1%	一件
30(計画)	2 件	74.1%	一件
31(計画)	2 件	74.1%	一件

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

当該施設は、近々稼働限界による施設整備が必要となる。費用負担その他の検討課題はまだ不明。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
4市の協調のもとに適正な運営を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	63,134 千円	18 時間	90 千円	63,224 千円	580 人	109,007 円
28(予算)	62,343 千円	18 時間	89 千円	62,432 千円	580 人	107,641 円
29(計画)	62,343 千円	18 時間	89 千円	62,432 千円	580 人	107,641 円
30(計画)	62,343 千円	18 時間	89 千円	62,432 千円	580 人	107,641 円
31(計画)	62,343 千円	18 時間	89 千円	62,432 千円	580 人	107,641 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：025701

事業名：広域大和斎場組合運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：025701

事業名：広域大和斎場組合運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	10 点		一次評価		A	10 点		二次評価		A	10 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点				
			二次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点				
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点				
			二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点				
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点				
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点				
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

高齢社会が進む中、増加している大和斎場の火葬行政に対し、今後の施設整備等について関係各市と協議をしていく必要がある。

二次評価コメント

高齢化社会にあつて施設の需用は増加し続けており、市民生活への貢献度は極めて高い。4市の一部事務組合による運営であり、受益者負担も含めて施設の維持、管理等、運営面での効率性について、協調して検討する必要がある。

事業評価シート

事業コード：035101

事業名：市営プール施設改修事業

(1/4)

事業コード	035101		事業名	市営プール施設改修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	スポーツ・レクリエーション				
			施策の方向	施設の整備・充実				
主管部局名	健康部		主管課名	スポーツ課		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	利用者					
根拠法令等	神奈川県水浴場等に関する条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

市営プール施設の維持・改修。
 (プール槽塗装改修工事・ろ過装置取替修繕)

【活動指標】

活動指標名	目標値
①当該年度における施設改修の件数	1 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①当該年度における施設改修の件数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2 件	200.0%	2 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2 件	200.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	0 件	0.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：035101

事業名：市営プール施設改修事業

(2/4)

【事業目的】

遊泳用プールの衛生基準(平成4年4月28日厚生省生活衛生局長通知)及び神奈川県水浴場等に関する条例に定める施設基準を満たし、プールを安全かつ衛生的に使用できる状態と施設内の清潔感を維持する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

「座間市公共施設利活用指針」の「施設の保全及び更新に関する方向」で定めたとおり、小学校のプール授業に配慮しつつ、費用対効果等を含めて、施設のあり方について検討した上で今後策定する「(仮)公共施設再整備計画」に沿った市営プール施設全体での統廃合を将来実施していく。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	C	コストを削減して成果を向上
プール施設の良い維持管理を行い、学校体育としての児童、生徒の水泳の学習と社会教育としての市民の健康、体力の維持増進を図る。成果を上げる手段として、必要性の高い順に計画的に効果的な改善を図りたい。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	101,168 千円	20 時間	100 千円	101,268 千円	39,412 人	2,569 円
28(予算)	25,543 千円	20 時間	99 千円	25,642 千円	39,500 人	649 円
29(計画)	13,261 千円	20 時間	99 千円	13,360 千円	39,500 人	338 円
30(計画)	0 千円	20 時間	99 千円	99 千円	39,500 人	3 円
31(計画)	9,583 千円	20 時間	99 千円	9,682 千円	39,500 人	245 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：035101

事業名：市営プール施設改修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C（6点） 見直す余地がある

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：035101

事業名：市営プール施設改修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
			二次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

社会教育及び学校教育として利用できる施設として、安全かつ衛生的に使用できる状態に務めている。

二次評価コメント

社会教育及び学校教育として利用できる施設として、安全かつ衛生的に使用できる状態を維持する必要性・優先性は高い。

事業評価シート

事業コード：035107

事業名：市民体育館大規模修繕事業

(1/4)

事業コード	035107		事業名	市民体育館大規模修繕事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策		スポーツ・レクリエーション				
			施策の方向		施設の整備・充実				
主管部局名		健康部		主管課名		スポーツ課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		補助	新規継続	継続	事業開始	平成21年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成27年度～平成32年度		
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性		B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		C	受益者		利用者				
根拠法令等		座間市立市民体育館条例及び施行規則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民体育館の大規模修繕。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①当該年度における大規模修繕の件数	1 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①当該年度における大規模修繕の件数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2 件	200.0%	2 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2 件	200.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	2 件	200.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2 件	200.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：035107

事業名：市民体育館大規模修繕事業

(2/4)

【事業目的】

経年による老朽化に伴い、中長期的整備計画に基づき、大規模修繕を行う事で延命化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

コストがかかる中で、利用者が安全かつ安心して利用できる施設づくりをしていく必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
市民体育館を良好に維持管理するため、中長期的整備計画に基づき大規模修繕を行うことで効果的な改善を図りたい。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,482 千円	20 時間	100 千円	4,582 千円	301,170 人	15 円
28(予算)	8,576 千円	20 時間	99 千円	8,675 千円	301,200 人	29 円
29(計画)	28,778 千円	20 時間	99 千円	28,877 千円	301,200 人	96 円
30(計画)	21,323 千円	20 時間	99 千円	21,422 千円	301,200 人	71 円
31(計画)	21,788 千円	20 時間	99 千円	21,887 千円	301,200 人	73 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：035107

事業名：市民体育館大規模修繕事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C（6点） 見直す余地がある

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：035107

事業名：市民体育館大規模修繕事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

経年による老朽化に伴い、中長期的整備計画に基づき、各種設備について計画的に修繕を図っている。

二次評価コメント

市民等が広く利用する施設であることから、各種設備について計画的に修繕を行う必要性・優先性は高い。

事業評価シート

事業コード：035128

事業名：スポーツ施設改修事業

(1/4)

事業コード	035128		事業名	スポーツ施設改修事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策		スポーツ・レクリエーション				
			施策の方向		施設の整備・充実				
主管部局名		健康部		主管課名		スポーツ課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		補助	新規継続	継続	事業開始	－
進ちょく状況		実施段階			計画期間		平成27年度～平成32年度		
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性		B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		D	受益者	利用者					
根拠法令等									

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

スポーツ施設の維持・改修。
 (ひまわり公園テニスコート照明設備修繕)

【活動指標】

活動指標名	目標値
①当該年度における施設改修の件数	1 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①当該年度における施設改修の件数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 件	100.0%	1 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	0 件	0.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	0 件	0.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：035128

事業名：スポーツ施設改修事業

(2/4)

【事業目的】

スポーツ施設の安全及び施設利用者の利便性等を考慮した施設改修事業。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

コストがかかる中で、利用者が安全かつ安心して利用できる施設づくりをしていく必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
各種スポーツ施設の効率的な利用を促進し、市民の健康体力の維持増進を図り地域スポーツ活動の拠点施設としての役割を果たす。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	17,336 千円	20 時間	100 千円	17,436 千円	138,450 人	126 円
28(予算)	3,558 千円	20 時間	99 千円	3,657 千円	138,500 人	26 円
29(計画)	4,502 千円	20 時間	99 千円	4,601 千円	138,500 人	33 円
30(計画)	0 千円	20 時間	99 千円	99 千円	138,500 人	1 円
31(計画)	0 千円	20 時間	99 千円	99 千円	138,500 人	1 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：035128

事業名：スポーツ施設改修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C（6点） 見直す余地がある

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：035128

事業名：スポーツ施設改修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 9 点	一次	B 8 点	B 8 点	B 8 点	B	8 点				
		二次	A 10 点	B 8 点	B 8 点	A	9 点				
効率性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点	B 8 点	B	8 点				
		二次	B 8 点	B 8 点	B 8 点	B	8 点				
有効性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点		B	8 点				
		二次	B 8 点	B 8 点		B	8 点				
公平性	B 8 点	一次	B 8 点	C 6 点		B	7 点				
		二次	B 8 点	- -点		B	8 点				
優先性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点		B	8 点				
		二次	B 8 点	B 7 点		B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

スポーツ施設の安全及び施設利用者の利便性等を考慮した施設改修事業に努めている。

二次評価コメント

スポーツ施設の安全及び施設利用者の利便性等を考慮した施設改修事業を行う必要性・優先性は高い。

事業評価シート

事業コード：035131

事業名：相模川河川環境整備用地取得事業

(1/4)

事業コード	035131		事業名	相模川河川環境整備用地取得事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	スポーツ・レクリエーション				
			施策の方向	施設の整備・充実				
主管部局名	健康部		主管課名	スポーツ課		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成4年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性	C				
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	座間・新田宿・四ッ谷		
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	なし							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 [例] 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 [例] 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 [例] 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

整備予定地の買い上げ又は借上。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市有地面積	1 m ²
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市有地面積			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	43,180 m ²	431800 0.0%	43,180 m ²	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	43,180 m ²	431800 0.0%	－ m ²	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	43,180 m ²	431800 0.0%	－ m ²	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	43,180 m ²	431800 0.0%	－ m ²	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	43,180 m ²	431800 0.0%	－ m ²	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：035131

事業名：相模川河川環境整備用地取得事業

(2/4)

【事業目的】

スポーツ広場等の整備事業が実施できるよう用地を確保する。
スポーツ・レクリエーションゾーンの整備。

【成果指標】

成果指標名	用地取得率
目標値	100%
指標式	(用地買収済み面積÷基本計画期間内用地買収計画面積)×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	43%	43.0%	43%
28(予算)	43%	43.0%	—%
29(計画)	43%	43.0%	—%
30(計画)	43%	43.0%	—%
31(計画)	43%	43.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

座間市西部地域整備構想でのスポーツ・レクリエーションゾーン整備に向けて検討。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
整備予定地を原則として借り上げ、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	10,631 千円	24 時間	120 千円	10,751 千円	0 人	0 円
28(予算)	3,364 千円	24 時間	119 千円	3,483 千円	0 人	0 円
29(計画)	3,364 千円	24 時間	119 千円	3,483 千円	0 人	0 円
30(計画)	3,364 千円	24 時間	119 千円	3,483 千円	0 人	0 円
31(計画)	3,364 千円	24 時間	119 千円	3,483 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：035131

事業名：相模川河川環境整備用地取得事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：035131

事業名：相模川河川環境整備用地取得事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①			視点②		視点③	平均
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
屋外のスポーツ施設を確保するために、地権者の理解・協力が必要不可欠であり、今後も引き続き交渉が必要である。
二次評価コメント
河川の空間を有効に生かしたスポーツ・レクリエーション施設を確保するために地権者の理解・協力を得て、計画的に推進する必要がある。賃貸借方式での確保を基本としていることから効率性は高い。

事業評価シート

事業コード：035204

事業名：市民の健康体力づくり事業

(1/4)

事業コード	035204		事業名	市民の健康体力づくり事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	スポーツ・レクリエーション				
			施策の方向	生涯スポーツの推進				
主管部局名	健康部		主管課名	スポーツ課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和50年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	C	受益者	参加者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

スポーツを中心に市民の健康体力づくり事業として12事業を開催する。・ニューフィールドゲーム・ソフトバレーボール大会・カローリング大会・ふれあいハイキング・健康マラソン大会・水中ウォーキング教室・ニュースポーツ教室・カローリング教室・親子キャッチボール教室・親子サッカー教室・健康ウォーキング 住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」を開催する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①スポーツ大会等の参加者数(年間)	2,000 人
②開催数(年間)	12 回
③チャレンジデーの参加者数(5 月第 4 水曜日)	65,000 人

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①スポーツ大会等の参加者数(年間)			②開催数(年間)			③チャレンジデーの参加者数(5 月第 4 水曜日)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,728 人	86.4%	1,728 人	12 回	100.0%	12 回	39,822 人	61.3%	39,822 人
28(予算)	1,900 人	95.0%	一人	12 回	100.0%	一回	65,000 人	100.0%	一人
29(計画)	1,900 人	95.0%	一人	12 回	100.0%	一回	65,000 人	100.0%	一人
30(計画)	1,900 人	95.0%	一人	12 回	100.0%	一回	65,000 人	100.0%	一人
31(計画)	2,000 人	100.0%	一人	12 回	100.0%	一回	65,000 人	100.0%	一人

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：035204

事業名：市民の健康体力づくり事業

(2/4)

【事業目的】

スポーツを主として事業を開催し、多くの市民、特に中高齢者が積極的に参加することにより、生涯スポーツ振興の定着を図る。

【成果指標】

成果指標名	スポーツ大会、チャレンジデー等の参加率
目標値	100%
指標式	スポーツ大会、チャレンジデー等の参加者人数÷目標参加者人数

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	62%	62.0%	62%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

スポーツに親しむ機会を作り、運動の習慣づけを図る。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
東京オリンピックの開催される平成32年に向けて、スポーツへの注目が高まること が予想されるので、それをきっかけとしてスポーツ事業の参加者の増加を図りたい。 事業内容の工夫や人気事業の開催を増やし、幅広い年齢層の参加増を見込む。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,673 千円	1,028 時間	5,128 千円	7,801 千円	41,550 人	188 円
28(予算)	2,524 千円	1,028 時間	5,083 千円	7,607 千円	66,900 人	114 円
29(計画)	2,524 千円	1,028 時間	5,083 千円	7,607 千円	66,900 人	114 円
30(計画)	2,524 千円	1,028 時間	5,083 千円	7,607 千円	66,900 人	114 円
31(計画)	2,524 千円	1,028 時間	5,083 千円	7,607 千円	67,000 人	114 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：035204

事業名：市民の健康体力づくり事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：035204

事業名：市民の健康体力づくり事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	C	6 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

高齢化社会を迎える中で、体を動かすというスポーツの役割は大きいことから、市民の健康増進、体力づくり及び健康保持のため、各種生涯スポーツ教室や大会を開催し、幅広い年齢層の老若男女の参加があり、関心の高さが伺える。

二次評価コメント

市民の健康志向の中でスポーツが担う役割は大きく、スポーツ推進委員などの適切な指導の下、生涯スポーツ振興の定着を図ることは、体力づくり、健康保持に繋がり有効な事業である。

事業評価シート

事業コード：035407

事業名：学校体育施設開放事業

(1/4)

事業コード	035407		事業名	学校体育施設開放事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策		スポーツ・レクリエーション				
			施策の方向		地域の活動場所の確保				
主管部局名		健康部		主管課名		スポーツ課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		補助	新規継続	継続	事業開始	平成3年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		C	受益者		利用者				
根拠法令等		座間市立小・中学校の施設開放に関する規則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

学校体育施設の開放を円滑に実施するために各学校に組織されている学校体育施設開放運営委員会を有効に機能させるとともに、開放に伴い消費される物品等の購入費を各学校に配当する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①利用者延べ人数	241,500 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①利用者延べ人数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	193,343 人	80.1%	193,343 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	232,300 人	96.2%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	234,600 人	97.1%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	236,900 人	98.1%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	239,200 人	99.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：035407

事業名：学校体育施設開放事業

(2/4)

【事業目的】

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、利用者が気軽に使用できる状態にする。

【成果指標】

成果指標名	利用目標数に対する利用率
目標値	100%
指標式	$(\text{利用者数} \div \text{目標利用者数}) \times 100$

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	80%	80.0%	80%
28(予算)	96%	96.0%	—%
29(計画)	97%	97.0%	—%
30(計画)	98%	98.0%	—%
31(計画)	99%	99.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

学校屋外運動場照明設備を設置してから20年以上経過しているため、故障が発生している状態なので、計画的に改修をする必要あり。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
学校体育施設の効率的な利用を推進し、地域住民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	6,091 千円	714 時間	3,561 千円	9,652 千円	11,394 人	847 円
28(予算)	6,637 千円	714 時間	3,531 千円	10,168 千円	11,400 人	892 円
29(計画)	3,700 千円	714 時間	3,531 千円	7,231 千円	11,400 人	634 円
30(計画)	3,700 千円	714 時間	3,531 千円	7,231 千円	11,400 人	634 円
31(計画)	3,700 千円	714 時間	3,531 千円	7,231 千円	11,400 人	634 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：035407

事業名：学校体育施設開放事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C (6 点) 見直す余地がある

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：035407

事業名：学校体育施設開放事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	B	8 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
学校体育施設開放が、地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として各種スポーツの振興が図られている。
二次評価コメント
身近な地域スポーツ施設として多くの利用があり、市民の健康づくりに繋がる有効な事業である。夜間利用については受益者負担の検討を行う必要がある。

事業評価シート

事業コード：045204

事業名：広域救急医療事業

(1/4)

事業コード	045204		事業名	広域救急医療事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	医療体制				
			施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実				
主管部局名	健康部		主管課名	医療課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成17年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	急病患者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

病院群輪番制等で広域救急医療体制を整備する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①病院群輪番制患者数(内科・外科・小児科)	14,201 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①病院群輪番制患者数(内科・外科・小児科)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	14,933 人	105.2%	14,933 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	14,784 人	104.1%	ー 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	14,636 人	103.1%	ー 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	14,489 人	102.0%	ー 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	14,345 人	101.0%	ー 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：045204

事業名：広域救急医療事業

(2/4)

【事業目的】

深夜・休日の急病患者の救急医療体制を確保する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

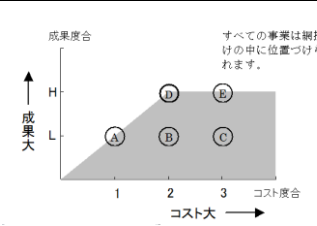
成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

広域体制で実施しているため、座間市民が市外の病院に搬送されることがある。
医療従事者の負荷を軽減するため、適正受診による患者抑制が課題。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
広域的な連携のもとに救急医療体制の充実を図るとともに、適正受診の啓発を進め、患者数の減少を目指す。	 すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。	
A:コストを増やして成果を向上 B:コストを維持して成果を向上 C:コストを削減して成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) E:コストを削減 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	137,146 千円	183 時間	913 千円	138,059 千円	0 人	0 円
28(予算)	139,802 千円	183 時間	905 千円	140,707 千円	0 人	0 円
29(計画)	140,122 千円	183 時間	905 千円	141,027 千円	0 人	0 円
30(計画)	146,949 千円	183 時間	905 千円	147,854 千円	0 人	0 円
31(計画)	147,160 千円	183 時間	905 千円	148,065 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：045204

事業名：広域救急医療事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：045204

事業名：広域救急医療事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民が安全・安心な生活を送る上で必要であり、初期救急医療から重篤患者への救急医療に対応しており優先性は極めて高い事業である。適正受診の啓発による実績割の減、医療従事者への負担の軽減など、効率的な運用を図ることが必要である。

二次評価コメント

市民が安全・安心な生活を営む上で必要性が極めて高い事業である。適正受診の啓発による実績割の減、医療従事者への負担の軽減など、効率的な運用を図ることが必要である。

事業評価シート

事業コード：045207

事業名：休日昼間救急診療事業

(1/4)

事業コード	045207		事業名	休日昼間救急診療事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	医療体制				
			施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実				
主管部局名	健康部		主管課名	医療課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成17年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	急病患者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

休日昼間の婦人科の救急診療を実施。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①受診患者数	70 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①受診患者数			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	124 人	177.1%	124 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	70 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	70 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	70 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	70 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：045207

事業名：休日昼間救急診療事業

(2/4)

【事業目的】

休日昼間の婦人科の急病患者に適切に対応できる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

婦人科系は市内に1医療機関のみであり、負荷が大きい。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
休日の婦人科の急病患者に適切に対応する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	10,241 千円	45 時間	224 千円	10,465 千円	0 人	0 円
28(予算)	11,769 千円	45 時間	223 千円	11,992 千円	0 人	0 円
29(計画)	11,807 千円	45 時間	223 千円	12,030 千円	0 人	0 円
30(計画)	12,055 千円	45 時間	223 千円	12,278 千円	0 人	0 円
31(計画)	11,807 千円	45 時間	223 千円	12,030 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：045207

事業名：休日昼間救急診療事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：045207

事業名：休日昼間救急診療事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点		一次評価		A	9 点		二次評価		A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点				
			二次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点				
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
			二次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点				
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点				
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点				
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点				
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

婦人科の当番医が減少する中で、安全・安心な市民生活を維持するため、休日昼間の初期救急医療を確保することが必要であり、二次救急への負担軽減を図ることから優先性は高い。

二次評価コメント

婦人科の初期救急患者に対応する医療体制を維持するとともに、二次救急体制への負担軽減を図るために不可欠な事業であり、必要性は極めて高い。減少している当番医の確保が課題である。

事業評価シート

事業コード：045213

事業名：24時間健康電話相談事業

(1/4)

事業コード	045213		事業名	24時間健康電話相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	医療体制				
			施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実				
主管部局名	健康部		主管課名	医療課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成23年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	市民全般					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

救急医療、育児、健康及び介護、メンタルヘルス等、24 時間対応可能な各種相談窓口の開設。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①相談窓口開設時間数	8,760 時間
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①相談窓口開設時間数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	8,784 時間	100.3%	8,784 時間	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	8,760 時間	100.0%	ー時間	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	8,760 時間	100.0%	ー時間	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	8,760 時間	100.0%	ー時間	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	8,784 時間	100.3%	ー時間	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：045213

事業名：24時間健康電話相談事業

(2/4)

【事業目的】

24 時間対応の電話相談窓口設置により、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、医療機関の適正受診を促し、救急医療体制の安定化を図る。

【成果指標】

成果指標名	相談件数
目標値	19209 件
指標式	平成27年度の実績に基づき、周知に伴う伸び率 1%を設定

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	18,277 件	95.1%	18277 件
28(予算)	18,460 件	96.1%	一件
29(計画)	18,644 件	97.1%	一件
30(計画)	18,831 件	98.0%	一件
31(計画)	19,019 件	99.0%	一件

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

電話相談件数と医療機関受診者数の比較による費用対効果。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
転入者に対しても電話相談のチラシを配布するようになり、周知拡大を図っている。		

A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)
B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減
C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,082 千円	46 時間	229 千円	4,311 千円	0 人	0 円
28(予算)	4,083 千円	46 時間	227 千円	4,310 千円	0 人	0 円
29(計画)	4,083 千円	46 時間	227 千円	4,310 千円	0 人	0 円
30(計画)	5,500 千円	46 時間	227 千円	5,727 千円	0 人	0 円
31(計画)	6,000 千円	46 時間	227 千円	6,227 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：045213

事業名：24時間健康電話相談事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A(9点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B(8点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B(8点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B(8点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B(8点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B(8点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A(9点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-(-点)-

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B(8点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B(8点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：045213

事業名：24時間健康電話相談事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8点	一次評価		B	8点	二次評価		B	8点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	8点	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
			二次	A	9点	B	7点	B	7点	B	8点
効率性	B	8点	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
			二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
有効性	B	8点	一次	B	8点	B	8点			B	8点
			二次	B	8点	B	7点			B	8点
公平性	A	9点	一次	A	9点	-	-点			A	9点
			二次	A	9点	-	-点			A	9点
優先性	B	8点	一次	B	8点	B	8点			B	8点
			二次	B	8点	B	7点			B	8点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

保健師等による市民の健康、育児、メンタル等の専門性の高い、幅広い相談分野に対応ができ、有益である。
 また、救急医療体制の維持において、軽症患者の抑制による医療従事者への負担軽減が大きな課題となっている中、特に軽症患者の受診抑制に効果が期待できる。

二次評価コメント

24 時間対応による幅広い分野の相談窓口であり、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、軽症患者の受診抑制等に大きな効果が期待できる。

事業評価シート

事業コード：045219

事業名：看護師等奨学金貸付事業

(1/4)

事業コード	045219		事業名	看護師等奨学金貸付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	医療体制				
			施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実				
主管部局名	健康部		主管課名	医療課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成26年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	市民全般					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
- B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

申請を受け付けた日の属する月から看護師等の養成施設の卒業月まで、月30,000円を上限に授業料相当額に応じた奨学金を貸付け、卒業の翌月から、奨学金の貸付けを受けていた期間継続して、市内の医療機関で就業することにより、償還の免除措置を講じるものである。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①奨学生採用人数	5人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①奨学生採用人数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	5人	100.0%	5人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	5人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	5人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	5人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	5人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：045219

事業名：看護師等奨学金貸付事業

(2/4)

【事業目的】

将来座間市において保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務に従事する有能な人材を育成するため、座間市看護師等奨学金を貸し付けることに関し必要な事項を定め、もって地域医療及び福祉の向上を図ることを目的とする。

【成果指標】

成果指標名	市内従事率
目標値	100%
指標式	看護学校卒業者に対する市内就職者の割合

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

周知を徹底し、一定人数の奨学生人数を維持しつつ、市内に従事する看護師等の増加を図る。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
年度当初4月に募集を行っているが、定員に達せず、定員に達するまで繰り返し、年間を通して募集している状況であるため、周知徹底を図る必要がある。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,955 千円	114 時間	569 千円	3,524 千円	5 人	704,800 円
28(予算)	4,682 千円	114 時間	564 千円	5,246 千円	5 人	1,049,200 円
29(計画)	4,622 千円	114 時間	564 千円	5,186 千円	5 人	1,037,200 円
30(計画)	5,702 千円	114 時間	564 千円	6,266 千円	5 人	1,253,200 円
31(計画)	5,402 千円	114 時間	564 千円	5,966 千円	5 人	1,193,200 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：045219

事業名：看護師等奨学金貸付事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (5 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：045219

事業名：看護師等奨学金貸付事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	A	10 点	D	4 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	8 点	C	5 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	-	-点			B	8 点
			二次	B	8 点	A	10 点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
看護師等の確保対策としては、有効であり、優先性は高い。成果を向上させるためにも、周知、PRに努めたい。
二次評価コメント
看護学生への経済的支援及び市内医療機関の看護師確保対策として有効性のある事業である。

事業評価シート

事業コード：045223

事業名：誘致病院運営推進事業

(1/4)

事業コード	045223		事業名	誘致病院運営推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	医療体制				
			施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実				
主管部局名	健康部		主管課名	医療課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	準備段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	特定の受益者なし					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

誘致した病院である座間総合病院の支援策として、病院用地である国有地の賃借料を負担し、病院の安定的な運営に寄与する。また、同病院との間に連絡協議会を設置し、市内の救急搬送率向上に向けた諸課題等を協議していく。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①座間総合病院連絡調整協議会開催回数	2回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①座間総合病院連絡調整協議会 開催回数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0回	0.0%	0回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	2回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	2回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：045223

事業名：誘致病院運営推進事業

(2/4)

【事業目的】

誘致した病院の安定的な運営に寄与することで、地域医療の推進、医療体制の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	救急病院の市内搬送率
目標値	80%
指標式	市内救急病院の搬送数／全体の搬送数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	23%	28.8%	23%
28(予算)	60%	75.0%	—%
29(計画)	70%	87.5%	—%
30(計画)	80%	100.0%	—%
31(計画)	80%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

支援策として国有地の賃借料の負担を10年間としており、その後の支援策の継続等を検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
座間総合病院連絡調整協議会の場において、定期的に市内救急搬送率の向上等に向けた方策、地域医療の課題等を協議していく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	920 千円	0 時間	0 千円	920 千円	0 人	0 円
28(予算)	10,901 千円	80 時間	396 千円	11,297 千円	0 人	0 円
29(計画)	12,728 千円	140 時間	692 千円	13,420 千円	0 人	0 円
30(計画)	12,728 千円	140 時間	692 千円	13,420 千円	0 人	0 円
31(計画)	12,728 千円	140 時間	692 千円	13,420 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：045223

事業名：誘致病院運営推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：045223

事業名：誘致病院運営推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	10 点	二次評価	A	10 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

誘致病院の安定的な運営に寄与することにより、地域医療の推進、医療体制の向上を図る上で必要な事業である。支援策として国有地の賃借料の負担を 10 年間としており、その後の支援策の継続等を検討する必要がある。また、誘致病院との間に連絡協議会を設置し、基本協定書の遵守、市内の救急搬送率向上に向けた諸課題等を協議していく。

二次評価コメント

誘致病院の安定的な運営に寄与することにより、地域医療の推進、医療体制の向上を図る上で必要性の高い事業である。

事業評価シート

事業コード：045301

事業名：休日急患センター診療事業

(1/4)

事業コード	045301		事業名	休日急患センター診療事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	医療体制				
			施策の方向	休日急患センターの管理運営				
主管部局名	健康部		主管課名	医療課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成8年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	C	受益者	急病患者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

休日急患センターの診療体制の充実、効率的な運営を図るための補助金の交付。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①医科患者数(年間)	10,538 人
②歯科患者数(年間)	228 人
③外科患者数(年間)	455 人

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①医科患者数(年間)			②歯科患者数(年間)			③外科患者数(年間)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	12,271 人	116.4%	12,271 人	238 人	104.4%	238 人	558 人	122.6%	558 人
28(予算)	11,903 人	113.0%	－人	228 人	100.0%	－人	536 人	117.8%	－人
29(計画)	11,546 人	109.6%	－人	228 人	100.0%	－人	514 人	113.0%	－人
30(計画)	11,199 人	106.3%	－人	228 人	100.0%	－人	494 人	108.6%	－人
31(計画)	10,863 人	103.1%	－人	228 人	100.0%	－人	474 人	104.2%	－人

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：045301

事業名：休日急患センター診療事業

(2/4)

【事業目的】

休日及び毎夜間における内科・小児科の急病患者に適切に対応できる診療体制を確立する。また、休日昼間の歯科・外科診療を実施し、急病患者に適切に対応できる診療体制を確立する。

【成果指標】

成果指標名	人口に対する受診率(%)
目標値	8.11%
指標式	医科受診者数÷人口(13万人)×100(適正受診による受診者の抑制)

成果指標の年度別状況			
区分	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
年度			
27(決算)	9%	111.0%	9%
28(予算)	9%	111.0%	—%
29(計画)	8%	98.6%	—%
30(計画)	8%	98.6%	—%
31(計画)	8%	98.6%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

かかりつけ医の啓蒙やコンビニ受診抑制などの適正受診の促進。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
広域的な連携のもとに救急医療体制の充実を図り、センターの効率的な運営に努めるとともに、適正受診の啓発により患者数の減少を目指す。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
年度						
27(決算)	64,176 千円	264 時間	1,317 千円	65,493 千円	0 人	0 円
28(予算)	70,375 千円	264 時間	1,305 千円	71,680 千円	0 人	0 円
29(計画)	71,800 千円	264 時間	1,305 千円	73,105 千円	0 人	0 円
30(計画)	71,931 千円	264 時間	1,305 千円	73,236 千円	0 人	0 円
31(計画)	72,374 千円	264 時間	1,305 千円	73,679 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：045301

事業名：休日急患センター診療事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：045301

事業名：休日急患センター診療事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	10 点	二次評価	A	9 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	C	6 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

休日昼間、毎夜間における急病患者に適切に対応できる診療体制は、市民にとって安心・安全な生活を送る上で、大きな役割を果たしており、初期救急医療を担う事業として、二次救急医療への負担軽減を図っている。

二次評価コメント

初期救急医療を担う拠点として運用することにより、安全・安心な市民生活に寄与するとともに、二次救急医療体制への負担軽減を図る上で極めて重要な事業である。一部広域化による実施であることから、関係市、医療機関との円滑な連携により安定的な運用を図る必要がある。

事業評価シート

事業コード：045422

事業名：障害者医療費助成事業

(1/4)

事業コード	045422		事業名	障害者医療費助成事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち					
			施策		医療体制					
			施策の方向		各種医療費の助成					
主管部局名		健康部		主管課名		医療課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	昭和47年度
進ちょく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者		受診証発行者で医療を受けた者					
根拠法令等		座間市心身障害者医療費援助規則								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市内に住民登録をしている身体障害者(1～3級)及び知的障害者(A1～B1級)の者及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成する。ただし、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者については、1割の自己負担とする。また、精神障がいのある保健福祉手帳(2級)及び自立支援医療受給者証所持者に対し通院医療費の助成をする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①療養受診証交付者数	2,757 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①療養受診証交付者数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2,223 人	80.6%	2,223 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2,757 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	2,757 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2,757 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	2,757 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：045422

事業名：障害者医療費助成事業

(2/4)

【事業目的】

医療費援助を行うことにより、心身障害者の健康保持と生活の安定を図る。

【成果指標】

成果指標名	医療費助成額
目標値	314955 千円
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	292,879 千円	93.0%	292879 千円
28(予算)	314,955 千円	100.0%	— 千円
29(計画)	321,306 千円	102.0%	— 千円
30(計画)	314,955 千円	100.0%	— 千円
31(計画)	314,955 千円	100.0%	— 千円

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

県同様に所得制限を設けるのか、一部負担金を取るのか、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者の自己負担1割を続けるのか等、今後の県内各市の動向を見ながら検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
所得制限や一部負担金等制度自体の検討も必要。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	301,097 千円	1,560 時間	7,781 千円	308,878 千円	2,223 人	138,946 円
28(予算)	325,707 千円	1,560 時間	7,714 千円	333,421 千円	2,757 人	120,936 円
29(計画)	325,712 千円	1,560 時間	7,714 千円	333,426 千円	2,757 人	120,938 円
30(計画)	325,712 千円	1,560 時間	7,714 千円	333,426 千円	2,757 人	120,938 円
31(計画)	325,712 千円	1,560 時間	7,714 千円	333,426 千円	2,757 人	120,938 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：045422

事業名：障害者医療費助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

D（4点） 一部国、県、民間、地域での実施が適当である

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：045422

事業名：障害者医療費助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	D	4 点	B	7 点
			二次	A	10 点	B	8 点	D	4 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

県の補助事業を基本として助成を行っている。対象者への経済的支援として有効性は高い。他市よりも対象が広いと、今後、市単独部分については、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、更に見直しは継続していく必要がある。

二次評価コメント

障がい者への医療費助成の必要性は高いが、今後は市単独部分について、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極めながら見直しを継続する必要がある。

事業評価シート

事業コード：045425

事業名：小児医療費助成事業

(1/4)

事業コード	045425		事業名	小児医療費助成事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち					
			施策		医療体制					
			施策の方向		各種医療費の助成					
主管部局名		健康部		主管課名		医療課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成7年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		自治事務			義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		D	受益者		医療証発行者で助成を受けた者					
根拠法令等		小児の医療費の助成に関する規則								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

市内に住民登録のある0歳～小学校6年生の通院・入院及び中学校就学児の入院の医療費(保険診療分)の自己負担分を助成する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①医療費助成者数(0歳～小学校6年生)	11,400 人
②医療費助成件数(中学1年生～中学卒業まで)	25 件
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①医療費助成者数(0歳～小学校6年生)			②医療費助成件数(中学1年生～中学卒業まで)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	11,688 人	102.5%	11,688 人	39 件	156.0%	39 件	ー	ー%	ー
28(予算)	12,400 人	108.8%	ー人	24 件	96.0%	ー件	ー	ー%	ー
29(計画)	11,700 人	102.6%	ー人	25 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
30(計画)	11,600 人	101.8%	ー人	25 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
31(計画)	11,500 人	100.9%	ー人	25 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：045425

事業名：小児医療費助成事業

(2/4)

【事業目的】

医療費援助を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長に寄与する。

【成果指標】

成果指標名	医療費助成額
目標値	429504 千円
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	363,831 千円	84.7%	363831 千円
28(予算)	412,485 千円	96.0%	— 千円
29(計画)	429,504 千円	100.0%	— 千円
30(計画)	429,504 千円	100.0%	— 千円
31(計画)	429,504 千円	100.0%	— 千円

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

所得制限の有無や対象年齢など市町村により差があるので検討が必要。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
26 年 10 月から通院対象年齢を小学校 6 年生まで引き上げたことにより福祉事業の充実を図る。 (1 歳児～小学校 6 年生については所得制限あり)	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	378,229 千円	2,860 時間	14,266 千円	392,495 千円	11,688 人	33,581 円
28(予算)	440,538 千円	2,860 時間	14,143 千円	454,681 千円	11,750 人	38,696 円
29(計画)	440,538 千円	2,860 時間	14,143 千円	454,681 千円	11,700 人	38,696 円
30(計画)	440,538 千円	2,860 時間	14,143 千円	454,681 千円	11,600 人	39,197 円
31(計画)	440,538 千円	2,860 時間	14,143 千円	454,681 千円	11,500 人	39,537 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：045425

事業名：小児医療費助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

E（2点） 国、県、民間、地域での実施が適当である

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：045425

事業名：小児医療費助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	E	2 点	C	6 点
			二次	A	10 点	B	8 点	E	2 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
子育て支援としては、子どもの健康の維持に関わることから、優先性は高い。少子化対策として、国が地域間格差を生じさせないよう、統一的な制度を創設し責任を持って推進すべきである。対象年齢拡大等については、財政状況や近隣自治体の動向等を見極めながら対応していく必要がある。
二次評価コメント
少子化対策として国の施策で行うべきであり、国の責任の範疇で統一的な小児医療助成がなされるよう引き続き要望していく必要がある。所得制限のあり方、対象年齢の拡大を検討するに当たっては、受益者負担等についても検討していく必要がある。

事業評価シート

事業コード：045476

事業名：未熟児養育医療費助成事業

(1/4)

事業コード	045476		事業名	未熟児養育医療費助成事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策		医療体制				
			施策の方向		各種医療費の助成				
主管部局名		健康部		主管課名		医療課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成25年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成25年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		C		
事務区分		法定受託事務		義務区分		義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		D	受益者		出生時体重 2,000g以下もしくは生活力が特に薄弱である者。				
根拠法令等									

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

母子健康保険法第6条第6項に規定する未熟児で、医師が入院療育を必要と認めた者に対し、医療費の助成をする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①医療費助成者数	20 人
②医療費助成件数	50 件
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①医療費助成者数			②医療費助成件数			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	19 人	95.0%	19 人	37 件	74.0%	37 件	ー	ー%	ー
28(予算)	20 人	100.0%	ー人	51 件	102.0%	ー件	ー	ー%	ー
29(計画)	20 人	100.0%	ー人	50 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
30(計画)	20 人	100.0%	ー人	50 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
31(計画)	20 人	100.0%	ー人	50 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：045476

事業名：未熟児養育医療費助成事業

(2/4)

【事業目的】

病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付し、生活能力を得させることを目的とする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

未熟児が何人出生するのか予測が困難である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持																					
平成 25 年 4 月 1 日から、県からの権限移譲により開始。国 1/2 負担、県 1/4 負担、市 1/4 負担。	↑ 成果割合 すべての事業は図掛けの中に位置づけられます。 コスト割合 → <table border="1"><caption>Point Coordinates (Cost Ratio, Achievement Ratio)</caption><thead><tr><th>Point</th><th>Cost Ratio</th><th>Achievement Ratio</th></tr></thead><tbody><tr><td>A</td><td>1</td><td>L</td></tr><tr><td>B</td><td>2</td><td>L</td></tr><tr><td>C</td><td>3</td><td>L</td></tr><tr><td>D</td><td>2</td><td>H</td></tr><tr><td>E</td><td>3</td><td>H</td></tr><tr><td>F</td><td>3</td><td>H</td></tr></tbody></table>		Point	Cost Ratio	Achievement Ratio	A	1	L	B	2	L	C	3	L	D	2	H	E	3	H	F	3	H
Point	Cost Ratio	Achievement Ratio																					
A	1	L																					
B	2	L																					
C	3	L																					
D	2	H																					
E	3	H																					
F	3	H																					
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止																							

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,500 千円	54 時間	269 千円	5,769 千円	19 人	303,632 円
28(予算)	18,004 千円	54 時間	267 千円	18,271 千円	20 人	913,550 円
29(計画)	18,004 千円	54 時間	267 千円	18,271 千円	20 人	913,550 円
30(計画)	18,004 千円	54 時間	267 千円	18,271 千円	20 人	913,550 円
31(計画)	18,004 千円	54 時間	267 千円	18,271 千円	20 人	913,550 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：045476

事業名：未熟児養育医療費助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：045476

事業名：未熟児養育医療費助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		B	8 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

母子保健法に基づく事務であり、乳児の健康の保持及び増進を図るため、必要性、優先性は高い。未熟児の出生は事前に予測がつかずコストについては難しい。

二次評価コメント

乳児の健康保持及び増進を図るために必要性、有効性の高い事業である。

事業評価シート

事業コード：045501

事業名：災害時医療救護資機材整備事業

(1/4)

事業コード	045501		事業名	災害時医療救護資機材整備事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち					
			施策		医療体制					
			施策の方向		災害時医療体制の充実					
主管部局名		健康部		主管課名		医療課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成13年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者		災害時に医療救護をうける市民					
根拠法令等										

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

災害時における負傷者の応急的な医療救護のための医薬品等の確保。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①医薬品等配備率	100%
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①医薬品等配備率			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	100%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	100%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	100%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	100%	100.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：045501

事業名：災害時医療救護資機材整備事業

(2/4)

【事業目的】

医療救護所において負傷者に対して適切な医療救護活動ができる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

定期的な医薬品の買い替えや医療器具の滅菌処理の効率的運用。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
平成28年度より座間市休日急患センターと委託契約を締結し、災害医療品のより効率的な運用を目指す。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	447 千円	80 時間	399 千円	846 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,586 千円	80 時間	396 千円	1,982 千円	0 人	0 円
29(計画)	256 千円	80 時間	396 千円	652 千円	0 人	0 円
30(計画)	513 千円	80 時間	396 千円	909 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,200 千円	80 時間	396 千円	1,596 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：045501

事業名：災害時医療救護資機材整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：045501

事業名：災害時医療救護資機材整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
必要性	A	9 点	二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
			一次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	8 点	二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			一次	B	8 点	C	6 点		B	7 点	
有効性	B	7 点	二次	B	8 点	C	6 点		B	7 点	
			一次	A	9 点	B	8 点		A	9 点	
公平性	A	9 点	二次	B	8 点	-	-点		B	8 点	
			一次	B	8 点	B	8 点		B	8 点	
優先性	B	8 点	二次	B	8 点	B	8 点		B	8 点	
			一次	B	8 点	B	8 点		B	8 点	

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
災害時に適切な医療救護活動を行うために、医薬品等を備蓄する必要性は高く、また、H27 年度に見直しを行い、更なる効率的な運用を実施していく。
二次評価コメント
災害時に適切な救護活動を実施するに当たり、医薬品等を備蓄する必要性は高い。備蓄する医療品については、新たに市医師会と管理委託を締結し、休日急患センターにて管理し、急患センターで処方のある医療品等については処方した後補充することで、廃棄する医療品等を減らす取組を図り、費用対効果に着目して取り組んでいる。

事業評価シート

事業コード：055110

事業名：特定健康診査等事業

(1/4)

事業コード	055110		事業名	特定健康診査等事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策		国民健康保険				
			施策の方向		医療費の適正化				
主管部局名		健康部		主管課名		国保年金課		会計区分	国保会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成20年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		C		
事務区分		自治事務		義務区分		義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		D	受益者		国民健康保険被保険者の内40歳から74歳の者				
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

特定健康診査の実施により、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備群を把握し、指導対象者に対し、特定保健指導を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①受診者数(第2次特定健診実施計画の目標値)	14,831 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①受診者数(第2次特定健診実施計画の目標値)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	7,125 人	48.0%	7,125 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	12,452 人	84.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	14,831 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	14,831 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	14,831 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：055110

事業名：特定健康診査等事業

(2/4)

【事業目的】

特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防対策を推進し、重症化、合併症の発症を抑え、生活の質の維持・向上を図り、医療費適正化対策の一助とする。

【成果指標】

成果指標名	受診率（第2次特定健診実施計画の目標値）
目標値	60%
指標式	受診者数÷受診対象者数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	27%	45.0%	27%
28(予算)	35%	58.3%	—%
29(計画)	60%	100.0%	—%
30(計画)	60%	100.0%	—%
31(計画)	60%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

受診率の向上。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
第2期特定健康診査等実施計画を基に、実績を踏まえ市町村国保の受診率の達成に努力する。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	74,596 千円	1,953 時間	9,742 千円	84,338 千円	26,000 人	3,244 円
28(予算)	98,560 千円	1,953 時間	9,658 千円	108,218 千円	26,000 人	4,162 円
29(計画)	103,486 千円	1,953 時間	9,658 千円	113,144 千円	26,000 人	4,352 円
30(計画)	103,486 千円	1,953 時間	9,658 千円	113,144 千円	26,000 人	4,352 円
31(計画)	103,486 千円	1,953 時間	9,658 千円	113,144 千円	26,000 人	4,352 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：055110

事業名：特定健康診査等事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (5 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：055110

事業名：特定健康診査等事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点		一次評価		B	8 点		二次評価		A	9 点	
			内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均			
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点				
			二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点				
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点				
			二次	C	6 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点				
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	D	4 点			C	6 点				
			二次	A	10 点	C	6 点			B	8 点				
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	-	-点			B	8 点				
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点				
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

特定健康診査を実施することで、傷病を未然に防止し、早期発見による重症化、長期化を防ぎ、健康の保持増進に寄与している。

また、特定保健指導を併せて実施することで、生活習慣病の予防対策ができ、将来的には医療費の適正化対策を図ることになる重要な事業である。

二次評価コメント

生活習慣病の予防対策を推進し、被保険者の生活の質の維持向上を図るとともに、医療費の適正化対策の一助とするために必要な事業である。今後は受診率を高め、対象者に健診の必要性を喚起する必要がある。

事業評価シート

事業コード：065125

事業名：介護保険低所得者対策事業

(1/4)

事業コード	065125			事業名	介護保険低所得者対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)				政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
				施策	介護保険				
				施策の方向	介護保険制度の運営				
主管部局名	健康部			主管課名	介護保険課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成12年度		
進ちよく状況	実施段階			計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費			事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域		
市民参加度	D	受益者	対象となった低所得者が利用した社会福祉法人等						
根拠法令等	社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置実施要綱・座間市社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置事業費補助金交付要綱・支援措置実施要綱等								

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者が、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等を利用した際に生じる減免措置分(利用者負担の 1/4 軽減)に対し、社会福祉法人等に補助金を交付する事業。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①低所得者対策事業対象者数	8 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①低所得者対策事業対象者数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 人	12.5%	1 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	8 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	8 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	8 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	8 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：065125

事業名：介護保険低所得者対策事業

(2/4)

【事業目的】

低所得者の介護保険サービス利用促進を図るため、利用者負担の減免措置を行う社会福祉法人等に対して補助金を交付する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

社会福祉法人への制度実施の促進。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
社会福祉法人に対して、制度の周知を図り、理解を深めてもらう。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	3 千円	210 時間	1,047 千円	1,050 千円	0 人	0 円
28(予算)	500 千円	210 時間	1,038 千円	1,538 千円	0 人	0 円
29(計画)	500 千円	210 時間	1,038 千円	1,538 千円	0 人	0 円
30(計画)	500 千円	210 時間	1,038 千円	1,538 千円	0 人	0 円
31(計画)	500 千円	210 時間	1,038 千円	1,538 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：065125

事業名：介護保険低所得者対策事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

C（6点） 一部ニーズに即していない（さない）部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C（6点） 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：065125

事業名：介護保険低所得者対策事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	C	6 点	C	5 点	B	8 点	C	6 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	C	5 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	C	6 点	一次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
			二次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
対象者は少数であるが、生活困難者の生活基盤の安定を図る上で、利用者負担を軽減することは、有効性、優先性が高い。
二次評価コメント
対象者は少数であるが、極めて生活が厳しい状況にある者に対し、生活基盤の安定を図る上で有効な事業として優先度は高い。

事業評価シート

事業コード：065131

事業名：趣旨普及事業

(1/4)

事業コード	065131		事業名	趣旨普及事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	介護保険				
			施策の方向	介護保険制度の運営				
主管部局名	健康部		主管課名	介護保険課			会計区分	介護会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成17年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	保険被保険者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

①A4サイズパンフレット「みんなのあんしん介護保険」の作成②B7サイズ小冊子「わかりやすい介護保険」の作成③A4サイズパンフレット「あなたの介護保険」④A4サイズパンフレット「地域密着型サービス」の作成(平成28年度以降)

【活動指標】

活動指標名	目標値
①パンフレット作製部数	11,000 冊
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①パンフレット作製部数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	55,300 冊	502.7%	55,300 冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	8,000 冊	72.7%	ー冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	8,000 冊	72.7%	ー冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	78,000 冊	709.1%	ー冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	8,000 冊	72.7%	ー冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：065131

事業名：趣旨普及事業

(2/4)

【事業目的】

①及び③は、介護保険制度の周知のため、3年に1度は全被保険者に対し、当初賦課保険料決定通知を送付する時に同封する。それ以外は、随時資格取得者に対し郵送し、周知を図る。また、②を含めて、介護認定申請時の利用サービスなどの説明のために利用する。
④平成28年度以降、地域密着サービスについて内容の周知を図るため、窓口・出先機関等で配布する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

①②③各事業計画初年度に、65歳以上の全被保険者に送付するため当該年度はコストが上がってしまう。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
①②③作成をするものは、内容と価格を多種比較し、選択をすることで安価でよいものを選ぶことで、周知の効果を上げる。 ④地域密着サービスについて、パンフレット作成し、周知の効果を上げる。		A: コストを増やして成果を向上 D: コストを現状維持(理想の状態) B: コストを維持して成果を向上 E: コストを削減 C: コストを削減して成果を向上 F: 事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,109 千円	455 時間	2,270 千円	4,379 千円	30,493 人	144 円
28(予算)	1,233 千円	455 時間	2,250 千円	3,483 千円	31,279 人	111 円
29(計画)	1,232 千円	455 時間	2,250 千円	3,482 千円	31,981 人	111 円
30(計画)	8,609 千円	455 時間	2,250 千円	10,859 千円	32,412 人	335 円
31(計画)	1,232 千円	455 時間	2,250 千円	3,482 千円	32,731 人	106 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（10点） 市で実施する必要性がある

○効率性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（10点） 適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：065131

事業名：趣旨普及事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	A	10 点	C	6 点	A	10 点	A	9 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

介護保険制度を理解いただくことにより、事業の円滑な運営、推進につなげることを目的とし、必要性、公平性の高い事業である。広報、ホームページ、パンフレット等により啓発を図っており、今後も充実を図りながら継続していく必要がある。

二次評価コメント

介護保険制度の理解を図り、事業の円滑な運営のために必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：065140

事業名：介護人材育成支援事業

(1/4)

事業コード	065140		事業名	介護人材育成支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	介護保険				
			施策の方向	介護保険制度の運営				
主管部局名	健康部		主管課名	介護保険課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性			B		
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	介護職員初任者研修を受講・修了した市内介護事業所就業者					
根拠法令等	座間市介護人材育成支援事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

介護職員初任者研修課程を受講・修了し、座間市内の介護事業所等に6ヶ月以上就労した方に研修受講料の一部を助成する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①介護人材育成支援補助金申請者	33 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①介護人材育成支援補助金申請者			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 人	0.0%	0 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	33 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	33 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	33 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	33 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：065140

事業名：介護人材育成支援事業

(2/4)

【事業目的】

介護人材の確保について介護職員等に対し、介護の仕事に必要な資格取得の研修に要した受講料の一部を助成する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

平成27年度事業では地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業で行われたが、申請件数が0件であったため、今後の周知を図る必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
H27年度に緊急的に行われた国交付金で実施した事業であったが申請者数は0人。更なる周知を行うためホームページ等を作成する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	130 時間	648 千円	648 千円	33 人	19,636 円
28(予算)	1,000 千円	130 時間	643 千円	1,643 千円	33 人	49,788 円
29(計画)	1,000 千円	130 時間	643 千円	1,643 千円	33 人	49,788 円
30(計画)	1,000 千円	130 時間	643 千円	1,643 千円	33 人	49,788 円
31(計画)	1,000 千円	130 時間	643 千円	1,643 千円	33 人	49,788 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：065140

事業名：介護人材育成支援事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（5点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：065140

事業名：介護人材育成支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
効率性	C	6 点	一次	C	5 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	5 点	C	5 点	C	6 点	C	5 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

安定的な介護保険の運営に当たり、介護人材を育成、確保するための支援制度は必要性が高い。有効な事業と捉えているが、新規事業であり、運用と効果について検証の余地がある。

二次評価コメント

安定的な介護保険の運営に当たり、介護人材を育成、確保するための支援事業として、有効性のある事業であるが、新規事業であり、運用と効果について、検証の余地がある。

事業評価シート

事業コード：065296

事業名：地域密着型事業所整備事業

(1/4)

事業コード	065296		事業名	地域密着型事業所整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	介護保険				
			施策の方向	介護サービスの適切提供				
主管部局名	健康部		主管課名	介護保険課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成26年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	事業者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

1.介護保険事業計画に基づいた地域密着型サービス事業所の公募・整備2.既存の小規模福祉施設等のスプリンクラー設備等の整備3.安定した質の高いサービスを提供するための体制整備に要する経費に対する補助金の交付

【活動指標】

活動指標名	目標値
①認知症対応型共同生活介護事業所の整備	2 施設
②スプリンクラー設備等の整備事業所数	3 施設
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①認知症対応型共同生活介護事業所の整備			②スプリンクラー設備等の整備事業所数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 施設	50.0%	1 施設	ー施設	ー%	ー施設	ー	ー%	ー
28(予算)	1 施設	50.0%	ー施設	ー施設	ー%	ー施設	ー	ー%	ー
29(計画)	1 施設	50.0%	ー施設	3 施設	100.0%	ー施設	ー	ー%	ー
30(計画)	0 施設	0.0%	ー施設	ー施設	ー%	ー施設	ー	ー%	ー
31(計画)	2 施設	100.0%	ー施設	3 施設	100.0%	ー施設	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：065296

事業名：地域密着型事業所整備事業

(2/4)

【事業目的】

介護を必要とするようになって、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるように地域における介護施設の整備を促進し、介護基盤と高齢者福祉の充実を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

市民のニーズや、地域の実情を踏まえた介護サービス基盤の整備を計画的に進める。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
・スプリンクラー設備等未設置の事業者に設置を促す。 ・市民のニーズや、地域の実情を踏まえた介護サービス基盤の整備を計画的に進める。	すべての事業は関係 付けの中に位置づけら れます。	
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	21,900 千円	520 時間	2,594 千円	24,494 千円	0 人	0 円
28(予算)	43,178 千円	110 時間	544 千円	43,722 千円	0 人	0 円
29(計画)	2,778 千円	110 時間	544 千円	3,322 千円	0 人	0 円
30(計画)	0 千円	410 時間	2,027 千円	2,027 千円	0 人	0 円
31(計画)	43,178 千円	110 時間	544 千円	43,722 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：065296

事業名：地域密着型事業所整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：065296

事業名：地域密着型事業所整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

介護保険事業計画に基づき、サービスの見込量に応じた提供体制の確保に努めており、必要性、優先性の高い事業である。今後も事業計画の見直しに伴い、見込量に応じた整備が必要となる。

二次評価コメント

介護保険事業計画に基づき、サービスの見込量に応じた提供体制の確保に努めており、必要性、優先性、ともに高い事業である。

事業評価シート

事業コード：065410

事業名：一般介護予防事業

(1/4)

事業コード	065410		事業名	一般介護予防事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	笑顔あふれる 健やかなまち				
			施策	介護保険				
			施策の方向	介護予防対策の充実				
主管部局名	健康部		主管課名	介護保険課			会計区分	介護会計
実施主体	国	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成18年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	法定受託事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる者					
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

一般介護予防事業を構成する介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動事業、一般介護予防事業評価事業及び地域リハビリテーション活動支援事業のうち必要な事業を組み合わせ、効果的かつ効率的に実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①介護予防教室参加者実人数	500 人
②介護予防ボランティア育成講座登録実人数	140 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①介護予防教室参加者実人数			②介護予防ボランティア育成講座登録実人数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	312 人	62.4%	312 人	116 人	82.9%	116 人	ー	ー%	ー
28(予算)	500 人	100.0%	ー人	120 人	85.7%	ー人	ー	ー%	ー
29(計画)	500 人	100.0%	ー人	125 人	89.3%	ー人	ー	ー%	ー
30(計画)	500 人	100.0%	ー人	130 人	92.9%	ー人	ー	ー%	ー
31(計画)	500 人	100.0%	ー人	135 人	96.4%	ー人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：065410

事業名：一般介護予防事業

(2/4)

【事業目的】

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、生きがい・役割をもって生活できる地域を構築するために、介護予防を推進する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

①介護予防普及啓発事業における講座、講演の実施に当たっては、市民がより興味を持つ内容の企画に努める必要がある。②地域介護予防活動支援事業においては、育成した介護予防ボランティアの有効活用を検討する必要がある。③普及啓発事業において、一般高齢者が参加できる運動教室の実施について検討を要する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
一般高齢者を対象とした運動教室の開催により、多くの高齢者に介護予防の実践を普及させ、健康寿命を延ばすことを検討する。 介護予防ボランティア育成講座においては、講座修了者の活用方法を検討する。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	19,752 千円	240 時間	1,197 千円	20,949 千円	418 人	50,117 円
28(予算)	50,471 千円	240 時間	1,187 千円	51,658 千円	620 人	83,319 円
29(計画)	170,483 千円	240 時間	1,187 千円	171,670 千円	625 人	276,887 円
30(計画)	182,195 千円	240 時間	1,187 千円	183,382 千円	630 人	291,083 円
31(計画)	193,655 千円	240 時間	1,187 千円	194,842 千円	635 人	306,838 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：065410

事業名：一般介護予防事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：065410

事業名：一般介護予防事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	8 点	A	10 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

平成 28 年度は、介護予防の一次・二次予防事業として実施。一次予防事業は、広く一般の高齢者等を対象に、介護予防の普及啓発により、給付費の適正化が期待できる事業として必要性が高い。二次予防事業は、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を把握し、生活機能の改善を図ることにより、給付費の適正化に大きな効果が期待できる事業であり、必要性、優先性が高い。

二次評価コメント

一次予防事業は、広く一般の高齢者等を対象とし、介護予防の普及啓発により介護給付費の適正化が期待できる事業である。市民の参加率、関心度が高い事業として必要性は高い。
 二次予防事業は、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を把握し、生活機能の改善を図ることにより、給付費の適正化に大きな効果が期待できる事業であり、必要性、優先性が高い。

事業評価シート

事業コード：075101

事業名：地域保健福祉サービス推進事業

(1/4)

事業コード	075101		事業名	地域保健福祉サービス推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	地域の協力体制の構築				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成16年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	保健福祉サービスの享受者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民への各種保健福祉サービスの提供にあたり、サービスメニューや提供機関の多様化に伴うサービスの重複や非効率化を防ぎ、最も適したサービスの種類、方法の検討調整及び評価、開発を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①地域保健福祉サービス推進委員会開催累積回数	20 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①地域保健福祉サービス推進委員会開催累積回数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	4 回	20.0%	4 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	8 回	40.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	12 回	60.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	14 回	70.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	16 回	80.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075101

事業名：地域保健福祉サービス推進事業

(2/4)

【事業目的】

地域保健福祉サービス推進委員会の設置により保健、医療、福祉等との連絡調整体制、支援体制が整備され、市民に最適の保健福祉サービスを提供する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

行政と住民の役割分担と、地域における福祉等に対する意識の醸成。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
(改善点)複数案件(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画)の同日審議	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	388 千円	256 時間	1,277 千円	1,665 千円	0 人	0 円
28(予算)	473 千円	256 時間	1,266 千円	1,739 千円	0 人	0 円
29(計画)	474 千円	256 時間	1,266 千円	1,740 千円	0 人	0 円
30(計画)	474 千円	256 時間	1,266 千円	1,740 千円	0 人	0 円
31(計画)	474 千円	256 時間	1,266 千円	1,740 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075101

事業名：地域保健福祉サービス推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075101

事業名：地域保健福祉サービス推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

保健・医療・福祉の分野において、各種計画の策定や進行管理等を行い、効率的な行政運営を達成するために極めて重要である。

二次評価コメント

サービスの重複や非効率化を防ぐため、保健福祉分野の総合的な計画を策定し進ちょく管理する事業として必要である。

事業評価シート

事業コード：075113

事業名：高齢者保健福祉計画策定事業

(1/4)

事業コード	075113		事業名	高齢者保健福祉計画策定事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	地域の協力体制の構築				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成11年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成13年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	65 歳以上の市民及び家族					
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

高齢者保健福祉の政策目標及び取り組むべき政策を明らかにした計画を策定する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①高齢者保健福祉計画の策定数	1 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①高齢者保健福祉計画の策定数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 件	0.0%	0 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	0 件	0.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	0 件	0.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	0 件	0.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075113

事業名：高齢者保健福祉計画策定事業

(2/4)

【事業目的】

座間市総合計画に基づき、高齢者保健福祉を支える基本理念、要介護高齢者を支える基本理念を策定し、その実現を目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

絶対数の多い「団塊の世代」が 75 歳以上の後期高齢者となる平成 37(2025)年には、介護の必要な高齢者が急増することが考えらる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
高齢者保健福祉の政策目標及び取り組むべき政策を明らかにした計画を策定する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	6 時間	30 千円	30 千円	0 人	0 円
28(予算)	2,613 千円	84 時間	437 千円	3,050 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,400 千円	105 時間	546 千円	1,946 千円	0 人	0 円
30(計画)	0 千円	6 時間	31 千円	31 千円	0 人	0 円
31(計画)	2,000 千円	84 時間	437 千円	2,437 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075113

事業名：高齢者保健福祉計画策定事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（10点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

-（点）-

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075113

事業名：高齢者保健福祉計画策定事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	-	点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	-	-点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	-	点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	点			A	9 点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

老人福祉法により市町村介護保険事業計画と一体のものとして作成することが定められており、介護保険法により三年を一期とされている計画であり、平成 29 年度中に策定の必要がある。

二次評価コメント

市民ニーズの分析と課題の抽出をする本事業は、地域の実態に沿ったサービスを行うために必要である。

事業評価シート

事業コード：075201

事業名：社会貢献活動促進事業

(1/4)

事業コード	075201		事業名	社会貢献活動促進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	ボランティアの育成				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	B	受益者	全市民					
根拠法令等	座間市チョッピリ先生活動促進事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

高齢者の持つ技術や経験を登録し、地域や団体、学校からの要請により各種の技能を教えるチョッピリ先生として派遣する。事業は社会福祉協議会に補助金を交付して実施。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①派遣人数(年間)	1,400 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①派遣人数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,352 人	96.6%	1,352 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	1,404 人	100.3%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1,400 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	1,400 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1,400 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075201

事業名：社会貢献活動促進事業

(2/4)

【事業目的】

高齢者が生きがいを持つ社会参加の促進。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

会員数、活動回数ともに横ばいであり、活動について周知する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
高齢者が生きがいを持ち、社会参加を促進するため継続して事業を実施する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	676 千円	8 時間	40 千円	716 千円	136 人	5,265 円
28(予算)	702 千円	8 時間	40 千円	742 千円	160 人	4,638 円
29(計画)	700 千円	8 時間	40 千円	740 千円	160 人	4,625 円
30(計画)	700 千円	8 時間	40 千円	740 千円	160 人	4,625 円
31(計画)	700 千円	8 時間	40 千円	740 千円	160 人	4,625 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（7点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075201

事業名：社会貢献活動促進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	C	6 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
効率性	C	6 点	一次	B	7 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	B	7 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
高齢者の生きがいと、社会参加の促進を図るために必要である。地域や学校において、高齢者の技術や伝承遊びは子どもたちにより影響を与えている。
二次評価コメント
高齢者の社会参加の促進につながる事業だが、年間派遣件数の伸び悩みと登録者の減少が課題となっている。

事業評価シート

事業コード：075404

事業名：四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

(1/4)

事業コード	075404		事業名	四十雀(しじゅうから)倶楽部事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	高齢者の就労と生きがい対策				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成18年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	概ね 65 歳以上で、要介護状態になるおそれのある高齢者					
根拠法令等	座間市四十雀倶楽部事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

在宅高齢者に対し、地域の実施場所で通所によるレクリエーション・軽スポーツ・創作・趣味の活動などを実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①参加登録者数(年間)	425 人
②会場数(年間)	17 箇所
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①参加登録者数(年間)			②会場数(年間)			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	340 人	80.0%	340 人	17 箇所	100.0%	17 箇所	－	－%	－
28(予算)	360 人	84.7%	－人	17 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－
29(計画)	380 人	89.4%	－人	17 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－
30(計画)	400 人	94.1%	－人	17 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－
31(計画)	415 人	97.6%	－人	17 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075404

事業名：四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

(2/4)

【事業目的】

各種健康づくりの取り組みを通じ、高齢者が要介護状態にならないよう自立した生活ができるようにする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

利用は減少傾向にある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
介護保険利用前の高齢者の介護予防を図る	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,156 千円	1,527 時間	7,617 千円	12,773 千円	196 人	65,168 円
28(予算)	5,349 千円	1,527 時間	7,551 千円	12,900 千円	220 人	58,636 円
29(計画)	5,357 千円	1,527 時間	7,551 千円	12,908 千円	250 人	58,673 円
30(計画)	5,413 千円	1,527 時間	7,551 千円	12,964 千円	280 人	46,300 円
31(計画)	5,357 千円	1,527 時間	7,551 千円	12,908 千円	310 人	41,639 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075404

事業名：四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（10点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（10点） 市で実施する必要性がある

○効率性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（10点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075404

事業名：四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	C	6 点	C	5 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

要介護状態になるおそれのある高齢者を対象に、実施し、自立生活の助長及び介護予防に効果が高い。

二次評価コメント

介護予防に有効であり、必要性は高い。今後はボランティアを中心とした運営で、地域福祉の推進につながるよう検討が必要である。

事業評価シート

事業コード：075410

事業名：シルバー人材センター運営助成事業

(1/4)

事業コード	075410		事業名	シルバー人材センター運営助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	高齢者の就労と生きがい対策				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成2年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性			B		
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	シルバー人材センター登録会員					
根拠法令等	(社)シルバー人材センター補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

60歳以上の方々に働く場を提供するシルバー人材センターに補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①シルバー人材センターの会員数	1,240 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①シルバー人材センターの会員数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	701 人	56.5%	701 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	1,020 人	82.3%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1,070 人	86.3%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	1,120 人	90.3%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1,180 人	95.2%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075410

事業名：シルバー人材センター運営助成事業

(2/4)

【事業目的】

60歳以上の高齢者に就業の場を確保する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

受託業務が軽度の作業のため仕事量が限定される。就業先の拡大、就業機会の均等化し、就業機会の増加のため、会員の職能開発を図る必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
シルバー人材センターに補助金を交付し60歳以上の方々に働く場を提供する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	8,860 千円	23 時間	115 千円	8,975 千円	701 人	12,803 円
28(予算)	8,862 千円	23 時間	114 千円	8,976 千円	1,020 人	8,800 円
29(計画)	8,862 千円	23 時間	114 千円	8,976 千円	1,070 人	8,800 円
30(計画)	8,862 千円	23 時間	114 千円	8,976 千円	1,120 人	8,014 円
31(計画)	8,862 千円	23 時間	114 千円	8,976 千円	1,180 人	7,607 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075410

事業名：シルバー人材センター運営助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

C (6 点) 一部ニーズに即していない(さない)部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (7 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C (6 点) 見直す余地がある

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075410

事業名：シルバー人材センター運営助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点	A	9 点	B	7 点
			二次	C	6 点	C	6 点	A	9 点	B	7 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	5 点			C	6 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

高齢化がますます進む中、生きがいと社会貢献の意欲の向上のため、高齢者に就業の場を確保するために必要な事業である。

二次評価コメント

高齢者の就業の場を確保し、社会参加の充実を図るために安定した運用に努める必要がある。

事業評価シート

事業コード：075416

事業名：敬老祝金支給事業

(1/4)

事業コード	075416		事業名	敬老祝金支給事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	高齢者の就労と生きがい対策				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和33年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	88歳・99歳・100歳以上の者					
根拠法令等	座間市敬老祝金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

長寿を祝うために敬老祝金等を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①支給対象者の人数(年間)	565 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①支給対象者の人数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	377 人	66.7%	377 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	402 人	71.2%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	442 人	78.2%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	481 人	85.1%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	523 人	92.6%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075416

事業名：敬老祝金支給事業

(2/4)

【事業目的】

多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝う。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

年々対象者が増加するため、事業の内容について検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
18年度及び19年度、22年度に、交付額等の見直しを行った。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	3,725 千円	224 時間	1,117 千円	4,842 千円	377 人	12,844 円
28(予算)	4,126 千円	224 時間	1,108 千円	5,234 千円	402 人	13,020 円
29(計画)	2,959 千円	224 時間	1,108 千円	4,067 千円	517 人	10,117 円
30(計画)	3,239 千円	224 時間	1,108 千円	4,347 千円	517 人	8,408 円
31(計画)	3,549 千円	224 時間	1,108 千円	4,657 千円	517 人	9,008 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075416

事業名：敬老祝金支給事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

C (6 点) 一部ニーズに即していない(さない)部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C (6 点) 見直す余地がある

○優先性について C (5 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

D (4 点) 優先度が低い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075416

事業名：敬老祝金支給事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
			二次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
公平性	A	9 点	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	C	5 点	一次	D	4 点	C	6 点			C	5 点
			二次	D	4 点	D	4 点			D	4 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

節目年齢(米寿・白寿)や 100 歳以上の方に、祝金及び祝品を贈り、長寿をお祝いすることにより、高齢者の方々に希望を持ってもらい、福祉の向上を図っているが、高齢者の増加の中で事業のあり方についても精査する必要がある。

二次評価コメント

高齢者の増加により、事業の在り方を検討する必要がある。

事業評価シート

事業コード：075419

事業名：老人クラブ活動助成事業

(1/4)

事業コード	075419		事業名	老人クラブ活動助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	高齢者の就労と生きがい対策				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成3年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性			C		
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	老人クラブ加入会員					
根拠法令等	座間市老人クラブ等活動事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

老人クラブ連合会及び地域老人クラブへ補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①老人クラブの会員数	2,100 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①老人クラブの会員数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2,050 人	97.6%	2,050 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2,100 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	2,100 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2,100 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	2,100 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075419

事業名：老人クラブ活動助成事業

(2/4)

【事業目的】

地域の老人クラブの活動強化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

各老人クラブの新規加入者の減少。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
地域老人クラブ、老人クラブ連合会活動の活性化を図るため、事務局(社協)指導を強化する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	3,969 千円	248 時間	1,237 千円	5,206 千円	2,050 人	2,540 円
28(予算)	4,050 千円	248 時間	1,226 千円	5,276 千円	2,100 人	2,512 円
29(計画)	3,868 千円	248 時間	1,226 千円	5,094 千円	2,100 人	2,426 円
30(計画)	3,893 千円	248 時間	1,226 千円	5,119 千円	2,100 人	2,438 円
31(計画)	3,893 千円	248 時間	1,226 千円	5,119 千円	2,100 人	2,438 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075419

事業名：老人クラブ活動助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

C (6 点) 一部ニーズに即していない(さない)部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (5 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (5 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (5 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C (5 点) 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (5 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (5 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C (6 点) 見直す余地がある

○優先性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (7 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075419

事業名：老人クラブ活動助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	C	6 点	一次評価	C	6 点	二次評価	C	5 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
効率性	C	6 点	一次	C	5 点	A	9 点	C	5 点	C	6 点
			二次	C	5 点	A	9 点	C	5 点	C	6 点
有効性	C	5 点	一次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
公平性	C	5 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	D	3 点	-	-点			D	3 点
優先性	C	6 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

高齢者が社会の一員として、豊かで健全な暮らしをするのはもとより、閉じこもりの防止など、介護に至らないためにも、クラブの育成を図る必要がある。また、会員の高齢化が進んでおり、活動が停滞気味のため、会員の増強を推進する必要がある。

二次評価コメント

高齢者の暮らしを豊かにする活動の場として、介護予防の一端として、老人クラブ活動は重要な役割を担うものであり、活動を支援することは有効である。

事業評価シート

事業コード：075425

事業名：いきいき高齢者応援事業

(1/4)

事業コード	075425		事業名	いきいき高齢者応援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	高齢者の就労と生きがい対策				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成26年度	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成25年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	お祝い品(金品)給付者					
根拠法令等	座間市いきいき高齢者応援事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

一定の期間に渡って介護サービスの利用がなく、介護保険料の滞納がなく、直近で長期入院の履歴がない高齢者に対し、金品を給付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①支給対象者の人数	150 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①支給対象者の人数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	110 人	73.3%	110 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	136 人	90.7%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	150 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	150 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	150 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075425

事業名：いきいき高齢者応援事業

(2/4)

【事業目的】

介護サービスを利用せず健康に過ごしている高齢者が、健康な状態を維持し、健康への意欲を高めることを目的とする。

【成果指標】

成果指標名	85歳以上の要介護認定者の割合
目標値	52%
指標式	$(1 - \text{介護認定者数}(85\text{歳以上}) \div \text{住基人口}(85\text{歳以上})) \times 100$

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	60%	115.4%	60%
28(予算)	56%	107.7%	—%
29(計画)	55%	105.8%	—%
30(計画)	54%	103.8%	—%
31(計画)	53%	101.9%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

制度の設計、金品の選定と金額及び給付方法、各種データの入手方法と個人情報の利用承認等。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
高齢者の健康への意欲が高まることにより、要介護認定の割合が減少する。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	279 千円	260 時間	1,297 千円	1,576 千円	73 人	21,589 円
28(予算)	487 千円	260 時間	1,286 千円	1,773 千円	150 人	11,820 円
29(計画)	546 千円	260 時間	1,286 千円	1,832 千円	150 人	12,213 円
30(計画)	546 千円	260 時間	1,286 千円	1,832 千円	150 人	12,213 円
31(計画)	546 千円	260 時間	1,286 千円	1,832 千円	150 人	12,213 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075425

事業名：いきいき高齢者応援事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (7 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (6 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075425

事業名：いきいき高齢者応援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
優先性	C	6 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	C	5 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

日頃から健康に配慮し、介護予防に取り組んでいる高齢者に対し、賞品を授与することで、高齢者の健康意識の増進を図る。健康への意識が高まることにより、介護予防につながる。

二次評価コメント

高齢者の健康への意欲を高め、介護の予防につながるため、必要である。

事業評価シート

事業コード：075507

事業名：緊急通報システム電話貸与事業

(1/4)

事業コード	075507		事業名	緊急通報システム電話貸与事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	在宅高齢者の自立支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和63年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	日常生活上見守りが必要な高齢者及びその家族					
根拠法令等	座間市緊急通報システム事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

専用の緊急通報電話機器及びペンダント(発信機)を貸与し、ひとり暮らし高齢者等が急病になった場合に緊急通報先(委託事業者)へ通報する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①緊急通報電話設置台数(年間)	200 台
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①緊急通報電話設置台数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	135 台	67.5%	135 台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	200 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	200 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	200 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	200 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075507

事業名：緊急通報システム電話貸与事業

(2/4)

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者等の急病に対する不安感が解消されるとともに緊急時の対応が迅速になされる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

緊急通報先を委託事業者に変更したことによる検証を重ね、今後検討課題を明確にする。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
18 年 6 月(4.5 月は第 1 通報先変更工事期間)から第一通報先を、特別養護老人ホーム委託から消防本部司令室に変更。 27 年 2 月から第一通報先を駆け付け体制の取れる事業者とし、空間センサーを取り付け、見守りを強化した。 27 年度より対象者を広げた。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,863 千円	314 時間	1,566 千円	4,429 千円	135 人	32,807 円
28(予算)	5,134 千円	314 時間	1,553 千円	6,687 千円	200 人	33,435 円
29(計画)	5,134 千円	314 時間	1,553 千円	6,687 千円	200 人	33,435 円
30(計画)	5,134 千円	314 時間	1,553 千円	6,687 千円	200 人	33,435 円
31(計画)	5,134 千円	314 時間	1,553 千円	6,687 千円	200 人	33,435 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075507

事業名：緊急通報システム電話貸与事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075507

事業名：緊急通報システム電話貸与事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	B	8 点									
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

慢性の病気を持ったひとり暮らしの高齢者等が、専用の緊急通報装置を貸与し、緊急時に、通報することで、委託事業者が駆けつけ・消防に連絡するなどの迅速な対応ができる。また、人感センサー・健康相談などのサービスがあり、ひとり暮らしの不安の解消を図ることができる。

二次評価コメント

一人暮らし高齢者等や高齢者世帯の増加により、事業の必要性が増している。

事業評価シート

事業コード：075510

事業名：あんしん賃貸支援事業

(1/4)

事業コード	075510		事業名	あんしん賃貸支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	在宅高齢者の自立支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成21年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	民間賃貸住宅に入居を希望する高齢者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため、住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①相談会実施回数(年間)	6 回
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①相談会実施回数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	6 回	100.0%	6 回	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	6 回	100.0%	一回	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	6 回	100.0%	一回	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	6 回	100.0%	一回	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	6 回	100.0%	一回	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075510

事業名：あんしん賃貸支援事業

(2/4)

【事業目的】

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、県が平成20年度から始めた「あんしん賃貸支援事業(対象:高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯)」に県内各自治体も参加を求められているため、高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し安心できる賃貸借関係を構築する為の事業を実施する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

2か月に1回の相談会のため緊急な相談への対応が難しい。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
平成21年度からの新規事業	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	280 千円	60 時間	299 千円	579 千円	16 人	36,188 円
28(予算)	283 千円	60 時間	297 千円	580 千円	30 人	19,333 円
29(計画)	283 千円	60 時間	297 千円	580 千円	30 人	19,333 円
30(計画)	283 千円	60 時間	297 千円	580 千円	30 人	19,333 円
31(計画)	283 千円	60 時間	297 千円	580 千円	30 人	19,333 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C（6点） 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075510

事業名：あんしん賃貸支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点	A	10 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			二次	D	4 点	B	8 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し、高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行い、高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し安心できる賃貸借関係を構築する。

二次評価コメント

高齢化と核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加に伴い必要性が増す事業である。

事業評価シート

事業コード：075604

事業名：高齢者地域見守りネットワーク事業

(1/4)

事業コード	075604		事業名	高齢者地域見守りネットワーク事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	高齢者の日常生活支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成23年度	
進ちよく状況	準備段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	見守りの必要な高齢者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

地域に「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、ネットワークの構築に向けた各種の催しを企画検討する。また、地域を選定し、その地域の社会資源や高齢者のニーズ調査等を行い、実態を把握してネットワークの全体像と方向性を検討し、『見守り推進員』『高齢者お手伝い隊』などのモデル事業を試行し事業評価を行って、市全域への展開を目指す。事業は、地域包括ケアシステムを活用しながら実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①モデル事業実施箇所数	6 箇所
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①モデル事業実施箇所数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 箇所	16.7%	1 箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2 箇所	33.3%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	3 箇所	50.0%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	4 箇所	66.7%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	5 箇所	83.3%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075604

事業名：高齢者地域見守りネットワーク事業

(2/4)

【事業目的】

高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくために、地域住民による見守りや声かけ、手伝いなどのため、支えあいの仕組みを地域に広げる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

個人情報保護の取り扱いと、見守り対象者の情報をどのように共有するべきか検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要であるため、「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、支えあいの仕組みづくりを地域に広げていく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,374 千円	891 時間	4,444 千円	5,818 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,450 千円	891 時間	4,406 千円	5,856 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,450 千円	891 時間	4,406 千円	5,856 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,450 千円	891 時間	4,406 千円	5,856 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,450 千円	891 時間	4,406 千円	5,856 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075604

事業名：高齢者地域見守りネットワーク事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075604

事業名：高齢者地域見守りネットワーク事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A	10 点				
		二次	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A	10 点				
効率性	A 9 点	一次	A 10 点	B 8 点	B 8 点	A	9 点				
		二次	B 7 点	B 8 点	B 8 点	B	8 点				
有効性	A 9 点	一次	A 10 点	A 10 点		A	10 点				
		二次	A 10 点	C 6 点		B	8 点				
公平性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点		A	10 点				
		二次	A 10 点	B 8 点		A	9 点				
優先性	A 9 点	一次	B 8 点	B 8 点		B	8 点				
		二次	A 9 点	B 8 点		A	9 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要であり、今後、地域包括ケアシステムの中核を成すよう地域の支え合いの仕組みづくりとして必要である。社会福祉協議会や NPO、自治会との連携し、高齢者地域見守りネットワークの役割は重要である。

二次評価コメント

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要である。社会福祉協議会、NPO や自治会とも連携し「地域見守りネットワーク」の参加者数を増やしていく必要がある。

事業評価シート

事業コード：075613

事業名：老人ホーム入所措置事業

(1/4)

事業コード	075613		事業名	老人ホーム入所措置事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	高齢者の日常生活支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和40年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	法定受託事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	養護老人ホームあるいは特別養護老人ホームに入所措置されている者					
根拠法令等	老人福祉法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

何らかの理由により在宅生活が困難になった者について、養護老人ホームに入所措置を講ずる。また、やむを得ない事由(虐待や認知症)により、老人福祉法の規定に基づき入所措置を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①入所措置者の利用月数(年間)	144 月
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①入所措置者の利用月数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	46 月	31.9%	46 月	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	144 月	100.0%	一月	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	144 月	100.0%	一月	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	144 月	100.0%	一月	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	144 月	100.0%	一月	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075613

事業名：老人ホーム入所措置事業

(2/4)

【事業目的】

居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

身元引受人がない者の死亡後の取り扱い。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
現状の体制維持に努め高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	7,102 千円	219 時間	1,092 千円	8,194 千円	7 人	1,170,571 円
28(予算)	9,808 千円	219 時間	1,083 千円	10,891 千円	13 人	837,769 円
29(計画)	10,000 千円	219 時間	1,083 千円	11,083 千円	13 人	852,538 円
30(計画)	10,000 千円	219 時間	1,083 千円	11,083 千円	13 人	852,538 円
31(計画)	10,000 千円	219 時間	1,083 千円	11,083 千円	13 人	852,538 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075613

事業名：老人ホーム入所措置事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075613

事業名：老人ホーム入所措置事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A		9 点		一次評価		A		9 点		二次評価		A		9 点	
			内部評価 総合点		評価 段階		視点①		視点②		視点③		平均					
必要性			A9 点		一次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点					
					二次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点					
効率性			B8 点		一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点					
					二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点					
有効性			A9 点		一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点					
					二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点					
公平性			B8 点		一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点					
					二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点					
優先性			A10 点		一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点					
					二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点					

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

居宅において、養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図る。

二次評価コメント

法令に基づき、居宅で養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホームに入所措置するものであり、必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：075625

事業名：移送サービス事業

(1/4)

事業コード	075625		事業名	移送サービス事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	高齢者の日常生活支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成12年度	
進ちよく状況	準備段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び身体障害者					
根拠法令等	移送サービス事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

高齢者・身体障がい者に対し、通院、社会活動に参加する時等にリフト車等による移送サービスを提供する事業を行うため、道路運送法に基づく福祉有償運送の登録をした特定非営利活動法人に補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①移送サービス利用回数(年間)	700 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①移送サービス利用回数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	537 回	76.7%	537 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	700 回	100.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	700 回	100.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	700 回	100.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	700 回	100.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075625

事業名：移送サービス事業

(2/4)

【事業目的】

外出困難な高齢者・身体障がい者の社会活動への参加が図られる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

実施主体の健全な運営を図り市と連携しながらの事業とする必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
社協委託をやめ、平成 18 年度から補助事業としたところ、利用回数が大幅に増えたため、平成 19 年度から利用料自己負担を見直し、月ごとの利用回数の上限を設け、継続している。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,488 千円	109 時間	544 千円	5,032 千円	537 人	9,371 円
28(予算)	4,840 千円	109 時間	539 千円	5,379 千円	700 人	7,684 円
29(計画)	4,840 千円	109 時間	539 千円	5,379 千円	7,000 人	7,684 円
30(計画)	4,840 千円	109 時間	539 千円	5,379 千円	700 人	7,684 円
31(計画)	4,840 千円	109 時間	539 千円	5,379 千円	700 人	7,684 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075625

事業名：移送サービス事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（10点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（10点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075625

事業名：移送サービス事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①			視点②		視点③	平均
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
			二次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
一般の交通機関を利用することが困難な方が、外出や在宅福祉サービスを利用する際の移動手段として必要性が高い。
二次評価コメント
ノーマライゼーションの実現につながり、必要性が高い。

事業評価シート

事業コード：075628

事業名：在宅老人緊急短期入所事業

(1/4)

事業コード	075628		事業名	在宅老人緊急短期入所事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	高齢者の日常生活支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成12年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	要支援、要介護者とその家族					
根拠法令等	座間市緊急短期入所事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

介護者の病気・事故等により介護が受けられない要介護者等を施設に一時的に入所させる。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①緊急短期入所実利用月数(年間)	11 月
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①緊急短期入所実利用月数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 月	9.1%	1 月	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	11 月	100.0%	一月	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	11 月	100.0%	一月	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	11 月	100.0%	一月	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	11 月	100.0%	一月	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075628

事業名：在宅老人緊急短期入所事業

(2/4)

【事業目的】

介護者と要介護者の不安感が解消されるとともに、緊急時の対応が迅速になされる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

介護者の緊急の場合に備えて施設との連携を確保する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
平成 22 年度から、対象者を非課税世帯に属するものに限定することとし、利用額の削減を図った。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	23 千円	60 時間	299 千円	322 千円	1 人	322,000 円
28(予算)	355 千円	60 時間	297 千円	652 千円	11 人	59,273 円
29(計画)	355 千円	60 時間	297 千円	652 千円	11 人	59,273 円
30(計画)	355 千円	60 時間	297 千円	652 千円	11 人	59,273 円
31(計画)	355 千円	60 時間	297 千円	652 千円	11 人	59,273 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075628

事業名：在宅老人緊急短期入所事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075628

事業名：在宅老人緊急短期入所事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A		10 点		一次評価		A		10 点		二次評価		A		9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均								
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点							
			二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点							
効率性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点							
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点							
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点							
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点							
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点							

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

介護者の病気・事故等により、介護が受けられない要介護者等を一時的に入所させる。介護者と要介護者の不安感が解消され、緊急時の対応が迅速になされる。

二次評価コメント

緊急時の対応であることから必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：075646

事業名：はいかい高齢者位置検索事業

(1/4)

事業コード	075646		事業名	はいかい高齢者位置検索事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	高齢者の日常生活支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成14年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	はいかい高齢者とその家族					
根拠法令等	座間市はいかい高齢者位置確認事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

はいかい高齢者に対し位置検索機器を貸与し、はいかいした場合には機器検索によって位置確認し保護する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①はいかい位置検索器利用者数	10 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①はいかい位置検索器利用者数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	6 人	60.0%	6 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	10 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	10 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	10 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	10 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075646

事業名：はいかい高齢者位置検索事業

(2/4)

【事業目的】

はいかい高齢者の介護家族の身体的・精神的負担の軽減及び本人の安全が図られる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

貸与台数の利用増を図るため周知方法の検討が必要。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
NTT 機器が使用できなくなったことから、19 年度から事業者を変更。月額使用料が減額となった。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	43 千円	79 時間	394 千円	437 千円	44 人	9,932 円
28(予算)	72 千円	79 時間	391 千円	463 千円	45 人	10,289 円
29(計画)	93 千円	79 時間	391 千円	484 千円	46 人	10,756 円
30(計画)	93 千円	79 時間	391 千円	484 千円	47 人	10,298 円
31(計画)	93 千円	79 時間	391 千円	484 千円	48 人	10,083 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075646

事業名：はいかい高齢者位置検索事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（7点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（6点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075646

事業名：はいかい高齢者位置検索事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	C	6 点	A	9 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	7 点	A	9 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

認知症の高齢者も増加している中、はいかい高齢者の位置検索を図り大事に至らないようにするために必要な事業である。

二次評価コメント

認知症の高齢者を持つ家族の介護支援として有効な事業である。

事業評価シート

事業コード：075707

事業名：老人福祉施設建設助成事業

(1/4)

事業コード	075707		事業名	老人福祉施設建設助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	福祉施設の維持管理				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性			A		
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	施設利用者					
根拠法令等	老人福祉施設等助成要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に基づく老人福祉施設の施設整備に対し、予算の範囲内において負担(補助)金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①老人福祉施設の整備総ベッド数	510 床
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①老人福祉施設の整備総ベッド数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	510 床	100.0%	510 床	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	510 床	100.0%	ー床	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	510 床	100.0%	ー床	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	510 床	100.0%	ー床	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	510 床	100.0%	ー床	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075707

事業名：老人福祉施設建設助成事業

(2/4)

【事業目的】

施設整備を行うことにより、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が入所する特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の充実を図ることにより、入所待機者の解消を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

介護保険制度浸透に伴ない施設利用者(待機者)が増加している。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
平成 32 年度までに目標量 510 床整備予定。		成果大 コスト大 すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。
		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	99,363 千円	39 時間	195 千円	99,558 千円	510 人	195,212 円
28(予算)	12,161 千円	39 時間	193 千円	12,354 千円	510 人	24,224 円
29(計画)	11,010 千円	39 時間	193 千円	11,203 千円	510 人	21,967 円
30(計画)	4,760 千円	39 時間	193 千円	4,953 千円	510 人	9,712 円
31(計画)	4,760 千円	39 時間	193 千円	4,953 千円	510 人	9,712 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：075707

事業名：老人福祉施設建設助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075707

事業名：老人福祉施設建設助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

高齢化が進むことで、在宅で介護が困難な高齢者の入所希望も増加することが予想されるため、動向の把握が必要である。

二次評価コメント

特養ホーム利用者の増加が見込まれる中、施設建設により待機者の減少が期待できる。

事業評価シート

事業コード：075901

事業名：市社会福祉協議会補助事業

(1/4)

事業コード	075901		事業名	市社会福祉協議会補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	地域・高齢者福祉				
			施策の方向	福祉団体の地域活動支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成9年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性			A		
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	サービスの受給者					
根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市社会福祉協議会の運営費に対する補助金の交付。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①にこにこサービス事業利用時間	780 時間
②ボランティアセンター登録件数(団体+個人)	450 件
③喜寿お祝い記念事業実績(参加率)	45%

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①にこにこサービス事業利用時間			②ボランティアセンター登録件数 (団体+個人)			③喜寿お祝い記念事業実績 (参加率)		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	553 時間	70.9%	553 時間	401 件	89.1%	401 件	35%	77.8%	35%
28(予算)	780 時間	100.0%	－時間	450 件	100.0%	－件	41%	91.1%	－%
29(計画)	780 時間	100.0%	－時間	450 件	100.0%	－件	42%	93.3%	－%
30(計画)	780 時間	100.0%	－時間	450 件	100.0%	－件	43%	95.6%	－%
31(計画)	780 時間	100.0%	－時間	450 件	100.0%	－件	43%	95.6%	－%

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：075901

事業名：市社会福祉協議会補助事業

(2/4)

【事業目的】

社会福祉法人の運営に関する助成により、地域福祉の向上と社会福祉協議会事業の充実を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

福祉に対する様々なニーズが増大し、それらに伴う経費の増加。定期昇給等、人件費補助額の増加。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
事業の充実を図るとともに経費の増加の抑制に努める。 改善策 平成15年度情報公開制度の導入	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	89,645 千円	20 時間	100 千円	89,745 千円	0 人	0 円
28(予算)	93,235 千円	20 時間	99 千円	93,334 千円	0 人	0 円
29(計画)	103,617 千円	20 時間	99 千円	103,716 千円	0 人	0 円
30(計画)	105,887 千円	20 時間	99 千円	105,986 千円	0 人	0 円
31(計画)	110,000 千円	20 時間	99 千円	110,099 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：075901

事業名：市社会福祉協議会補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

多様化する社会のニーズに対応する地域福祉推進の専門機関として、また地域づくりを果たす拠点として極めて重要である。

二次評価コメント

地域福祉、地域づくりを果たす上で社会福祉協議会の役割は大きい。今後は自主事業の充実が求められる。

事業評価シート

事業コード：085101

事業名：知的障がい者等地域生活支援事業

(1/4)

事業コード	085101		事業名	知的障がい者等地域生活支援事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策		障がい者福祉				
			施策の方向		障がい者援護施設等の支援				
主管部局名		福祉部		主管課名		障がい福祉課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成2年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		B		
事務区分		自治事務		義務区分		義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		C	受益者		18歳以上の知的障害者でサービスを受けた人				
根拠法令等		知的障害者福祉法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

知的障がい者をグループホーム等に入居させ、その更生に必要な援助を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①家賃助成対象人数(年間)	105 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①家賃助成対象人数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	82 人	78.1%	82 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	87 人	82.9%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	91 人	86.7%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	96 人	91.4%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	100 人	95.2%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085101

事業名：知的障がい者等地域生活支援事業

(2/4)

【事業目的】

知的障がい者の日常生活の自立、対人関係の改善等を図り、就労等社会参加を促す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

対象者の重度化もあり、福祉的就労が多くなっている。また、障害者自立支援法における地域生活の拠点として、今後増設が図られ、利用が増加すると考える。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
パソコン等活用による事務改善で業務の所要時間の削減を図り、成果を向上させる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	227,656 千円	51 時間	254 千円	227,910 千円	82 人	2,779,390 円
28(予算)	311,661 千円	51 時間	252 千円	311,913 千円	87 人	3,585,207 円
29(計画)	311,386 千円	51 時間	252 千円	311,638 千円	91 人	3,582,046 円
30(計画)	311,616 千円	51 時間	252 千円	311,868 千円	96 人	3,248,625 円
31(計画)	311,851 千円	51 時間	252 千円	312,103 千円	100 人	3,121,030 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085101

事業名：知的障がい者等地域生活支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	10 点	二次評価	A	10 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
効率性	A	10 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
公平性	A	10 点	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

グループホームは障がい者からのニーズが非常に高く、需要に対しての供給が追い付いていない状況である。
地域生活を支えるために今後も重要な事業である。

二次評価コメント

地域において共同生活を営む知的障がい者等に対しての日常生活支援であり、必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：085125

事業名：障がい者支援事業

(1/4)

事業コード	085125		事業名	障がい者支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	障がい者援護施設等の支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成15年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性			B		
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	身体・知的障害児者					
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 【例】 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 【例】 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 【例】 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

障がい者が自ら福祉サービス提供事業者、施設などを選択・契約し自立と社会参加に向け必要な支援を行い福祉の増進を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①入所・通所者数(年間)	6,073 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①入所・通所者数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	4,219 人	69.5%	4,219 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	5,218 人	85.9%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	5,349 人	88.1%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	5,576 人	91.8%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	5,817 人	95.8%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085125

事業名：障がい者支援事業

(2/4)

【事業目的】

適切な訓練や援護の支援をすることにより、得意なことを伸ばし、自立した生活意欲・社会適応能力の向上を図り、個々に合った自立生活ができるよう支援する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスに移行され、当事者・家族の福祉サービスの向上が図られたが、限られた資源(施設)であるため利用者への情報提供が必要不可欠となる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
需要は多く、事業費の維持を図り成果を向上させる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	497,296 千円	240 時間	1,197 千円	498,493 千円	371 人	1,343,647 円
28(予算)	636,620 千円	240 時間	1,187 千円	637,807 千円	458 人	1,392,592 円
29(計画)	649,352 千円	240 時間	1,187 千円	650,539 千円	470 人	1,420,391 円
30(計画)	649,352 千円	240 時間	1,187 千円	650,539 千円	490 人	1,327,631 円
31(計画)	649,352 千円	240 時間	1,187 千円	650,539 千円	511 人	1,273,070 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085125

事業名：障がい者支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	10 点	一次評価		A	10 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A	10 点				
		二次	A 9 点	A 9 点	A 10 点	A	9 点				
効率性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点	A 9 点	A	9 点				
		二次	B 8 点	A 9 点	B 8 点	B	8 点				
有効性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点		A	9 点				
		二次	A 9 点	B 8 点		A	9 点				
公平性	A 9 点	一次	A 10 点	A 10 点		A	10 点				
		二次	C 6 点	B 8 点		B	7 点				
優先性	A 10 点	一次	A 9 点	A 10 点		A	10 点				
		二次	A 9 点	A 10 点		A	10 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

自立した地域生活を送れるよう、障がい特性に応じた生活訓練や就労系訓練を行うことは重要であり、ニーズも高い事業である。

二次評価コメント

ノーマライゼーションの理念に基づき、障がい者が地域の中で生活するために必要である。

事業評価シート

事業コード：085213

事業名：障害者計画策定事業

(1/4)

事業コード	085213		事業名	障害者計画策定事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	地域福祉ネットワークの整備				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成28年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	身体障害者、知的障害者、精神障害者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

平成 30 年度から平成 32 年度までの障がい者福祉施策と障害福祉サービスに関する見込量とその見込を確保するための方策に関する計画を策定する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①障害者計画策定数	2 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①障害者計画策定数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 回	0.0%	0 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	0 回	0.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1 回	50.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	0 回	0.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	0 回	0.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085213

事業名：障害者計画策定事業

(2/4)

【事業目的】

障がい者を取り巻く環境も大きく変化してきており、障がい者福祉に関する施策を総合的・体系的に推進するため、障害者基本法に基づく「障害者計画」障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」を策定する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
計画の改訂を行なう。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	75 時間	374 千円	374 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,566 千円	75 時間	371 千円	1,937 千円	0 人	0 円
29(計画)	4,000 千円	75 時間	371 千円	4,371 千円	0 人	0 円
30(計画)	0 千円	75 時間	371 千円	371 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,700 千円	75 時間	371 千円	2,071 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085213

事業名：障害者計画策定事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085213

事業名：障害者計画策定事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	-	点	C	6 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	-	点			A	9 点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

障がい者の潜在的なニーズ調査を行い、当事者をはじめ、事業者や有識者の意見を反映し、市が目指す障がい福祉の計画を策定することが必要である。

二次評価コメント

ニーズ調査の結果に基づいた地域の要望に沿った計画の策定が求められる。

事業評価シート

事業コード：085216

事業名：地域活動支援センター事業

(1/4)

事業コード	085216		事業名	地域活動支援センター事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	地域福祉ネットワークの整備				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成15年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	身体障害児者、知的障害児者、精神障害者で地域活動支援センターを利用する者					
根拠法令等	障害者総合支援法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

障がい者の地域生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動などを行う場を提供する。具体的には「①創作的活動または②生産活動の機会の提供、③社会との交流の促進などの便宜を供与し、もって、障害者等の地域生活支援の促進を図る。I型は上記に加え専門職員を配置し、医療・福祉および地域社会基盤との連携強化のための調整等行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①地域活動支援センター利用延人数(年間)	1,745 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①地域活動支援センター利用延人数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,745 人	100.0%	1,745 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	1,745 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1,745 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	1,745 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1,745 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085216

事業名：地域活動支援センター事業

(2/4)

【事業目的】

障害者自立支援法における地域生活支援事業の一つで、障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援やコミュニケーション活動を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

今後より充実を図り、内容の充実と施設の拡充が望まれる。より多くの障害者の利用によって補助金がより有効に活用される。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
今後より充実を図り、内容の充実と施設の拡充が望まれる。より多くの障害者の利用によって補助金がより有効に活用される。	すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。	
A:コストを増やして成果を向上 B:コストを維持して成果を向上 C:コストを削減して成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) E:コストを削減 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	83,519 千円	97 時間	484 千円	84,003 千円	229 人	366,825 円
28(予算)	85,929 千円	97 時間	480 千円	86,409 千円	229 人	377,332 円
29(計画)	85,929 千円	97 時間	480 千円	86,409 千円	229 人	377,332 円
30(計画)	85,929 千円	97 時間	480 千円	86,409 千円	229 人	377,332 円
31(計画)	85,929 千円	97 時間	480 千円	86,409 千円	229 人	377,332 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085216

事業名：地域活動支援センター事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085216

事業名：地域活動支援センター事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
市内6か所の事業所が、それぞれの特徴を生かし、生活介護及び就労系の事業によらない日中の居場所、活動の提供などの事業展開を行っており、利用者からのニーズは高い事業である。
二次評価コメント
障がい者の自立と社会参加の促進を図るため必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：085307

事業名：日常生活用具給付事業

(1/4)

事業コード	085307		事業名	日常生活用具給付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	生活用具等の援助				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成19年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	日常生活用具給付申請者					
根拠法令等	座間市地域生活支援事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

身体障がい児者の日常生活等の向上を目的とし給付をする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①日常生活用具給付件数(年間)	2,447 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①日常生活用具給付件数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2,225 件	90.9%	2,225 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2,447 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	2,447 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2,447 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	2,447 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085307

事業名：日常生活用具給付事業

(2/4)

【事業目的】

身体障がい児者の日常生活等においての支障を軽減すること。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

日常生活用具給付決定までに時間がかかりすぎる場合がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
需用が多く、事業費の維持を図り、成果を向上させる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	23,307 千円	4,600 時間	22,945 千円	46,252 千円	2,225 人	20,787 円
28(予算)	26,003 千円	4,880 時間	24,132 千円	50,135 千円	2,447 人	20,488 円
29(計画)	26,003 千円	4,880 時間	24,132 千円	50,135 千円	2,447 人	20,488 円
30(計画)	26,003 千円	4,880 時間	24,132 千円	50,135 千円	2,447 人	20,488 円
31(計画)	26,003 千円	4,880 時間	24,132 千円	50,135 千円	2,447 人	20,488 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085307

事業名：日常生活用具給付事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (5 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085307

事業名：日常生活用具給付事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点	E	2 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	8 点	A	10 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

障がい者が日常生活を営むうえでの便宜をを図るための用具を支給するもので、欠くことのできない重要な事業である。

二次評価コメント

障がい者が日常生活を営む上で必要な用具の給付であるため、国の負担により行うべきである。

事業評価シート

事業コード：085401

事業名：ショートステイ支援事業

(1/4)

事業コード	085401		事業名	ショートステイ支援事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策		障がい者福祉				
			施策の方向		在宅福祉サービスの推進				
主管部局名		福祉部		主管課名		障がい福祉課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和63年度	
進ちよく状況		実施段階			計画期間	平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		B		
事務区分		自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		C	受益者	障害児者でサービスを受けた人					
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

身体、知的、精神障がい者を一時的に施設で支援する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①利用者数(年間)	2,332 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①利用者数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,235 人	53.0%	1,235 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1,586 人	68.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	2,014 人	86.4%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	2,115 人	90.7%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	2,221 人	95.2%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085401

事業名：ショートステイ支援事業

(2/4)

【事業目的】

身体、知的、精神障がい者を介護している家族が社会的・私的等の理由により家庭での介護が一時的に困難な場合に、施設で援助し介護者の負担軽減を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

需要多く、今後、地域移行が進むことにより更に社会資源が不足することが考えられる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
事業費の維持を図り、成果を向上させる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	66,797 千円	300 時間	1,496 千円	68,293 千円	167 人	408,940 円
28(予算)	85,838 千円	300 時間	1,484 千円	87,322 千円	215 人	406,149 円
29(計画)	90,130 千円	300 時間	1,484 千円	91,614 千円	273 人	426,112 円
30(計画)	94,636 千円	300 時間	1,484 千円	96,120 千円	287 人	334,913 円
31(計画)	99,368 千円	300 時間	1,484 千円	100,852 千円	301 人	335,056 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085401

事業名：ショートステイ支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	10 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	8 点	A	10 点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
介護者の高齢化、病気等を理由とした緊急時の短期的な居場所の確保や、親亡き後の、将来の入所を考慮した体験的な利用として、今後も需要の増加が見込まれる事業である。
二次評価コメント
介護者の負担軽減となることから、必要とされる事業である。

事業評価シート

事業コード：085407

事業名：障がい者・介護者日中一時支援事業

(1/4)

事業コード	085407		事業名	障がい者・介護者日中一時支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	在宅福祉サービスの推進				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成13年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	身体障害児者、知的障害児者、精神障害者の介護者で日中一時支援を利用する者					
根拠法令等	座間市地域生活支援事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

障がい児者の日中一時預かりを行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①年間利用延時間	40,696 時間
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①年間利用延時間			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	36,996 時間	90.9%	36,996 時間	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	40,696 時間	100.0%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	40,696 時間	100.0%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	40,696 時間	100.0%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	40,696 時間	100.0%	－時間	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085407

事業名：障がい者・介護者日中一時支援事業

(2/4)

【事業目的】

障がい児者の日中における活動の場を確保し、その家族等の就労支援及び一時的な負担軽減を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられ、障害児者の地域生活を支える重要な事業であり非常に需要が多いことから、今後、予算と共に社会資源の確保を図っていかなければならない。また、現在の委託方式の継続について引続き検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
需要は多く、事業費の維持を図り、成果を向上させる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	79,220 千円	50 時間	249 千円	79,469 千円	394 人	201,698 円
28(予算)	92,981 千円	50 時間	247 千円	93,228 千円	434 人	214,811 円
29(計画)	92,981 千円	50 時間	247 千円	93,228 千円	434 人	214,811 円
30(計画)	92,981 千円	50 時間	247 千円	93,228 千円	434 人	214,811 円
31(計画)	92,981 千円	50 時間	247 千円	93,228 千円	434 人	214,811 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085407

事業名：障がい者・介護者日中一時支援事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085407

事業名：障がい者・介護者日中一時支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	10 点	一次評価		A	10 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A	10 点				
		二次	A 9 点	A 9 点	A 10 点	A	9 点				
効率性	A 9 点	一次	A 10 点	B 8 点	B 8 点	A	9 点				
		二次	A 10 点	B 8 点	C 6 点	B	8 点				
有効性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点		A	10 点				
		二次	A 9 点	A 10 点		A	10 点				
公平性	A 10 点	一次	A 10 点	A 9 点		A	10 点				
		二次	B 8 点	A 9 点		A	9 点				
優先性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点		A	9 点				
		二次	A 9 点	A 9 点		A	9 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

地域生活を継続するためには、保護者又は介護者の心身の休養や就労支援は欠かせないものであり、そのニーズに即した看護師などの有資格者雇用、送迎サービス等を完備した事業展開も行っており、今後も需要の増加が見込まれる事業である。

二次評価コメント

介護者の負担軽減につながるため、必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：085410

事業名：居宅介護支援事業

(1/4)

事業コード	085410		事業名	居宅介護支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	在宅福祉サービスの推進				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成15年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	家事援助、身体介護のサービスを受けた人					
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護。ホームヘルパーによる家事援助・介護支援・生活相談・助言等を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①利用延人数(年間)	2,068 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①利用延人数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,565 人	75.7%	1,565 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	2,068 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	2,068 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	2,068 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	2,068 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085410

事業名：居宅介護支援事業

(2/4)

【事業目的】

利用者の自宅での生活の援助をする。ヘルパーが、買い物、調理、介護等を行うことにより、障がい者本人及び介護者の負担が軽減できる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

利用者の増加に伴う事業者の確保とサービスの質の充実。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
需要が多く、事業費の維持を図り成果を向上させる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	97,766 千円	240 時間	1,197 千円	98,963 千円	179 人	552,866 円
28(予算)	104,758 千円	240 時間	1,187 千円	105,945 千円	206 人	514,296 円
29(計画)	104,758 千円	240 時間	1,187 千円	105,945 千円	206 人	514,296 円
30(計画)	104,758 千円	240 時間	1,187 千円	105,945 千円	206 人	514,296 円
31(計画)	104,758 千円	240 時間	1,187 千円	105,945 千円	206 人	514,296 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085410

事業名：居宅介護支援事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085410

事業名：居宅介護支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	10 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	B	8 点	A	9 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
障がい者が在宅で自立した生活を送るために、サービス等利用計画や障害支援区分をもとに、入浴、食事の介護、移動の支援等必要なサービスを提供するものであり、重要な事業である。。
二次評価コメント
対象者や保護者等が必要なサービスを選択して受けることから、効率的なサービスである。

事業評価シート

事業コード：085428

事業名：生活介護等事業

(1/4)

事業コード	085428		事業名	生活介護等事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策		障がい者福祉				
			施策の方向		在宅福祉サービスの推進				
主管部局名		福祉部		主管課名		障がい福祉課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成19年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		B		
事務区分		自治事務		義務区分		義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		C	受益者	身体障害者、知的障害者、精神障害者					
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

障がい者支援施設などで行われる入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の支援、創作活動または軽作業等の生産活動の機会を提供する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①生活介護利用者数(年間)	3,066 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①生活介護利用者数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2,804 人	91.5%	2,804 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	3,066 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	3,066 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	3,066 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3,066 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085428

事業名：生活介護等事業

(2/4)

【事業目的】

障がい者の身体機能または生活能力の向上を図り、自立した生活が送れるようにする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

需要多く、今後、地域移行が進むことにより更に社会資源が不足することが考えられる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
常に介護を必要な人に昼間入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	550,457 千円	240 時間	1,197 千円	551,654 千円	244 人	2,260,877 円
28(予算)	591,935 千円	240 時間	1,187 千円	593,122 千円	266 人	2,229,782 円
29(計画)	591,935 千円	240 時間	1,187 千円	593,122 千円	266 人	2,229,782 円
30(計画)	591,935 千円	240 時間	1,187 千円	593,122 千円	266 人	2,229,782 円
31(計画)	591,935 千円	240 時間	1,187 千円	593,122 千円	266 人	2,229,782 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085428

事業名：生活介護等事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A		10 点		一次評価		A		10 点		二次評価		A		10 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均								
	A	10 点		一次	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点							
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点							
			二次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点							
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点							
			二次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点							
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点							
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点							
			二次	A	10 点	B	7 点			A	9 点							
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
重度障がい者の日常生活上の支援、身体機能や生活能力の向上を目的として実施する事業であり、日中活動の場の提供として重要な事業である。
二次評価コメント
障がい者が社会生活を営むうえでの日常生活を支援する事業であり、その必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：085434

事業名：移動支援事業

(1/4)

事業コード	085434		事業名	移動支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	在宅福祉サービスの推進				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成19年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	身体・知的・精神障害児者でサービスを受けた人					
根拠法令等	座間市地域生活支援事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①年間利用者延人数	1,732 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①年間利用者延人数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,248 人	72.1%	1,248 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1,427 人	82.4%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1,498 人	86.5%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	1,572 人	90.8%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	1,650 人	95.3%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085434

事業名：移動支援事業

(2/4)

【事業目的】

地域における障がい児者の日常生活及び社会生活を支援することにより、当事者の自立と社会参加の促進を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

障がい程度によりサービス対象者を定めているが、対象外の障害児者から利用の要望が出てきている。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
需要は多く、事業費の維持を図り、成果を向上させる。		

A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)
B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減
C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	31,687 千円	144 時間	718 千円	32,405 千円	147 人	220,442 円
28(予算)	34,260 千円	144 時間	712 千円	34,972 千円	162 人	215,877 円
29(計画)	35,568 千円	144 時間	712 千円	36,280 千円	178 人	223,951 円
30(計画)	36,990 千円	144 時間	712 千円	37,702 千円	196 人	192,357 円
31(計画)	38,469 千円	144 時間	712 千円	39,181 千円	215 人	182,237 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085434

事業名：移動支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
通院、日常生活品の買い物、余暇等、障がい者の社会参加を促進するための支援を行う重要な事業である。
二次評価コメント
障がい者の社会参加促進のために、必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：085440

事業名：福祉タクシー等事業

(1/4)

事業コード	085440		事業名	福祉タクシー等事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	在宅福祉サービスの推進				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和59年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成13年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性			C		
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	在宅の重度心身障害者、特定疾患及び小児特定疾患の者等					
根拠法令等	市在宅重度心身障害者福祉タクシー等助成事業							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

在宅の重度心身障がい者に、福祉タクシー(自動車燃料給油)利用券等を交付し、障がい者の社会参加の促進を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①福祉タクシー等利用券交付枚数(年間)	52,000 枚
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①福祉タクシー等利用券交付枚数 (年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	49,396 枚	95.0%	49,396 枚	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	52,000 枚	100.0%	ー枚	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	52,000 枚	100.0%	ー枚	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	52,000 枚	100.0%	ー枚	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	52,000 枚	100.0%	ー枚	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085440

事業名：福祉タクシー等事業

(2/4)

【事業目的】

外出機会が増えることによって、地域社会への参加と自立を推進する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

障害の部位、生活実態や環境などにより交付枚数を検討する必要があると思われる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
(改善点)平成28年度よりタクシー券と燃料助成券を1つに統合し、500円券のみとした。これにより、タクシーと燃料給油をその都度任意に選択できるようになり、利便性が向上した。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	24,650 千円	276 時間	1,377 千円	26,027 千円	2,414 人	10,782 円
28(予算)	29,106 千円	276 時間	1,365 千円	30,471 千円	2,454 人	12,417 円
29(計画)	29,106 千円	276 時間	1,365 千円	30,471 千円	2,454 人	12,417 円
30(計画)	29,106 千円	276 時間	1,365 千円	30,471 千円	2,454 人	12,417 円
31(計画)	29,106 千円	276 時間	1,365 千円	30,471 千円	2,454 人	12,417 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085440

事業名：福祉タクシー等事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（7点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

C（6点） 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085440

事業名：福祉タクシー等事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

社会参加促進と外出支援を目的とした市単独事業である。日常生活の移動手段の確保を行い、地域での自立した生活を支え、対象者も多い重要な事業である。

二次評価コメント

障がい者の外出機会を増やすことで、地域社会への参加と自立を促すことにつながるため、有効性は高い。

事業評価シート

事業コード：085455

事業名：児童発達支援等事業

(1/4)

事業コード	085455		事業名	児童発達支援等事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	在宅福祉サービスの推進				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成24年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	障がい児とその保護者					
根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

身近な地域の障がい児支援の専門事業として、通所利用の障がい児への支援だけでなく、地域の障がい児・その家族を対象とした支援や保育所等の施設に通う障がい児に対し施設を訪問するなど地域支援に対応する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①延べ利用者数(年間)	5,756 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①延べ利用者数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3,474 人	60.4%	3,474 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	5,756 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	5,756 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	5,756 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	5,756 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085455

事業名：児童発達支援等事業

(2/4)

【事業目的】

身近な地域で障害特性に応じた専門的な支援が受けられるようにする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

支援事業所の量的な拡大と質の確保。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
身近な地域の障がい児支援の専門事業として、通所利用の障がい児へ専門的な支援を提供している。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	165,449 千円	1,200 時間	5,986 千円	171,435 千円	240 人	714,313 円
28(予算)	241,707 千円	1,200 時間	5,934 千円	247,641 千円	397 人	623,781 円
29(計画)	241,707 千円	1,200 時間	5,934 千円	247,641 千円	397 人	623,781 円
30(計画)	241,707 千円	1,200 時間	5,934 千円	247,641 千円	397 人	623,781 円
31(計画)	241,707 千円	1,200 時間	5,934 千円	247,641 千円	397 人	623,781 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085455

事業名：児童発達支援等事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (10 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085455

事業名：児童発達支援等事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	10 点		一次評価		A	10 点		二次評価		A	10 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
	A	10 点		一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点			
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点				
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点				
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点				
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点				
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点				
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
身近な地域で在宅の障がい児を支援する重要な事業である。放課後等デイサービスの需要は全国的にも増加しており、放課後や夏休み等の長期休暇期間の療育の場として、保護者からのニーズも高い。
二次評価コメント
障がい特性に応じた専門的な支援を受けることができ、有効である。

事業評価シート

事業コード：085507

事業名：障がい者リハビリテーション事業

(1/4)

事業コード	085507		事業名	障がい者リハビリテーション事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	障がい者健康維持・生活安定				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和53年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	障がい児・者や発達の遅れの疑いがある乳幼児と保護者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

専門職員による各専門領域の個別相談・巡回相談。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①専門職員の個別相談(学齢児以上)	250 回
②サニーキッズ・育児教室(集団)への参加件数	525 件
③専門職員の個別相談・巡回相談(未就学児)	794 回

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①専門職員の個別相談(学齢児以上)			②サニーキッズ・育児教室(集団)への参加件数			③専門職員の個別相談・巡回相談(未就学児)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	189 回	75.6%	189 回	514 件	97.9%	514 件	791 回	99.6%	791 回
28(予算)	189 回	75.6%	一回	525 件	100.0%	一件	794 回	100.0%	一回
29(計画)	189 回	75.6%	一回	525 件	100.0%	一件	794 回	100.0%	一回
30(計画)	189 回	75.6%	一回	525 件	100.0%	一件	794 回	100.0%	一回
31(計画)	189 回	75.6%	一回	525 件	100.0%	一件	794 回	100.0%	一回

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085507

事業名：障がい者リハビリテーション事業

(2/4)

【事業目的】

各種健診・発達相談等で保護者から子どもの発達や育児不安の相談を受け、発達の遅れや障がいの早期発見、療育に努め、母親の育児不安等を解消するための支援をする。また、障がい者の相談に対して、専門職の立場から支援・助言を行う。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

子どもへの支援だけでなく家族支援が必要な傾向にある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
保護者が、子どもの障害受容や発達、成長を理解し安心して養育するための支援をする。又障害児・者の課題に対して、専門職の立場から相談支援や市民への啓発を行う。 担当課の名で相談申し込みを拒否する保護者がおり、幼稚園や保育園が困っている現状がある。 担当する課の移動を検討する必要性がある。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	12,277 千円	3,967 時間	19,787 千円	32,064 千円	336 人	95,429 円
28(予算)	17,106 千円	4,255 時間	21,041 千円	38,147 千円	336 人	113,533 円
29(計画)	17,106 千円	4,255 時間	21,041 千円	38,147 千円	336 人	113,533 円
30(計画)	17,164 千円	4,255 時間	21,041 千円	38,205 千円	336 人	113,705 円
31(計画)	17,164 千円	4,255 時間	21,041 千円	38,205 千円	336 人	113,705 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085507

事業名：障がい者リハビリテーション事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085507

事業名：障がい者リハビリテーション事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

健診担当課等との協力により、子どもの発達に係る不安や問題を早期に発見し、リハビリ専門職員が相談、支援、情報提供を行うことにより、必要な発達支援事業等へつなげることができる重要な事業である。

二次評価コメント

市独自のシステムであり、専門職員の配置により障がいの早期発見・早期療育ができ、安心して子育てをすることができるため、必要性が高い。

事業評価シート

事業コード：085510

事業名：自立支援医療事業

(1/4)

事業コード	085510		事業名	自立支援医療事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	障がい者健康維持・生活安定				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成15年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	障害の除去、障害の程度を軽減するために必要な治療を受ける者					
根拠法令等	障害者総合支援法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

障がいの除去、障がいの程度を軽減するために必要な治療を行い、療養にあわせて治療等に応じた費用を助成し、福祉の増進を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①医療受給者件数(公費件数:年間)	1,382 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①医療受給者件数(公費件数:年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,110 人	80.3%	1,110 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1,382 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1,382 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	1,382 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	1,382 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085510

事業名：自立支援医療事業

(2/4)

【事業目的】

身体障がい者に対し、適切な医療給付を行い、家族の負担を軽減する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

自立支援医療給付決定までに時間がかかりすぎる場合がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
できるだけ経費を維持し、成果を向上させる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	221,822 千円	1,200 時間	5,986 千円	227,808 千円	106 人	2,149,132 円
28(予算)	251,429 千円	1,200 時間	5,934 千円	257,363 千円	110 人	2,339,664 円
29(計画)	251,429 千円	1,200 時間	5,934 千円	257,363 千円	110 人	2,339,664 円
30(計画)	251,429 千円	1,200 時間	5,934 千円	257,363 千円	110 人	2,339,664 円
31(計画)	251,429 千円	1,200 時間	5,934 千円	257,363 千円	110 人	2,339,664 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085510

事業名：自立支援医療事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (10 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085510

事業名：自立支援医療事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	10 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
優先性	A	9 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

障がいとなる原因を除去したり、程度を軽減するための重要な事業である。医師の診断により必要性を判断することから公平性が保たれ、改善の余地は無い。また、日常生活を営む上に必要な医療費の負担軽減を図っており、優先して実施するべきと考える。

二次評価コメント

障がいの除去や程度を軽減するために必要な医療給付を行うことで、家族の負担軽減にもつながり、必要性が高い。

事業評価シート

事業コード：085519

事業名：療養介護給付事業

(1/4)

事業コード	085519		事業名	療養介護給付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	障がい者健康維持・生活安定				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成18年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	進行性筋萎縮症の身体障害者及び重症心身障害者で必要な治療を受ける者。					
根拠法令等	障害者総合支援法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

進行性筋萎縮症に罹患している身体障がい者の方や重症心身障がい者の方へ医療給付等を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①療養介護医療受給者数(年間)	20 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①療養介護医療受給者数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	8 人	40.0%	8 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	20 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	20 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	20 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	20 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085519

事業名：療養介護給付事業

(2/4)

【事業目的】

重症心身障がい者に対し適切な医療給付等を行うことにより、家族の負担軽減が図られる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

負担額の年度改定の決定事務に時間がかかる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
できるだけ経費を維持し、成果を向上させる。		
		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	53,706 千円	24 時間	120 千円	53,826 千円	8 人	6,728,250 円
28(予算)	59,560 千円	24 時間	119 千円	59,679 千円	18 人	3,315,500 円
29(計画)	59,560 千円	24 時間	119 千円	59,679 千円	18 人	3,315,500 円
30(計画)	59,560 千円	24 時間	119 千円	59,679 千円	18 人	3,315,500 円
31(計画)	59,560 千円	24 時間	119 千円	59,679 千円	18 人	3,315,500 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085519

事業名：療養介護給付事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (10 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085519

事業名：療養介護給付事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	10 点	二次評価	A	10 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	9 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	8 点	A	10 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
進行性筋萎縮症等の進行性の疾病や、常時介護を要する重度の障がい者に対する医療と生活を支援する重要な事業である。医師の診断により必要性を判断することから公平性が保たれ、改善の余地は無い。
二次評価コメント
重症心身障がい児者に対する障害福祉サービスや医療給付は、家族の負担軽減につながるため必要性が高い。

事業評価シート

事業コード：085701

事業名：手話等奉仕員養成講習会事業

(1/4)

事業コード	085701		事業名	手話等奉仕員養成講習会事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	障がい者福祉の啓発				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成17年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

手話通訳・要約筆記の学習経験のない人で、手話等に興味のある人を対象に手話通訳養成・要約筆記養成講習会を実施。
 手話上級者に対して手話通訳者養成講座を実施。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①受講人数(年間)	46 人
②講座数(年間)	72 回
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①受講人数(年間)			②講座数(年間)			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	26 人	56.5%	26 人	67 回	93.1%	67 回	－	－%	－
28(予算)	46 人	100.0%	－人	72 回	100.0%	－回	－	－%	－
29(計画)	46 人	100.0%	－人	72 回	100.0%	－回	－	－%	－
30(計画)	46 人	100.0%	－人	72 回	100.0%	－回	－	－%	－
31(計画)	46 人	100.0%	－人	72 回	100.0%	－回	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085701

事業名：手話等奉仕員養成講習会事業

(2/4)

【事業目的】

手話・要約筆記での日常会話を習得するとともに、聴覚障がい者の福祉制度について理解と認識を深めることができる。
手話上級者には手話通訳者試験への合格をもって、市の通訳派遣業務に参加いただくことにより、安定した派遣体制の整備を目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

座間市に登録がある手話通訳者の数が少なく、十分な派遣ができないことがある。
手話・要約奉仕員養成講習会修了者から、神奈川県が認定する有資格者レベルまで達するようなシステムづくりが必要。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
毎年参加者が定員いっぱいになるようPR等を工夫する。また、試験対策講習に力を入れる。		

A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)

B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減

C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,179 千円	120 時間	599 千円	1,778 千円	26 人	68,385 円
28(予算)	1,334 千円	120 時間	593 千円	1,927 千円	46 人	41,891 円
29(計画)	1,334 千円	120 時間	593 千円	1,927 千円	46 人	41,891 円
30(計画)	1,334 千円	120 時間	593 千円	1,927 千円	46 人	41,891 円
31(計画)	1,334 千円	120 時間	593 千円	1,927 千円	46 人	41,891 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085701

事業名：手話等奉仕員養成講習会事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C（6点） 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（10点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（10点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085701

事業名：手話等奉仕員養成講習会事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点	A	9 点	B	8 点
			二次	A	10 点	C	6 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	10 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
優先性	B	8 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

聴覚障がい者等が必要とする意思疎通手段である、手話及び要約筆記通訳者を養成するための講習会を行う事業である。養成講座の時間帯を昼・夜と工夫することで、受講者は多くなったが、県の認定試験が難関であることから手話通訳者の増員は進まない状況である。

二次評価コメント

手話奉仕員の養成は、障がい者の社会参加につながる有効な事業である。手話有資格者を増加させるため、一層推進する必要がある。

事業評価シート

事業コード：085704

事業名：聴覚障がい者コミュニケーション事業

(1/4)

事業コード	085704		事業名	聴覚障がい者コミュニケーション事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	障がい者福祉の啓発				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成元年度	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	聴覚障害者で手話通訳・要約筆記の利用者					
根拠法令等	座間市手話通訳者派遣事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

聴覚障がい者が通院、通学、公的手続、就職活動等日常生活上意思疎通を図る必要が生じた場合に手話通訳・要約筆記者を派遣する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①手話通訳者・要約筆記者派遣回数(年間)	475 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①手話通訳者・要約筆記者派遣回数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	440 回	92.6%	440 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	475 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	475 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	475 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	475 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085704

事業名：聴覚障がい者コミュニケーション事業

(2/4)

【事業目的】

聴覚障がい者の社会的自立及び日常生活上円滑な意思疎通が図られる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

手話通訳者の有資格者が少ない。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
ろう者が健聴者と同様に社会参加しコミュニケーションをとることができるための施策であり、その社会の実現に掛かるコストの削減は困難な事業である。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,192 千円	120 時間	599 千円	4,791 千円	17 人	281,824 円
28(予算)	5,343 千円	120 時間	593 千円	5,936 千円	20 人	296,800 円
29(計画)	5,343 千円	120 時間	593 千円	5,936 千円	20 人	296,800 円
30(計画)	5,343 千円	120 時間	593 千円	5,936 千円	20 人	296,800 円
31(計画)	5,343 千円	120 時間	593 千円	5,936 千円	20 人	296,800 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085704

事業名：聴覚障がい者コミュニケーション事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085704

事業名：聴覚障がい者コミュニケーション事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	B	8 点	A	10 点			A	9 点
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	A	10 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

聴覚障がい者等の通院や社会参加に必要なときに、手話及び要約筆記通訳者を派遣する事業である。ニーズは高く、緊急時の利用等にも対応できるよう登録者の増員が必要となる。市社会福祉協議会に派遣業務を委託しており、効率的に事業展開を図っている。

二次評価コメント

利用要請は多いが、手話通訳有資格者が少ないことが課題である。

事業評価シート

事業コード：085810

事業名：障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業

(1/4)

事業コード	085810		事業名	障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	権利擁護等の事業促進				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成13年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性			B		
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	障害者・高齢者					
根拠法令等	座間市補助金等の交付に関する規則							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

日常生活において、財産の保全・管理が困難な障がい者や高齢者に対し、財産保全サービスや財産管理サービスを行うことにより、在宅生活の安定を図り、権利を擁護する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①援助実利用者数(年間)	39 人
②専門調査員訪問調査活動件数(年間)	470 件
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①援助実利用者数(年間)			②専門調査員訪問調査活動件数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	33 人	84.6%	33 人	461 件	98.1%	461 件	ー	ー%	ー
28(予算)	35 人	89.7%	ー人	430 件	91.5%	ー件	ー	ー%	ー
29(計画)	36 人	92.3%	ー人	440 件	93.6%	ー件	ー	ー%	ー
30(計画)	37 人	94.9%	ー人	450 件	95.7%	ー件	ー	ー%	ー
31(計画)	38 人	97.4%	ー人	460 件	97.9%	ー件	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085810

事業名：障がい者・高齢者財産安全管理センター運営補助事業

(2/4)

【事業目的】

財産管理の困難な障がい者や高齢者が安心して在宅で生活することができる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

親族との連携を図る必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
障害者・高齢者の権利擁護の充実を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,190 千円	8 時間	40 千円	4,230 千円	33 人	128,182 円
28(予算)	4,190 千円	8 時間	40 千円	4,230 千円	35 人	120,857 円
29(計画)	4,190 千円	8 時間	40 千円	4,230 千円	36 人	120,857 円
30(計画)	4,190 千円	8 時間	40 千円	4,230 千円	37 人	114,324 円
31(計画)	4,190 千円	8 時間	40 千円	4,230 千円	38 人	111,316 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085810

事業名：障がい者・高齢者財産安全管理センター運営補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085810

事業名：障がい者・高齢者財産安全管理センター運営補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 9 点	一次	A 10 点	B 8 点	B 8 点	A	9 点				
		二次	A 10 点	B 8 点	B 8 点	A	9 点				
効率性	B 7 点	一次	C 6 点	B 8 点	C 6 点	B	7 点				
		二次	C 6 点	B 8 点	C 6 点	B	7 点				
有効性	A 9 点	一次	A 10 点	B 8 点		A	9 点				
		二次	B 8 点	A 9 点		A	9 点				
公平性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点		A	10 点				
		二次	B 8 点	A 10 点		A	9 点				
優先性	A 9 点	一次	A 9 点	B 8 点		A	9 点				
		二次	A 9 点	A 9 点		A	9 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市社会福祉協議会への補助事業で、障がい者・高齢者の権利擁護を図り、自立した地域生活のため、福祉サービスの利用手続き、金銭管理等の支援を行うものである。障がい者や高齢者の増加に伴い、ニーズが増加するものと考えられることから、今後も継続した補助を行う必要がある。

二次評価コメント

今後、対象者の増加により事業の必要性がさらに高まると考えられる。

事業評価シート

事業コード：085901

事業名：障がい者相談支援事業

(1/4)

事業コード	085901		事業名	障がい者相談支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	自殺対策事業の推進				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成18年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	身体障害者、知的障害者、精神障害者					
根拠法令等	障害者総合支援法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

障害者総合支援法における地域の障がい者の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行うことや障がい者が適切に障害福祉サービスを利用できるよう計画相談を行なう。また、長期入院等から地域に移行し生活することを支援する。判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者に対しては適切に成年後見制度の利用支援を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①年間利用者延人数	8,100 人
②サービス等利用計画作成人数	850 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①年間利用者延人数			②サービス等利用計画作成人数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	7,603 人	93.9%	7,603 人	131 人	15.4%	131 人	ー	ー%	ー
28(予算)	7,700 人	95.1%	ー人	326 人	38.4%	ー人	ー	ー%	ー
29(計画)	7,800 人	96.3%	ー人	475 人	55.9%	ー人	ー	ー%	ー
30(計画)	7,900 人	97.5%	ー人	600 人	70.6%	ー人	ー	ー%	ー
31(計画)	8,000 人	98.8%	ー人	725 人	85.3%	ー人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085901

事業名：障がい者相談支援事業

(2/4)

【事業目的】

障がい者の自立のための相談支援を行ない、地域のなかでともに生活できるよう支援を図る。また、成年後見制度においては判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者が適切に成年後見制度を利用できるよう図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

計画相談については対応できる指定相談支援事業者が少ないため指定相談支援事業所を増やすとともに不足する相談支援専門員を人材育成していく。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
・相談支援の充実 ・計画相談の充足 ・特定相談支援事業所の増強 ・相談支援専門員の増員 ・成年後見制度の適正促進	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	42,761 千円	2,016 時間	10,056 千円	52,817 千円	7,734 人	6,829 円
28(予算)	58,008 千円	2,016 時間	9,969 千円	67,977 千円	8,026 人	8,470 円
29(計画)	69,576 千円	2,016 時間	9,969 千円	79,545 千円	8,275 人	9,911 円
30(計画)	76,533 千円	2,016 時間	9,969 千円	86,502 千円	8,500 人	10,177 円
31(計画)	76,533 千円	2,016 時間	9,969 千円	86,502 千円	8,725 人	9,914 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085901

事業名：障がい者相談支援事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085901

事業名：障がい者相談支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	10 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
障がい福祉サービス利用に際する計画作成は必須となっている。市内には一般相談委託事業所と計画相談支援特定事業所があり、効率的な相談支援体制が確保されている。今後も相談支援体制の充実を図ることで、障がい者の適正なサービス利用が確保されるものとする。
二次評価コメント
障がい者のニーズに即した支援を行うことができ、自立につながるため、必要性が高い。

事業評価シート

事業コード：085904

事業名：自殺対策事業

(1/4)

事業コード	085904		事業名	自殺対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	自殺対策事業の推進				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成20年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	自殺対策基本法第4条							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

自殺対策に係る調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析。庁内関係課等が実施する自殺対策に係る調整又は連携及び自殺対策の共同実施。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①ゲートキーパー養成研修受講人数	50 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①ゲートキーパー養成研修受講人数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	40 人	80.0%	40 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	50 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	50 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	50 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	50 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：085904

事業名：自殺対策事業

(2/4)

【事業目的】

自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

補助事業でなくなってしまったあとの市単独事業としての取り組みの検討。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
研修人数を維持し、引き続き各庁内の担当部署の執行する事業に自殺対策を反映できるようにしていく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	571 千円	98 時間	489 千円	1,060 千円	0 人	0 円
28(予算)	430 千円	98 時間	485 千円	915 千円	0 人	0 円
29(計画)	430 千円	98 時間	485 千円	915 千円	0 人	0 円
30(計画)	430 千円	98 時間	485 千円	915 千円	0 人	0 円
31(計画)	430 千円	98 時間	485 千円	915 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：085904

事業名：自殺対策事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：085904

事業名：自殺対策事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 9 点	一次	B 8 点	B 8 点	B 8 点	B	8 点				
		二次	B 8 点	B 8 点	A 10 点	A	9 点				
効率性	B 7 点	一次	B 7 点	B 8 点	B 7 点	B	7 点				
		二次	C 6 点	B 8 点	B 7 点	B	7 点				
有効性	B 7 点	一次	B 7 点	B 7 点		B	7 点				
		二次	B 7 点	C 6 点		B	7 点				
公平性	B 8 点	一次	B 7 点	B 8 点		B	8 点				
		二次	B 7 点	- -点		B	7 点				
優先性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点		B	8 点				
		二次	B 7 点	B 8 点		B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

自殺者はここ数年落ち着く傾向ではあるが、今後も情報収集、整理、分析を行い、各機関と連携を図り、効果的な対策を継続していく必要がある。

二次評価コメント

自殺の抑制となるよう継続して事業を行う必要がある。

事業評価シート

事業コード：086022

事業名：障がい者就労支援相談事業

(1/4)

事業コード	086022		事業名	障がい者就労支援相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	障がい者福祉				
			施策の方向	障がい者の就労支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	障がい福祉課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成20年度	
進ちよく状況	企画段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病者					
根拠法令等	障害者総合支援法、障害者の雇用の促進等に関する法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

障がい者雇用についての企業への普及啓発及び障がい者の個々のニーズに即した就労相談を行う就労支援相談員を継続して設置する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①就労支援相談件数	43 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①就労支援相談件数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	33 件	76.7%	33 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	35 件	81.4%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	37 件	86.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	39 件	90.7%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	41 件	95.3%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：086022

事業名：障がい者就労支援相談事業

(2/4)

【事業目的】

関係機関との連携のもと、就労相談を行い障がい者を就労等に結び付け自立を促進する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

ハローワーク、就労援助センター等の関係機関と連携・協力し、より適切で効果的な就労支援を実施する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
企業等に対し、障がい者雇用への普及啓発を行いながら関係機関との連携を図り就労先の開拓を目指す。年間を通じて就労相談窓口を広報し相談件数の増加を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,018 千円	116 時間	579 千円	1,597 千円	33 人	48,394 円
28(予算)	1,248 千円	131 時間	648 千円	1,896 千円	35 人	54,171 円
29(計画)	1,248 千円	146 時間	722 千円	1,970 千円	37 人	56,286 円
30(計画)	1,248 千円	149 時間	737 千円	1,985 千円	39 人	50,897 円
31(計画)	1,248 千円	152 時間	752 千円	2,000 千円	41 人	48,780 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：086022

事業名：障がい者就労支援相談事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：086022

事業名：障がい者就労支援相談事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
			二次	C	6 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

自立した地域生活や社会参加を目的とし、一人でも多くの障がい者が就労できるような相談支援、継続した就労のためのフォローが課題であり、今後ともハローワーク、就労援助センター等との連携を図り事業を継続することが必要である。

二次評価コメント

個性に見合った就労環境で、社会参加の充実を図るために必要性の高い事業である。

事業評価シート

事業コード：095113

事業名：保育所施設整備事業

(1/4)

事業コード	095113			事業名	保育所施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)				政策		支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち			
				施策		保育対策			
				施策の方向		保育園等の施設定員確保			
主管部局名		子ども未来部		主管課名		保育課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成23年度
進ちょく状況		企画段階			計画期間		平成27年度～平成32年度		
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性		B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		C	受益者	利用者(園児、保護者、保育士等)					
根拠法令等		昭和40～50年代にかけて建設された大半の公立保育園は、老朽化した施設の損耗度において耐震性への疑問を含めて安心・安全な環境とは言えず、高まる多様化した保育ニーズへの対応も考慮し、施設整備期間中の仮園舎を確保した上で計画を推進する。							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

次代の社会を担う子供たちが健やかに育成されるために、老朽化した公立保育園の施設整備を民間活力を利用して進め、併せて待機児対策、特別保育への対応を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①民間移管する保育園数	1 園
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①民間移管する保育園数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 園	0.0%	1 園	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	0 園	0.0%	－ 園	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	0 園	0.0%	－ 園	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	1 園	100.0%	－ 園	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	1 園	100.0%	－ 園	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：095113

事業名：保育所施設整備事業

(2/4)

【事業目的】

老朽化した公立保育園9園に対して、公立として存続させる園と民間に運営を移管する園とに分け、「座間市保育線整備計画」に則って施設整備を行う。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

- ・公共用地利活用との整合性を図る。
- ・病児・病後児保育事業の実施を図る。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
公立保育園の整備に際し、緑ヶ丘保育園を消防庁舎跡地に民間活力を利用して建て替え、その後現在の園舎を取り壊して、他の保育園の施設整備時に仮園舎として有効活用する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	35 千円	0 時間	0 千円	35 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,371 千円	0 時間	0 千円	1,371 千円	0 人	0 円
29(計画)	12,997 千円	0 時間	0 千円	12,997 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,218 千円	0 時間	0 千円	1,218 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,218 千円	0 時間	0 千円	1,218 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
- ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：095113

事業名：保育所施設整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（10点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（10点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：095113

事業名：保育所施設整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	10 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	A	9 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
優先性	A	10 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

民間事業者の協力のもと、待機児童解消を加速化させていく必要がある。

二次評価コメント

既存保育所の施設改修等の整備は、民間事業者の協力を得て、待機児童問題を解決し、多様化した保育へのニーズに対応するために早急に進めなければならない。少子化対策、労働力減少対策として優先度は高い。

事業評価シート

事業コード：095304

事業名：民間保育所整備助成事業

(1/4)

事業コード	095304		事業名	民間保育所整備助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	保育対策				
			施策の方向	私立保育園の支援				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	保育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちょく状況	企画段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	保育を必要とする保護者					
根拠法令等	子ども子育て支援法、児童福祉法、座間市子ども子育て支援事業計画、座間市民間保育所運営費補助要綱、							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 [例] 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 [例] 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 [例] 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
- B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

民間保育所に対して、設計費・建築費・賃貸物件改修費を補助し、整備を進める。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①民間保育所整備数(累積)	18 箇所
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①民間保育所整備数(累積)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	10 箇所	55.6%	10 箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	13 箇所	72.2%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	15 箇所	83.3%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	16 箇所	88.9%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	17 箇所	94.4%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：095304

事業名：民間保育所整備助成事業

(2/4)

【事業目的】

座間市子ども子育て支援事業計画に基づき、民間保育所の整備を進め、待機児童の解消を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

保育を必要とする市民の潜在的ニーズを的確に把握する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
平成 28 年度 2 施設整備、平成 29 年度に 120 名定員増 平成 29 年度 1 施設整備、平成 30 年度に 80 名定員増 平成 30 年度 1 施設整備、平成 31 年度に 50 名定員の増 平成 31 年度 1 施設整備、平成 32 年度に 60 名定員増 平成 32 年度 1 施設整備、平成 33 年度に 60 名定員増		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	38,003 千円	780 時間	3,891 千円	41,894 千円	690 人	60,716 円
28(予算)	56,380 千円	780 時間	3,857 千円	60,237 千円	739 人	81,512 円
29(計画)	172,200 千円	780 時間	3,857 千円	176,057 千円	859 人	238,237 円
30(計画)	20,250 千円	780 時間	3,857 千円	24,107 千円	939 人	25,673 円
31(計画)	20,250 千円	780 時間	3,857 千円	24,107 千円	989 人	24,375 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：095304

事業名：民間保育所整備助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (5 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：095304

事業名：民間保育所整備助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	B	8 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	10 点	A	10 点	D	4 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	C	6 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

待機児童解消を加速化させていくために、もっと国や県が財政支援を行うべきである。

二次評価コメント

待機児童解消のために、民間事業者の保育所施設改修等を補助することで保育環境の整備を図ることが必要である。

事業評価シート

事業コード：105107

事業名：児童手当支給事業

(1/4)

事業コード	105107		事業名	児童手当支給事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	子育て支援				
			施策の方向	児童の生活保障の支援				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	子ども育成課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成21年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	法定受託事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)前の児童を養育している者					
根拠法令等	児童手当法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

中学校修了前までの児童に、次の手当額を支給(月額)・児童手当(所得制限限度額未満)3歳未満 15,000 円、3歳以上小学校修了前 10,000 円(第3子以降 15,000 円)、中学生 10,000 円 ・特例給付(所得制限限度額以上)
 児童1人に月 5,000 円

【活動指標】

活動指標名	目標値
①受給延児童数	192,285 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①受給延児童数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	185,806 人	96.6%	185,806 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	190,193 人	98.9%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	192,285 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	192,285 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	192,285 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：105107

事業名：児童手当支給事業

(2/4)

【事業目的】

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援する。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,028,128 千円	4,573 時間	22,810 千円	2,050,938 千円	185,806 人	11,038 円
28(予算)	2,076,511 千円	4,573 時間	22,613 千円	2,099,124 千円	190,193 人	11,037 円
29(計画)	2,099,271 千円	4,573 時間	22,613 千円	2,121,884 千円	192,285 人	11,156 円
30(計画)	2,099,271 千円	4,573 時間	22,613 千円	2,121,884 千円	192,285 人	11,035 円
31(計画)	2,099,271 千円	4,573 時間	22,613 千円	2,121,884 千円	192,285 人	11,035 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：105107

事業名：児童手当支給事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：105107

事業名：児童手当支給事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	7 点	A	10 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	7 点	A	10 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	A	9 点	A	9 点	B	8 点
			二次	C	6 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

児童手当制度は、子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としており、手当を支給することにより、子育て家庭に対して、経済的負担の軽減を図っている。また、所得制限限度額以上の家庭にも特例給付として支給しているので、公平性の確保もされている。

二次評価コメント

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、児童の健やかな成長を促進する環境づくりのために必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：105201

事業名：児童ホーム管理運営事業

(1/4)

事業コード	105201		事業名	児童ホーム管理運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	子育て支援				
			施策の方向	児童ホームの運営				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	子ども育成課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和54年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	児童ホーム入所家庭					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①児童ホーム利用者数	720 人
②児童ホーム施設数	14 箇所
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①児童ホーム利用者数			②児童ホーム施設数			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	593 人	82.4%	593 人	13 箇所	92.9%	13 箇所	ー	ー%	ー
28(予算)	720 人	100.0%	ー人	14 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
29(計画)	720 人	100.0%	ー人	14 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
30(計画)	720 人	100.0%	ー人	14 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
31(計画)	720 人	100.0%	ー人	14 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：105201

事業名：児童ホーム管理運営事業

(2/4)

【事業目的】

留守家庭児童を児童ホームで保育し、児童の育成に努める。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

離婚によるひとり親家庭、社会情勢の変化による共働き、子どもを対象にした凶悪犯罪の増加による親の不安などにより、入所希望が増加してきている。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
今後は、放課後子ども教室との一体的な実施に向け連携していく。 (改善点)平成28年度に児童ホームを1箇所増設し、待機児童の解消を図った。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	121,293 千円	4,030 時間	20,102 千円	141,395 千円	593 人	238,440 円
28(予算)	140,472 千円	4,030 時間	19,928 千円	160,400 千円	619 人	259,128 円
29(計画)	142,178 千円	4,130 時間	20,423 千円	162,601 千円	720 人	262,683 円
30(計画)	138,828 千円	4,030 時間	19,928 千円	158,756 千円	720 人	220,494 円
31(計画)	139,180 千円	4,230 時間	20,917 千円	160,097 千円	720 人	222,357 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：105201

事業名：児童ホーム管理運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：105201

事業名：児童ホーム管理運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	C	5 点	B	8 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

- 必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

児童福祉法の規定による放課後児童健全育成事業である当事業は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業であり、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な役割を担っている。

二次評価コメント

今後も地域資源を更に活用し、増加傾向にある児童ホーム利用者の希望に十分応えられるようにすべきである。

事業評価シート

事業コード：105307

事業名：母子自立支援員相談指導事業

(1/4)

事業コード	105307		事業名	母子自立支援員相談指導事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	子育て支援				
			施策の方向	ひとり親家庭の支援				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	子ども育成課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成15年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	ひとり親家庭等					
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

母子・父子自立支援員を委嘱して、母子・父子家庭等の母親や父親などに対しての相談業務、自立支援のための情報提供、母子生活支援施設入所を行う。必要に応じて日常生活支援員の派遣を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①相談件数(年間)	1,700 件
②日常生活支援員派遣件数(年間)	30 件
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①相談件数(年間)			②日常生活支援員派遣件数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,146 件	67.4%	1,146 件	13 件	43.3%	13 件	ー	ー%	ー
28(予算)	1,700 件	100.0%	ー件	30 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
29(計画)	1,700 件	100.0%	ー件	30 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
30(計画)	1,700 件	100.0%	ー件	30 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
31(計画)	1,700 件	100.0%	ー件	30 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：105307

事業名：母子自立支援員相談指導事業

(2/4)

【事業目的】

母子・父子等の生活自立を目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

相談ケースに応じて、DV相談員、児童相談員、生活保護担当及び関連機関との連携を密にして制度改革に準じた業務を遂行する必要性がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
配偶者のない母子・父子等に対し、自立支援のための情報等を提供 (改善点) 制度の改正に準じてより充実した情報の提供	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	6,926 千円	254 時間	1,267 千円	8,193 千円	1,146 人	7,149 円
28(予算)	7,688 千円	254 時間	1,256 千円	8,944 千円	1,700 人	5,261 円
29(計画)	8,888 千円	254 時間	1,256 千円	10,144 千円	1,700 人	5,967 円
30(計画)	8,888 千円	254 時間	1,256 千円	10,144 千円	1,700 人	5,967 円
31(計画)	8,888 千円	254 時間	1,256 千円	10,144 千円	1,700 人	5,967 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
- ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：105307

事業名：母子自立支援員相談指導事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：105307

事業名：母子自立支援員相談指導事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A		9 点		一次評価		B		8 点		二次評価		A		9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均								
	A	9 点		一次	B	7 点	B	7 点	A	10 点	B	8 点						
必要性	A	9 点	二次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点							
			一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点							
効率性	B	8 点	二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点							
			一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点							
有効性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点 <td colspan="2"></td> <td>A</td> <th>9 点</th>			A	9 点							
			一次	A	9 点	A	9 点 <td colspan="2"></td> <td>A</td> <th>9 点</th>			A	9 点							
公平性	B	8 点	二次	B	8 点	-	-点 <td colspan="2"></td> <td>B</td> <th>8 点</th>			B	8 点							
			一次	A	9 点	B	7 点 <td colspan="2"></td> <td>B</td> <th>8 点</th>			B	8 点							
優先性	A	9 点	二次	A	10 点	B	7 点 <td colspan="2"></td> <td>A</td> <th>9 点</th>			A	9 点							
			一次	A	10 点	B	7 点 <td colspan="2"></td> <td>A</td> <th>9 点</th>			A	9 点							

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

母子家庭等からの相談や家庭生活支援員の派遣、就労に有利な資格取得のための給付金の支給により、養育や生活に対する不安の解消、経済的自立の支援などを行っており、母子家庭等の生活の安定と早期の自立促進に有効な取り組みとなっている。

二次評価コメント

ひとり親家庭の増加により必要性が増している。きめ細やかな相談に応じることができ、有効である。

事業評価シート

事業コード：105410

事業名：子育て支援センター管理運営事業

(1/4)

事業コード	105410		事業名	子育て支援センター管理運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	子育て支援				
			施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	子ども政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成14年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	支援センター利用者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

(1) 子育てを行っている保護者が抱える育児不安等の支援として、相談指導や自由に過ごせるリラックス・スペースの提供。(2) 地域の保育ニーズに応じた保育所事業の連携や子育てサークル等への支援としての情報提供を図り、地域育児事業の支援を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①利用者人数	34,000 人
②施設数	3 箇所
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①利用者人数			②施設数			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	32,910 人	96.8%	32,910 人	3 箇所	100.0%	3 箇所	－	－%	－
28(予算)	33,000 人	97.1%	－人	3 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－
29(計画)	33,000 人	97.1%	－人	3 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－
30(計画)	33,000 人	97.1%	－人	3 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－
31(計画)	34,000 人	100.0%	－人	3 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：105410

事業名：子育て支援センター管理運営事業

(2/4)

【事業目的】

子育て家庭が育児不安等の解消をし、育児を安心して行えるようにする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

利用者の育児不安等の解消度を把握するためのアンケート等の実施を検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
実績は、ほぼ目標値に近い状況である。今後新たなニーズ等を検討するため、アンケート等を実施する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	36,405 千円	192 時間	958 千円	37,363 千円	28,000 人	1,334 円
28(予算)	35,670 千円	192 時間	949 千円	36,619 千円	28,000 人	1,308 円
29(計画)	35,480 千円	192 時間	949 千円	36,429 千円	28,000 人	1,301 円
30(計画)	35,480 千円	192 時間	949 千円	36,429 千円	28,000 人	1,301 円
31(計画)	34,802 千円	192 時間	949 千円	35,751 千円	28,000 人	1,277 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：105410

事業名：子育て支援センター管理運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：105410

事業名：子育て支援センター管理運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点		
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

核家族化の進展などにより、子育てに不安や孤立感を抱える家庭が増えており、常駐の相談員に子育てに関する相談ができ、また保護者同士の情報交換などができる場所として、子育て支援センター事業はますます必要性が増している。平成 27 年度に 1 か所新設し、現在 3 か所の子育て支援センターを運営しており、利用者も増加している。

二次評価コメント

更に子育て中の親子を社会から孤立させない環境づくりをし、育児不安等の解消を図るために、運営を拡大させる必要がある。

事業評価シート

事業コード：105419

事業名：ファミリーサポート事業

(1/4)

事業コード	105419		事業名	ファミリーサポート事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	子育て支援				
			施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	子ども育成課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成14年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	利用会員					
根拠法令等	ファミリーサポート事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

地域において育児の援助を受けたい人(依頼)と行いたい人(提供)が会員となり、会員同士で相互援助活動を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①ファミリーサポート事業の利用回数	3,500 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①ファミリーサポート事業の利用回数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2,619 回	74.8%	2,619 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	3,000 回	85.7%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	3,000 回	85.7%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	3,200 回	91.4%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3,400 回	97.1%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：105419

事業名：ファミリーサポート事業

(2/4)

【事業目的】

地域における子育て支援サービスの充実を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

協力会員の絶対数を増やしていきたい。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、ファミリーサポート事業を必要な人が利用できるよう、利用方法等の周知を図っていく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	7,355 千円	93 時間	464 千円	7,819 千円	2,619 人	2,985 円
28(予算)	8,682 千円	93 時間	460 千円	9,142 千円	3,000 人	3,047 円
29(計画)	8,682 千円	93 時間	460 千円	9,142 千円	3,000 人	3,047 円
30(計画)	8,682 千円	93 時間	460 千円	9,142 千円	3,200 人	2,857 円
31(計画)	8,682 千円	93 時間	460 千円	9,142 千円	3,400 人	2,689 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：105419

事業名：ファミリーサポート事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：105419

事業名：ファミリーサポート事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	C	6 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、早朝・夜間等の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応に努めている。

二次評価コメント

地域における子育て相互援助活動を支援するために必要性が高い。今後、活動を維持し、拡大するために、協力会員を増加させる方策を検討すべきである。

事業評価シート

事業コード：105422

事業名：次世代育成支援相談事業

(1/4)

事業コード	105422		事業名	次世代育成支援相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	子育て支援				
			施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	子ども政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成17年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	相談者・要保護児童					
根拠法令等	児童福祉法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 【例】 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 【例】 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 【例】 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

平成16年の児童福祉法改正により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として規定されたため、児童相談員を配置し、要保護児童等に関する相談等に応じ、保護者が最も適切な子育て支援事業の利用ができるよう、必要な助言を行う。また、児童虐待の通告を受け、要保護児童の適切な保護を図るため、必要な情報の交換、支援について協議をする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①相談件数(年間)	250 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①相談件数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	279 件	111.6%	279 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	250 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	250 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	250 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	250 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：105422

事業名：次世代育成支援相談事業

(2/4)

【事業目的】

最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

要保護児童対策地域協議会の充実等更なる相談体制の強化を図る。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,695 千円	974 時間	4,858 千円	10,553 千円	250 人	42,212 円
28(予算)	8,141 千円	974 時間	4,816 千円	12,957 千円	250 人	51,828 円
29(計画)	8,123 千円	974 時間	4,816 千円	12,939 千円	250 人	51,756 円
30(計画)	8,123 千円	974 時間	4,816 千円	12,939 千円	250 人	51,756 円
31(計画)	8,123 千円	974 時間	4,816 千円	12,939 千円	250 人	51,756 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（10点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（10点） 市で実施する必要性がある

○効率性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（10点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（10点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（10点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（10点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（10点） 適当である

○優先性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（10点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（10点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：105422

事業名：次世代育成支援相談事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	10 点	二次評価	A	10 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
効率性	A	9 点	一次	B	8 点	A	10 点	A	10 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	10 点	A	10 点	A	9 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

児童虐待等児童相談の件数は年々増加している。また、児童福祉法の改正により、児童相談所から市町村への事案送致ができるようになるなど、市町村の責務がますます重くなり、相談件数もさらに増加が予想されることから、相談員の増員等相談体制の強化が必要である。

二次評価コメント

子育ての相談により育児不安の解消や児童虐待の防止につながるため、必要性が高い。子育てをする当事者や児童の生命にかかわる事象もあるため、優先度は非常に高い。

事業評価シート

事業コード：105429

事業名：子ども・子育て支援事業計画管理事業

(1/4)

事業コード	105429		事業名	子ども・子育て支援事業計画管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	子育て支援				
			施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	子ども政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

子ども子育て支援法に基づき、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施について、座間市子ども・子育て支援計画に取り組む。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①開催回数(年間)	2 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①開催回数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 回	50.0%	1 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	2 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	6 回	300.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：105429

事業名：子ども・子育て支援事業計画管理事業

(2/4)

【事業目的】

子ども・子育て関連3法の制定に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供、保育の量的質的拡大及び確保並びに地域における子ども・子育て支援の充実を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

現行の座間市子ども子育て支援計画の計画期間は、平成 31 年度までのため、30 年度に再調査・31 年度中に新計画の作成を実施する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
子ども子育て会議を設置し、子ども子育て諮問審議を行う。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	84 千円	204 時間	1,018 千円	1,102 千円	0 人	0 円
28(予算)	256 千円	204 時間	1,009 千円	1,265 千円	0 人	0 円
29(計画)	255 千円	204 時間	1,009 千円	1,264 千円	0 人	0 円
30(計画)	5,856 千円	204 時間	1,009 千円	6,865 千円	0 人	0 円
31(計画)	3,046 千円	612 時間	3,026 千円	6,072 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：105429

事業名：子ども・子育て支援事業計画管理事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：105429

事業名：子ども・子育て支援事業計画管理事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	B	8 点	A	10 点	A	10 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	10 点	B	7 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

待機児童解消等子育てしやすい環境の実現のため、子ども子育て支援新制度に基づき、平成 27 年度から 5 年間の「座間市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。今後は、毎年点検・評価を行い、計画の着実な実施に努めていく。

二次評価コメント

地域のニーズに沿った施策の実現に有効である。

事業評価シート

事業コード：105435

事業名：地域少子化対策推進事業

(1/4)

事業コード	105435		事業名	地域少子化対策推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	子育て支援				
			施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	子ども政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成28年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	子育て前及び子育て中の市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 【例】 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 【例】 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 【例】 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」において、結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み不安を切れ目なく解消するための支援を充実することとされ、地域における様々な出合いの機会の提供や子育てに関する情報の提供などを実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①セミナー・イベント開催数	3 回/年
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①セミナー・イベント開催数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 回/年	0.0%	0 回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	0 回/年	0.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	2 回/年	66.7%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2 回/年	66.7%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3 回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：105435

事業名：地域少子化対策推進事業

(2/4)

【事業目的】

地域における結婚支援及び妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくりを目指す

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

少子化の主原因とされる「晩婚化の進行による未婚率の上昇と出生率の低下」に対する、より効果的な取り組み方法を検討していく必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
婚活セミナーや子育てイベントの開催を通して、結婚や育児に関する不安を軽減し、「子どもを持つこと」への意欲の向上を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円
28(予算)	440 千円	0 時間	0 千円	440 千円	0 人	0 円
29(計画)	900 千円	160 時間	791 千円	1,691 千円	40 人	0 円
30(計画)	400 千円	160 時間	791 千円	1,191 千円	40 人	29,775 円
31(計画)	1,100 千円	240 時間	1,187 千円	2,287 千円	60 人	38,117 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：105435

事業名：地域少子化対策推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：105435

事業名：地域少子化対策推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点		一次評価		B	8 点		二次評価		B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
	A	9 点		一次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点			
必要性	A	9 点	二次	B	8 点	A	9 点	C	6 点	B	8 点				
			一次	C	6 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点				
効率性	B	7 点	二次	C	6 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点				
			一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点				
有効性	B	8 点	二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点				
			一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点				
公平性	A	9 点	二次	B	8 点	A	10 点			A	9 点				
			一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				
優先性	B	8 点	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				
			一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

少子化問題は、個人にとっては、結婚や出産を希望しても実現が困難な社会であるということであり、一方、社会の担い手の減少という点で、地域・企業・国にとっても大変深刻な問題である。少子化対策推進事業については、新規事業であり、平成 28 年度は結婚を望む適齢期の世代を支援するため、近隣市合同セミナーの実施等を行う。

二次評価コメント

若い世代が結婚や出産をしやすように社会の環境を整えることは少子化対策として重要である。広域的、長期的な取組を視野に入れた、社会環境の改善策や対象世代の支援策を引き続き検討すべきである。

事業評価シート

事業コード：115101

事業名：生活保護運営対策事業

(1/4)

事業コード	115101		事業名	生活保護運営対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	生活困窮対策				
			施策の方向	生活保護世帯等の自立支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	生活援護課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	法定受託事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	生活保護受給者					
根拠法令等	生活保護法、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和 29 年 5 月 8 日 社発 第 382 号 厚生省社会局長通知)							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 [例] 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 [例] 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 [例] 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
- B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

低所得者等の生活相談及び生活保護対象者の生活指導を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①生活保護費の定時支給日の数	12 日
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①生活保護費の定時支給日の数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	12 日	100.0%	12 日	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	12 日	100.0%	－日	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	12 日	100.0%	－日	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	12 日	100.0%	－日	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	12 日	100.0%	－日	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：115101

事業名：生活保護運営対策事業

(2/4)

【事業目的】

生活困窮者及び低所得者等から生活・医療等に係る相談を受け、各種社会保障制度・福祉サービス・親族からの扶養義務を活用した自立援助を図る。

【成果指標】

成果指標名	生活保護世帯の経済的自立件数
目標値	80 世帯
指標式	当該年度において、収入増により経済的に自立した(収入増により生活保護を廃止となった)世帯の数

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	81 世帯	101.3%	81 世帯
28(予算)	80 世帯	100.0%	一世帯
29(計画)	80 世帯	100.0%	一世帯
30(計画)	80 世帯	100.0%	一世帯
31(計画)	80 世帯	100.0%	一世帯

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

医療扶助の適正な運営の確保については、平成 27 年度の神奈川県監査でも口頭により指導されているが、医療・調剤に関する専門知識の不足等により、受給者への適切な指導がなされているとは言い難いことが課題である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
特に医療扶助の適正化については、国からも求められているところであることから、医療扶助相談員を配置することで改善を図りたい。また、面接相談員の増員も図ることで、保護を要する方に対する支援を一層、充実させていきたい。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	24,360 千円	3,293 時間	16,425 千円	40,785 千円	2,503 人	16,294 円
28(予算)	24,974 千円	3,293 時間	16,284 千円	41,258 千円	2,576 人	16,016 円
29(計画)	24,805 千円	3,293 時間	16,284 千円	41,089 千円	2,651 人	15,951 円
30(計画)	31,870 千円	3,293 時間	16,284 千円	48,154 千円	2,728 人	17,652 円
31(計画)	31,870 千円	3,293 時間	16,284 千円	48,154 千円	2,808 人	17,149 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：115101

事業名：生活保護運営対策事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：115101

事業名：生活保護運営対策事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A		9 点		一次評価		A		9 点		二次評価		B		8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均								
必要性	B	7 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点							
			二次	C	6 点	C	6 点	D	4 点	C	5 点							
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点							
			二次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点							
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	7 点			A	9 点							
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点							
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	-	-点			B	8 点							
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点							
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

法定受託事務であり、法令に基づき適正に執行されている。

二次評価コメント

国民の生存権に係る施策であり、国で保護費の負担について検討すべきである。

事業評価シート

事業コード：115107

事業名：生活困窮者自立支援事業

(1/4)

事業コード	115107		事業名	生活困窮者自立支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	生活困窮対策				
			施策の方向	生活保護世帯等の自立支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	生活援護課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	法定受託事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	市民全般(特定の受益者なし)					
根拠法令等	生活困窮者自立支援法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

生活困窮者自立支援法の自立相談支援事業、住居確保給付金及び家計相談支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業を実施。
 生活困窮者が生活保護に至る前の段階で相談に応じ、寄り添い型の支援を提供することで、早期に自立することができる。また収入増により生活保護を廃止となった世帯に継続的に関わることで、再び生活困窮状態になることを防止できる。また取り組みを通じ、地域の支援ネットワークが形成されることで地域福祉の増進にも寄与する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①支援調整会議実施回数	12 回/年
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①支援調整会議実施回数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	11 回/年	91.7%	11 回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	12 回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	12 回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	12 回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	12 回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：115107

事業名：生活困窮者自立支援事業

(2/4)

【事業目的】

本制度は、我が国の経済社会の構造的変化を踏まえ、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、複合的な課題を抱える生活困窮者を幅広く受け止め、包括的な支援を実施する。

【成果指標】

成果指標名	生活困窮者新規一般就労者数
目標値	52 人
指標式	月 4.3 人×12 ケ月＝51.6 人(52 人)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	46 人	88.5%	46 人
28(予算)	52 人	100.0%	一人
29(計画)	52 人	100.0%	一人
30(計画)	52 人	100.0%	一人
31(計画)	52 人	100.0%	一人

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

制度改正等、国の動向に留意しつつ事業実施してゆく。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
新たな任意事業の実施により生活困窮者の課題解決及び真の自立を図る事が出来る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	11,343 千円	252 時間	1,257 千円	12,600 千円	240 人	52,500 円
28(予算)	26,889 千円	288 時間	1,424 千円	28,313 千円	216 人	131,079 円
29(計画)	44,039 千円	288 時間	1,424 千円	45,463 千円	240 人	210,477 円
30(計画)	46,489 千円	288 時間	1,424 千円	47,913 千円	264 人	181,489 円
31(計画)	48,939 千円	288 時間	1,424 千円	50,363 千円	288 人	174,872 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：115107

事業名：生活困窮者自立支援事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：115107

事業名：生活困窮者自立支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	B	8 点	C	6 点	D	4 点	C	6 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	-	-点			B	8 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
地域では経済的困窮に加え社会的孤立等多様な要素が複雑に関連した生活困窮状況が顕在化しつつある。母子、障がい者、求職者、高齢者等の属性ではなく、誰もが陥る可能性がある状況を対象とし、解決の為の庁内・地域資源の有機的な連携を目指している。この取り組みは支えあい、思いやりに満ちたやすらぎのまちづくりの基盤を作るものとする。
二次評価コメント
生活困窮者が生活保護に至ることがないように、前段階で相談に応じ、支援を提供して早期自立を支える。また生活保護を廃止となった世帯が再び生活困窮状態になることを防止する効果も期待できる有効な事業である。

事業評価シート

事業コード：115213

事業名：生活保護法定扶助事業

(1/4)

事業コード	115213		事業名	生活保護法定扶助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち				
			施策	生活困窮対策				
			施策の方向	生活安定支援				
主管部局名	福祉部		主管課名	生活援護課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	法定受託事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	生活保護受給者					
根拠法令等	生活保護法、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和 29 年 5 月 8 日 社発 第 382 号 厚生省社会局長通知)							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
- B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

生活保護法の定めるところにより、保護を決定し、かつ、実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①生活保護費の定時支給日の数	12 日
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①生活保護費の定時支給日の数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	12 日	100.0%	12 日	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	12 日	100.0%	－日	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	12 日	100.0%	－日	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	12 日	100.0%	－日	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	12 日	100.0%	－日	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：115213

事業名：生活保護法定扶助事業

(2/4)

【事業目的】

日本国憲法第二十五条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

【成果指標】

成果指標名	生活保護世帯の経済的自立件数
目標値	80 世帯
指標式	当該年度において、収入増により経済的に自立した(収入増により生活保護を廃止となった)世帯の数

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	81 世帯	101.3%	81 世帯
28(予算)	80 世帯	100.0%	一世帯
29(計画)	80 世帯	100.0%	一世帯
30(計画)	80 世帯	100.0%	一世帯
31(計画)	80 世帯	100.0%	一世帯

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

近年、全国的に生活保護世帯数の伸びは緩やかとなっており、本市でも同様の傾向にあるが、経済環境が悪化した際には、生活保護世帯数が再度大幅かつ急速に増加する可能性があり、その場合には、現在の現業員数では、被保護世帯に対し、きめ細やかな支援が行えなくなる恐れがある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
短時間勤務職員や再任用短時間勤務職員、状況により正規職員をこれまで以上に配置することで、被保護世帯に対する一層きめ細やかな支援を実施していくことが求められる。執務スペースについては、庁舎管理課と調整し、自身所定の机がない職員の解消を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,078,222 千円	37,200 時間	185,554 千円	4,263,776 千円	2,503 人	1,703,466 円
28(予算)	4,151,524 千円	38,200 時間	188,899 千円	4,340,423 千円	2,576 人	1,684,947 円
29(計画)	4,193,039 千円	39,200 時間	193,844 千円	4,386,883 千円	2,651 人	1,702,983 円
30(計画)	4,174,004 千円	40,200 時間	198,789 千円	4,372,793 千円	2,728 人	1,602,930 円
31(計画)	4,194,874 千円	41,200 時間	203,734 千円	4,398,608 千円	2,808 人	1,566,456 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：115213

事業名：生活保護法定扶助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：115213

事業名：生活保護法定扶助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	C	6 点	B	7 点	D	4 点	C	6 点
効率性	B	8 点	一次	A	10 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	7 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	-	-点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

法定受託事務であり、法令に基づき適正に執行されている。

二次評価コメント

国民の生存権に係る施策であり、国で保護費の負担について検討すべきである。

事業評価シート

事業コード：125104

事業名：市政情報提供事業

(1/4)

事業コード	125104		事業名	市政情報提供事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	市政広報				
			施策の方向	広報活動の展開				
主管部局名	市長室		主管課名	市政戦略課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成21年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民(特定の受益者なし)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

行政情報や地域 の 話題などを新聞社やテレビ局などに提供し、市民が広報ざまや市ホームページ以外から行政情報を入手できる機会を増やす。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市長定例記者会見開催回数(年間)	6 回
②報道機関への情報提供件数(年間)	200 件
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市長定例記者会見開催回数(年間)			②報道機関への情報提供件数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	6 回	100.0%	6 回	177 件	88.5%	177 件	ー	ー%	ー
28(予算)	6 回	100.0%	ー回	200 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
29(計画)	6 回	100.0%	ー回	200 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
30(計画)	6 回	100.0%	ー回	200 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
31(計画)	6 回	100.0%	ー回	200 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：125104

事業名：市政情報提供事業

(2/4)

【事業目的】

市の施策や事業の実施状況、イベントなど行政が持っている情報を積極的に提供し、市内外に座間市を PR することにより活力ある座間市にしていく。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

新聞やテレビなどで行政の情報を全て取り扱ってもらうことはできないため、記者等が興味を引く提供記事の作成を心掛ける。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
積極的に情報提供をするためには職員一人一人の意識改革が必要		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,692 千円	1,308 時間	6,524 千円	9,216 千円	0 人	0 円
28(予算)	2,723 千円	1,308 時間	6,468 千円	9,191 千円	0 人	0 円
29(計画)	2,769 千円	1,308 時間	6,468 千円	9,237 千円	0 人	0 円
30(計画)	2,769 千円	1,308 時間	6,468 千円	9,237 千円	0 人	0 円
31(計画)	2,783 千円	1,308 時間	6,468 千円	9,251 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：125104

事業名：市政情報提供事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B（8点）** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B（8点）** 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について **B（8点）** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について **B（7点）** 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について **A（9点）** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について **B（7点）** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：125104

事業名：市政情報提供事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	A	10 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	5 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

記者会見やプレスリリースによるマスコミに対する積極的な情報提供に加え、デジタルデータ放送や近隣のFM局などを活用し、市政情報を提供しており、引き続き推進する必要がある。

二次評価コメント

市政情報を様々な媒体を使い発信することは、市民との協働まちづくりにおいても欠かせない要素の一つでありその必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：125107

事業名：広報発行事業

(1/4)

事業コード	125107		事業名	広報発行事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	市政広報				
			施策の方向	広報活動の展開				
主管部局名	市長室		主管課名	市政戦略課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 【例】 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 【例】 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 【例】 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民に行政情報を正確に迅速に伝達し、市政に対する理解と関心を高めるため月2回、年24回広報ざまを発行する。また、配布方法として、新聞の購読率が低下していることから希望者へのポスティングや公共施設等への配架することにより、市政情報を発信する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①広報ざま配布部数	52,000 部
②発行回数(年間)	24 回
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①広報ざま配布部数			②発行回数(年間)			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	46,400 部	89.2%	46,400 部	24 回	100.0%	24 回	－	－%	－
28(予算)	52,000 部	100.0%	－ 部	24 回	100.0%	－ 回	－	－%	－
29(計画)	52,000 部	100.0%	－ 部	24 回	100.0%	－ 回	－	－%	－
30(計画)	52,000 部	100.0%	－ 部	24 回	100.0%	－ 回	－	－%	－
31(計画)	52,000 部	100.0%	－ 部	24 回	100.0%	－ 回	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：125107

事業名：広報発行事業

(2/4)

【事業目的】

広報紙を全世帯の市民が読むことのできる媒体として確立する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政への関心を高め、参加を誘発する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

文字を大きくするなど、より見やすい紙面づくりを目指す一方で、知らせるべき行政情報は増えてきているので、いかにバランスをとるのが課題である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
広報の設置場所を公共施設以外にも求め、新聞未読の方にも入手し易くする。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	20,785 千円	5,482 時間	27,344 千円	48,129 千円	0 人	0 円
28(予算)	21,840 千円	5,482 時間	27,108 千円	48,948 千円	0 人	0 円
29(計画)	21,400 千円	5,482 時間	27,108 千円	48,508 千円	0 人	0 円
30(計画)	21,400 千円	5,482 時間	27,108 千円	48,508 千円	0 人	0 円
31(計画)	21,400 千円	5,482 時間	27,108 千円	48,508 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（10点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（9点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：125107

事業名：広報発行事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	7 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	7 点	-	-点			B	7 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市政情報提供手段の中心的な手段であり、より見やすい紙面作りに努めるとともに、公共施設等への配架、希望者へのポスティングを行うことで広くいきわたるよう引き続き推進する必要がある。

二次評価コメント

今後も希望者に対し広報の戸別配布を行うとともに、より多くの市民に情報を伝える体制について検討する必要がある。

事業評価シート

事業コード：125110

事業名：行政資料発行事業

(1/4)

事業コード	125110		事業名	行政資料発行事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	市政広報				
			施策の方向	広報活動の展開				
主管部局名	市長室		主管課名	市政戦略課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和30年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

各種行政資料を発行して、「広報ざま」と同様、市民の皆さんと市を結ぶ重要な行政資料として発行する。市勢ガイド、市民便利帳などを発行する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市民便利帳作成部数	69,000 冊
②市勢ガイド作成部数	30,000 冊
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市民便利帳作成部数			②市勢ガイド作成部数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 冊	0.0%	0 冊	ー 冊	ー%	ー 冊	ー	ー%	ー
28(予算)	69,000 冊	100.0%	ー 冊	30,000 冊	100.0%	ー 冊	ー	ー%	ー
29(計画)	0 冊	0.0%	ー 冊	ー 冊	ー%	ー 冊	ー	ー%	ー
30(計画)	69,000 冊	100.0%	ー 冊	ー 冊	ー%	ー 冊	ー	ー%	ー
31(計画)	0 冊	0.0%	ー 冊	ー 冊	0.0%	ー 冊	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：125110

事業名：行政資料発行事業

(2/4)

【事業目的】

①市勢ガイド＝市民に公共施設などの所在地や、電話番号を明示する。②市民便利帳＝市役所の業務案内や各種制度紹介など市民生活やニーズに合った情報を提供する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

限られた紙面の中で、いかに市政情報を伝えることができるのかが課題である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
全世帯配布に向けて業者委託も含め検討する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円
28(予算)	770 千円	160 時間	791 千円	1,561 千円	0 人	0 円
29(計画)	550 千円	10 時間	49 千円	599 千円	0 人	0 円
30(計画)	20 千円	160 時間	791 千円	811 千円	0 人	0 円
31(計画)	3 千円	1 時間	5 千円	8 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：125110

事業名：行政資料発行事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A（10点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（10点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：125110

事業名：行政資料発行事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市勢ガイド、市民便利帳、広報ざま合本集を定期的に発行することで、行政に関する仕組みや制度の変更点などについての情報を市民等に知らせる必要があり、引き続き推進する必要がある。

二次評価コメント

定期的に、全市民に行政情報を届けるために有効である。業者との協定により、広告料で発行費用を賄っているものもあり、効率性が高い事業である。

事業評価シート

事業コード：125113

事業名：ホームページ作成事業

(1/4)

事業コード	125113		事業名	ホームページ作成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	市政広報				
			施策の方向	広報活動の展開				
主管部局名	市長室		主管課名	市政戦略課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成9年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	C	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市ホームページを管理運用し、閲覧者に対して、紙媒体の情報より迅速に、より詳細に最新の行政情報等を提供する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①コンテンツ別アクセス件数(年間)	2,000,000 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①コンテンツ別アクセス件数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2,172,033 件	108.6%	2,172,033 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2,000,000 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	2,000,000 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2,000,000 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	2,000,000 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：125113

事業名：ホームページ作成事業

(2/4)

【事業目的】

ホームページを通じて、市政情報を市内外問わず、より多くの方に提供する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政に対する理解と関心を高め、参加を誘発する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

各担当課によるホームページ作成のため、入力者のスキルアップが必要。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
- 提供する行政情報(提供方法を含む)の充実。各所属によるコンテンツ作成を実施。 - 構成の工夫による、情報検索等における使いやすさの向上を図る	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,652 千円	2,160 時間	10,774 千円	16,426 千円	0 人	0 円
28(予算)	8,102 千円	2,160 時間	10,681 千円	18,783 千円	0 人	0 円
29(計画)	5,848 千円	2,160 時間	10,681 千円	16,529 千円	0 人	0 円
30(計画)	5,848 千円	2,160 時間	10,681 千円	16,529 千円	0 人	0 円
31(計画)	5,848 千円	2,160 時間	10,681 千円	16,529 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：125113

事業名：ホームページ作成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：125113

事業名：ホームページ作成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 9 点	一次	B 8 点	B 8 点	B 8 点	B	8 点				
		二次	B 7 点	A 9 点	A 10 点	A	9 点				
効率性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点	B 7 点	B	8 点				
		二次	B 8 点	B 8 点	B 7 点	B	8 点				
有効性	B 8 点	一次	B 8 点	C 6 点		B	7 点				
		二次	A 9 点	C 6 点		B	8 点				
公平性	A 9 点	一次	A 10 点	A 9 点		A	10 点				
		二次	B 8 点	- -点		B	8 点				
優先性	B 8 点	一次	A 9 点	C 6 点		B	8 点				
		二次	A 9 点	B 7 点		B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
ホームページは、情報を広く発信でき、また、即時性もあることから、行政情報提供ツールとして有効な事業である。
二次評価コメント
情報提供ツールとして定着してきており、引き続き速やかな情報提供に努める必要がある。

事業評価シート

事業コード：135501

事業名：消費生活相談事業

(1/4)

事業コード	135501		事業名	消費生活相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	市民生活・広聴				
			施策の方向	相談体制の充実				
主管部局名	市民部		主管課名	広聴人権課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成13年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民					
根拠法令等	消費者安全法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

消費生活相談を通して、商品及び役務に関し、市民と事業者との間に生じた苦情について、専門的知見に基づいて処理・斡旋に努める。また、消費者のトラブルを未然に防止するため、消費生活センターの周知をはじめ、出前講座などを積極的に行っていく。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①消費生活相談日数(年間)	245 日
②消費生活相談件数(年間)	1,000 件
③1日当たりの新規相談件数	2 件

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①消費生活相談日数(年間)			②消費生活相談件数(年間)			③1日当たりの新規相談件数		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	243 日	99.2%	243 日	1,000 件	100.0%	1,000 件	2 件	100.0%	2 件
28(予算)	245 日	100.0%	一日	1,000 件	100.0%	一件	2 件	100.0%	一件
29(計画)	245 日	100.0%	一日	1,000 件	100.0%	一件	2 件	100.0%	一件
30(計画)	245 日	100.0%	一日	1,000 件	100.0%	一件	2 件	100.0%	一件
31(計画)	245 日	100.0%	一日	1,000 件	100.0%	一件	2 件	100.0%	一件

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：135501

事業名：消費生活相談事業

(2/4)

【事業目的】

市民の消費生活の安定向上及び消費者保護を図る。また、消費者トラブルの未然防止を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

消費生活センターの存在の周知を図るとともに多種多様化する消費者問題に対応するため相談体制の強化が必要となっている。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
複雑で時間のかかる相談が多いため相談員の増員により、相談体制を強化し利便性を図る。また、消費者被害未然防止教育、啓発を行うため、出前講座を積極的に行っていく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,632 千円	2,695 時間	13,443 千円	19,075 千円	1,000 人	19,075 円
28(予算)	6,197 千円	2,695 時間	13,327 千円	19,524 千円	1,000 人	19,524 円
29(計画)	6,184 千円	2,695 時間	13,327 千円	19,511 千円	1,000 人	19,511 円
30(計画)	6,184 千円	2,695 時間	13,327 千円	19,511 千円	1,000 人	19,511 円
31(計画)	6,184 千円	2,695 時間	13,327 千円	19,511 千円	1,000 人	19,511 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：135501

事業名：消費生活相談事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（5点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：135501

事業名：消費生活相談事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点		一次評価		B	8 点		二次評価		B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	D	4 点	B	7 点				
			二次	B	8 点	B	8 点	C	5 点	B	7 点				
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点				
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点				
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点				
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民が安心して消費生活を送れるよう、積極的な相談活動と情報提供に努める必要があり、様々な消費生活相談に対応するための専門相談員の確保が求められる。高齢者世帯の増加など家族形態の変化に伴う消費生活相談に対応するためにも優先的な事業である。

二次評価コメント

今後も多様な消費生活問題に対応できるように相談員の体制を整え、情報収集をする必要がある。

事業評価シート

事業コード：135504

事業名：市民相談事業

(1/4)

事業コード	135504		事業名	市民相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	市民生活・広聴				
			施策の方向	相談体制の充実				
主管部局名	市民部		主管課名	広聴人権課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和40年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

それぞれの問題の内容に相談に応じた相談の機会を設ける。1、法律相談(弁護士)2、行政書士相談(行政書士)3、行政相談(行政相談委員)4、不動産相談(宅地建物取引業協会)5、市民相談(市民相談員)6、司法書士相談(司法書士)7、分譲マンション相談(マンション管理士)8、税理士相談(税理士)9、交通事故相談(弁護士)

【活動指標】

活動指標名	目標値
①税務相談回数(年間)	12 回
②相談種別数(年間)	9 項目
③相談件数	1,240 件

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①税務相談回数(年間)			②相談種別数(年間)			③相談件数		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	10 回	83.3%	10 回	9 項目	100.0%	9 項目	1,404 件	113.2%	1,404 件
28(予算)	12 回	100.0%	一回	9 項目	100.0%	一項目	1,404 件	113.2%	一件
29(計画)	12 回	100.0%	一回	9 項目	100.0%	一項目	1,240 件	100.0%	一件
30(計画)	12 回	100.0%	一回	9 項目	100.0%	一項目	1,240 件	100.0%	一件
31(計画)	12 回	100.0%	一回	9 項目	100.0%	一項目	1,240 件	100.0%	一件

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：135504

事業名：市民相談事業

(2/4)

【事業目的】

市民が抱える様々な問題をその内容に応じた専門相談を実施することにより、問題解決の一助とする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

市民からの相談内容に応じた各種相談の充実を図りたい。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
市民からのさまざまな相談に対応した相談体制の充実を図りたい。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	6,159 千円	2,004 時間	9,996 千円	16,155 千円	1,404 人	11,506 円
28(予算)	6,392 千円	2,004 時間	9,910 千円	16,302 千円	1,404 人	11,611 円
29(計画)	6,391 千円	2,205 時間	10,904 千円	17,295 千円	1,240 人	12,318 円
30(計画)	6,391 千円	2,205 時間	10,904 千円	17,295 千円	1,240 人	13,948 円
31(計画)	6,391 千円	2,205 時間	10,904 千円	17,295 千円	1,240 人	13,948 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：135504

事業名：市民相談事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（6点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：135504

事業名：市民相談事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	C	5 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	7 点	A	9 点			B	8 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民相談は、多様化しており相談の内容に応じ、庁内及び各種関係機関と連携を図り対応している。複雑多様化する社会環境の中で、安心して市民生活が営めるよう様々な相談に即した相談窓口を確保する必要がある。

二次評価コメント

庁内及び関係機関と密に連携し、市民からの多様な相談内容への対応力を常に高める必要がある。

事業評価シート

事業コード：145301

事業名：ドメスティック・バイオレンス相談事業

(1/4)

事業コード	145301		事業名	ドメスティック・バイオレンス相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	男女共同参画				
			施策の方向	DV被害者の支援				
主管部局名	市民部		主管課名	広聴人権課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成17年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	ドメスティック・バイオレンス被害者					
根拠法令等	配偶者暴力防止法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

配偶者などからの暴力被害者に対して、相談や一時保護などさまざまな支援をする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①DV 相談日(毎週)	4 日
②DV 相談件数(年間)	120 件
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①DV 相談日(毎週)			②DV 相談件数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	4 日	100.0%	4 日	121 件	100.8%	121 件	ー	ー%	ー
28(予算)	4 日	100.0%	ー 日	120 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー
29(計画)	4 日	100.0%	ー 日	120 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー
30(計画)	4 日	100.0%	ー 日	120 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー
31(計画)	4 日	100.0%	ー 日	120 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：145301

事業名：ドメスティック・バイオレンス相談事業

(2/4)

【事業目的】

被害を受けた者が安心して救済を求められる相談窓口があることにより、自立支援へと繋がって行く。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

相談員のいない日における市民の不安を解消するため、相談体制を充実するとともに相談の実施について更に周知する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
支援体制の充実を図る。 改善策 緊急一時保護事業負担金2件分を3件分にし、支援体制を強化する。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,028 千円	1,856 時間	9,258 千円	11,286 千円	0 人	0 円
28(予算)	2,267 千円	1,856 時間	9,178 千円	11,445 千円	0 人	0 円
29(計画)	2,331 千円	1,856 時間	9,178 千円	11,509 千円	0 人	0 円
30(計画)	2,339 千円	1,856 時間	9,178 千円	11,517 千円	0 人	0 円
31(計画)	2,329 千円	1,856 時間	9,178 千円	11,507 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：145301

事業名：ドメスティック・バイオレンス相談事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：145301

事業名：ドメスティック・バイオレンス相談事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	B 8 点	一次	A 9 点	B 8 点	B 7 点	B	8 点				
		二次	A 9 点	B 8 点	B 7 点	B	8 点				
効率性	B 7 点	一次	B 7 点	C 6 点	B 7 点	B	7 点				
		二次	B 7 点	C 6 点	B 7 点	B	7 点				
有効性	B 7 点	一次	B 8 点	B 7 点		B	8 点				
		二次	C 5 点	B 7 点		C	6 点				
公平性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点		A	9 点				
		二次	A 9 点	- -点		A	9 点				
優先性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点		A	9 点				
		二次	B 8 点	A 9 点		A	9 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

誰でも該当者になり得る可能性があるDV被害者に対し、専門性を持った相談員が関係機関との連絡体制の強化に取り組みながら、迅速かつ適切な支援を実施していく。

二次評価コメント

市民の生命にかかわる重大な事件に発展させないためにも、DV被害者の迅速な保護等を行い、関係機関との連絡体制の強化に取り組む必要がある。

事業評価シート

事業コード：145601

事業名：男女共同参画推進事業

(1/4)

事業コード	145601		事業名	男女共同参画推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	男女共同参画				
			施策の方向	男女共同参画推進協議会等の運営				
主管部局名	市民部		主管課名	広聴人権課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成13年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	全市民					
根拠法令等	男女共同参画社会基本法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

「あくしゅフォーラム」や「男女共同参画講座」の開催など、男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①推進協議会の開催回数(年間)	4 回
②あくしゅフォーラムの開催回数(年間)	1 回
③啓発活動(年間)	3 回

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①推進協議会の開催回数(年間)			②あくしゅフォーラムの開催回数(年間)			③啓発活動(年間)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	4 回	100.0%	4 回	1 回	100.0%	1 回	3 回	100.0%	3 回
28(予算)	4 回	100.0%	一回	1 回	100.0%	一回	3 回	100.0%	一回
29(計画)	4 回	100.0%	一回	1 回	100.0%	一回	3 回	100.0%	一回
30(計画)	4 回	100.0%	一回	1 回	100.0%	一回	3 回	100.0%	一回
31(計画)	4 回	100.0%	一回	1 回	100.0%	一回	3 回	100.0%	一回

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：145601

事業名：男女共同参画推進事業

(2/4)

【事業目的】

「第二次ぎま男女共同参画プラン」に基づき、男女がともに社会の中で責任を分かち合いながらお互いを尊重することのできる、男女共同参画社会の実現を目指す。

【成果指標】

成果指標名	あくしゅフォーラム及び啓発活動参加者数
目標値	880 人
指標式	あくしゅフォーラム参加者＋啓発活動参加者

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	300 人	34.1%	300 人
28(予算)	880 人	100.0%	一人
29(計画)	880 人	100.0%	一人
30(計画)	880 人	100.0%	一人
31(計画)	880 人	100.0%	一人

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

男女共同参画社会に対する市民の理解を深めるため、更にプランを周知し、講座や講演会への参加者を増やすことを目的として、プラン推進協議会や男女共同参画推進委員会の活動を充実させる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
男女共同参画に関する講座・講演会の充実により、参加者の増加を図る。 [改善点] 各種団体等に参加協力を依頼するなど、参加者の増加を図る。		すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。 A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	671 千円	1,773 時間	8,844 千円	9,515 千円	301 人	31,611 円
28(予算)	755 千円	1,773 時間	8,767 千円	9,522 千円	880 人	10,820 円
29(計画)	771 千円	1,773 時間	8,767 千円	9,538 千円	880 人	10,839 円
30(計画)	771 千円	1,773 時間	8,767 千円	9,538 千円	880 人	10,839 円
31(計画)	783 千円	1,773 時間	8,767 千円	9,550 千円	880 人	10,852 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：145601

事業名：男女共同参画推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (6 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：145601

事業名：男女共同参画推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

望ましい男女共同参画社会の実現を目指した事業展開を更にすすめるため、男女共同参画推進委員会との協働により市民啓発を図り推進していく。

二次評価コメント

継続実施することで男女共同参画社会の推進につながることから、必要性が高い。

事業評価シート

事業コード：155104

事業名：人権活動等推進事業

(1/4)

事業コード	155104		事業名	人権活動等推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	人権・平和				
			施策の方向	人権教育・啓発活動の推進				
主管部局名	市民部		主管課名	広聴人権課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	講演会等の参加者					
根拠法令等	座間市補助金等の交付に関する規則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

①人権団体への補助金交付。②人権・同和団体の実施する研修会等への参加。③人権啓発講演会の実施。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市主催人権啓発事業実施回数(年間)	2 回
②市主催人権啓発事業参加人数(年間)	300 人
③補助金団体の開催する研究会等の回数	6 回

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市主催人権啓発事業実施回数 (年間)			②市主催人権啓発事業参加人数 (年間)			③補助金団体の開催する研究会等の回数		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2 回	100.0%	2 回	300 人	100.0%	300 人	6 回	100.0%	6 回
28(予算)	2 回	100.0%	一回	300 人	100.0%	一人	6 回	100.0%	一回
29(計画)	2 回	100.0%	一回	300 人	100.0%	一人	6 回	100.0%	一回
30(計画)	2 回	100.0%	一回	300 人	100.0%	一人	6 回	100.0%	一回
31(計画)	2 回	100.0%	一回	300 人	100.0%	一人	6 回	100.0%	一回

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：155104

事業名：人権活動等推進事業

(2/4)

【事業目的】

①人権・同和団体の活動を支援すること等により人権意識の啓発に努める。②人権啓発講演会等を通じて市民の人権意識を高める。③人権が尊重された社会をつくる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

偏見や差別による人権侵害を防ぐため、人権啓発講演会等への参加者の増加や啓発活動の充実を図る。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
市主催啓発事業を増加することにより、人権意識を高める。人権講演会等を年2回実施する他、地域に根ざした人権啓発を実施するために、各種啓発活動を実施する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	638 千円	534 時間	2,664 千円	3,302 千円	300 人	11,007 円
28(予算)	779 千円	534 時間	2,641 千円	3,420 千円	300 人	11,400 円
29(計画)	770 千円	534 時間	2,641 千円	3,411 千円	300 人	11,370 円
30(計画)	770 千円	534 時間	2,641 千円	3,411 千円	300 人	11,370 円
31(計画)	770 千円	534 時間	2,641 千円	3,411 千円	300 人	11,370 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：155104

事業名：人権活動等推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (6 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：155104

事業名：人権活動等推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	B	7 点		一次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B
必要性	B	7 点	二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			一次	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	7 点	二次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点
			一次	B	8 点	C	6 点	/		B	7 点
有効性	B	7 点	二次	B	8 点	C	6 点	/		B	7 点
			一次	A	9 点	A	9 点	/		A	9 点
公平性	A	9 点	二次	A	9 点	-	-点	/		A	9 点
			一次	B	8 点	C	6 点	/		B	7 点
優先性	B	7 点	二次	B	8 点	C	6 点	/		B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

法務省委嘱の人権擁護委員による人権擁護活動に対する支援をはじめ、人権団体への支援など一定のコストを保ちつつ、引き続き人権意識の向上を目指し啓発を目的とした講座講演を開催していく。

二次評価コメント

基本的人権の擁護、意識の啓発について継続して取り組む必要があり、今後とも関係団体と協力しながら推進すべきである。

事業評価シート

事業コード：165101

事業名：市民活動サポートセンター運営事業

(1/4)

事業コード	165101		事業名	市民活動サポートセンター運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	NPO・ボランティア活動				
			施策の方向	市民活動サポートセンターの機能充実				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成20年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	市民等					
根拠法令等	座間市民活動サポートセンター設置運営要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民活動団体にサポートセンターの運営を委託して、活動団体等の相談・支援を行うことを主な目的とする。具体的には、情報サイト「ざまっと」を活用して活動に必要な情報の収集と提供を図る。また、市民活動ガイドブックをはじめ種々の印刷物を発行し、市民にわかりやすいサポート体制を図るほか、自立・組織拡大に向けての各種講座の開催など団体支援を充実させ、より多くの市民から必要とされる施設となることを目指す。また、次世代育成を目的に高校生を中心に活動団体との懸け橋として機能していく。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①サポートセンター登録団体数	250 団体
②サポートセンター利用者数	5,400 人
③サポートセンター相談件数	1,000 件

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①サポートセンター登録団体数			②サポートセンター利用者数			③サポートセンター相談件数		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	191 団体	76.4%	191 団体	5,812 人	107.6%	5,812 人	425 件	42.5%	425 件
28(予算)	210 団体	84.0%	－団体	5,189 人	96.1%	－人	449 件	44.9%	－件
29(計画)	220 団体	88.0%	－団体	5,369 人	99.4%	－人	473 件	47.3%	－件
30(計画)	230 団体	92.0%	－団体	5,549 人	102.8%	－人	497 件	49.7%	－件
31(計画)	240 団体	96.0%	－団体	5,729 人	106.1%	－人	521 件	52.1%	－件

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：165101

事業名：市民活動サポートセンター運営事業

(2/4)

【事業目的】

協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的かつ公益的な活動を総合的に支援し、市民・団体等の連帯と交流を促進する拠点施設として支援する。合わせて、協働事業の啓発に向けて、全体的な意識の底上げを図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

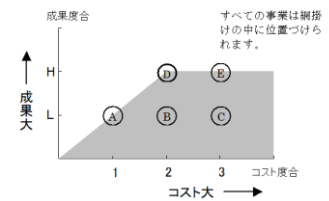
【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

利便性を高め利用者数の増加を目指す。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
利用・相談件数が増加傾向にある。職員の充実を必要とする中で、人数の増・一人一人のスキルアップが急務となっている。また、勤労者が利用しやすいように、開所時間の延長などソフトの改善・充実を図る。		



A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)
B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減
C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	12,589 千円	837 時間	4,175 千円	16,764 千円	0 人	0 円
28(予算)	11,158 千円	837 時間	4,139 千円	15,297 千円	0 人	0 円
29(計画)	13,000 千円	837 時間	4,139 千円	17,139 千円	0 人	0 円
30(計画)	13,238 千円	837 時間	4,139 千円	17,377 千円	0 人	0 円
31(計画)	13,238 千円	837 時間	4,139 千円	17,377 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：165101

事業名：市民活動サポートセンター運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：165101

事業名：市民活動サポートセンター運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

協働のまちづくりを推進していくためには市民活動団体の育成や支援を行う必要があり、これらの団体への情報提供、相談、支援等を行う主要拠点施設としてサポートセンターは重要な役割を担っている。サポートセンターは市民協働推進条例において中間支援組織として位置づけられたことから、協働を牽引していく立場であるとする。

二次評価コメント

市民と協働のまちづくりを推進するために、市民活動団体の支援を積極的に行うためには支援窓口であるサポートセンターの役割が重要であり、必要がある。

事業評価シート

事業コード：175207

事業名：コミュニティセンター大規模修繕事業

(1/4)

事業コード	175207		事業名	コミュニティセンター大規模修繕事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	コミュニティ活動				
			施策の方向	コミュニティ施設の維持管理				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成21年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	全市民					
根拠法令等	コミュニティセンター大規模修繕計画							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

老朽化したコミュニティセンターの冷暖房空調機、外壁、屋根防水等の改修工事を行う。
 耐用年数超過により、毎年小規模修繕を繰り返している冷暖房空調機については、全面的な改修を行うことで利用上の不便性を解消する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①修繕実施率	100%
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①修繕実施率			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	20%	20.0%	20%	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	40%	40.0%	－%	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	40%	40.0%	－%	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	60%	60.0%	－%	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	100%	100.0%	－%	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：175207

事業名：コミュニティセンター大規模修繕事業

(2/4)

【事業目的】

コミュニティセンター大規模修繕計画に基づき修繕工事を行う。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

工事期間中は館内閉館となるため、他の施設との調整等が必要となる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
コミュニティセンター大規模修繕計画に基づき計画的に修繕を実施する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	3,281 千円	279 時間	1,392 千円	4,673 千円	0 人	0 円
28(予算)	72,658 千円	558 時間	2,759 千円	75,417 千円	0 人	0 円
29(計画)	0 千円	279 時間	1,380 千円	1,380 千円	0 人	0 円
30(計画)	6,974 千円	558 時間	2,759 千円	9,733 千円	0 人	0 円
31(計画)	101,321 千円	837 時間	4,139 千円	105,460 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C（5点） 見直す余地がある

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：175207

事業名：コミュニティセンター大規模修繕事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		C	6 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	C	6 点	一次	C	6 点	C	5 点			C	6 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	C	5 点			C	6 点
			二次	C	5 点	C	5 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市内に8館あるコミュニティセンターは築年数が25年を経過する建物もあり、老朽化による改修工事が必要な時期となっている。今年度は平成3年4月開館の新田宿・四ツ谷コミュニティセンターの外壁改修、屋根防水、便所改修工事を行い、地域コミュニティの醸成の場であるコミュニティセンターの施設環境を整え、利用者の利便性を図る。

二次評価コメント

老朽化した施設を修繕し、今後も利用できるように維持管理する必要がある。一方、改修の規模については、市全体の将来の公共施設再整備計画との調整を図る必要もある。

事業評価シート

事業コード：175304

事業名：市民ふるさとまつり開催事業

(1/4)

事業コード	175304		事業名	市民ふるさとまつり開催事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	コミュニティ活動				
			施策の方向	地域活動等の支援				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和61年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	全市民					
根拠法令等	座間市民ふるさとまつり実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市が実行委員会に補助金を交付し、実行委員会が主体となり、まつりを開催する。
 市民が主役となるステージイベントや特産品・手作り品等の販売、健康まつり等の実施。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市民ふるさとまつり参加者数(年間)	53,000 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市民ふるさとまつり参加者数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	55,000 人	103.8%	55,000 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	52,200 人	98.5%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	52,400 人	98.9%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	52,600 人	99.2%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	52,800 人	99.6%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：175304

事業名：市民ふるさとまつり開催事業

(2/4)

【事業目的】

市民の参加とふれあいを求め、郷土座間の発展を願い、「市民の手による市民のためのまつり」を実施し、地域コミュニティづくりの形成を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

実行委員会組織が主体となり、当日の運営に向けて取り組むことが求められているが、その仕組みを構築する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
実行委員会への民間企業の積極的な参加を要請し、協賛事業として位置付け、運営費の削減を図りつつ、開催内容の充実を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	6,500 千円	2,248 時間	11,213 千円	17,713 千円	0 人	0 円
28(予算)	5,800 千円	2,170 時間	10,731 千円	16,531 千円	0 人	0 円
29(計画)	5,800 千円	2,170 時間	10,731 千円	16,531 千円	0 人	0 円
30(計画)	5,800 千円	2,170 時間	10,731 千円	16,531 千円	0 人	0 円
31(計画)	5,800 千円	2,170 時間	10,731 千円	16,531 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：175304

事業名：市民ふるさとまつり開催事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

D (4 点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である

○効率性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について **B (8 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：175304

事業名：市民ふるさとまつり開催事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	C	6 点	一次	B	8 点	C	6 点	D	4 点	C	6 点
			二次	B	8 点	C	6 点	D	4 点	C	6 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	D	4 点			C	6 点
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
市民の参加とふれあいを求め、郷土座間の発展を願い、「市民の手によるふるさとまつり」を目的に毎年11月に実施している。実施主体を行政主導から民間主導へと移行したが、今後更なる実行委員会の自主的な取り組みが望まれる。市内商工農団体等の活性化を図り、市民がより親しみをもって参加できるイベントとして発展させていく必要もある。
二次評価コメント
市民に定着しているイベントであるが、内容の発展が望まれる。

事業評価シート

事業コード：175310

事業名：地域集会所整備助成事業

(1/4)

事業コード	175310		事業名	地域集会所整備助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	コミュニティ活動				
			施策の方向	地域活動等の支援				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和61年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	自治会員					
根拠法令等	座間市地域自治振興事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

自治会からの要望に基づいて、自治会集会所の新・増改築・修繕に対して一定の範囲内で補助金を交付する。また、私有地を借り上げている集会所用地の場合は、借り上げに要する経費に対して補助する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①地域集会所整備等年間補助件数	53 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①地域集会所整備等年間補助件数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	57 件	107.5%	57 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	46 件	86.8%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	54 件	101.9%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	53 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	53 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：175310

事業名：地域集会所整備助成事業

(2/4)

【事業目的】

自治会集会所については、自治会員がいつでも集い、交流できる場所として確保する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

自治会からの要望が集中した場合に、市の財政的な負担が重くなる懸念がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
自治会館の効率的な利用を図るために市自連と協議し、各单位自治会の意向を吸い上げたうえで利用促進に努める。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	7,604 千円	279 時間	1,392 千円	8,996 千円	0 人	0 円
28(予算)	4,834 千円	279 時間	1,380 千円	6,214 千円	0 人	0 円
29(計画)	6,417 千円	279 時間	1,380 千円	7,797 千円	0 人	0 円
30(計画)	6,417 千円	279 時間	1,380 千円	7,797 千円	0 人	0 円
31(計画)	6,417 千円	279 時間	1,380 千円	7,797 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：175310

事業名：地域集会所整備助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (6 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (7 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (7 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：175310

事業名：地域集会所整備助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
自治会は地域活動における主要団体であり、協働のまちづくりのパートナーとして重要な役割を担っている。自治会の活動場所の一つである自治会館は自治会員相互の交流の場であり、地域コミュニティを構築する上で必要不可欠なものである。自治会の活性化に資するため、自治会館(地域集会所)への一定の助成は必要である。
二次評価コメント
地域で自助公助を広めるために自治会は欠かせない団体であり、その活動拠点として集会所等は必要なので、一定の補助は必要である。

事業評価シート

事業コード：175316

事業名：自治会活動助成事業

(1/4)

事業コード	175316		事業名	自治会活動助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	コミュニティ活動				
			施策の方向	地域活動等の支援				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	A	受益者	自治会					
根拠法令等	座間市地域自治振興事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

自治会等の自主性を尊重しつつ、常に住民の福利増進と自治会の健全な運営を行い、もって地域活動の推進を図り、自治会活動の活性化がされるよう市が自治会総連合会及び単位自治会に補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①自治会新規加入世帯数	20 世帯
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①自治会新規加入世帯数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	10 世帯	50.0%	10 世帯	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	10 世帯	50.0%	－世帯	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	20 世帯	100.0%	－世帯	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	20 世帯	100.0%	－世帯	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	20 世帯	100.0%	－世帯	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：175316

事業名：自治会活動助成事業

(2/4)

【事業目的】

自治会活動の活性化及び自治会加入率の向上。

【成果指標】

成果指標名	自治会加入率(5月1日現在)
目標値	53%
指標式	自治会加入世帯／座間市全世帯数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	52%	98.1%	52%
28(予算)	51%	96.2%	—%
29(計画)	52%	98.1%	—%
30(計画)	52%	98.1%	—%
31(計画)	52%	98.1%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

自治会活動の活性化や自治会加入率の低下を防ぐための取り組みの調整や支援。単位自治会の適正規模を踏まえた統合。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
市自連と連携して、転入時の加入促進を図り、自治会活動の活発化を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	28,873 千円	1,116 時間	5,567 千円	34,440 千円	29,436 人	1,170 円
28(予算)	29,748 千円	1,116 時間	5,519 千円	35,267 千円	30,450 人	1,158 円
29(計画)	28,906 千円	1,116 時間	5,519 千円	34,425 千円	29,845 人	1,131 円
30(計画)	29,291 千円	1,116 時間	5,519 千円	34,810 千円	30,275 人	1,150 円
31(計画)	29,546 千円	1,116 時間	5,519 千円	35,065 千円	30,560 人	1,147 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：175316

事業名：自治会活動助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：175316

事業名：自治会活動助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

自治会は地域活動における主要団体であり、協働のまちづくりのパートナーとして重要な役割を担っている。地域コミュニティを育成する当事業の果たす役割は大きく、活動助成によって自治会加入率の向上に資する自助努力がなされている。自治会の加入率低下の問題は座間市のみの傾向ではなく、引き続き支援を続けていく必要がある。

二次評価コメント

減災の観点からも自治会の役割が増しており、自治会加入率の向上につながる新たな対策が必要である。

事業評価シート

事業コード：185201

事業名：協働推進事業

(1/4)

事業コード	185201		事業名	協働推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	市民参画				
			施策の方向	パートナーシップの推進				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成23年度	
進ちょく状況	企画段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	全市民					
根拠法令等	座間市市民参加推進条例 座間市市民協働推進条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民活動団体と一緒に地域の多様な課題について、市民の豊かな発想を活かした提案および行政が施行することが困難な問題の解決策を募集し、提案団体と座間市が協働して取り組む協働事業を目指す。また、協働事業のひとつの手法としての提案型協働事業を行う事で協働の意義の啓発に効する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①座間市相互提案型協働事業件数	4 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①座間市相互提案型協働事業件数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	4 件	100.0%	4 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	3 件	75.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	4 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	4 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	4 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：185201

事業名：協働推進事業

(2/4)

【事業目的】

市民の持っている知識や経験、創造性を市の各施策に反映させるとともに、市民と市が互いに持てる力を出し合いながら協働事業を実施することでまちづくりの構築を目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

新たなまちづくりを担う市民参加と協働を両輪とした制度が確立され、今後、協働まちづくりを進めるための職員並びに市民の意識改革が課題となる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
条例に基づいて、相互提案型協働事業及び協働事業の促進を図り、協働によるまちづくりをさらに推進する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	3,694 千円	2,093 時間	10,440 千円	14,134 千円	0 人	0 円
28(予算)	4,144 千円	2,093 時間	10,350 千円	14,494 千円	0 人	0 円
29(計画)	4,426 千円	2,093 時間	10,350 千円	14,776 千円	0 人	0 円
30(計画)	4,426 千円	2,093 時間	10,350 千円	14,776 千円	0 人	0 円
31(計画)	4,426 千円	2,093 時間	10,350 千円	14,776 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
- ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B（8点） 改善する必要性が低い。**

○必要性について **B（8点） 改善する必要性が低い。**

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について **B（7点） 改善する必要性が低い。**

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について **B（8点） 改善する必要性が低い。**

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について **B（7点） 改善する必要性が低い。**

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について **B（8点） 改善する必要性が低い。**

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：185201

事業名：協働推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

平成27年度に座間市市民協働推進条例が施行され、協働のまちづくりを推進していく環境が整い、今後その啓発に努める必要がある。職員の協働研修会は従前より実施しているが、今年度新たに協働に関する市民説明会の開催も予定している。相互提案型協働事業については、市民活動団体と市が一体となり事業を進めることで一定の効果が表れている。

二次評価コメント

市民活動団体からの提案を受けることにより、有効に事業が推進されている。

事業評価シート

事業コード：195101

事業名：国内友好都市交流事業

(1/4)

事業コード	195101			事業名	国内友好都市交流事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)				政策		共に考え 共に歩む 安心のまち				
				施策		国内外交流				
				施策の方向		市民による交流活動の支援				
主管部局名	市長室			主管課名		渉外課		会計区分	一般会計	
実施主体	市		補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成19年度
進ちょく状況	実施段階				計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分	経常経費				事業の緊急性			B		
事務区分	自治事務			義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者		全市民						
根拠法令等	【須賀川市】平成 23 年 11 月に災害協定締結。平成 25 年 11 月に友好交流都市締結。【大仙市】旧中仙町と平成 10 年 5 月に災害協定締結。市町村合併に伴い平成 17 年 7 月に災害協定締結。平成 27 年 3 月に友好交流都市締結。									

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

友好交流都市である福島県須賀川市及び秋田県大仙市とは、相互のイベント等に参加し、都市間交流をさらに活発に進めていく。また、市民レベルでの交流として、両市(須賀川市・大仙市)で開催されるイベントに合わせて、市内で活動される市民団体を公募し、両市の同種の団体と意見交換を実施していく。団体交流を行うことで、交流人口をさらに拡大し、市民レベルでの交流の促進を図っていく。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①国内友好都市交流事業参加者数	3,000 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①国内友好都市交流事業参加者数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3,000 人	100.0%	3,000 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	3,000 人	100.0%	ー 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	3,000 人	100.0%	ー 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	3,000 人	100.0%	ー 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3,000 人	100.0%	ー 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：195101

事業名：国内友好都市交流事業

(2/4)

【事業目的】

座間市のシティセールス及び市民レベルの幅広い交流を推進し、相互交流を支援する中で、交流人口の拡大を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

今まで以上に両市との交流を進めていくためには、行政だけでなく、市民と市民や企業など交流の幅を広げていく必要があるが、まずは、各所属で事業を実施する際に、友好交流都市との交流を念頭において考えていくなど、全庁的な取組が必要と考える。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
共同体として、それぞれが助け合い協力する中で、刺激し合いながら発展していくために、ベースとなる市民レベルでの交流推進・拡大のための施策を実施する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	641 千円	1,100 時間	5,487 千円	6,128 千円	0 人	0 円
28(予算)	2,367 千円	1,100 時間	5,440 千円	7,807 千円	0 人	0 円
29(計画)	2,046 千円	1,100 時間	5,440 千円	7,486 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,846 千円	1,100 時間	5,440 千円	7,286 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,846 千円	1,100 時間	5,440 千円	7,286 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：195101

事業名：国内友好都市交流事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D（4点） 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：195101

事業名：国内友好都市交流事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
			二次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
優先性	C	6 点	一次	B	7 点	D	4 点			C	6 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

国内友好都市協定を平成 25 年 11 月に福島県須賀川市と、平成 27 年 3 月に秋田県大仙市と締結している。従来の都市間交流を踏襲しつつ、市民レベルの交流の推進・拡大を図るため、平成 27 年度から団体交流を実施し、着実な成果を上げているところである。

二次評価コメント

市民レベルの交流拡大について着実に成果を積み上げていくことが重要である。

事業評価シート

事業コード：195104

事業名：国際交流事業

(1/4)

事業コード	195104		事業名	国際交流事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	国内外交流				
			施策の方向	市民による交流活動の支援				
主管部局名	市長室		主管課名	渉外課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成3年度	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	全市民					
根拠法令等	従来の「スポーツ・文化交流委託事業」の事業範囲の拡大を目指して、平成 24 年度から「国際化推進委託事業」に改めた。							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

スマーナ市との国際姉妹都市の締結から四半世紀を迎えたことから、青少年交流を含めた今後の国際交流事業のあり方を見直し、教育的視点を加味した中で、スマーナ交流委員会を立ち上げ、募集・研修、派遣、受入の3年サイクルで事業実施する。さらに、事業の実行部隊であるスマーナ実行委員会を組織し、全市的な取り組みを行っていく。市国際交流協会への委託事業を通じて、外国籍住民と交流を図り、また、教育委員会と協力し、児童の絵画等の作品や各種団体の作品等を諸外国に送付し文化交流を推進していく。外国籍住民に対して、くらしの情報や日本

【活動指標】

活動指標名	目標値
①国際化推進・国際交流事業参加者数	1,800 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①国際化推進・国際交流事業参加者数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,300 人	72.2%	1,300 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1,800 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1,800 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	1,800 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	1,800 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：195104

事業名：国際交流事業

(2/4)

【事業目的】

姉妹都市との交流においては、様々な場面で国際語である英語に触れることで、世界に通用するコミュニケーション能力を身につけ、次代を担う青少年の国際的視野を養うとともに姉妹都市との友好親善を深める。また、スポーツ交流、諸外国との文化交流だけでなく様々な事業を通じ国際交流が効果的に行われ、多文化共生社会の構築を目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	100
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	0.0%	—
31(計画)	—	0.0%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

姉妹都市交流については、青少年の国際化支援の点からも引き続き継続できるよう、教育的視点を取り入れながら更なる事業展開を図る。市内在住の外国籍住民に対しては、多様なニーズに則して、交流だけでなく生活支援についても方策を検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
姉妹都市交流について、教育的視点を加味した中で組織した「スマーナ交流員会」の元で、「募集・研修」「派遣」「受入」の3年サイクルで事業を実施していく。また、年間を通じて行われる様々な国際交流事業をより多くの方に参加いただくため、周知の方法を検討し、成果を向上させていく。また、外国人支援策として事業の見直しを検討する。	A: コストを増やして成果を向上 D: コストを現状維持(理想の状態) B: コストを維持して成果を向上 E: コストを削減 C: コストを削減して成果を向上 F: 事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	3,951 千円	2,290 時間	11,423 千円	15,374 千円	0 人	0 円
28(予算)	2,568 千円	2,256 時間	11,156 千円	13,724 千円	0 人	0 円
29(計画)	7,090 千円	2,299 時間	11,369 千円	18,459 千円	0 人	0 円
30(計画)	4,448 千円	2,287 時間	11,309 千円	15,757 千円	0 人	0 円
31(計画)	2,548 千円	2,256 時間	11,156 千円	13,704 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（9点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D（4点） 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：195104

事業名：国際交流事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
優先性	C	6 点	一次	B	8 点	D	4 点			C	6 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

姉妹都市交流については、従来、休止の年であったが、交流内容を改善したことにより国際親善大使として募集・研修の年として事業展開している途上にある。教育面の充実を図ったところ 20 名の募集に対して 39 名の応募があり、この事業に対する期待の大きさを計り知ることができる。

二次評価コメント

受益者が限定されることのないよう、参加者を広く募り、市全体の国際交流となるよう努めることが重要である。

事業評価シート

事業コード：205210

事業名：窓口事務統合化事業

(1/4)

事業コード	205210		事業名	窓口事務統合化事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	窓口サービス				
			施策の方向	窓口サービスの充実				
主管部局名	市民部		主管課名	戸籍住民課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成23年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	その他		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

戸籍住民課の業務の他に、国保、年金、税証明等の発行の業務を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①住民異動に係る各種手続きの年間取扱件数	11,000 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①住民異動に係る各種手続きの年間取扱件数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	10,911 件	99.2%	10,911 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	11,000 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	11,000 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	11,000 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	11,000 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：205210

事業名：窓口事務統合化事業

(2/4)

【事業目的】

戸籍住民課の窓口業務だけでなく、住民異動に係る他課の業務を取り扱うことにより、手続きのワンストップサービスを行い、市民の利便性に寄与する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

多種の業務についての知識が必要となり、職員の異動による知識の習得に時間がかかる。
安定したサービスの提供のため、当面現体制を維持する中で、必要に応じて業務委託について検討する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
ワンストップサービス化に伴い、システムや窓口業務の改善もされたので、今後の民間活力導入については、必要に応じて検討していく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	10,041 千円	1,275 時間	6,360 千円	16,401 千円	0 人	0 円
28(予算)	8,120 千円	1,275 時間	6,305 千円	14,425 千円	0 人	0 円
29(計画)	10,688 千円	1,275 時間	6,305 千円	16,993 千円	0 人	0 円
30(計画)	10,688 千円	1,275 時間	6,305 千円	16,993 千円	0 人	0 円
31(計画)	10,688 千円	1,275 時間	6,305 千円	16,993 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：205210

事業名：窓口事務統合化事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：205210

事業名：窓口事務統合化事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点		一次評価		A	9 点		二次評価		B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
	A	9 点		一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点			
必要性	A	9 点	二次	A	10 点	A	9 点	B	7 点	A	9 点				
			一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
効率性	B	8 点	二次	A	9 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点				
			一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点				
有効性	A	9 点	二次	A	10 点	B	7 点			A	9 点				
			一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
公平性	A	9 点	二次	B	8 点	-	-点			B	8 点				
			一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				
優先性	B	8 点	二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点				
			一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

窓口事務統合化の推進により、市民の利便性向上に寄与している。税務諸証明の交付事務を開始したことにより、効率的に事業が推進されている。

二次評価コメント

市民の利便性向上に大きく寄与している事業であり、継続的に取り組む必要がある。

事業評価シート

事業コード：205213

事業名：住民票等コンビニ交付事業

(1/4)

事業コード	205213		事業名	住民票等コンビニ交付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	窓口サービス				
			施策の方向	窓口サービスの充実				
主管部局名	市民部		主管課名	戸籍住民課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成22年度	
進ちよく状況	実施段階			計画期間	平成27年度～平成32年度			
臨時・経常区分	臨時経費			事業の緊急性		B		
事務区分	その他		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

コンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機の機能を利用し、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付に加え、現戸籍の取得を可能にする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①年間交付件数	4,500 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①年間交付件数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	4,398 件	97.7%	4,398 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	4,300 件	95.6%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	4,300 件	95.6%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	4,500 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	4,500 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：205213

事業名：住民票等コンビニ交付事業

(2/4)

【事業目的】

市民の利便性の向上のため、住民票の写し等の取得を午前 6 時半から午後 11 時まで可能とする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

マルチコピー機の利用に必要なマイナンバーカードの普及率を、どのように上げていくかが課題となる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
取得可能な書類に、現戸籍を加えることにより、さらに市民の利便性を上げる。条件が整えば、他市本籍の現戸籍も取得可能となる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	6,356 千円	0 時間	0 千円	6,356 千円	0 人	0 円
28(予算)	5,787 千円	0 時間	0 千円	5,787 千円	0 人	0 円
29(計画)	19,845 千円	0 時間	0 千円	19,845 千円	0 人	0 円
30(計画)	19,845 千円	0 時間	0 千円	19,845 千円	0 人	0 円
31(計画)	19,845 千円	0 時間	0 千円	19,845 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：205213

事業名：住民票等コンビニ交付事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：205213

事業名：住民票等コンビニ交付事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点		一次評価		A	9 点		二次評価		A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点				
			二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点				
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
			二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点				
有効性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点				
			二次	A	10 点	C	6 点			B	8 点				
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点				
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				
			二次	A	10 点	B	7 点			A	9 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始したことにより、市民の利便性向上に寄与している。

二次評価コメント

市民の利便性の向上に寄与しているため、継続する必要がある。

事業評価シート

事業コード：205219

事業名：住民基本台帳システム事業

(1/4)

事業コード	205219		事業名	住民基本台帳システム事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	窓口サービス				
			施策の方向	窓口サービスの充実				
主管部局名	市民部		主管課名	戸籍住民課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和63年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

構築されたシステムにより、住民記録、印鑑登録、各種証明書の発行の事務等を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①住民票の写し年間交付件数	65,000 件
②印鑑登録証明書年間交付件数	41,000 件
③住民異動届年間届出件数	17,000 件

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①住民票の写し年間交付件数			②印鑑登録証明書年間交付件数			③住民異動届年間届出件数		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	71,546 件	110.1%	71,546 件	40,670 件	99.2%	40,670 件	16,936 件	99.6%	16,936 件
28(予算)	71,500 件	110.0%	－件	41,000 件	100.0%	－件	17,000 件	100.0%	－件
29(計画)	65,000 件	100.0%	－件	41,000 件	100.0%	－件	17,000 件	100.0%	－件
30(計画)	65,000 件	100.0%	－件	41,000 件	100.0%	－件	17,000 件	100.0%	－件
31(計画)	65,000 件	100.0%	－件	41,000 件	100.0%	－件	17,000 件	100.0%	－件

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：205219

事業名：住民基本台帳システム事業

(2/4)

【事業目的】

住民基本台帳法に基づく事務を処理するためのシステムの構築。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
住民記録、印鑑登録、各種証明書の発行を行っている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	21,963 千円	39,525 時間	197,151 千円	219,114 千円	130,000 人	1,685 円
28(予算)	25,154 千円	39,525 時間	195,451 千円	220,605 千円	130,000 人	1,697 円
29(計画)	26,758 千円	39,525 時間	195,451 千円	222,209 千円	130,000 人	1,709 円
30(計画)	28,666 千円	39,525 時間	195,451 千円	224,117 千円	130,000 人	1,724 円
31(計画)	28,666 千円	39,525 時間	195,451 千円	224,117 千円	130,000 人	1,724 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：205219

事業名：住民基本台帳システム事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (10 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：205219

事業名：住民基本台帳システム事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	10 点	一次評価		A	10 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点				
		二次	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点				
効率性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点				
		二次	A 9 点	A 9 点	A 9 点	A 9 点	A 9 点				
有効性	A 9 点	一次	A 10 点	B 8 点		A 9 点	A 9 点				
		二次	A 9 点	B 7 点		B 8 点	B 8 点				
公平性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点		A 10 点	A 10 点				
		二次	A 10 点	- -点		A 10 点	A 10 点				
優先性	A 9 点	一次	A 10 点	A 10 点		A 10 点	A 10 点				
		二次	B 8 点	B 7 点		B 8 点	B 8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

住民票は、住民の居住関係を公証するものであり、住民記録・印鑑登録・各種証明書の発行事務等を行うとともに、各課との住民情報の連携のためにも必要性が高い。

二次評価コメント

各課との住民情報の連携のためにも必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：205222

事業名：戸籍システム事業

(1/4)

事業コード	205222		事業名	戸籍システム事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	窓口サービス				
			施策の方向	窓口サービスの充実				
主管部局名	市民部		主管課名	戸籍住民課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成12年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	法定受託事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

構築されたシステムにより、戸籍法に基づく戸籍の異動等の処理を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①年間届出件数	6,000 件
②戸籍謄本等年間交付件数	19,100 件
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①年間届出件数			②戸籍謄本等年間交付件数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	5,798 件	96.6%	5,798 件	19,048 件	99.7%	19,048 件	ー	ー%	ー
28(予算)	6,000 件	100.0%	ー件	19,100 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
29(計画)	6,000 件	100.0%	ー件	19,100 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
30(計画)	6,000 件	100.0%	ー件	18,300 件	95.8%	ー件	ー	ー%	ー
31(計画)	6,000 件	100.0%	ー件	18,300 件	95.8%	ー件	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：205222

事業名：戸籍システム事業

(2/4)

【事業目的】

戸籍法に基づく事務を処理するためのシステムを構築する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
戸籍法に基づく戸籍の異動等の処理を行っている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	16,963 千円	39,525 時間	197,151 千円	214,114 千円	130,000 人	1,647 円
28(予算)	26,281 千円	39,525 時間	195,451 千円	221,732 千円	130,000 人	1,706 円
29(計画)	21,424 千円	39,525 時間	195,451 千円	216,875 千円	130,000 人	1,668 円
30(計画)	21,424 千円	39,525 時間	195,451 千円	216,875 千円	130,000 人	1,668 円
31(計画)	21,424 千円	39,525 時間	195,451 千円	216,875 千円	130,000 人	1,668 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：205222

事業名：戸籍システム事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (10 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：205222

事業名：戸籍システム事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	10 点	一次評価		A	10 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点				
		二次	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点				
効率性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点	A 10 点				
		二次	A 10 点	A 9 点	A 9 点	A 9 点	A 9 点				
有効性	A 9 点	一次	A 10 点	B 8 点		A 9 点	A 9 点				
		二次	A 9 点	B 7 点		B 8 点	B 8 点				
公平性	A 10 点	一次	A 10 点	A 10 点		A 10 点	A 10 点				
		二次	A 10 点	- -点		A 10 点	A 10 点				
優先性	A 9 点	一次	A 10 点	A 10 点		A 10 点	A 10 点				
		二次	B 8 点	B 7 点		B 8 点	B 8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
戸籍は、日本国民の身分関係を公証するものであり、必要不可欠な事業である。
二次評価コメント
身分を公証するものであり、必要不可欠な事業である。

事業評価シート

事業コード：205225

事業名：住民基本台帳ネットワークシステム事業

(1/4)

事業コード	205225		事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	窓口サービス				
			施策の方向	窓口サービスの充実				
主管部局名	市民部		主管課名	戸籍住民課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成15年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成25年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

構築されたシステムにより住民基本台帳ネットワークに関する事務を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①年間届出件数	13,500 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①年間届出件数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	13,483 件	99.9%	13,483 件		－%			－%	
28(予算)	13,500 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	13,500 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	13,500 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	13,500 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：205225

事業名：住民基本台帳ネットワークシステム事業

(2/4)

【事業目的】

住民基本台帳法に基づく、住民基本台帳ネットワークに関するシステムの構築。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)		—%	
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
住民基本台帳ネットワークに関する事務を行っている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	12,757 千円	39,525 時間	197,151 千円	209,908 千円	0 人	0 円
28(予算)	13,896 千円	39,525 時間	195,451 千円	209,347 千円	0 人	0 円
29(計画)	13,896 千円	39,525 時間	195,451 千円	209,347 千円	0 人	0 円
30(計画)	14,585 千円	39,525 時間	195,451 千円	210,036 千円	0 人	0 円
31(計画)	15,055 千円	39,525 時間	195,451 千円	210,506 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：205225

事業名：住民基本台帳ネットワークシステム事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (10 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：205225

事業名：住民基本台帳ネットワークシステム事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A		10 点		一次評価		A		10 点		二次評価		A		10 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均								
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点					
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点					
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点					
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点					
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点							
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点							
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点							
			二次	A	10 点	B	7 点			A	9 点							

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するための全国共通のシステムであり、極めて効率的である。

二次評価コメント

全国共通のシステムであり、極めて効率的である。

事業評価シート

事業コード：205228

事業名：番号制度対応システム事業

(1/4)

事業コード	205228		事業名	番号制度対応システム事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	窓口サービス				
			施策の方向	窓口サービスの充実				
主管部局名	市民部		主管課名	戸籍住民課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成26年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	法定受託事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務のためのシステム改修。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①システム一式の改修	1 式
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①システム一式の改修			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	0 式	0.0%	0 式	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	1 式	100.0%	ー式	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1 式	100.0%	ー式	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	0 式	0.0%	ー式	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	0 式	0.0%	ー式	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：205228

事業名：番号制度対応システム事業

(2/4)

【事業目的】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務のためのシステム改修。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務のためのシステム改修を行っている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	26,681 千円	1,395 時間	6,958 千円	33,639 千円	130,000 人	259 円
28(予算)	8,807 千円	1,395 時間	6,898 千円	15,705 千円	130,000 人	121 円
29(計画)	4,626 千円	1,395 時間	6,898 千円	11,524 千円	130,000 人	89 円
30(計画)	4,635 千円	1,395 時間	6,898 千円	11,533 千円	130,000 人	89 円
31(計画)	4,463 千円	1,395 時間	6,898 千円	11,361 千円	130,000 人	87 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：205228

事業名：番号制度対応システム事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (10 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：205228

事業名：番号制度対応システム事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	10 点	二次評価	A	9 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	D	4 点			B	7 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	B	7 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事業であり、必要性は高い。
二次評価コメント
当該事業の遂行により、国民の利便性の向上と行政の効率化が図られることから、必要性の高い事業である。

事業評価シート

事業コード：215101

事業名：交通安全施設整備事業

(1/4)

事業コード	215101		事業名	交通安全施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	交通安全				
			施策の方向	交通安全施設の整備				
主管部局名	都市部		主管課名	道路課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成3年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民(特定の受益者なし)					
根拠法令等	道路法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

道路付属施設の整備(道路照明灯・反射鏡・警戒標識・ガードレール設置)。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①道路照明灯設置数(累積)	76 基
②反射鏡設置数 (累積)	415 基
③標識設置数 (累積)	100 基

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①道路照明灯設置数(累積)			②反射鏡設置数 (累積)			③標識設置数 (累積)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 基	1.3%	1 基	225 基	54.2%	225 基	15 基	15.0%	15 基
28(予算)	36 基	47.4%	－基	255 基	61.4%	－基	20 基	20.0%	－基
29(計画)	46 基	60.5%	－基	295 基	71.1%	－基	40 基	40.0%	－基
30(計画)	56 基	73.7%	－基	335 基	80.7%	－基	60 基	60.0%	－基
31(計画)	66 基	86.8%	－基	375 基	90.4%	－基	80 基	80.0%	－基

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：215101

事業名：交通安全施設整備事業

(2/4)

【事業目的】

道路照明灯、反射鏡、警戒標識及びガードレール等の整備により交通の安全を図る。

【成果指標】

成果指標名	交通安全施設整備率
目標値	100%
指標式	交通安全施設(道路照明灯、反射鏡、標識)設置数÷H32 までの施設設置目標数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	46%	46.0%	46%
28(予算)	47%	47.0%	—%
29(計画)	61%	61.0%	—%
30(計画)	74%	74.0%	—%
31(計画)	87%	87.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

維持費の増大と管理体制の充実。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
年々変化する事故に対する効果的な対策を求められている	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	16,594 千円	354 時間	1,766 千円	18,360 千円	0 人	0 円
28(予算)	14,924 千円	354 時間	1,751 千円	16,675 千円	0 人	0 円
29(計画)	20,000 千円	373 時間	1,844 千円	21,844 千円	0 人	0 円
30(計画)	20,000 千円	373 時間	1,844 千円	21,844 千円	0 人	0 円
31(計画)	20,000 千円	373 時間	1,844 千円	21,844 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：215101

事業名：交通安全施設整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：215101

事業名：交通安全施設整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

交通事故による人的、物的被害発生の防止が必要であり、事故防止の観点から優先性は高い。有効性の確認はしづらいが、確実に事故の抑制に繋がる。

二次評価コメント

複合要素で発生する交通事故の未然防止に有効性は極めて高い。整備対象は広範囲にわたるため、より効率的・効果的に優先順位を考慮した整備が望まれる。

事業評価シート

事業コード：215107

事業名：交通安全対策事業

(1/4)

事業コード	215107		事業名	交通安全対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	交通安全				
			施策の方向	交通安全施設の整備				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和48年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成13年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

交通安全キャンペーン等を実施し、交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通安全計画に基づき関係機関と連携した交通安全思想の普及・啓発活動を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①キャンペーン参加者数(年間)	80 人
②キャンペーン回数(年間)	1 回
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①キャンペーン参加者数(年間)			②キャンペーン回数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	50 人	62.5%	50 人	1 回	100.0%	1 回	ー	ー%	ー
28(予算)	80 人	100.0%	ー人	1 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
29(計画)	80 人	100.0%	ー人	1 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
30(計画)	80 人	100.0%	ー人	1 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
31(計画)	80 人	100.0%	ー人	1 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：215107

事業名：交通安全対策事業

(2/4)

【事業目的】

交通事故の減少を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

交通安全のPR、キャンペーン参加者の確保。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
キャンペーンや広報活動等を通じ交通安全の普及・啓発を図る。 また、自転車交通安全教室の参加者に対し、自転車用ヘルメット購入補助を実施し、教室の参加者を増加させ、市内の自転車用ヘルメット着用率の向上を図る。		
	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	546 千円	105 時間	524 千円	1,070 千円	0 人	0 円
28(予算)	657 千円	105 時間	519 千円	1,176 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,248 千円	105 時間	519 千円	1,767 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,322 千円	105 時間	519 千円	1,841 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,322 千円	105 時間	519 千円	1,841 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：215107

事業名：交通安全対策事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：215107

事業名：交通安全対策事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A		9 点		一次評価		B		8 点		二次評価		A		9 点	
			内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均						
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点					
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点							
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点					
			二次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点							
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点							
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点							
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	-	-点			A	10 点							
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点							
優先性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点							
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点							

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

キャンペーンや広報活動を通じて交通安全の普及啓発に努めており、全体の交通事故件数は減少傾向にある。今後は、自転車事故の撲滅に向けて、自転車用ヘルメット購入補助など一層の取り組みが求められている。

二次評価コメント

市民の安全のために継続して取り組むべき事業であり、必要性が高い。

事業評価シート

事業コード：215201

事業名：放置自転車対策事業

(1/4)

事業コード	215201		事業名	放置自転車対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	交通安全				
			施策の方向	駐車対策の推進				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成4年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成13年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	C	受益者	駅周辺の通行者					
根拠法令等	座間市自転車の放置防止に関する条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

自転車放置禁止区域内の放置自転車の撤去、保管、返却業務と放置禁止の啓発、普及等。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①自転車マナーキャンペーン参加者数	30 人
②撤去した放置自転車の返還数	200 台
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①自転車マナーキャンペーン参加者数			②撤去した放置自転車の返還数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	30 人	100.0%	30 人	130 台	65.0%	130 台	ー	ー%	ー
28(予算)	30 人	100.0%	ー人	200 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー
29(計画)	30 人	100.0%	ー人	200 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー
30(計画)	30 人	100.0%	ー人	200 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー
31(計画)	30 人	100.0%	ー人	200 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：215201

事業名：放置自転車対策事業

(2/4)

【事業目的】

駅周辺での放置自転車を減少して、歩行者の安全を確保し、生活環境の保持を図る。

【成果指標】

成果指標名	撤去した放置自転車の数
目標値	400 台
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	364 台	91.0%	364 台
28(予算)	400 台	100.0%	— 台
29(計画)	400 台	100.0%	— 台
30(計画)	400 台	100.0%	— 台
31(計画)	400 台	100.0%	— 台

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

・放置自転車が減少している ・撤去した放置自転車の返還を多くする。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
返還日を増やし返還の効率に努めた(月・水・金・日曜日)	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,378 千円	780 時間	3,891 千円	9,269 千円	0 人	0 円
28(予算)	9,724 千円	780 時間	3,857 千円	13,581 千円	0 人	0 円
29(計画)	35,000 千円	780 時間	3,857 千円	38,857 千円	0 人	0 円
30(計画)	6,500 千円	780 時間	3,857 千円	10,357 千円	0 人	0 円
31(計画)	6,500 千円	780 時間	3,857 千円	10,357 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：215201

事業名：放置自転車対策事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：215201

事業名：放置自転車対策事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
放置自転車の撤去により歩行者等の安全な通行を確保している。また、撤去自転車の返還に当たり移動保管料を徴収することにより、自転車利用者に対し、社会的責任の自覚を求めるとともに、マナー改善に効果を得ており、撤去台数も年々減少傾向にある。
二次評価コメント
放置自転車の撤去により、歩行者等の安全環境の改善につながる有効な事業である。撤去後、保管している放置自転車の返還率向上が望まれる。

事業評価シート

事業コード：215204

事業名：放置自転車禁止指導員配置事業

(1/4)

事業コード	215204		事業名	放置自転車禁止指導員配置事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	交通安全				
			施策の方向	駐車対策の推進				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成22年度	
進ちよく状況	準備段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		
市民参加度	C	受益者	駅周辺の通行者					
根拠法令等	座間市自転車の放置防止に関する条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

自転車放置禁止区域に指導員を配置し自転車利用者への放置禁止の指導や駐輪場案内を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①禁止指導員配置人数(日/延べ人数)	6 人
②禁止指導員配置時間(日時間)	10 時間
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①禁止指導員配置人数(日/延べ人数)			②禁止指導員配置時間(日時間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	6 人	100.0%	6 人	10 時間	100.0%	10 時間	ー	ー%	ー
28(予算)	6 人	100.0%	ー人	10 時間	100.0%	ー時間	ー	ー%	ー
29(計画)	6 人	100.0%	ー人	10 時間	100.0%	ー時間	ー	ー%	ー
30(計画)	6 人	100.0%	ー人	10 時間	100.0%	ー時間	ー	ー%	ー
31(計画)	6 人	100.0%	ー人	10 時間	100.0%	ー時間	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：215204

事業名：放置自転車禁止指導員配置事業

(2/4)

【事業目的】

特に放置自転車が多い小田急相模原駅周辺の放置自転車を減少させ歩行者の安全確保や生活環境の保持を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

事業の継続性。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
指導員を配置して、自転車の放置を未然に防止する		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	7,726 千円	2,600 時間	12,969 千円	20,695 千円	0 人	0 円
28(予算)	7,950 千円	2,600 時間	12,857 千円	20,807 千円	0 人	0 円
29(計画)	7,950 千円	2,600 時間	12,857 千円	20,807 千円	0 人	0 円
30(計画)	7,950 千円	2,600 時間	12,857 千円	20,807 千円	0 人	0 円
31(計画)	7,950 千円	2,600 時間	12,857 千円	20,807 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：215204

事業名：放置自転車禁止指導員配置事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：215204

事業名：放置自転車禁止指導員配置事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	C	6 点	-	-点			C	6 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

自転車を放置される前に、指導することで、未然に放置を防止しており、放置自転車対策事業と合わせて、歩行者等の安全な通行を確保している。

二次評価コメント

民間活力を利用し、効率的な運営を行っている。放置自転車の減少という形で効果も十分に出ている。

事業評価シート

事業コード：215307

事業名：学童交通安全指導員設置事業

(1/4)

事業コード	215307		事業名	学童交通安全指導員設置事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	交通安全				
			施策の方向	交通安全教育と啓発				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和51年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成13年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	D	受益者	児童					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

8名の交通指導員により児童の登下校時の危険な横断歩道での整理誘導。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①交通指導立哨延日数(年間)	1,800 日
②交通指導員配置人数(年間)	8 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①交通指導立哨延日数(年間)			②交通指導員配置人数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	1,678 日	93.2%	1,678 日	8 人	100.0%	8 人	ー	ー%	ー
28(予算)	1,800 日	100.0%	ー 日	8 人	100.0%	ー 人	ー	ー%	ー
29(計画)	1,800 日	100.0%	ー 日	8 人	100.0%	ー 人	ー	ー%	ー
30(計画)	1,800 日	100.0%	ー 日	8 人	100.0%	ー 人	ー	ー%	ー
31(計画)	1,800 日	100.0%	ー 日	8 人	100.0%	ー 人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：215307

事業名：学童交通安全指導員設置事業

(2/4)

【事業目的】

交通指導等を実施することにより児童の交通事故防止に努める。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

小学校区の変更等による指導員の立哨場所の見直し。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
交通指導等により児童の交通事故防止を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	9,422 千円	200 時間	998 千円	10,420 千円	0 人	0 円
28(予算)	10,251 千円	200 時間	989 千円	11,240 千円	0 人	0 円
29(計画)	10,251 千円	200 時間	989 千円	11,240 千円	0 人	0 円
30(計画)	9,699 千円	200 時間	989 千円	10,688 千円	0 人	0 円
31(計画)	9,699 千円	200 時間	989 千円	10,688 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：215307

事業名：学童交通安全指導員設置事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（6点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：215307

事業名：学童交通安全指導員設置事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	C	6 点	一次	D	4 点	-	-点			D	4 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

危険な横断歩道等に配置し、児童の登下校時の安全確保を行っている。また、学童交通安全指導員の活動は、幼い頃から交通安全の習慣を身に着ける一助となっており、引き続き継続すべき事業である。

二次評価コメント

交通危険箇所への指導員の配置は、学童の安全を保つために有効である。今後も道路状況に合わせ、指導員を適切に配置することが望ましい。

事業評価シート

事業コード：225201

事業名：安全安心まちづくり事業

(1/4)

事業コード	225201		事業名	安全安心まちづくり事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	防犯				
			施策の方向	防犯活動・防犯組織の充実				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成17年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成18年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

- ①くらし安全安心指導嘱託員を配置し、市と防犯関係団体が青色回転灯装備車両にて防犯パトロールを実施する。
 ②座間警察署、防犯協会及び地域防犯団体などと防犯活動を展開する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①合同防犯パトロール実施回数(年間)	48 回
②合同防犯パトロール参加者数(年間)	120 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①合同防犯パトロール実施回数 (年間)			②合同防犯パトロール参加者数 (年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	29 回	60.4%	29 回	87 人	72.5%	87 人	ー	ー%	ー
28(予算)	48 回	100.0%	ー回	120 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
29(計画)	48 回	100.0%	ー回	120 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
30(計画)	48 回	100.0%	ー回	120 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
31(計画)	48 回	100.0%	ー回	120 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：225201

事業名：安全安心まちづくり事業

(2/4)

【事業目的】

防犯活動を通じて市民の防犯意識を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりに努める。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

活動内容の充実、参加者の確保。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
防犯パトロールを年間を通し実施し、犯罪抑止に努める。 青色回転灯による防犯活動の充実を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,923 千円	672 時間	3,352 千円	8,275 千円	0 人	0 円
28(予算)	10,195 千円	672 時間	3,323 千円	13,518 千円	0 人	0 円
29(計画)	16,000 千円	672 時間	3,323 千円	19,323 千円	0 人	0 円
30(計画)	16,800 千円	672 時間	3,323 千円	20,123 千円	0 人	0 円
31(計画)	17,400 千円	672 時間	3,323 千円	20,723 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：225201

事業名：安全安心まちづくり事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：225201

事業名：安全安心まちづくり事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均		
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	
			二次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点	
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点	
			二次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点	
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点	
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	-	-点			A	10 点	
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点	
優先性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点	
			二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点	

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

くらし安全安心指導嘱託員に警察OBを起用して日々のパトロールを実施しているほか、市民と一緒に地域防犯パトロール等を実施するなど、犯罪を許さない意識と地域の目の醸成により、安全安心なまちづくりを推進している。

二次評価コメント

関係団体や地域住民と協力し、防犯パトロール等による犯罪抑止が効率的に行われているが、地域の特徴に合わせた新たな防犯対策の検討が望まれる。

事業評価シート

事業コード：225301

事業名：防犯協会育成事業

(1/4)

事業コード	225301		事業名	防犯協会育成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	防犯				
			施策の方向	防犯活動団体の育成				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成13年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	座間市補助金等の交付に関する規則							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間防犯協会に補助金の交付をするとともに、各種団体の協力を得て、防犯活動を実施する。(有害看板撤去、安全安心まちづくりキャンペーン、年末特別警戒キャンペーン等の実施。)

【活動指標】

活動指標名	目標値
①合同防犯パトロール参加者数(年間)	250 人
②合同防犯キャンペーン回数(年間)	7 回
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①合同防犯パトロール参加者数(年間)			②合同防犯キャンペーン回数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	250 人	100.0%	250 人	1 回	14.3%	1 回	ー	ー%	ー
28(予算)	250 人	100.0%	ー人	7 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
29(計画)	250 人	100.0%	ー人	7 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
30(計画)	250 人	100.0%	ー人	7 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
31(計画)	250 人	100.0%	ー人	7 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：225301

事業名：防犯協会育成事業

(2/4)

【事業目的】

座間防犯協会に運営費を補助することにより、地域防犯組織の充実を図り犯罪のない明るい町をつくる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

合同防犯パトロールに若い世代を参加させ、参加者の増加を図る必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
地域防犯連絡所、防犯指導員その他防犯団体の運営、育成に取り組んでいる。今後も街頭犯罪防止キャンペーンや振り込め詐欺防止などを構成団体とより推進するよう働きかけたい。		

A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)
B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減
C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,100 千円	48 時間	239 千円	1,339 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,103 千円	48 時間	237 千円	1,340 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,103 千円	48 時間	237 千円	1,340 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,103 千円	48 時間	237 千円	1,340 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,103 千円	48 時間	237 千円	1,340 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（5点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（10点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：225301

事業名：防犯協会育成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	D	4 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	-	-点			A	10 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

犯罪防止を目的に防犯協会の育成を行っており、安全安心まちづくり推進協議会の構成団体の中心となっているが、今後は同協議会との関係や、支援の在り方について整理する必要がある。

二次評価コメント

市在住者、市内を職域とする防犯団体等の連携により、市全域の取組として更なる充実を図ることが望まれる。

事業評価シート

事業コード：225304

事業名：安全安心まちづくり推進協議会運営事業

(1/4)

事業コード	225304		事業名	安全安心まちづくり推進協議会運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	防犯				
			施策の方向	防犯活動団体の育成				
主管部局名	市民部		主管課名	市民協働課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成24年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

安全安心まちづくりに関する情報交換や啓発宣伝や防犯活動の支援、育成及び連携に関する事業を内容とする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①防犯活動支援育成隊パトロール実施回数	36 回
②防犯用品貸出件数	5 件
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①防犯活動支援育成隊パトロール実施回数			②防犯用品貸出件数			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	29 回	80.6%	29 回	2 件	40.0%	2 件	－	－%	－
28(予算)	36 回	100.0%	一回	5 件	100.0%	一件	－	－%	－
29(計画)	36 回	100.0%	一回	5 件	100.0%	一件	－	－%	－
30(計画)	36 回	100.0%	一回	5 件	100.0%	一件	－	－%	－
31(計画)	36 回	100.0%	一回	5 件	100.0%	一件	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：225304

事業名：安全安心まちづくり推進協議会運営事業

(2/4)

【事業目的】

市民、地域団体、事業者、行政機関等が連携し、協働して安全安心まちづくり推進協議会の運営により安全で安心な街づくりを推進することにより、犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

地域の自主防犯団体の活動に使用されてきた防犯用品に消耗、汚損があり、防犯活動継続の懸念が寄せられている。行政としてどう対応するかが課題である

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
座間市安全安心まちづくり推進協議会の事業を通して犯罪抑止、犯罪防止を実践指導する	すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。	
A:コストを増やして成果を向上 B:コストを維持して成果を向上 C:コストを削減して成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) E:コストを削減 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	177 千円	136 時間	678 千円	855 千円	0 人	0 円
28(予算)	288 千円	136 時間	673 千円	961 千円	0 人	0 円
29(計画)	205 千円	136 時間	673 千円	878 千円	0 人	0 円
30(計画)	205 千円	136 時間	673 千円	878 千円	0 人	0 円
31(計画)	205 千円	136 時間	673 千円	878 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：225304

事業名：安全安心まちづくり推進協議会運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：225304

事業名：安全安心まちづくり推進協議会運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	C	6 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	C	6 点	D	4 点	D	4 点	C	5 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	-	-点			A	10 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

安全安心まちづくり事業の中核となる推進協議会の運営を行っているが、事業の性格上、今後安全安心まちづくり事業との統合も検討したい。

二次評価コメント

安全安心まちづくり事業との統合を含めた事業の見直しを行い、より効率的に自主防犯組織の育成に寄与できるように整備することが望ましい。

事業評価シート

事業コード：235107

事業名：防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

(1/4)

事業コード	235107		事業名	防災行政無線(固定系)施設運営管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	防災・減災				
			施策の方向	各種防災機材等の維持・更新				
主管部局名	市長室		主管課名	危機管理課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成10年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

親局や子局の防災行政無線(固定系)運用に係る維持管理を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①年間放送回数	50 回/年
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①年間放送回数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	108 回/年	216.0%	108 回/年	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	50 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	50 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	50 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	50 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：235107

事業名：防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

(2/4)

【事業目的】

地震、台風、洪水等の災害に関する事項、市民の生命、身体及び財産に重大な影響があると判断される事項などの情報伝達を円滑、迅速に実施することで、市民の不安の緩和を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

平成 27 年度に設備更新によるデジタル化と放送子局の増設を終えたが、行政界での難聴地域があると思われることから、調査、改善を要する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
デジタル化及び 15 子局の増設により、設備環境が大幅に変わったことから、改めて音聴確認を行う必要がある。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	477 千円	8 時間	40 千円	517 千円	0 人	0 円
28(予算)	2,182 千円	8 時間	40 千円	2,222 千円	0 人	0 円
29(計画)	3,500 千円	8 時間	40 千円	3,540 千円	0 人	0 円
30(計画)	3,300 千円	8 時間	40 千円	3,340 千円	0 人	0 円
31(計画)	3,300 千円	8 時間	40 千円	3,340 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：235107

事業名：防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（10点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：235107

事業名：防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
必要性	A	9 点	二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	二次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
有効性	B	8 点	二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			一次	A	9 点	-	-点			A	9 点
公平性	A	9 点	二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
			一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
優先性	A	10 点	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			一次	A	9 点	-	-点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

防災情報等を迅速に伝達するツールとしての効果は大きく、その施設には適切な維持管理が必要である。施設の維持管理には、専門の知識や技術が必要とするため、保守点検は外部委託をしている。全市民に対する迅速な情報伝達を行うために、必要かつ優先的に進めるべき事業である。

二次評価コメント

防災情報等の速やかな伝達に資するため、必要性は極めて高い。

事業評価シート

事業コード：235119

事業名：防災資機材等整備事業

(1/4)

事業コード	235119		事業名	防災資機材等整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	防災・減災				
			施策の方向	各種防災機材等の維持・更新				
主管部局名	市長室		主管課名	危機管理課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成3年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	要救助者、火災罹災者、避難者等					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

被災した市民の救出活動や発生した火災鎮圧のために必要な資機材及び避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実、整備を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①防災備蓄倉庫の資機材点検	34 箇所
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①防災備蓄倉庫の資機材点検			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	31 箇所	91.2%	31 箇所	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	34 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	34 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	34 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	34 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：235119

事業名：防災資機材等整備事業

(2/4)

【事業目的】

地域市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命・身体並びに財産を災害から守ることを図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

発災時に資機材の活用が円滑に行えるよう日頃からの点検が重要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
多様化する市民ニーズ、資機材の高機能化を考慮し、整備、維持管理に努めたい。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,297 千円	225 時間	1,122 千円	5,419 千円	0 人	0 円
28(予算)	4,864 千円	225 時間	1,113 千円	5,977 千円	0 人	0 円
29(計画)	4,500 千円	225 時間	1,113 千円	5,613 千円	0 人	0 円
30(計画)	4,500 千円	225 時間	1,113 千円	5,613 千円	0 人	0 円
31(計画)	4,500 千円	225 時間	1,113 千円	5,613 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：235119

事業名：防災資機材等整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：235119

事業名：防災資機材等整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	-	-点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

災害発生時の被災した住民の救助・救出等のための資機材及び避難所用物資の整備・充実を進めていく必要がある。また、社会状況を鑑み、住民ニーズに合致した資機材の更新、見直しが必要である。

二次評価コメント

資器材の整備については、引き続き効率的な方法を検討し、災害時の速やかな対応に備える必要がある。

事業評価シート

事業コード：235207

事業名：地域防災力向上事業

(1/4)

事業コード	235207		事業名	地域防災力向上事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	防災・減災				
			施策の方向	防災体制の整備				
主管部局名	市長室		主管課名	危機管理課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成10年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	自主防災組織の構成員及び地域住民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

シェイクアウトや総合防災訓練を始めとする年間を通じた訓練の実施。自主防災会のリーダーや市民を対象にした防災・減災講座の実施。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①自主防災組織訓練実施件数(年間)	90 件
②自主防災組織を組織している自治会数	156 自治会
③防災・減災講座の市民参加者数(年間)	120 人

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①自主防災組織訓練実施件数(年間)			②自主防災組織を組織している自治会数			③防災・減災講座の市民参加者数(年間)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	88 件	97.8%	88 件	151 自治会	96.8%	151 自治会	161 人	134.2%	161 人
28(予算)	90 件	100.0%	一件	152 自治会	97.4%	一自治会	120 人	100.0%	一人
29(計画)	90 件	100.0%	一件	153 自治会	98.1%	一自治会	120 人	100.0%	一人
30(計画)	90 件	100.0%	一件	154 自治会	98.7%	一自治会	120 人	100.0%	一人
31(計画)	90 件	100.0%	一件	154 自治会	98.7%	一自治会	120 人	100.0%	一人

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：235207

事業名：地域防災力向上事業

(2/4)

【事業目的】

災害発生時において、行政が防災応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠である。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、日頃から訓練及び資機材の整備を実施することにより、地域防災力の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	自主防災組織率(%)
目標値	83%
指標式	自治会自主防災組織数÷自治会数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	77%	92.8%	77%
28(予算)	77%	92.8%	—%
29(計画)	78%	94.0%	—%
30(計画)	79%	95.2%	—%
31(計画)	79%	95.2%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

自治会への加入率が低下する中であって、災害時における未加入者の動向を考慮した災害対応策を検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
未結成の自治会に対し、その必要性を呼びかけ、結成率の向上を推進する。既存の自主防災組織については、さらなる防災意識の高揚を図るべく育成指導を実施する。	成果度合 ↑ 成果大 1 2 3 コスト大 → すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。	
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,521 千円	320 時間	1,596 千円	4,117 千円	0 人	0 円
28(予算)	3,448 千円	320 時間	1,582 千円	5,030 千円	0 人	0 円
29(計画)	3,256 千円	320 時間	1,582 千円	4,838 千円	0 人	0 円
30(計画)	4,070 千円	320 時間	1,582 千円	5,652 千円	0 人	0 円
31(計画)	2,838 千円	320 時間	1,582 千円	4,420 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：235207

事業名：地域防災力向上事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：235207

事業名：地域防災力向上事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	-	-点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

自らを守る(自助)と地域を守る(共助)という観点から、自主防災組織の結成・育成及びその資機材の整備、地域防災推進員の育成、各種講座等により防災・減災に係る知識・技術の普及啓発を行うことは、地域防災力を向上させるために必要である。また、事業を効率よく実施するためには市民活動団体との協働を効果的に活用することが重要である。

二次評価コメント

市民活動団体との協働により、多角的な取組を行っている。より多くの市民に意識啓発をするため、継続して取り組む必要がある。

事業評価シート

事業コード：245101

事業名：新消防庁舎建設事業

(1/4)

事業コード	245101		事業名	新消防庁舎建設事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	消防				
			施策の方向	消防施設等の整備・充実				
主管部局名	消防本部		主管課名	消防総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成29年度	
進ちよく状況	未着手		計画期間	平成25年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 【例】 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 【例】 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 【例】 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

昭和45年に竣工された現消防庁舎を基地返還跡地利用構想の新消防庁舎建設用地に建て替え、併せて消防訓練施設や市民防災活動スペース等を設置し、迅速かつ的確に活動できる庁舎を整備するとともに、防災・減災の普及啓発活動拠点を兼ね備えたものとする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①新消防庁舎建設	件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①新消防庁舎建設			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 件	%	0 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	0 件	%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1 件	%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	0 件	%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	0 件	%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：245101

事業名：新消防庁舎建設事業

(2/4)

【事業目的】

新消防庁舎を建設することで、災害時の更なる迅速な対応（利便性の確保）、防災・減災の普及啓発等、市民ニーズに総合的に対応した各種研修、講習会、訓練等が実施できる消防防災拠点施設として活用し、あらためて市民とともに消防防災・減災を見つめ直す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

市民が利用する公共的な施設部分と消防専用部分との分けとその運用。
経費に対する財源確保に関する課題。
返還事業のスケジュールの進展状況による事業計画の変更等。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
—	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	54,296 千円	240 時間	1,197 千円	55,493 千円	0 人	0 円
28(予算)	497,375 千円	246 時間	1,216 千円	498,591 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,642,471 千円	260 時間	1,286 千円	1,643,757 千円	0 人	0 円
30(計画)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円
31(計画)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：245101

事業名：新消防庁舎建設事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：245101

事業名：新消防庁舎建設事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)			A	10 点		一次評価		A	10 点		二次評価		A	10 点	
			内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均			
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点					A	10 点		
			二次	A	10 点	A	9 点					A	10 点		
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点					A	9 点		
			二次	A	9 点	-	-点					A	9 点		
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点					A	10 点		
			二次	A	9 点	A	10 点					A	10 点		

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

消防庁舎は市民の生命・財産を守る防災減災活動の拠点となり、耐久性、安全性に優れ充実した機能を備えた構造でなければなりません。現消防庁舎は老朽化が進み、市民の安全、安心を確保するために、新消防庁舎の建設は急務であります。特定財源を有効活用し市民が活用できるスペースも確保、災害対応能力を整えた拠点となります。

二次評価コメント

現消防庁舎の老朽化が進んでおり、新たな消防、防災の拠点整備の必要性は極めて高い。

事業評価シート

事業コード：245119

事業名：消防水利整備事業

(1/4)

事業コード	245119		事業名	消防水利整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	消防				
			施策の方向	消防施設等の整備・充実				
主管部局名	消防本部		主管課名	消防総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和42年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	消防法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

1. 住宅密集地等で火災防御活動に必要な消火栓を計画的に設置する。2. 用地確保を前提に耐震性貯水槽を計画的に設置する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①消火栓新設数	9 基
②耐震性貯水槽数	21 基
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①消火栓新設数			②耐震性貯水槽数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 基	11.1%	1 基	1 基	4.8%	1 基	ー	ー%	ー
28(予算)	4 基	44.4%	ー基	1 基	4.8%	ー基	ー	ー%	ー
29(計画)	1 基	11.1%	ー基	ー基	ー%	ー基	ー	ー%	ー
30(計画)	1 基	11.1%	ー基	ー基	ー%	ー基	ー	ー%	ー
31(計画)	1 基	11.1%	ー基	ー基	0.0%	ー基	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：245119

事業名：消防水利整備事業

(2/4)

【事業目的】

1. 市内全域を消防水利の基準に適合するよう努める。2. 特に密集地域においての火災発生時、迅速に対応することが出来るようにする。3. 消防水を確保することで、市民の生命、財産を守り、被害を最小限にする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

1. 未設置区域の防火水槽用地の確保は困難である。2. 不適合防火水槽の付け替えも含め検討する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
住宅密集地等、火災防御に必要な消火栓を配備する。また阪神淡路大震災以降耐震性貯水槽を設置し、大規模災害等における対応を図ってきたが、用地確保等における検討が必要である。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	14,037 千円	184 時間	918 千円	14,955 千円	0 人	0 円
28(予算)	24,931 千円	184 時間	910 千円	25,841 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,202 千円	184 時間	910 千円	2,112 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,226 千円	184 時間	910 千円	2,136 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,251 千円	184 時間	910 千円	2,161 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：245119

事業名：消防水利整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：245119

事業名：消防水利整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	10 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

消防水利は、災害によって効果が示されるものであるが、その利用については、被害の軽減、軽可搬ポンプを保持している組織での利用など、市民が生活する中で、公平に安心感を持つことになると思料される。また、大規模地震の切迫感が指摘される中、他の事業と比較して優先的に実施すべきと思料される。

二次評価コメント

消防水利の整備は災害時の備えとして必要であり、優先性が高い。

事業評価シート

事業コード：245164

事業名：救急活動事業

(1/4)

事業コード	245164		事業名	救急活動事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	消防				
			施策の方向	消防施設等の整備・充実				
主管部局名	消防本部		主管課名	消防管理課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和40年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	全市民					
根拠法令等	消防組織法 第8条							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

救急業務活動における高度化資機材等を整備し充実を図る。搬送者の半数以上が軽症の負傷者のため、正しい救急車の利用について、市民にピーアールをし、救急出場件数を減少させる。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①救急出場件数	4,900 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①救急出場件数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	5,319 件	108.6%	5,319 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	5,200 件	106.1%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	5,100 件	104.1%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	5,000 件	102.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	4,900 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：245164

事業名：救急活動事業

(2/4)

【事業目的】

救急資機材の整備等により救急業務活動の万全な体制を確保し、市民の生命、救護に一層の充実を図る。また、正しい救急車の利用について、市民に広報「ごま」・市のホームページ等で理解を図るとともに、救急法講習等の普及啓発に努め救急出場件数を減少させ、急を要する重症の傷病者等への迅速な対応を図る。

【成果指標】

成果指標名	救急搬送軽症者の搬送率
目標値	40%
指標式	搬送件数の軽症患者の割合を毎年2%減少させる。

成果指標の年度別状況			
区分	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
年度			
27(決算)	51%	127.5%	51%
28(予算)	48%	120.0%	—%
29(計画)	46%	115.0%	—%
30(計画)	44%	110.0%	—%
31(計画)	42%	105.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

毎年、軽症の傷病者が搬送件数の50%以上を占めている状況の中、正しい救急車の利用について、市民にピーアールをしても、市民の皆さんに理解を得るのが難しい。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
軽症の救急搬送件数を減少させ、急を要する重症の傷病者からの要請に対応できるようにする。正しい救急車の利用について市民にピーアールする。	A: コストを増やして成果を向上 D: コストを現状維持(理想の状態) B: コストを維持して成果を向上 E: コストを削減 C: コストを削減して成果を向上 F: 事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
年度						
27(決算)	6,167 千円	13,692 時間	68,296 千円	74,463 千円	0 人	0 円
28(予算)	6,098 千円	13,692 時間	67,707 千円	73,805 千円	0 人	0 円
29(計画)	7,664 千円	13,692 時間	67,707 千円	75,371 千円	0 人	0 円
30(計画)	7,664 千円	13,692 時間	67,707 千円	75,371 千円	0 人	0 円
31(計画)	7,664 千円	13,692 時間	67,707 千円	75,371 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：245164

事業名：救急活動事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
必要性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
優先性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

近年、救急需要が増加傾向のため効果的な救急資器材の整備による救急活動体制を確保する。また、心肺蘇生法及び AED 取扱い等の救急講習を開催し、救急啓発に努めるほか救急車の適正利用 PR を行い、市民の生命、保護の充実を図っている。

二次評価コメント

救急法の啓発により、軽症患者の搬送抑止につながり有効な事業である。

事業評価シート

事業コード：245167

事業名：救助活動器具整備事業

(1/4)

事業コード	245167		事業名	救助活動器具整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	消防				
			施策の方向	消防施設等の整備・充実				
主管部局名	消防本部		主管課名	消防管理課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成元年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民					
根拠法令等	消防組織法第 8 条							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

資機材の老朽化等に考慮し、計画的に更新整備を図り維持管理に努める。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①測定・救助器具資機材更新台数(累積)	4基
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①測定・救助器具資機材更新台数(累積)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0基	0.0%	0基	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	0基	0.0%	ー基	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1基	25.0%	ー基	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2基	50.0%	ー基	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3基	75.0%	ー基	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：245167

事業名：救助活動器具整備事業

(2/4)

【事業目的】

複雑多様化する災害に備え、救助資機材の整備し救助活動の万全な体制を確保することにより、市民の生命・財産を災害から守る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

経年劣化や耐用年数まで修繕を行い維持しているが、資機材の更新が難しい。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
資機材の更新整備し、市民の安全を確保する。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,121 千円	100 時間	499 千円	5,620 千円	0 人	0 円
28(予算)	5,528 千円	100 時間	495 千円	6,023 千円	0 人	0 円
29(計画)	7,709 千円	100 時間	495 千円	8,204 千円	0 人	0 円
30(計画)	7,151 千円	100 時間	495 千円	7,646 千円	0 人	0 円
31(計画)	8,240 千円	100 時間	495 千円	8,735 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：245167

事業名：救助活動器具整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：245167

事業名：救助活動器具整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 10 点	一次	A 9 点	A 9 点	B 8 点	A 9 点					
		二次	A 10 点	A 10 点	A 9 点	A 10 点					
効率性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点	A 9 点	A 9 点					
		二次	A 9 点	A 9 点	A 9 点	A 9 点					
有効性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点		A 9 点					
		二次	A 9 点	A 9 点		A 9 点					
公平性	A 9 点	一次	A 9 点	B 8 点		A 9 点					
		二次	A 9 点	- 1点		A 9 点					
優先性	A 10 点	一次	A 9 点	A 9 点		A 9 点					
		二次	A 9 点	A 10 点		A 10 点					

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

災害により生命又は身体に危険が及んでおり、自らその危険を排除することのできない者について、その危険を排除し、安全な状態で救出するための救助器具等を整備することにより消防救助活動が迅速かつ的確となり市民の生命・財産の保護するための充実が図れている。

二次評価コメント

災害時に市民の生命・財産を保護するために、救助器具等の整備が必要である。

事業評価シート

事業コード：245173

事業名：消防団消防車両更新事業

(1/4)

事業コード	245173		事業名	消防団消防車両更新事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	消防				
			施策の方向	消防施設等の整備・充実				
主管部局名	消防本部		主管課名	消防総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和40年代	
進ちよく状況	準備段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

消防団車両を計画的に更新する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①消防ポンプ自動車更新台数	4 台
②小型ポンプ付積載車更新台数	4 台
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①消防ポンプ自動車更新台数			②小型ポンプ付積載車更新台数			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	1 台	25.0%	1 台	ー 台	ー %	ー 台	ー	ー %	ー
28(予算)	0 台	0.0%	ー 台	1 台	25.0%	ー 台	ー	ー %	ー
29(計画)	0 台	0.0%	ー 台	1 台	25.0%	ー 台	ー	ー %	ー
30(計画)	0 台	0.0%	ー 台	1 台	25.0%	ー 台	ー	ー %	ー
31(計画)	0 台	0.0%	ー 台	1 台	25.0%	ー 台	ー	ー %	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：245173

事業名：消防団消防車両更新事業

(2/4)

【事業目的】

1. 現在配備している消防団車両の老朽化に伴い、消防車両を強化更新する。
2. 大規模災害等が発生した場合に、対応できる体制を確立する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

各車両の老朽化による維持管理。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
最新鋭の整備を現行のコストで整備する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	17,542 千円	2,824 時間	14,086 千円	31,628 千円	0 人	0 円
28(予算)	11,578 千円	2,824 時間	13,965 千円	25,543 千円	0 人	0 円
29(計画)	12,296 千円	2,824 時間	13,965 千円	26,261 千円	0 人	0 円
30(計画)	12,296 千円	2,824 時間	13,965 千円	26,261 千円	0 人	0 円
31(計画)	12,296 千円	2,824 時間	13,965 千円	26,261 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：245173

事業名：消防団消防車両更新事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：245173

事業名：消防団消防車両更新事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

消防団車両は、住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うするために必要な車両及び装備で、消防体制の充実を図る上で最も重要であり、計画的に更新が必要である。更に、車両更新を行うことにより、性能アップなど機能強化を図り、災害時に地域で即時に対応する消防力の備えは必要不可欠である。

二次評価コメント

消防団車両は、市民の生命や財産を守るうえで必要な車両及び装備であり優先性は高い。

事業評価シート

事業コード：245179

事業名：消防団組織編成事業

(1/4)

事業コード	245179		事業名	消防団組織編成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	消防				
			施策の方向	消防施設等の整備・充実				
主管部局名	消防本部		主管課名	消防総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和40年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

消防団員の報酬・消防団員の災害活動の補助

【活動指標】

活動指標名	目標値
①消防団員数	223 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①消防団員数			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	223 人	100.0%	223 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	223 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	223 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	223 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	223 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：245179

事業名：消防団組織編成事業

(2/4)

【事業目的】

1. 消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑かつ効率的な遂行を図る。2. 消防団の充実強化を図り、市民の生命・市民の財産を守る。

【成果指標】

成果指標名	消防団員充足率
目標値	100%
指標式	実員/条例定員×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

全国的に消防団員の確保が難しい状況にある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑に行う		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	56,276 千円	384 時間	1,915 千円	58,191 千円	0 人	0 円
28(予算)	58,758 千円	384 時間	1,899 千円	60,657 千円	0 人	0 円
29(計画)	60,073 千円	384 時間	1,899 千円	61,972 千円	0 人	0 円
30(計画)	55,748 千円	384 時間	1,899 千円	57,647 千円	0 人	0 円
31(計画)	56,643 千円	384 時間	1,899 千円	58,542 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：245179

事業名：消防団組織編成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：245179

事業名：消防団組織編成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関で、大規模災害時等に住民の生命、身体及び財産を守るために必要である。消防組織を円滑かつ効率的な遂行を図るため、消防団員の確保について消防部、消防全体で取り組んでおり、大規模災害等の発生が危惧される中、更なる消防団の資質の向上を図り、災害対応に万全を期している。

二次評価コメント

消防団員の資質の向上、確保は地域防災力の中核的な役割を果たすうえで必要である。

事業評価シート

事業コード：245204

事業名：県央三市消防指令業務共同運用事業

(1/4)

事業コード	245204		事業名	県央三市消防指令業務共同運用事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	消防				
			施策の方向	消防の広域化・共同化				
主管部局名	消防本部		主管課名	消防管理課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成22年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

平成27年4月から運用開始、今後施設及び各種機器の維持管理に努める。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①設定せず	
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①設定せず			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0	%	0	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：245204

事業名：県央三市消防指令業務共同運用事業

(2/4)

【事業目的】

消防指令業務を三市(座間・海老名・綾瀬市)で共同運用することにより、業務の効率化、コスト削減及び人員の適正配置を図る。

【成果指標】

成果指標名	各種装置等の整備率
目標値	100%
指標式	各種装置等の整備率

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

三市の共同運用なので、共同運用以外の部分についての調整(同報無線等)が必要になる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	C	コストを削減して成果を向上
三市指令センター・指令台等の整備	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	12,727 千円	40 時間	200 千円	12,927 千円	0 人	0 円
28(予算)	40,000 千円	40 時間	198 千円	40,198 千円	0 人	0 円
29(計画)	40,000 千円	40 時間	198 千円	40,198 千円	0 人	0 円
30(計画)	40,000 千円	40 時間	198 千円	40,198 千円	0 人	0 円
31(計画)	40,000 千円	40 時間	198 千円	40,198 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（10点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（10点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（10点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（10点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（10点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（10点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：245204

事業名：県央三市消防指令業務共同運用事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	10 点	一次評価		A	10 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民からの119番の受信、出動指令、無線統制等の高機能消防指令システム整備、活動波の整備を実施し、無線統制や柔軟な応援体制等、総合的な指令業務を図るとともに消防指令センターの維持管理を実施している。

二次評価コメント

広域化により業務の効率化及びコスト削減が図れる。

事業評価シート

事業コード：245304

事業名：救急救命士養成事業

(1/4)

事業コード	245304		事業名	救急救命士養成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	共に考え 共に歩む 安心のまち				
			施策	消防				
			施策の方向	職員の資質向上				
主管部局名	消防本部		主管課名	消防管理課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成7年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民					
根拠法令等	救急救命士法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

救急救命士を計画的に養成するとともに、救命救急処置の拡大による、包括的指示下での除細動の実施、気管挿管の実施のための継続的な再教育を医療機関で行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①救急救命士の養成者数	31 人
②救急救命士による特定行為実施件数	230 件
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①救急救命士の養成者数			②救急救命士による特定行為実施件数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	25 人	80.6%	25 人	230 件	100.0%	230 件	ー	ー%	ー
28(予算)	26 人	83.9%	ー人	230 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
29(計画)	27 人	87.1%	ー人	230 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
30(計画)	28 人	90.3%	ー人	230 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
31(計画)	29 人	93.5%	ー人	230 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：245304

事業名：救急救命士養成事業

(2/4)

【事業目的】

救急救命士を高規格救急車に配置し、高度救命処置を施し救命率の向上及び市民の生命保護を図る。

【成果指標】

成果指標名	救急救命士の充足率
目標値	100%
指標式	養成済み救急救命士数／計画 養成救急救命士数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	78%	78.0%	78%
28(予算)	81%	81.0%	—%
29(計画)	84%	84.0%	—%
30(計画)	87%	87.0%	—%
31(計画)	90%	90.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

救急救命士の配置人員は 32 名を計画しております。なお、119番受信時に口頭指導及び救急事務の総合処理等を考慮して救急救命士の配置が強く求められる。また、救急救命士の年齢を考慮し更新が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
救急救命士の数を増すことにより、更に市民の安全保護の向上を目指す。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,679 千円	780 時間	3,891 千円	9,570 千円	0 人	0 円
28(予算)	6,476 千円	780 時間	3,857 千円	10,333 千円	0 人	0 円
29(計画)	6,869 千円	780 時間	3,857 千円	10,726 千円	0 人	0 円
30(計画)	6,869 千円	750 時間	3,709 千円	10,578 千円	0 人	0 円
31(計画)	6,869 千円	750 時間	3,709 千円	10,578 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：245304

事業名：救急救命士養成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：245304

事業名：救急救命士養成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

高度な救急に関する知識・技術を習得させ、救急隊員として専任し、救急体制の充実・強化を図っている。また、傷病者の救命率を一層の向上させるための研修に職員を派遣し、多種多様にわたる救急事案に対応することで市民に安心感を与えている。

二次評価コメント

救命率の一層の向上につながるため、必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：255101

事業名：小学校施設整備事業

(1/4)

事業コード	255101			事業名	小学校施設整備事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
			施策		教育環境					
			施策の方向		安全・快適な教育施設環境の確保					
主管部局名		教育部		主管課名		教育総務課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和40年代		
進ちょく状況		実施段階		計画期間		平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性		A			
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者	施設利用児童・教職員						
根拠法令等		座間市立学校の管理運営に関する規則								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行う。1. 校舎:外壁改修、屋上防水改修及び便所改修等を実施する。2. 屋内運動場:外壁改修、屋根改修、床改修及び便所改修等を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①校舎等改修工事箇所数(累計)	64 箇所
②屋内運動場改修工事箇所数(累計)	24 箇所
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①校舎等改修工事箇所数(累計)			②屋内運動場改修工事箇所数(累計)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	42 箇所	65.6%	42 箇所	23 箇所	95.8%	23 箇所	ー	ー%	ー
28(予算)	51 箇所	79.7%	ー箇所	24 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
29(計画)	55 箇所	85.9%	ー箇所	24 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
30(計画)	58 箇所	90.6%	ー箇所	24 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
31(計画)	60 箇所	93.8%	ー箇所	24 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255101

事業名：小学校施設整備事業

(2/4)

【事業目的】

高経年により学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、児童・教職員の安全性と良好な教育環境を維持し、並びに施設の延命を図る。

【成果指標】

成果指標名	小学校施設整備率
目標値	100%
指標式	整備累計箇所数／整備対象工事延箇所数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	60%	60.0%	60%
28(予算)	70%	70.0%	—%
29(計画)	73%	73.0%	—%
30(計画)	76%	76.0%	—%
31(計画)	78%	78.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

老朽化が進んでいる施設の整備については、安全・安心で快適な学校づくりに資するため、国庫補助の活用を図りながら、効率かつ効果的な整備が実施できるよう計画調整が求められる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
改修整備事業について、一定の成果が現れているので、現状コストを維持し、効率かつ効果的な整備を行い、耐用年数の延長を図りたい。 施設整備にあつては、必要最小限の改修(コスト)にとどめ、箇所の選定にあつても現場調査を踏まえ精査をし、効率的な改修に努める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	292,982 千円	1,140 時間	5,686 千円	298,668 千円	6,386 人	46,769 円
28(予算)	580,810 千円	1,180 時間	5,835 千円	586,645 千円	6,330 人	92,677 円
29(計画)	379,292 千円	1,208 時間	5,974 千円	385,266 千円	6,330 人	60,864 円
30(計画)	88,771 千円	660 時間	3,264 千円	92,035 千円	6,330 人	14,539 円
31(計画)	248,230 千円	828 時間	4,094 千円	252,324 千円	6,330 人	39,862 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：255101

事業名：小学校施設整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255101

事業名：小学校施設整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B		8 点		一次評価	B		8 点		二次評価	B		8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均				
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点			
			二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点			
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点			
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点			
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点			
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点			
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点			
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点			
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点			
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点			

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

良好な教育環境の維持確保には欠かせない施策であるので、限られた財源のなかで、さらに効率的、有効的、計画的に実施し、施設の充実を図ることが重要である。

二次評価コメント

施設整備は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

事業評価シート

事業コード：255104

事業名：中学校施設整備事業

(1/4)

事業コード	255104		事業名	中学校施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育環境				
			施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保				
主管部局名	教育部		主管課名	教育総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和40年代	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	施設利用生徒・教職員					
根拠法令等	座間市立学校の管理運営に関する規則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

- 施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行う。
 1. 校舎:外壁改修、屋上防水改修及び便所改修等を実施する。
 2. 屋内運動場:外壁改修、屋根改修、床改修及び便所改修等を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①校舎等改修工事箇所数(累計)	51 箇所
②屋内運動場改修工事箇所数(累計)	13 箇所
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①校舎等改修工事箇所数(累計)			②屋内運動場改修工事箇所数(累計)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	26 箇所	51.0%	26 箇所	8 箇所	61.5%	8 箇所	ー	ー%	ー
28(予算)	31 箇所	60.8%	ー箇所	12 箇所	92.3%	ー箇所	ー	ー%	ー
29(計画)	39 箇所	76.5%	ー箇所	13 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
30(計画)	42 箇所	82.4%	ー箇所	13 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
31(計画)	46 箇所	90.2%	ー箇所	13 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255104

事業名：中学校施設整備事業

(2/4)

【事業目的】

高経年により学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、児童・教職員の安全性と良好な教育環境を維持し、並びに施設の延命を図る。

【成果指標】

成果指標名	中学校施設整備率
目標値	100%
指標式	整備累計箇所数／整備対象工事延箇所数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	47%	47.0%	47%
28(予算)	59%	59.0%	—%
29(計画)	72%	72.0%	—%
30(計画)	76%	76.0%	—%
31(計画)	81%	81.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

老朽化が進んでいる施設の整備については、安全・安心で快適な学校づくりに資するため、国庫補助の活用を図りながら、効率かつ効果的な整備が実施できるよう計画調整が求められる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
改修整備事業について、一定の成果が現れているので、現状コストを維持し、効率かつ効果的な整備を行い、耐用年数の延長を図りたい。 施設整備にあつては、必要最小限の改修(コスト)にとどめ、箇所の選定にあつても現場調査を踏まえ精査をし、効率的な改修に努める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	225,465 千円	476 時間	2,374 千円	227,839 千円	3,099 人	73,520 円
28(予算)	264,312 千円	884 時間	4,371 千円	268,683 千円	3,057 人	87,891 円
29(計画)	314,594 千円	824 時間	4,075 千円	318,669 千円	3,057 人	104,242 円
30(計画)	162,119 千円	680 時間	3,363 千円	165,482 千円	3,057 人	54,132 円
31(計画)	242,067 千円	620 時間	3,066 千円	245,133 千円	3,057 人	80,187 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：255104

事業名：中学校施設整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255104

事業名：中学校施設整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

良好な教育環境の維持確保には欠かせない施策であるので、限られた財源のなかで、さらに効率的、有効的、計画的に実施し、施設の充実を図ることが重要である。

二次評価コメント

施設整備は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

事業評価シート

事業コード：255116

事業名：小学校施設維持補修事業

(1/4)

事業コード	255116		事業名	小学校施設維持補修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育環境				
			施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保				
主管部局名	教育部		主管課名	教育総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	－	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	施設利用児童・教職員					
根拠法令等	座間市立学校の管理運営に関する規則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

法令等に基づく定期点検による不良箇所、また毀損報告並びに学校要望等に基づき、必要な修繕を実施し、学校施設における老朽箇所の機能回復を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①建築修繕完了件数(年間)	50 件
②設備修繕完了件数(年間)	180 件
③その他修繕完了件数(年間)	70 件

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①建築修繕完了件数(年間)			②設備修繕完了件数(年間)			③その他修繕完了件数(年間)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	57 件	114.0%	57 件	151 件	83.9%	151 件	48 件	68.6%	48 件
28(予算)	50 件	100.0%	－件	180 件	100.0%	－件	70 件	100.0%	－件
29(計画)	50 件	100.0%	－件	180 件	100.0%	－件	70 件	100.0%	－件
30(計画)	50 件	100.0%	－件	180 件	100.0%	－件	70 件	100.0%	－件
31(計画)	50 件	100.0%	－件	180 件	100.0%	－件	70 件	100.0%	－件

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255116

事業名：小学校施設維持補修事業

(2/4)

【事業目的】

学校施設の老朽化による劣化や消耗が進んでいる部分の修繕を行うことにより、施設の機能回復・延命化を図り、良好な教育環境を維持する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

業務執行上、諸設備(給排水、消防、放送、冷暖房機等)、ガラス破損等に係る緊急的な措置を講じなければならない修繕対応が大半を占めており、他の毀損・老朽化修繕について効率的な執行が求められる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
状況に応じては、原材料を活用して、施設の改善を行うなど可能な限り効率的な修繕を実施し、施設の機能回復・耐用年数の延長を図りたい。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	53,350 千円	760 時間	3,791 千円	57,141 千円	6,386 人	8,948 円
28(予算)	60,102 千円	760 時間	3,758 千円	63,860 千円	6,330 人	10,088 円
29(計画)	60,100 千円	760 時間	3,758 千円	63,858 千円	6,330 人	10,088 円
30(計画)	60,100 千円	760 時間	3,758 千円	63,858 千円	6,330 人	10,088 円
31(計画)	60,100 千円	760 時間	3,758 千円	63,858 千円	6,330 人	10,088 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：255116

事業名：小学校施設維持補修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255116

事業名：小学校施設維持補修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

良好な教育環境を維持するため、当該事業は不可欠であり、計画的に有効性の高い執行をすることが重要である。

二次評価コメント

教育環境の維持は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

事業評価シート

事業コード：255122

事業名：小学校学校図書整備事業

(1/4)

事業コード	255122		事業名	小学校学校図書整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育環境				
			施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保				
主管部局名	教育部		主管課名	教育総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	－	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	小学校児童・教員					
根拠法令等	学校図書館法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

図書管理システムの運用により、図書館資料の分類排列を適切にし、その目録を整備することで児童への貸し出し及び蔵書管理の効率化を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)	6,218 冊
②—	—
③—	—

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)			②—			③—		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	6,407 冊	103.0%	6,407 冊	—	—%	—	—	—%	—
28(予算)	6,218 冊	100.0%	—冊	—	—%	—	—	—%	—
29(計画)	6,218 冊	100.0%	—冊	—	—%	—	—	—%	—
30(計画)	6,218 冊	100.0%	—冊	—	—%	—	—	—%	—
31(計画)	6,218 冊	100.0%	—冊	—	—%	—	—	—%	—

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255122

事業名：小学校学校図書整備事業

(2/4)

【事業目的】

学校図書館の図書の蔵書率の向上を図るとともに、学校図書の整理・整頓を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

蔵書率のアップを図る一方、図書館のスペース確保に苦慮している。各学校の特色に応じた書架の新設、配置換え等の工夫などによって空きスペースの有効活用を基本に、図書準備室の新設、改修など検討が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
図書整備にあたっては、毎年の購入、寄附、劣化等廃棄入替えによって、文部科学省が基本としている各校学級数に応じた標準冊数の達成に向けて整備を進めたが、選択書籍の冊単価差(高単価)により実績冊数にとどまっている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	12,912 千円	10 時間	50 千円	12,962 千円	6,732 人	1,925 円
28(予算)	13,156 千円	10 時間	49 千円	13,205 千円	6,732 人	1,962 円
29(計画)	13,849 千円	10 時間	49 千円	13,898 千円	6,732 人	2,064 円
30(計画)	13,849 千円	10 時間	49 千円	13,898 千円	6,732 人	2,064 円
31(計画)	13,914 千円	10 時間	49 千円	13,963 千円	6,732 人	2,074 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
- ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：255122

事業名：小学校学校図書整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255122

事業名：小学校学校図書整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8点	一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8点	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
			二次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点
効率性	B	8点	一次	B	8点	C	6点	A	9点	B	8点
			二次	B	8点	C	6点	A	9点	B	8点
有効性	B	8点	一次	A	9点	C	6点			B	8点
			二次	B	7点	B	7点			B	7点
公平性	A	9点	一次	A	9点	A	9点			A	9点
			二次	A	9点	-	-点			A	9点
優先性	B	7点	一次	B	8点	C	6点			B	7点
			二次	B	8点	D	4点			C	6点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

「生きる力」を育むという理念の下、知識や技能の習得と共に思考力・判断力・表現力等の育成を重視する新学習指導要領の読書推進により、図書離れを改善するための図書整備を進める必要がある。そのためには、カリキュラムや自主的な読書活動を通して、児童の幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効である。

二次評価コメント

幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効であり、自主的な読書活動が行えるよう環境整備を推進する必要がある。

事業評価シート

事業コード：255134

事業名：中学校学校図書整備事業

(1/4)

事業コード	255134		事業名	中学校学校図書整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育環境				
			施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保				
主管部局名	教育部		主管課名	教育総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	中学校生徒・教員					
根拠法令等	学校図書館法							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

図書管理システムの運用により、図書館資料の分類排列を適切にし、その目録を整備することで生徒への貸し出し及び蔵書管理の効率化を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)	3,413 冊
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3,099 冊	90.8%	3,099 冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	3,413 冊	100.0%	ー冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	3,413 冊	100.0%	ー冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	3,413 冊	100.0%	ー冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3,413 冊	100.0%	ー冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255134

事業名：中学校学校図書整備事業

(2/4)

【事業目的】

学校図書館の図書の蔵書率の向上を図るとともに、学校図書の整理・整頓を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

蔵書率のアップを図る一方、図書館のスペース確保に苦慮している。各学校の特色に応じた書架の新設、配置換え等の工夫などによって空きスペースの有効活用を基本に、図書準備室の新設、改修など検討が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
図書整備にあたっては、毎年の購入、寄附、劣化等廃棄入替えによって、文部科学省が基本としている各校学級数に応じた標準冊数の達成に向けて整備を進めたが、選択書籍の冊単価差(高単価)により実績冊数にとどまっている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	6,977 千円	10 時間	50 千円	7,027 千円	3,408 人	2,062 円
28(予算)	7,343 千円	10 時間	49 千円	7,392 千円	3,408 人	2,169 円
29(計画)	8,469 千円	10 時間	49 千円	8,518 千円	3,408 人	2,499 円
30(計画)	8,469 千円	10 時間	49 千円	8,518 千円	3,408 人	2,499 円
31(計画)	8,525 千円	10 時間	49 千円	8,574 千円	3,408 人	2,516 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：255134

事業名：中学校学校図書整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255134

事業名：中学校学校図書整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	C	6 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点	A	9 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

「生きる力」を育むという理念の下、知識や技能の習得と共に思考力・判断力・表現力等の育成を重視する新学習指導要領の読書推進により、図書離れを改善するための図書整備を進める必要がある。そのためには、カリキュラムや自主的な読書活動を通して、児童の幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効である。

二次評価コメント

幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効であり、自主的な読書活動が行えるよう環境整備を推進する必要がある。

事業評価シート

事業コード：255140

事業名：中学校施設維持補修事業

(1/4)

事業コード	255140		事業名	中学校施設維持補修事業			
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち			
			施策	教育環境			
			施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保			
主管部局名	教育部		主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	－
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度			
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B		
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度	D	受益者	施設利用生徒・教職員				
根拠法令等	座間市立学校の管理運営に関する規則						

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

法令等に基づく定期点検による不良箇所、また毀損報告並びに学校要望等に基づき、必要な修繕を実施し、学校施設における老朽箇所の機能回復を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①建築修繕完了件数(年間)	40 件
②設備修繕完了件数(年間)	100 件
③その他修繕完了件数(年間)	50 件

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①建築修繕完了件数(年間)			②設備修繕完了件数(年間)			③その他修繕完了件数(年間)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	44 件	110.0%	44 件	71 件	71.0%	71 件	34 件	68.0%	34 件
28(予算)	40 件	100.0%	－件	100 件	100.0%	－件	50 件	100.0%	－件
29(計画)	40 件	100.0%	－件	100 件	100.0%	－件	50 件	100.0%	－件
30(計画)	40 件	100.0%	－件	100 件	100.0%	－件	50 件	100.0%	－件
31(計画)	40 件	100.0%	－件	100 件	100.0%	－件	50 件	100.0%	－件

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255140

事業名：中学校施設維持補修事業

(2/4)

【事業目的】

学校施設の老朽化による劣化や消耗が進んでいる部分の修繕を行うことにより、施設の機能回復・延命化を図り、良好な教育環境を維持する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)		—%	
28(予算)		—%	—
29(計画)		—%	—
30(計画)		—%	—
31(計画)		—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

業務執行上、諸設備(給排水、消防、放送、冷暖房機等)、ガラス破損等に係る緊急的な措置を講じなければならない修繕対応が大半を占めており、他の毀損・老朽化修繕について効率的な執行が求められる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
状況に応じては、原材料を活用して、施設の改善を行うなど可能な限り効率的な修繕を実施し、施設の機能回復・耐用年数の延長を図りたい。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	29,071 千円	540 時間	2,694 千円	31,765 千円	3,099 人	10,250 円
28(予算)	33,773 千円	540 時間	2,670 千円	36,443 千円	3,057 人	11,921 円
29(計画)	33,770 千円	540 時間	2,670 千円	36,440 千円	3,057 人	11,920 円
30(計画)	33,770 千円	540 時間	2,670 千円	36,440 千円	3,057 人	11,920 円
31(計画)	33,770 千円	540 時間	2,670 千円	36,440 千円	3,057 人	11,920 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：255140

事業名：中学校施設維持補修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255140

事業名：中学校施設維持補修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
良好な教育環境を維持するため、当該事業は不可欠であり、計画的に有効性の高い執行をすることが重要である。
二次評価コメント
教育環境の維持は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

事業評価シート

事業コード：255216

事業名：小学校パソコン機器導入推進事業

(1/4)

事業コード	255216		事業名	小学校パソコン機器導入推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育環境				
			施策の方向	情報機器等の整備				
主管部局名	教育部		主管課名	教育総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成12年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	小学校児童、教員					
根拠法令等	文部科学省整備計画							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

情報教育の推進に対応するため、文部科学省におけるコンピューター整備計画に沿うべく、パソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①パソコン設置台数(パソコン教室)	473 台
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①パソコン設置台数(パソコン教室)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	473 台	100.0%	473 台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	473 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	473 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	473 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	473 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255216

事業名：小学校パソコン機器導入推進事業

(2/4)

【事業目的】

情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、児童の情報社会への順応をスムーズに進める。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

全教室への校内LANの整備及び教育用イントラネットの構築が必要となっている。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育の推進を図る。 (改善点)PC 教室に1人1台のPCの設置及び普通教室へのPC設置、更新により、児童3.6人に1台の設置を目指す。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	72,381 千円	30 時間	150 千円	72,531 千円	6,732 人	10,774 円
28(予算)	96,867 千円	30 時間	148 千円	97,015 千円	6,732 人	14,411 円
29(計画)	140,236 千円	30 時間	148 千円	140,384 千円	6,732 人	20,853 円
30(計画)	135,836 千円	30 時間	148 千円	135,984 千円	6,732 人	20,200 円
31(計画)	136,355 千円	30 時間	148 千円	136,503 千円	6,732 人	20,277 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：255216

事業名：小学校パソコン機器導入推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255216

事業名：小学校パソコン機器導入推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
効率性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	C	6 点	A	9 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
情報化社会に対応できる児童の能力の育成のため、進化しつづける機器の更新など教育現場、社会に応じた整備が必要であり、継続的に推進する必要がある。
二次評価コメント
情報化社会に対応するため、機器の更新、整備が必要である。

事業評価シート

事業コード：255219

事業名：中学校パソコン機器導入推進事業

(1/4)

事業コード	255219		事業名	中学校パソコン機器導入推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育環境				
			施策の方向	情報機器等の整備				
主管部局名	教育部		主管課名	教育総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成12年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	中学校生徒、教職員					
根拠法令等	文部科学省整備計画							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進するコンピューター整備計画に沿うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①パソコン設置台数(パソコン教室)	378 台
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①パソコン設置台数(パソコン教室)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	378 台	100.0%	378 台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	330 台	87.3%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	330 台	87.3%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	330 台	87.3%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	330 台	87.3%	ー台	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255219

事業名：中学校パソコン機器導入推進事業

(2/4)

【事業目的】

情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、生徒の情報社会への順応をスムーズにする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

全教室への校内LANの整備及び教育用イントラネットの構築が必要となっている。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育の推進を図るために整備する。 (改善点) 普通教室等において授業における活用を容易にするため、生徒 3.6 人に 1 台の設置を目指す。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	67,380 千円	30 時間	150 千円	67,530 千円	3,408 人	19,815 円
28(予算)	80,641 千円	30 時間	148 千円	80,789 千円	3,408 人	23,706 円
29(計画)	120,117 千円	30 時間	148 千円	120,265 千円	3,408 人	35,289 円
30(計画)	120,117 千円	30 時間	148 千円	120,265 千円	3,408 人	35,289 円
31(計画)	117,471 千円	30 時間	148 千円	117,619 千円	3,408 人	34,513 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：255219

事業名：中学校パソコン機器導入推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255219

事業名：中学校パソコン機器導入推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
効率性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	C	6 点	A	9 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
情報化社会に対応できる児童の能力の育成のため、進化しつづける機器の更新など教育現場、社会に応じた整備が必要であり、継続的に推進する必要がある。
二次評価コメント
情報化社会に対応するため、機器の更新、整備が必要である。

事業評価シート

事業コード：255222

事業名：小学校情報通信技術環境整備事業

(1/4)

事業コード	255222		事業名	小学校情報通信技術環境整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育環境				
			施策の方向	情報機器等の整備				
主管部局名	教育部		主管課名	教育総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成21年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	小学校児童及び教員					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

学校支援等システムの開発検討。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①電子黒板の設置台数	220 台
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①電子黒板の設置台数			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	33 台	15.0%	33 台	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	33 台	15.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	0 台	0.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	0 台	0.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	台	0.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255222

事業名：小学校情報通信技術環境整備事業

(2/4)

【事業目的】

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に沿って、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のためのシステム構築を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

平成21年度に学校情報通信技術環境整備補助金によりハード面が整備されたが、校務支援システムの検討時に既存PCの更新も見据えたICT環境の構築検討が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育を推進するため整備を図る。 (改善点) 普通教室等において授業における活用を充実させる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,809 千円	30 時間	150 千円	5,959 千円	6,732 人	885 円
28(予算)	12,446 千円	30 時間	148 千円	12,594 千円	6,732 人	1,871 円
29(計画)	1,535 千円	30 時間	148 千円	1,683 千円	6,732 人	250 円
30(計画)	1,535 千円	30 時間	148 千円	1,683 千円	6,732 人	250 円
31(計画)	1,535 千円	0 時間	0 千円	1,535 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：255222

事業名：小学校情報通信技術環境整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255222

事業名：小学校情報通信技術環境整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、学校教育に関連する様々な場面で発展・継続的に環境の整備を推進する必要がある。そのためには、授業に対する興味・関心を向上させる「わかる授業」を実現する環境整備を図ることは、児童の集中力や学習意欲を向上させるために有効である。

二次評価コメント

教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、環境の整備を推進する必要がある。

事業評価シート

事業コード：255225

事業名：中学校情報通信技術環境整備事業

(1/4)

事業コード	255225		事業名	中学校情報通信技術環境整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育環境				
			施策の方向	情報機器等の整備				
主管部局名	教育部		主管課名	教育総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成21年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	中学校の生徒及び教員					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

学校支援等システムの開発検討。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①電子黒板設置台数	120 台
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①電子黒板設置台数			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	18 台	15.0%	18 台	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	18 台	15.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	0 台	0.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	0 台	0.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	0 台	0.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255225

事業名：中学校情報通信技術環境整備事業

(2/4)

【事業目的】

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に沿って、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のためのシステム構築を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

平成21年度に学校情報通信技術環境整備補助金によりハード面が整備されたが、校務支援システムの検討時に既存PCの更新も見据えたICT環境の構築検討が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育を推進するため整備を図る。 (改善点) 普通教室において、授業における活用を充実させる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,866 千円	30 時間	150 千円	3,016 千円	3,408 人	885 円
28(予算)	3,002 千円	30 時間	148 千円	3,150 千円	3,408 人	924 円
29(計画)	955 千円	30 時間	148 千円	1,103 千円	3,408 人	324 円
30(計画)	955 千円	30 時間	148 千円	1,103 千円	3,408 人	324 円
31(計画)	955 千円	0 時間	0 千円	955 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：255225

事業名：中学校情報通信技術環境整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255225

事業名：中学校情報通信技術環境整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、学校教育に関連する様々な場面で発展・継続的に環境の整備を推進する必要がある。そのためには、授業に対する興味・関心を向上させる「わかる授業」を実現する環境整備を図ることは、児童の集中力や学習意欲を向上させるために有効である。

二次評価コメント

教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、環境の整備を推進する必要がある。

事業評価シート

事業コード：255301

事業名：私立幼稚園就園奨励事業

(1/4)

事業コード	255301		事業名	私立幼稚園就園奨励事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育環境				
			施策の方向	多面的な教育振興				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	保育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和62年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	幼稚園就園児					
根拠法令等	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

認可私立幼稚園の設置者が就園児保護者に対して行う入園料及び保育料の減免事業に対して就園奨励補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①園児数	1,590 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①園児数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,528 人	96.1%	1,528 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	1,591 人	100.1%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1,553 人	97.7%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	1,516 人	95.3%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1,510 人	95.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255301

事業名：私立幼稚園就園奨励事業

(2/4)

【事業目的】

国の制度を活用して私立幼稚園設置者が行う減免事業をサポートし、あわせて幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

本来、受給できる国の補助金枠の1/3が遂行されないことにより、市の財政負担が圧迫されている状況におかれているので、補助制度の見直しを求めて国への要望等を実施している。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
当事業の基である国の補助金額の推移を見ながら、市単独分の補助金額について検討を加えていく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	180,659 千円	452 時間	2,255 千円	182,914 千円	1,528 人	119,708 円
28(予算)	222,120 千円	452 時間	2,235 千円	224,355 千円	1,591 人	141,015 円
29(計画)	204,595 千円	452 時間	2,235 千円	206,830 千円	1,553 人	130,000 円
30(計画)	199,550 千円	452 時間	2,235 千円	201,785 千円	1,516 人	133,104 円
31(計画)	198,956 千円	452 時間	2,235 千円	201,191 千円	1,510 人	133,239 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（6点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255301

事業名：私立幼稚園就園奨励事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	D	4 点	B	7 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	B	7 点	A	9 点			B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

より豊かな人格形成のための幼児教育の重要性から就園奨励は必要であり、国としても十分な支援を自治体に行う必要がある。

二次評価コメント

幼児教育の重要性から保護者への負担を軽減する取組の必要性は高い。国の役割としての支援体制も含めた中で、市の単独負担分について検討していく必要がある。

事業評価シート

事業コード：255313

事業名：高校進学資金貸付事業

(1/4)

事業コード	255313		事業名	高校進学資金貸付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育環境				
			施策の方向	多面的な教育振興				
主管部局名	教育部		主管課名	教育総務課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和43年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者					
根拠法令等	座間市奨学金条例							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者に対して、就学を奨励するために奨学金を貸与する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①高校進学貸付金貸与者	5 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①高校進学貸付金貸与者			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	5 人	100.0%	5 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	5 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	5 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	5 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	5 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：255313

事業名：高校進学資金貸付事業

(2/4)

【事業目的】

修学の奨励。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

返還の滞っている貸付金回収が困難である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
受益者に情報を確実に提供する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	100 千円	42 時間	209 千円	309 千円	5 人	61,800 円
28(予算)	700 千円	42 時間	208 千円	908 千円	5 人	181,600 円
29(計画)	700 千円	42 時間	208 千円	908 千円	5 人	181,600 円
30(計画)	700 千円	42 時間	208 千円	908 千円	5 人	181,600 円
31(計画)	700 千円	42 時間	208 千円	908 千円	5 人	181,600 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：255313

事業名：高校進学資金貸付事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

経済的理由による修学困難な生徒を対象にしているもので、公平な貸与が図られる。これにより、修学の機会が確保され、学習環境が整うこととなり、就学の奨励、教育の機会均等の観点から重要である。

二次評価コメント

教育の機会均等の観点から、就学の機会が確保され、学習環境を整えることの必要性は高く、効果が見込める事業である。

事業評価シート

事業コード：265101

事業名：児童健康管理事業

(1/4)

事業コード	265101		事業名	児童健康管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	学校保健				
			施策の方向	健康管理の実施				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和35年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市立小学校に通う児童					
根拠法令等	学校保健安全法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

毎年定期的に学校医による児童の健康診断を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①健康診断受診児童数	6,330 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①健康診断受診児童数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	6,356 人	100.4%	6,356 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	6,327 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	6,330 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	6,330 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	6,330 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：265101

事業名：児童健康管理事業

(2/4)

【事業目的】

学校における健康管理及び安全に関し、児童の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

健診日の予備日設定が難しく、風邪等で学校を休んだ児童が診断を受けられない。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
校医による児童の健康診断を実施することにより、児童の健康増進をはかっている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	13,999 千円	366 時間	1,826 千円	15,825 千円	6,356 人	2,490 円
28(予算)	13,765 千円	366 時間	1,810 千円	15,575 千円	6,327 人	2,462 円
29(計画)	13,904 千円	366 時間	1,810 千円	15,714 千円	6,330 人	2,484 円
30(計画)	13,904 千円	366 時間	1,810 千円	15,714 千円	6,330 人	2,482 円
31(計画)	13,904 千円	366 時間	1,810 千円	15,714 千円	6,330 人	2,482 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：265101

事業名：児童健康管理事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：265101

事業名：児童健康管理事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	B	7 点	A	10 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	7 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

学校嘱託医による各種健康診断事業の実施により、児童の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施とその確保に重要である。

二次評価コメント

児童の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施のため必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：265104

事業名：生徒健康管理事業

(1/4)

事業コード	265104		事業名	生徒健康管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	学校保健				
			施策の方向	健康管理の実施				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和35年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市立中学校に通う生徒					
根拠法令等	学校保険安全法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

毎年定期的に学校医による生徒の健康診断を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①健康診断受診生徒数(年間)	3,057 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①健康診断受診生徒数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3,032 人	99.2%	3,032 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	3,042 人	99.5%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	3,057 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	3,057 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	3,057 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：265104

事業名：生徒健康管理事業

(2/4)

【事業目的】

学校における健康管理及び安全に関し、生徒の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

検診日の予備日設定が難しく、風邪等で学校を休んだ生徒が診断を受けられない。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
学校医による生徒の健康診断を実施することにより、生徒の健康増進を図っている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	7,306 千円	292 時間	1,456 千円	8,762 千円	3,032 人	2,890 円
28(予算)	7,404 千円	292 時間	1,444 千円	8,848 千円	3,042 人	2,909 円
29(計画)	7,370 千円	292 時間	1,444 千円	8,814 千円	3,057 人	2,897 円
30(計画)	7,370 千円	292 時間	1,444 千円	8,814 千円	3,057 人	2,883 円
31(計画)	7,370 千円	292 時間	1,444 千円	8,814 千円	3,057 人	2,883 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：265104

事業名：生徒健康管理事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：265104

事業名：生徒健康管理事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	B	7 点	A	10 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	7 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

学校嘱託医による各種健康診断事業の実施により、生徒の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施とその確保に重要である。

二次評価コメント

生徒の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施のため必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：265207

事業名：学校教育管理経費

(1/4)

事業コード	265207		事業名	学校教育管理経費				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	学校保健				
			施策の方向	環境衛生の維持・改善				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成元年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	児童・生徒					
根拠法令等	公立義務学校学級編成及び教職員定数標準法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

教職員(市費非常勤職員含む)の任免。
 児童・生徒の就学事務。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①指導方法工夫改善非常勤の人数	20 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①指導方法工夫改善非常勤の人数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	15 人	75.0%	15 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	17 人	85.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	20 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	20 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	20 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：265207

事業名：学校教育管理経費

(2/4)

【事業目的】

児童生徒の学力向上及び在校児童生徒の衛生・健康管理、学校給食栄養管理を図る。また、県費教職員だけでなく市費で教職員を任用することにより、新しい学習指導要領に対応したきめ細やかな教育の推進を目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

教職・養護・栄養士職免許と経験のある非常勤職員及び臨任職員の人材確保のため、県と同じ時間給での任用が不可欠である。また、県費だけでは不足している教職員を市費で任用することが必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
指導方法工夫改善等非常勤を配置することにより、きめ細かな指導を行う。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	43,360 千円	863 時間	4,305 千円	47,665 千円	10,100 人	4,719 円
28(予算)	49,065 千円	591 時間	2,922 千円	51,987 千円	10,000 人	5,199 円
29(計画)	60,992 千円	400 時間	1,978 千円	62,970 千円	10,000 人	6,297 円
30(計画)	60,992 千円	400 時間	1,978 千円	62,970 千円	10,000 人	6,297 円
31(計画)	60,992 千円	400 時間	1,978 千円	62,970 千円	10,000 人	6,297 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：265207

事業名：学校教育管理経費

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)			A		9 点		一次評価		A		9 点		二次評価		A		9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均								
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点							
			二次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点							
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	A	9 点	A	9 点	B	8 点							
			二次	B	7 点	A	9 点	A	9 点	B	8 点							
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点							
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点							
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点							
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点							
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点							
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点							

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

学習効果をより高めるための少人数指導等の教員や療休等の代替教員の配置、確保は重要である。指導方法工夫改善等のための教員確保は比較的行ないやすいが、短期(2週間未満)の代替教員の確保は人材不足のため、時間等を要している。

二次評価コメント

学習効果をより高めるための少人数指導等の教員や療休等の代替教員を確保するために必要である。

事業評価シート

事業コード：265210

事業名：学校図書館司書配置事業

(1/4)

事業コード	265210		事業名	学校図書館司書配置事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	学校保健				
			施策の方向	環境衛生の維持・改善				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成25年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	児童・生徒					
根拠法令等	学校図書館法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

学校図書館司書を配置するための事務及び配置後の研修等。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①学校図書館司書の人数	17 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①学校図書館司書の人数			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	17 人	100.0%	17 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	17 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	17 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	17 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	17 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：265210

事業名：学校図書館司書配置事業

(2/4)

【事業目的】

学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活動等を通して座間市の学校教育の重点主題である「豊かな心の育成」を目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

学校図書館司書の位置づけが確立してきたこともあり、学校図書館司書の質の向上が求められている。研修会の回数増加、研修会の内容充実等の学校図書館司書の質の向上に向けた検討が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活用等の充実を図り、児童・生徒の豊かな心の育成を目指す。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	10,373 千円	272 時間	1,357 千円	11,730 千円	10,100 人	1,161 円
28(予算)	11,016 千円	272 時間	1,345 千円	12,361 千円	10,100 人	1,224 円
29(計画)	19,959 千円	272 時間	1,345 千円	21,304 千円	10,100 人	2,109 円
30(計画)	20,787 千円	272 時間	1,345 千円	22,132 千円	10,100 人	2,191 円
31(計画)	20,787 千円	272 時間	1,345 千円	22,132 千円	10,100 人	2,191 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：265210

事業名：学校図書館司書配置事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：265210

事業名：学校図書館司書配置事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

図書館教育をはじめとする学習効果をより高めるための図書館司書の配置は極めて重要である。各校一名の配置により、学校図書館の効果的運用は図られる。

二次評価コメント

図書館司書を配置し、学習効果を高めている。

事業評価シート

事業コード：265301

事業名：学校給食運営管理事業

(1/4)

事業コード	265301		事業名	学校給食運営管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	学校保健				
			施策の方向	給食の施設・設備の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	市立小学校に通学する児童					
根拠法令等	学校給食法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

児童に、栄養のバランスのとれた食事を提供する。また、食器類を計画的に更新していき衛生管理に努める。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①食器類の更新校数(累計)	11 校
②生ゴミ処理機の更新校数(累計)	11 校
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①食器類の更新校数(累計)			②生ゴミ処理機の更新校数(累計)			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	11 校	100.0%	11 校	11 校	100.0%	11 校	ー	ー%	ー
28(予算)	11 校	100.0%	ー校	11 校	100.0%	ー校	ー	ー%	ー
29(計画)	11 校	100.0%	ー校	11 校	100.0%	ー校	ー	ー%	ー
30(計画)	11 校	100.0%	ー校	11 校	100.0%	ー校	ー	ー%	ー
31(計画)	11 校	100.0%	ー校	11 校	100.0%	ー校	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：265301

事業名：学校給食運営管理事業

(2/4)

【事業目的】

学校給食を安全に実施するため、食器類をアルミ製から PEN 樹脂製へと変更し、今後も計画的に更新していく。また、O-157 等食中毒を防止するため衛生管理の充実を図り、食の安全を確保する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

給食調理業務の民間委託。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
食器類の更新を進め、また、衛生管理の充実を図り、健康増進・体位の向上・食生活習慣の形成を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	114,299 千円	900 時間	4,489 千円	118,788 千円	6,386 人	18,601 円
28(予算)	131,763 千円	900 時間	4,451 千円	136,214 千円	6,330 人	21,519 円
29(計画)	127,430 千円	900 時間	4,451 千円	131,881 千円	6,330 人	20,834 円
30(計画)	130,263 千円	900 時間	4,451 千円	134,714 千円	6,330 人	21,282 円
31(計画)	130,703 千円	900 時間	4,451 千円	135,154 千円	6,330 人	21,351 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：265301

事業名：学校給食運営管理事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

D（4点） あまり効率的でない

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：265301

事業名：学校給食運営管理事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	D	4 点	A	9 点	B	7 点
			二次	B	8 点	D	4 点	A	9 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	-	点	-	-点			-	点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

児童の健康増進、正しい食生活習慣の形成を図り、心身の健全な発達を助長する上で学校給食がその一部を担っていることから極めて重要であるが、自校方式のため、他市のセンター方式と比較すると効率性に欠けている。

二次評価コメント

児童の健康増進、正しい食生活習慣を形成する上で必要性が高く有効な事業である。安全・安心確保のため計画的な施設・設備・衛生面の維持が必要である。

事業評価シート

事業コード：265304

事業名：学校給食施設整備事業

(1/4)

事業コード	265304		事業名	学校給食施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	学校保健				
			施策の方向	給食の施設・設備の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和50年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市立小学校に通学する小学生					
根拠法令等	学校給食法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 [例] 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 [例] 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 [例] 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

老朽破損した備品及び施設の改善を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①給食室の修繕校数	11 校
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①給食室の修繕校数			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	11 校	100.0%	11 校	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	11 校	100.0%	－校	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	11 校	100.0%	－校	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	11 校	100.0%	－校	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	11 校	100.0%	－校	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：265304

事業名：学校給食施設整備事業

(2/4)

【事業目的】

学校給食を安全に円滑に実施できるようにする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

給食室本体の老朽化や、0-157などの食中毒防止のため、小・中規模の修繕をして行く。また、大規模改修等の機会を捉え、給食室の建替えを視野に入れ検討して行く。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
老朽化した給食室を中・小修繕を行い、長期的には、老朽化した施設の建替えの検討	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	16,133 千円	656 時間	3,272 千円	19,405 千円	6,386 人	3,039 円
28(予算)	17,436 千円	656 時間	3,244 千円	20,680 千円	6,330 人	3,267 円
29(計画)	17,536 千円	656 時間	3,244 千円	20,780 千円	6,330 人	3,283 円
30(計画)	17,536 千円	656 時間	3,244 千円	20,780 千円	6,330 人	3,283 円
31(計画)	17,536 千円	656 時間	3,244 千円	20,780 千円	6,330 人	3,283 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：265304

事業名：学校給食施設整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (5 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：265304

事業名：学校給食施設整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	D	4 点	A	9 点	B	7 点
			二次	B	8 点	C	5 点	A	9 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	-	点	-	-点			-	点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

食の安全性を高めるために、施設・備品の修繕等が有効であり、そのためには、給食室の老朽化に伴い、計画的な修繕が必要である。

二次評価コメント

給食室の老朽化に伴い、食の安全を確保するために計画的な修繕を実施する事業として必要性、優先性は高い。

事業評価シート

事業コード：265307

事業名：学校給食備品整備事業

(1/4)

事業コード	265307		事業名	学校給食備品整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	学校保健				
			施策の方向	給食の施設・設備の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	市立小学校に通学する児童					
根拠法令等	学校教育法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

給食用備品の充実を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①熱風消毒保管庫の整備数(累計)	26 基
②焼き物機の整備数(累計)	11 台
③冷凍庫の整備数(累計)	11 台

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①熱風消毒保管庫の整備数(累計)			②焼き物機の整備数(累計)			③冷凍庫の整備数(累計)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	26 基	100.0%	26 基	11 台	100.0%	11 台	11 台	100.0%	11 台
28(予算)	26 基	100.0%	－基	11 台	100.0%	－台	11 台	100.0%	－台
29(計画)	26 基	100.0%	－基	11 台	100.0%	－台	11 台	100.0%	－台
30(計画)	26 基	100.0%	－基	11 台	100.0%	－台	11 台	100.0%	－台
31(計画)	26 基	100.0%	－基	11 台	100.0%	－台	11 台	100.0%	－台

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：265307

事業名：学校給食備品整備事業

(2/4)

【事業目的】

学校給食の安全、円滑な運営を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

小学校が11校あり、整備していかなければならない備品が多数あり、整備に時間がかかる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
不足している備品を整備し、学校給食のより安全・安心な運営を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	23,442 千円	344 時間	1,716 千円	25,158 千円	6,386 人	3,940 円
28(予算)	23,382 千円	344 時間	1,701 千円	25,083 千円	6,638 人	3,779 円
29(計画)	24,597 千円	344 時間	1,701 千円	26,298 千円	6,638 人	3,962 円
30(計画)	28,727 千円	344 時間	1,701 千円	30,428 千円	6,638 人	4,584 円
31(計画)	30,442 千円	344 時間	1,701 千円	32,143 千円	6,638 人	4,842 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：265307

事業名：学校給食備品整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点		一次評価		A	9 点		二次評価		A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
	A	9 点		一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点			
必要性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点				
			一次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点				
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点				
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点				
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点				
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点				
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点				
			二次	-	点	-	-点			-	点				
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

安全な学校給食の円滑な運営のため、学校給食用備品の整備にあたっては計画的に行い、安全性を高めるために計画的にリース化を図ることが有効である。

二次評価コメント

食の安全確保、円滑な学校給食の運営には、給食備品の順次更新を図る必要性は高い。更新に当たっては、安全性、有効性に配慮し計画的なリース化の推進を図っている。

事業評価シート

事業コード：265316

事業名：中学校給食（選択式）導入準備事業

(1/4)

事業コード	265316		事業名	中学校給食(選択式)導入準備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	学校保健				
			施策の方向	給食の施設・設備の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成26年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性			C		
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市立中学校に通う生徒					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

中学校給食（選択式）の試行を実施ししつつ、栄養バランスのとれた給食の提供に努める。また、中学校給食として、全生徒を給食提供の対象とする。ミルク給食は現行どおり今後も継続する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①給食を喫食する生徒数	3,105 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①給食を喫食する生徒数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,140 人	36.7%	1,140 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1,140 人	36.7%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	3,150 人	101.4%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	3,150 人	101.4%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	3,150 人	101.4%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：265316

事業名：中学校給食（選択式）導入準備事業

(2/4)

【事業目的】

中学校給食は、生徒が実際の食事を通して望ましい食習慣を身に付け、自ら実践する態度を育成するとともに、家庭のぬくもりや家庭の味を感じることができ、家族の絆を深めるものとしての手作り弁当の教育的効果を生かしつつ、弁当を持参できない生徒に栄養のバランスに配慮した食事を提供することを目的として実施する。

【成果指標】

成果指標名	全生徒数の内、給食を喫食する割合
目標値	40%
指標式	給食喫食者数÷全生徒数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	40%	100.0%	40%
28(予算)	40%	100.0%	—%
29(計画)	40%	100.0%	—%
30(計画)	40%	100.0%	—%
31(計画)	40%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

申し込み方法の短縮等。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
H27年度の9月1日より、試行実施をし、アンケート調査の結果等を見極め、本格実施に向け調査、研究をしていく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	26,054 千円	500 時間	2,494 千円	28,548 千円	1,133 人	25,197 円
28(予算)	35,486 千円	900 時間	4,451 千円	39,937 千円	1,109 人	36,012 円
29(計画)	85,550 千円	900 時間	4,451 千円	90,001 千円	3,150 人	81,155 円
30(計画)	88,242 千円	900 時間	4,451 千円	92,693 千円	3,150 人	29,426 円
31(計画)	88,242 千円	900 時間	4,451 千円	92,693 千円	3,150 人	29,426 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：265316

事業名：中学校給食（選択式）導入準備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：265316

事業名：中学校給食（選択式）導入準備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		B	8 点	二次評価		A	9 点	
		内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性		A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
				二次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
効率性		B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
				二次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
有効性		A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
				二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性		B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
				二次	-	点	-	-点			-	点
優先性		A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
				二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

中学校給食(選択式)試行を平成 27 年度 2 学期より 2 校実施し、弁当とデリバリー給食の選択式としたことで、家庭で作った愛情弁当の存続する一方、給食を頼むことで家庭の家事負担軽減が図られた。

二次評価コメント

事業継続に当たり、臨時栄養士等の人的配置について検討していく必要がある。
 選択式とすることで家庭からの弁当を存続しつつ、共働き世帯等の家事負担軽減を図る為、必要性・有効性は高い。

事業評価シート

事業コード：265501

事業名：要保護及び準要保護児童援助事業

(1/4)

事業コード	265501		事業名	要保護及び準要保護児童援助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	学校保健				
			施策の方向	保護者の経済的負担軽減				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和30年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	小学校児童の保護者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して援助を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①扶助費支給人数	804 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①扶助費支給人数			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	833 人	103.6%	833 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	832 人	103.5%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	839 人	104.4%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	828 人	103.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	825 人	102.6%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：265501

事業名：要保護及び準要保護児童援助事業

(2/4)

【事業目的】

教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を円滑に実施する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

市の財政が圧迫されている中で、抜本的な補助制度の見直しが必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	47,195 千円	600 時間	2,993 千円	50,188 千円	771 人	65,095 円
28(予算)	53,580 千円	600 時間	2,967 千円	56,547 千円	832 人	67,965 円
29(計画)	54,830 千円	600 時間	2,967 千円	57,797 千円	839 人	69,468 円
30(計画)	54,098 千円	600 時間	2,967 千円	57,065 千円	828 人	68,919 円
31(計画)	53,851 千円	600 時間	2,967 千円	56,818 千円	825 人	68,870 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：265501

事業名：要保護及び準要保護児童援助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		B	8 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	-	点	-	-点			-	点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

就学困難な児童の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、義務教育の円滑な運営を図るため非常に有効である。

二次評価コメント

就学の援助による義務教育の機会均等を図る上で、必要性、優先性の高い事業である。

事業評価シート

事業コード：265504

事業名：要保護及び準要保護生徒援助事業

(1/4)

事業コード	265504		事業名	要保護及び準要保護生徒援助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	学校保健				
			施策の方向	保護者の経済的負担軽減				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和30年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	中学校生徒の保護者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

経済的理由により、就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して援助を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①扶助費支給人数	514 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①扶助費支給人数			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	575 人	111.9%	575 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	544 人	105.8%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	524 人	101.9%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	517 人	100.6%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	513 人	99.8%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：265504

事業名：要保護及び準要保護生徒援助事業

(2/4)

【事業目的】

教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施をする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

市の財政が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しが必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的な負担を軽減する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	27,206 千円	500 時間	2,494 千円	29,700 千円	461 人	64,425 円
28(予算)	42,851 千円	500 時間	2,473 千円	45,324 千円	544 人	83,316 円
29(計画)	49,394 千円	500 時間	2,473 千円	51,867 千円	524 人	95,344 円
30(計画)	54,944 千円	500 時間	2,473 千円	57,417 千円	517 人	111,058 円
31(計画)	54,529 千円	500 時間	2,473 千円	57,002 千円	513 人	111,115 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：265504

事業名：要保護及び準要保護生徒援助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：265504

事業名：要保護及び準要保護生徒援助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		B	8 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	-	点	-	-点			-	点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

就学困難な生徒の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、義務教育の円滑な運営を図るため非常に有効である。

二次評価コメント

就学の援助による義務教育の機会均等を図る上で、必要性、優先性の高い事業である。要保護及び準要保護生徒の把握に努めることが必要である。

事業評価シート

事業コード：275122

事業名：豊かな心育成推進事業

(1/4)

事業コード	275122		事業名	豊かな心育成推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	教育指導の計画的実施				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成23年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市内小中学校の児童生徒・教員					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

「豊かな心を育むひまわりプラン」を推進するため、学校が重点化した教育活動実践の委託。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①設定せず	
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①設定せず			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0	%	0	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275122

事業名：豊かな心育成推進事業

(2/4)

【事業目的】

めざす大人像に向けた市内各小中学校の取組を充実させ、子どもたちに豊かな心を育む。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

豊かな心を育むための取り組みが多岐にわたるため、充実した教育活動を行うこと。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
学校教育目標を達成するために、今後推進委員会での検討内容を受けて充実させていく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,461 千円	28 時間	140 千円	4,601 千円	7,200 人	639 円
28(予算)	4,570 千円	28 時間	138 千円	4,708 千円	7,340 人	641 円
29(計画)	4,570 千円	28 時間	138 千円	4,708 千円	7,320 人	641 円
30(計画)	4,570 千円	28 時間	138 千円	4,708 千円	7,260 人	648 円
31(計画)	4,570 千円	28 時間	138 千円	4,708 千円	7,250 人	649 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：275122

事業名：豊かな心育成推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275122

事業名：豊かな心育成推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	10 点	B	7 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市内小中学校全児童生徒に、QU(学校生活における意欲や満足感を測定する調査・分析)を実施することは、いじめ、暴力、不登校といった学校教育上の課題を改善する施策のため重要である。

二次評価コメント

学校教育の課題を把握するために必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：275207

事業名：こころ・ときめきスクール推進事業

(1/4)

事業コード	275207		事業名	こころ・ときめきスクール推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	地域連携による学校づくり				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成16年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	児童生徒					
根拠法令等	こころ・ときめきスクール推進委託事業実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

各教科・領域及び総合的な学習の時間等に外部指導協力者の活用を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①設定せず	
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①設定せず			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0	%	0	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275207

事業名：こころ・ときめきスクール推進事業

(2/4)

【事業目的】

市内小中学校が創意工夫を生かした特色ある教育、特色ある学校づくりを進め、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育がより活発効果的に展開されるよう、地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちを教育活動の指導協力者として依頼し、各学校の教育活動の一層の充実を図る。児童生徒の豊かな心の育成を図る。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「教育効果がある」と回答した学校数÷全学校数（%）

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

内容の充実とともに、心の育成に関する指導協力者をできるだけ多く発掘するように努める。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
在籍児童数の多い小学校 4 校の謝礼金を増額し、各学校の教育実践の充実を一層図るとともに、市民の指導協力をより増やし、総合計画の目標値に掲げた地域の人材活用実績の実現に資する。		
	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,230 千円	30 時間	150 千円	4,380 千円	10,000 人	438 円
28(予算)	4,230 千円	30 時間	148 千円	4,378 千円	10,000 人	438 円
29(計画)	4,230 千円	30 時間	148 千円	4,378 千円	10,000 人	438 円
30(計画)	4,230 千円	30 時間	148 千円	4,378 千円	10,000 人	438 円
31(計画)	4,230 千円	30 時間	148 千円	4,378 千円	10,000 人	438 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：275207

事業名：こころ・ときめきスクール推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275207

事業名：こころ・ときめきスクール推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	A	9 点		一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

地域の人材を活用し、特色ある教育活動を充実させることで、児童・生徒一人ひとりの個性を生かす教育の充実のため重要である。特色ある学校づくりの推進、児童・生徒の人格形成への寄与など、継続的に行なっていく必要がある。

二次評価コメント

地域との繋がりの中で特色ある教育活動を充実させることは、児童生徒の豊かな心の育成や特色ある学校づくりに効果的であり、継続的に実施していく必要がある。

事業評価シート

事業コード：275301

事業名：学校安全対策事業

(1/4)

事業コード	275301		事業名	学校安全対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	児童生徒に適した指導・支援				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成16年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	児童生徒					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

教育委員会内に「学校安全対策嘱託員」を配置するとともに、児童生徒の犯罪被害防止のための対策を講ずる。また、小学校児童に防犯ブザーを支給し、安全確保を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①設定せず	
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①設定せず			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0	%	0	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	0	%	－	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275301

事業名：学校安全対策事業

(2/4)

【事業目的】

学校安全対策嘱託員による学校内外の日常的状況把握、安全・危機管理に関する助言等により、学校の安全体制の強化と日頃からの安全意識の向上を図るとともに、防犯ブザーの支給により安全確保を図る。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数（%）

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
安全対策嘱託員による巡回指導により、一層の学校の安全体制の強化、安全意識の向上を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	3,454 千円	10 時間	50 千円	3,504 千円	10,000 人	350 円
28(予算)	3,044 千円	10 時間	49 千円	3,093 千円	10,000 人	309 円
29(計画)	3,044 千円	10 時間	49 千円	3,093 千円	10,000 人	309 円
30(計画)	3,168 千円	10 時間	49 千円	3,217 千円	10,000 人	322 円
31(計画)	3,044 千円	10 時間	49 千円	3,093 千円	10,000 人	309 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275301

事業名：学校安全対策事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	10 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

学校安全対策嘱託員による学校、学校周辺の巡回や教師、保護者への安全意識の啓発等により保護者、地域によるパトロールの実施などきわめて効果がある。児童・生徒の安全確保は最優先事項であり、保護者、地域とともに安全体制の確保を継続的に実施していく必要がある。

二次評価コメント

児童・生徒の安全確保は最優先事項であり、必要性が極めて高い。嘱託員や保護者と連携し、効果的な運用を図っており、今後も安全体制の充実を一層推進していく必要がある。

事業評価シート

事業コード：275304

事業名：中学校部活動指導者派遣事業

(1/4)

事業コード	275304		事業名	中学校部活動指導者派遣事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	児童生徒に適した指導・支援				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和62年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	部活動をしている生徒					
根拠法令等	座間市中学校部活動指導者派遣事業実施細則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

要望に応じた指導者の不足を補うため、市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣し、部活動指導の充実を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①指導協力者派遣回数	1,350 回/年
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①指導協力者派遣回数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,250 回/年	92.6%	1,250 回/年	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1,250 回/年	92.6%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1,250 回/年	92.6%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	1,250 回/年	92.6%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	1,320 回/年	97.8%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275304

事業名：中学校部活動指導者派遣事業

(2/4)

【事業目的】

部活動に対する、生徒・保護者の要望が高度専門的になっている現状に対応するために、教員の知識では対応できない部活動について、地域指導者の協力を得て、生徒の健全な育成を図る。

【成果指標】

成果指標名	指導協力者から指導を受けた生徒の割合
目標値	40%
指標式	指導を受けた生徒数÷部活動入部者数（%）

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	34%	85.0%	34%
28(予算)	40%	100.0%	—%
29(計画)	40%	100.0%	—%
30(計画)	40%	100.0%	—%
31(計画)	40%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

生徒の要望に応じた指導協力者の発掘及び協力者の確保。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
専門的技術を有する指導者を必要とする部活動に、協力者を派遣できるように増員を図り、教育大綱に掲げた部活動を充実させる。		すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。 A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,500 千円	14 時間	70 千円	4,570 千円	1,120 人	4,080 円
28(予算)	4,500 千円	14 時間	69 千円	4,569 千円	1,120 人	4,079 円
29(計画)	4,536 千円	14 時間	69 千円	4,605 千円	1,120 人	4,112 円
30(計画)	4,644 千円	14 時間	69 千円	4,713 千円	1,120 人	4,208 円
31(計画)	4,752 千円	14 時間	69 千円	4,821 千円	1,120 人	4,304 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（9点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275304

事業名：中学校部活動指導者派遣事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

指導経験のない教員が顧問となっている部活動には、地域指導者が派遣され、生徒の技術向上や教員の指導力向上、さらに、部活動の活性化への支援として、指導者派遣は重要である。特に、教員に指導経験がない部活動の実技指導を、地域指導者に指導いただくため、効果は高い。

二次評価コメント

専門的技術を有する人材を活用するため、生徒の技術向上に資するとともに、教員の負担軽減につながり、効果は高い。

事業評価シート

事業コード：275313

事業名：特別支援教育事業

(1/4)

事業コード	275313		事業名	特別支援教育事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	児童生徒に適した指導・支援				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成18年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	児童生徒					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

- ①通常級に在籍している LD(学習障がい)、AD/HD(注意欠陥多動症)、アスペルガー症候群等、特別な配慮を要する児童生徒への指導を支援する。②小中学校の特別支援学級に障がい児介助員を配置する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①設定せず	
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①設定せず			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0	%	0	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	0	%	ー	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	0	%	ー	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	0	%	ー	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	0	%	ー	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275313

事業名：特別支援教育事業

(2/4)

【事業目的】

①日常の学校生活や学習活動において、一斉指導では理解が難しかったり、コミュニケーションが上手くとれない児童生徒を支援し、個に応じた指導の充実を図る。②特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「教育効果が大い」と回答した学校数÷全学校数（%）

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

①教職経験者、教員免許を有する補助員の確保②障がいの多様化に伴うきめ細かな介助員の配置 全体的に対象となる児童生徒が増加している。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
どの学校にも在籍する配慮を要する児童生徒への個に応じたきめ細かな指導を進めるために、教育補助員の派遣回数・時間数を増やしていく。また、障がいの多様化に伴うきめ細やかな介助員の配置が求められる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	37,307 千円	72 時間	359 千円	37,666 千円	1,600 人	23,541 円
28(予算)	43,445 千円	72 時間	356 千円	43,801 千円	1,620 人	27,038 円
29(計画)	47,964 千円	72 時間	356 千円	48,320 千円	1,640 人	29,827 円
30(計画)	47,964 千円	72 時間	356 千円	48,320 千円	1,650 人	29,285 円
31(計画)	47,964 千円	72 時間	356 千円	48,320 千円	1,660 人	29,108 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：275313

事業名：特別支援教育事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275313

事業名：特別支援教育事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	-	点	-	-点			-	点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

障がいのある児童・生徒が増加傾向にある状況から、教育支援や援助は必要である。そのため、一人ひとりのニーズに応じた指導の充実を図り、個性を生かすための教育活動を目指す。また、障がいのある児童・生徒に対し、必要な介助や補助をしてくれる介助員や補助員の配置は大変有効であり、効率的である。

二次評価コメント

学習障がい等を持つ児童・生徒一人ひとりに応じた教育支援、援助の充実を図るために、必要性が高い。

事業評価シート

事業コード：275316

事業名：特別支援教育就学奨励等事業

(1/4)

事業コード	275316		事業名	特別支援教育就学奨励等事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	児童生徒に適した指導・支援				
主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成18年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	法定受託事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特別支援学級在籍児童生徒の保護者					
根拠法令等	特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市内小、中学校の特別支援学級に在籍する、児童・生徒に対し国の基準に基づき就学するのに必要な経費を補助する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①特別支援教育就学奨励費支給人数	123 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①特別支援教育就学奨励費支給人数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	91 人	74.0%	91 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	117 人	95.1%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	121 人	98.4%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	123 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	127 人	103.3%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275316

事業名：特別支援教育就学奨励等事業

(2/4)

【事業目的】

特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担の軽減を図る。特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

市の財政が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しが必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
当事業の基である国の補助金額の推移を見ながら、市単独分の補助金額について検討を加えていく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	6,939 千円	50 時間	249 千円	7,188 千円	114 人	63,053 円
28(予算)	8,584 千円	101 時間	499 千円	9,083 千円	117 人	77,632 円
29(計画)	8,584 千円	101 時間	499 千円	9,083 千円	121 人	77,632 円
30(計画)	8,584 千円	101 時間	499 千円	9,083 千円	123 人	73,846 円
31(計画)	8,584 千円	101 時間	499 千円	9,083 千円	127 人	71,520 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275316

事業名：特別支援教育就学奨励等事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		B	8 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	C	6 点	B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点	C	6 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	-	点	-	-点			-	点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

就学困難な児童・生徒の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、義務教育の円滑な運営を図るため非常に有効である。

二次評価コメント

就学支援による教育の機会均等を図る上で有効であり、優先性の高い事業である。

事業評価シート

事業コード：275401

事業名：小学校外国語教育推進事業

(1/4)

事業コード	275401		事業名	小学校外国語教育推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	情報化・国際化教育の推進				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成13年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	市内小学校児童の 5,6 年生					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

小学校外国語活動において、外国人英語指導業務を委託する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①外国人英語指導講師の年間総授業時数	2,800 時間
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①外国人英語指導講師の年間総授業時数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,404 時間	50.1%	1,404 時間	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1,404 時間	50.1%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1,404 時間	50.1%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	1,404 時間	50.1%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	2,802 時間	100.1%	－時間	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275401

事業名：小学校外国語教育推進事業

(2/4)

【事業目的】

外国人英語指導講師とのコミュニケーションを通して英語に親しみ、国際理解への関心・意欲を高める。同時に、基礎的な挨拶や会話などが英語で行えるようにする。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した小学校数 ÷ 全小学校数 (%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

指導内容をさらに充実させていくこと。3年間の業務委託(H24～26年)が終了し、新たな契約を結ぶときに、適切な業者と契約を結んでいくこと。

小学3年生から外国語活動が導入され、5年生からは外国語活動が教科になる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
コミュニケーション能力を一層向上させるために、授業内容の充実を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,640 千円	33 時間	165 千円	5,805 千円	2,150 人	2,700 円
28(予算)	5,640 千円	33 時間	163 千円	5,803 千円	2,150 人	2,699 円
29(計画)	5,640 千円	33 時間	163 千円	5,803 千円	4,300 人	2,699 円
30(計画)	5,640 千円	33 時間	163 千円	5,803 千円	4,300 人	1,350 円
31(計画)	10,617 千円	33 時間	163 千円	10,780 千円	4,300 人	2,507 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：275401

事業名：小学校外国語教育推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275401

事業名：小学校外国語教育推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

外国や外国語への興味や関心を高めることにより、国際理解や国際人としての感覚を身につけることは非常に重要である。児童に対して、ネイティブな外国人英語講師を低コストで配置することができており、次期学習指導要領実施に向け効果的な事業となっている。

二次評価コメント

国際社会への理解や関心を高め、必要性が高い事業である。外国人英語講師を効率的に配置している。

事業評価シート

事業コード：275404

事業名：中学校外国語教育推進事業

(1/4)

事業コード	275404		事業名	中学校外国語教育推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	情報化・国際化教育の推進				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和63年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市内中学校生徒					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

中学校英語授業において、外国人英語指導業務を委託する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①外国人英語指導講師の年間総授業時数	2,000 時間
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①外国人英語指導講師の年間総授業時数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2,004 時間	100.2%	2,004 時間	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	2,004 時間	100.2%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	2,004 時間	100.2%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	2,004 時間	100.2%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	2,004 時間	100.2%	－時間	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275404

事業名：中学校外国語教育推進事業

(2/4)

【事業目的】

外国人英語指導講師の発音等を学ぶことにより、国際社会で通用するような英語力を身に付けさせる。外国人英語指導講師と英語科教諭のT.Tを行うことにより、きめの細かな指導ができるようにする。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷ 全中学校数（%）

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

実践的なコミュニケーション能力を一層向上させる。3年間の業務委託(H24～26年)が終了し、新たな契約を結ぶときに、適切な業者と契約を結んでいくこと。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
実践的コミュニケーション能力を一層向上させるために、授業内容の充実を図る。		↑ 成果大 コスト大 → 1 2 3 コスト度合 成果度合 H L D E A B C すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。
		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	7,060 千円	28 時間	140 千円	7,200 千円	3,400 人	2,118 円
28(予算)	7,060 千円	28 時間	138 千円	7,198 千円	3,400 人	2,117 円
29(計画)	7,060 千円	28 時間	138 千円	7,198 千円	3,400 人	2,117 円
30(計画)	7,060 千円	28 時間	138 千円	7,198 千円	3,400 人	2,117 円
31(計画)	7,060 千円	28 時間	138 千円	7,198 千円	3,400 人	2,117 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：275404

事業名：中学校外国語教育推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275404

事業名：中学校外国語教育推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	10 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

外国や外国語への興味や関心を高めることにより、国際理解や国際人としての感覚を身につけることは非常に重要である。現状では、生徒に対して、ネイティブな外国人英語講師を低コストで配置することができている。

二次評価コメント

国際社会への理解や関心を高め、必要性が高い事業である。外国人英語講師を効率的に配置している。

事業評価シート

事業コード：275407

事業名：外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

(1/4)

事業コード	275407		事業名	外国人子女日本語指導等協力者派遣事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	情報化・国際化教育の推進				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成6年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	児童生徒					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

日本語指導を要する外国人児童生徒が在籍している小中学校に、日本語指導協力者を派遣し、担当が行う日本語指導を支援する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①日本語指導協力者派遣時間数(年間)	1,200 時間
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①日本語指導協力者派遣時間数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,000 時間	83.3%	1,000 時間	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	1,040 時間	86.7%	ー時間	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1,080 時間	90.0%	ー時間	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	1,120 時間	93.3%	ー時間	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1,160 時間	96.7%	ー時間	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275407

事業名：外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

(2/4)

【事業目的】

日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成並びに国際理解教育の推進を図る。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷協力者を派遣した学校数(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

対象児童生徒の状況に応じた協力者の派遣回数(時間数)の増を図ること。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
協力者派遣の回数、時間数を増やし、対象児童生徒の日常活動の支援、学習活動への積極的な参加を図っていく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,465 千円	10 時間	50 千円	2,515 千円	43 人	58,488 円
28(予算)	2,675 千円	10 時間	49 千円	2,724 千円	46 人	59,217 円
29(計画)	2,775 千円	10 時間	49 千円	2,824 千円	50 人	61,391 円
30(計画)	2,775 千円	10 時間	49 千円	2,824 千円	53 人	53,283 円
31(計画)	2,775 千円	10 時間	49 千円	2,824 千円	56 人	50,429 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：275407

事業名：外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（5点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275407

事業名：外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	C	6 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	D	4 点	-	-点			D	4 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

日本語指導を必要とする児童・生徒が、学習及び生活の両面から充実した学校生活を送るうえで重要である。
 学習支援や日本語指導ができる協力者を派遣することは大変、効率的であり、有効である。

二次評価コメント

外国人児童生徒が円滑な学校生活を送る上で、日本語習得は学習、生活両面で欠かせないことから、必要性、優先性は高い。日本語指導が可能な協力者を派遣することで効率的な運用が図られている。

事業評価シート

事業コード：275504

事業名：教育研修事業

(1/4)

事業コード	275504		事業名	教育研修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	調査研究や研修講座の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和30年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	その他		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	児童生徒					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

- ・市内小中学校の管理職、一般教員を対象に研修を実施する。・教育における当面する課題について広い視野から研究する。・経験年数に応じた課題について年次の計画的に研修する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①年間研修実施回数	13 回
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①年間研修実施回数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	13 回	100.0%	13 回	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	13 回	100.0%	一回	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	13 回	100.0%	一回	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	13 回	100.0%	一回	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	13 回	100.0%	一回	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275504

事業名：教育研修事業

(2/4)

【事業目的】

研修を受けた教員が、自己の教育的資質を向上させ、学校の教育運営に反映させたり、自分のクラスの児童生徒に質の高い教育を行う。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「研修が充実していた」と回答した学校数÷全学校数（%）

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

他で実施される研修内容と重複しないように研修すべき内容を精選すること。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
今日的な課題に対応するため、研修内容を充実させる。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	379 千円	77 時間	384 千円	763 千円	10,000 人	76 円
28(予算)	400 千円	77 時間	381 千円	781 千円	10,000 人	78 円
29(計画)	400 千円	77 時間	381 千円	781 千円	10,000 人	78 円
30(計画)	400 千円	77 時間	381 千円	781 千円	10,000 人	78 円
31(計画)	400 千円	77 時間	381 千円	781 千円	10,000 人	78 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：275504

事業名：教育研修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275504

事業名：教育研修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

学校内で児童・生徒指導に多くの時間を費やしている教員に対して、最新の教育問題についての理解を深めさせるためには外部講師を招聘して一斉に研修を行うことは極めて重要である。新しい教育問題に対応する知識や技術を習得し、教員の資質向上をはかり、指導力や管理能力を高めるためことができ、非常に有効である。

二次評価コメント

教職員の研修は、児童生徒へ質の高い教育活動へ繋がることから必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：275510

事業名：教育研究事業

(1/4)

事業コード	275510		事業名	教育研究事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	調査研究や研修講座の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	その他		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市内小中学校児童生徒					
根拠法令等	座間市教育研究所条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市内小中学校教職員 30 名を市非常勤特別職職員として教育研究員に委嘱し、教育に関する基礎的・専門的な分野、及び学校教育の場における今日的課題について調査研究を行い、その成果を刊行物・研究発表会等を通じて学校教育に反映する。7 部会の課題別研究員会と個別課題研究員で行う。情報教育アドバイザー(非常勤職員)を雇用、情報支援員を業務委託し、学校の情報化・情報教育の推進を支援する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①研究員の研究日数(年間)	152 日
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①研究員の研究日数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	140 日	92.1%	140 日	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	152 日	100.0%	－ 日	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	152 日	100.0%	－ 日	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	152 日	100.0%	－ 日	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	152 日	100.0%	－ 日	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275510

事業名：教育研究事業

(2/4)

【事業目的】

教育研究員による調査研究の成果を、刊行物(副読本・資料集等)や研究発表会等を通じて、児童生徒並びに教師に情報提供することにより、本市教育の充実に寄与する。座間市立学校情報教育基本計画に基づき市内小・中学校情報教育の推進に寄与する。また、教育研究所内のパソコンの整備の充実に図り、利活用の研究を推進する。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

調査研究への専門的支援が不可欠であることから、各研究員会に対しては専門的分野の指導講師を継続的につけ、調査・研究の質を高めていく必要がある。情報教育アドバイザーの人数・勤務日数の増加及び学校への支援体制の確立が必要である。教育研究・研修の充実のために専門の指導主事が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
各教育研究員会に対し専門的指導者(講師)を継続的に付けることで、より専門性を高め、資質と研究意欲の向上を図り内容の充実した成果を発表していく。 (改善点) 調査研究の質の向上を図り、より質の高い成果を発表し学校教育へ寄与する。情報教育アドバイザーが各校を巡回し、よりきめ細かい支援を行う。	A: コストを増やして成果を向上 D: コストを現状維持(理想の状態) B: コストを維持して成果を向上 E: コストを削減 C: コストを削減して成果を向上 F: 事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,741 千円	504 時間	2,514 千円	7,255 千円	11,300 人	642 円
28(予算)	5,084 千円	504 時間	2,492 千円	7,576 千円	11,300 人	670 円
29(計画)	5,118 千円	504 時間	2,492 千円	7,610 千円	11,300 人	673 円
30(計画)	4,891 千円	504 時間	2,492 千円	7,383 千円	11,300 人	653 円
31(計画)	5,054 千円	504 時間	2,492 千円	7,546 千円	11,300 人	668 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：275510

事業名：教育研究事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（9点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275510

事業名：教育研究事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

今日的な教育に関する基礎・専門的な分野での課題などを調査研究し、教育課程に反映することからもこの事業は重要であり、教育課程の充実を図るためには、今日的教育課題を調査研究していく上からも優先性は高い。

二次評価コメント

教育に関する基礎・専門的な課題を調査研究し、教育課程に反映しており、必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：275516

事業名：教職員研修事業

(1/4)

事業コード	275516		事業名	教職員研修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	調査研究や研修講座の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	その他		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	小・中学校児童・生徒・市民					
根拠法令等	座間市教育研究所条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

教職員の資質向上並びに市民の教育に対する理解を図るための専門的技術的研修を行う。

- ①社会科教育研修講座 ②理科教育研修講座
 ③環境教育研修講座 ④情報教育研修講座
 ⑤教育相談研修講座 ⑥教育教養研修講座(公開講座)
 ⑦外国語教育研修講座 ⑧授業づくり研修講座
 ⑨豊かな心を育む研修講座

【活動指標】

活動指標名	目標値
①研修講座の参加人数(年間)	458 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①研修講座の参加人数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	424 人	92.6%	424 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	458 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	458 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	458 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	458 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275516

事業名：教職員研修事業

(2/4)

【事業目的】

教職員として必要な専門的資質・能力や指導力の向上を目指した専門的研修を行うとともに幅広く豊かな教養を身につけ広い視野から教育を考え、新しい教育への意欲を喚起し、本市学校教育の充実を図る。また、今日的教育課題に対し公開講座を開催し広く市民が考える機会を設ける。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

専門的・技術的研修にふさわしい講師を選ぶ。市民への公開講座の周知。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
(改善点)今日的な課題に応じた研修講座を開設し、教育課題に対応する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	296 千円	2,400 時間	11,971 千円	12,267 千円	458 人	26,784 円
28(予算)	360 千円	2,400 時間	11,868 千円	12,228 千円	458 人	26,699 円
29(計画)	360 千円	2,400 時間	11,868 千円	12,228 千円	458 人	26,699 円
30(計画)	360 千円	2,400 時間	11,868 千円	12,228 千円	458 人	26,699 円
31(計画)	360 千円	2,400 時間	11,868 千円	12,228 千円	458 人	26,699 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：275516

事業名：教職員研修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (7 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275516

事業名：教職員研修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

教員の資質向上、新しい課題への対応等専門的、技術的研修は重要である。夏休み期間などを活用するなど創意工夫により、専門的講師の活用の中で実施されている。

二次評価コメント

教職員の資質向上や指導力向上は、児童生徒への質の高い教育活動へ繋がることから必要性が高い。

事業評価シート

事業コード：275522

事業名：教育史編さん事業

(1/4)

事業コード	275522		事業名	教育史編さん事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	調査研究や研修講座の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	その他		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市内小中学校教職員・市民・県内教育関係者					
根拠法令等	座間市教育研究所条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

1. 教育史編さんに向けて資料の収集整理 2. 座間教育史資料集の刊行と公開講座の開催 3. 「座間市教育史年表編」(18年度発行済み)「座間市教育史資料編第1巻」(25年度発行済み)「座間市教育史資料編第2巻」「座間市教育史通史」の発行

【活動指標】

活動指標名	目標値
①「座間の教育史」研修及び寄稿回数(年間)	3回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①「座間の教育史」研修及び寄稿回数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3回	100.0%	3回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	3回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	3回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	3回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275522

事業名：教育史編さん事業

(2/4)

【事業目的】

座間の教育史に関する歴史的価値を持つ資料については、散逸・消滅の恐れがあり早急に収集・整理をしていくことが必要とされる。そこで、本市の教育の歴史を後世に伝える為、教育史の編さんを進めその内容を発刊していきたい。

【成果指標】

成果指標名	座間市教育史の発行度
目標値	100%
指標式	今までの発行数÷4(年表編、近代資料編、現代資料編、通史編)(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	50%	50.0%	50%
28(予算)	50%	50.0%	—%
29(計画)	75%	75.0%	—%
30(計画)	75%	75.0%	—%
31(計画)	75%	75.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

1. 資料の収集に向けた調査員及び調査補助員の勤務日数の増加。2. 座間市教育史に関する資料の公開及び保存の為の資料室の設置。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
教育史資料集を毎年発行し、集大成の座間市教育史シリーズを発行する。 (改善点) 10,000 点余りの収集資料を分類整理し活用しやすくすることで資料つくりを効率的に進めていく。		A: コストを増やして成果を向上 D: コストを現状維持(理想の状態) B: コストを維持して成果を向上 E: コストを削減 C: コストを削減して成果を向上 F: 事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,217 千円	350 時間	1,746 千円	5,963 千円	500 人	11,926 円
28(予算)	4,624 千円	350 時間	1,731 千円	6,355 千円	500 人	12,710 円
29(計画)	6,402 千円	350 時間	1,731 千円	8,133 千円	500 人	16,266 円
30(計画)	4,644 千円	350 時間	1,731 千円	6,375 千円	500 人	12,750 円
31(計画)	4,645 千円	350 時間	1,731 千円	6,376 千円	500 人	12,752 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：275522

事業名：教育史編さん事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (7 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275522

事業名：教育史編さん事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	C	6 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

郷土の学校教育の変遷を後世に伝えるとともに、学校教育の歴史をとらえて郷土の発展を知る上で必要である。資料の収集、整理の過程を経て資料集や通史の刊行が可能であるため、準備段階の経過後は一定の人的手当て等を検討する必要がある。

二次評価コメント

座間の教育史に関する歴史的価値をもつ資料について、後世に伝えるために収集、整理する意義は大きく、継続して実施する必要性は高い。人的手当等の取り扱いについて検討する必要がある。

事業評価シート

事業コード：275601

事業名：教育相談事業

(1/4)

事業コード	275601			事業名	教育相談事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)				政策		のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
				施策		教育活動				
				施策の方向		教育相談体制の充実				
主管部局名		教育部		主管課名		教育指導課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度		
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		B			
事務区分		その他		義務区分		義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者	相談者						
根拠法令等		座間市教育研究所条例 ※社会的要因を含む課題を、社会福祉的な方法で解決するために助言や援助を行う。								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
- B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

- ①児童・生徒に関する教育相談を行い、関係機関との連携の中で相談の充実を図る。②学校巡回教育相談等により、相談ケースについての助言・援助を行う。③教育相談のあり方について、専門家の指導や助言を受け、問題の解決を図る。④教育相談コーディネーター会議等を行い、学校との連携を深める。⑤心理判定支援員を配置し発達障がいへの支援体制を整える。⑥学生ボランティアを派遣し、不登校への対応の充実を図る。⑦スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー※(SSW)を配置し、社会的要因を含む課題解決のために助言や援助を行う

【活動指標】

活動指標名	目標値
①相談件数(年間)	250 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①相談件数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	250 件	100.0%	250 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	250 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	250 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	250 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	250 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275601

事業名：教育相談事業

(2/4)

【事業目的】

学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与する。また、発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図る。

【成果指標】

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

①相談者のプライバシー保護のため待合室と個室の設置の必要。②市民の相談時間に対応できる相談時間の拡大及び相談員の複数配置。③教育相談担当指導主事の配置。④発達障害に対応できる心理判定支援員の勤務日数の増加。⑤学生ボランティアの人材確保。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
(改善点) 新たな不登校対策として、学生ボランティアの有効活用、フリースクールとの連携の推進。SSW・SC等の専門家の配置による学校への支援強化。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	7,641 千円	160 時間	798 千円	8,439 千円	250 人	33,756 円
28(予算)	8,010 千円	160 時間	791 千円	8,801 千円	250 人	35,204 円
29(計画)	12,144 千円	160 時間	791 千円	12,935 千円	250 人	51,740 円
30(計画)	12,078 千円	160 時間	791 千円	12,869 千円	250 人	51,476 円
31(計画)	12,078 千円	160 時間	791 千円	12,869 千円	250 人	51,476 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275601

事業名：教育相談事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	10 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	A	9 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

不登校やいじめ等の悩みをもつ児童・生徒の増大により、教育相談を求める声は多い。これらに対応できる教育相談体制の充実が求められているので必要である。問題の深刻化、相談ケース一つ一つの違いなど、その対応は多様であるため、有効適切な指導助言を可能とする体制づくりが求められる。

二次評価コメント

児童・生徒からの相談に対する、指導や助言の必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：275604

事業名：適応指導教室事業

(1/4)

事業コード	275604		事業名	適応指導教室事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	教育活動				
			施策の方向	教育相談体制の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成9年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	その他		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	適応指導教室通室児童・生徒					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

- ①心理的要因により学校生活に適応できない不登校児童・生徒を対象に、社会適応や集団生活への適応指導等を行う。
 ②学校訪問要請相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。③適応指導教室のあり方について、専門家の指導や助言を受ける。④適応指導教室に教育指導員・専任指導員・専任助手を配置して、心理的要因による不登校児童・生徒と同じ目線からの支援をする。⑤適応指導教室に関われない児童・生徒に対して家庭訪問相談員を配置し、定期的・継続的な支援を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①適応指導教室の通室人数(年間)	30 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①適応指導教室の通室人数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	30 人	100.0%	30 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	30 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	30 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	30 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	30 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：275604

事業名：適応指導教室事業

(2/4)

【事業目的】

心理的な要因による学校生活に適応できない不登校児童・生徒が学校に復帰できるよう個々が抱えるそれぞれの要因を見極め、検討・助言・支援・指導を行う。

【成果指標】

成果指標名	部分登校・在籍校への復帰度
目標値	80%
指標式	$(\text{部分登校者数} + \text{完全復帰者数}) \div (\text{適応指導教室通室者数}) \times 100$

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	80%	100.0%	80%
28(予算)	80%	100.0%	—%
29(計画)	80%	100.0%	—%
30(計画)	80%	100.0%	—%
31(計画)	80%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

①専任助手を増員し、個別指導や小集団活動等、児童・生徒へのよりきめ細かな指導・援助を行う。②教育指導員には専門の資格を持った人材を当てる必要がある。③家庭訪問相談員の勤務日数を増やし、家庭内での引きこもりへの柔軟な対応を行う。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
市内の小・中学校に在籍する心理的要因による不登校児童・生徒の情緒の安定、生活習慣の確立、対人関係の改善を図り、在籍校への復帰を行う。(改善点) 学校・家庭訪問相談・スクールカウンセラーとの連携による保護者への働きかけ、進学先学校との連携による進路指導の充実。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	6,043 千円	225 時間	1,122 千円	7,165 千円	30 人	238,833 円
28(予算)	6,347 千円	225 時間	1,113 千円	7,460 千円	30 人	248,667 円
29(計画)	6,995 千円	225 時間	1,113 千円	8,108 千円	30 人	270,267 円
30(計画)	7,031 千円	225 時間	1,113 千円	8,144 千円	30 人	271,467 円
31(計画)	7,034 千円	225 時間	1,113 千円	8,147 千円	30 人	271,567 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：275604

事業名：適応指導教室事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

不登校児童・生徒の集団生活への適応指導は緊急的な課題であり、一人ひとりに応じた適切な支援を行うことが必要である。心理的要因による不登校という問題は家庭や地域の力のみでは解決しがたいことであり、専門家による相談と指導助言は重要なことである。

二次評価コメント

不登校児童・生徒の集団生活への適応指導は、要因が多岐なことから専門家による相談を実施しているが、復帰に相当の期間を要している現状にあり、相談体制の継続が必要である。

事業評価シート

事業コード：285103

事業名：座間市公民館学級・講座開設事業

(1/4)

事業コード	285103		事業名	座間市公民館学級・講座開設事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習機会と拠点施設の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	公民館			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	－	
進ちよく状況	実施段階			計画期間	平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分	経常経費			事業の緊急性		B		
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	地域住民(受講者)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

学級、講座等の開設 1. 対象 高齢者・一般成人・青少年・親子 2. 学級、講座の開設数 17講座・学級

【活動指標】

活動指標名	目標値
①学級、講座開催数	18 回
②学級、講座等参加者数	600 人
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①学級、講座開催数			②学級、講座等参加者数			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	15 回	83.3%	15 回	432 人	72.0%	432 人	－	－%	－
28(予算)	16 回	88.9%	－回	450 人	75.0%	－人	－	－%	－
29(計画)	17 回	94.4%	－回	500 人	83.3%	－人	－	－%	－
30(計画)	18 回	100.0%	－回	550 人	91.7%	－人	－	－%	－
31(計画)	18 回	100.0%	－回	580 人	96.7%	－人	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285103

事業名：座間市公民館学級・講座開設事業

(2/4)

【事業目的】

地域の住民に愛され、誰もがちょっと立ち寄ってみたいくなる魅力ある施設で、自己向上の願いが叶う学びを大切に、人づくり・地域づくりに貢献できるリーダーを育て、人の温かさと心配りが滲み、地域の絆をつくる学級、講座作りを目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

幅広い学級、講座を開催するためには、県や他の市町村などの行政機関や博物館などの施設、さらに企業やNPOなどとの今以上の連携が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
①市民の学習要求に応じた学級・講座の開催 ②超高齢社会や大規模災害に備えるなど社会的必要課題に応じた学級・講座の開催 ③他の諸機関との連携による学級・講座の開催		
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,730 千円	2,490 時間	12,420 千円	14,150 千円	432 人	32,755 円
28(予算)	1,733 千円	2,496 時間	12,343 千円	14,076 千円	450 人	31,280 円
29(計画)	1,733 千円	2,496 時間	12,343 千円	14,076 千円	500 人	31,280 円
30(計画)	1,733 千円	2,496 時間	12,343 千円	14,076 千円	550 人	25,593 円
31(計画)	1,733 千円	2,496 時間	12,343 千円	14,076 千円	580 人	24,269 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285103

事業名：座間市公民館学級・講座開設事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285103

事業名：座間市公民館学級・講座開設事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	D	4 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	C	6 点	C	5 点			C	6 点
優先性	B	7 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
講座開設にあたっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。
二次評価コメント
市民の自主的な学習活動を支援することで有効性の高い事業を実施している。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

事業評価シート

事業コード：285105

事業名：市民大学運営事業

(1/4)

事業コード	285105		事業名	市民大学運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習機会と拠点施設の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和58年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	全市民					
根拠法令等	社会教育法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

相模原市及び隣接の大学・専門学校と連携して大学の学習機能を市民に提供する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①実施講座数(年間)	40 講座
②受講者数(年間)	340 人
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①実施講座数(年間)			②受講者数(年間)			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	33 講座	82.5%	33 講座	320 人	94.1%	320 人	－	－%	－
28(予算)	40 講座	100.0%	－講座	320 人	94.1%	－人	－	－%	－
29(計画)	40 講座	100.0%	－講座	330 人	97.1%	－人	－	－%	－
30(計画)	40 講座	100.0%	－講座	330 人	97.1%	－人	－	－%	－
31(計画)	40 講座	100.0%	－講座	330 人	97.1%	－人	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285105

事業名：市民大学運営事業

(2/4)

【事業目的】

市民が自己を高め、学びを共有し、生き生きと充実した生活が送られるように図り、ひいては活力ある地域づくりを目指す。

【成果指標】

成果指標名	市民大学受講率
目標値	100%
指標式	受講者数/目標受講者数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	94%	94.0%	94%
28(予算)	94%	94.0%	—%
29(計画)	97%	97.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

・相模原市「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、講座受講料の改定(H28.4.1)。・受益者負担の見地から、受講者に対して受講料(1講座 1,300 円・1,900 円・2,600 円)の負担を図る。・H21 年度から相模原・町田大学地域コンソーシアムに事業委託した。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
(改善点) H28.4.1 より相模原市「受益者負担の在り方の基本方針」に基づいて、講座受講料の改定を実施。		
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,374 千円	476 時間	2,374 千円	4,748 千円	300 人	15,827 円
28(予算)	2,493 千円	476 時間	2,354 千円	4,847 千円	300 人	16,157 円
29(計画)	2,500 千円	476 時間	2,354 千円	4,854 千円	310 人	16,180 円
30(計画)	2,500 千円	476 時間	2,354 千円	4,854 千円	310 人	15,658 円
31(計画)	2,500 千円	476 時間	2,354 千円	4,854 千円	310 人	15,658 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285105

事業名：市民大学運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（9点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285105

事業名：市民大学運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	D	4 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	C	6 点	C	5 点			C	6 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

多様化、高度化する市民の学習欲求に対応するため、16大学等の施設を活用することにより、経費の負担を伴わず事業が開催でき、専門的な大学機能の開放は豊かな学習機会提供に有効である。

二次評価コメント

大学の特色を生かした学習機会の提供は、豊かな学習の推進に有効な施策である。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

事業評価シート

事業コード：285107

事業名：北地区文化センター学級・講座開設事業

(1/4)

事業コード	285107		事業名	北地区文化センター学級・講座開設事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習機会と拠点施設の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	北地区文化センター		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和52年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	相模が丘	
市民参加度	A	受益者	地域住民(受講者)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

学級、講座等の開設 1. 対象 高齢者・婦人・成人一般・青少年、少年少女・親子 2. 学級、講座等数 31 開設 3. 項目
 報償費、消耗品費、印刷製本費、賃借料外

【活動指標】

活動指標名	目標値
①学級、講座開催数	32 回
②学級、講座等参加者述べ人数	4,740 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①学級、講座開催数			②学級、講座等参加者述べ人数			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	28 回	87.5%	28 回	4,563 人	96.3%	4,563 人	ー	ー%	ー
28(予算)	31 回	96.9%	一回	4,700 人	99.2%	一人	ー	ー%	ー
29(計画)	31 回	96.9%	一回	4,710 人	99.4%	一人	ー	ー%	ー
30(計画)	31 回	96.9%	一回	4,720 人	99.6%	一人	ー	ー%	ー
31(計画)	31 回	96.9%	一回	4,730 人	99.8%	一人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285107

事業名：北地区文化センター学級・講座開設事業

(2/4)

【事業目的】

地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、教養の向上、健康の促進、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供を図る。地域の人たちがつながる場を提供する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

市民ニーズや生活時間の多様化に対応するために研究が必要である。事業実施後、自主的に活動していただくためのサークル化を図る上で、職員の長期介在(支援)が必要な場合がある。自主的な活動を面倒に思う傾向があり、サークル化が困難である。サークルが増えることによって、会場の確保が困難になる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
地域住民の社会ニーズに即した学習、講座の事業展開に努め、誰もが生涯学習を行えるようにする。ボランティアの数を増やし、学習支援の必要な方達とボランティアの活躍の機会を増やしていく。講座の受講だけに止まらず永続的な学習に向けて、サークル化支援を行う。現代的課題をみつけだし、地域住民とともに考える講座を開催していく。		成果度合 ↑ 成果大 1 2 3 コスト大 → すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,580 千円	1,500 時間	7,482 千円	9,062 千円	2,150 人	4,215 円
28(予算)	1,692 千円	1,500 時間	7,418 千円	9,110 千円	2,170 人	4,198 円
29(計画)	1,761 千円	1,500 時間	7,418 千円	9,179 千円	2,190 人	4,230 円
30(計画)	1,766 千円	1,500 時間	7,418 千円	9,184 千円	2,200 人	4,175 円
31(計画)	1,767 千円	1,520 時間	7,516 千円	9,283 千円	2,210 人	4,200 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285107

事業名：北地区文化センター学級・講座開設事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285107

事業名：北地区文化センター学級・講座開設事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	C	6 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
優先性	B	7 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

講座開設にあたっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。

二次評価コメント

市民が企画段階から参加することで、市民の求める講座の運営を行っている。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

事業評価シート

事業コード：285109

事業名：東地区文化センター学級・講座開設事業

(1/4)

事業コード	285109		事業名	東地区文化センター学級・講座開設事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習機会と拠点施設の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	東地区文化センター		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	栗原・東原	
市民参加度	A	受益者	地域住民(参加者)※全市的な利用がある。					
根拠法令等	社会教育法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

学級、講座等の開設 1. 対象 高齢者、一般成人、青少年、親子 2. 学級、講座 20 開設 その他集会活動 7

【活動指標】

活動指標名	目標値
①学級、講座開催数	25 回
②学級、講座参加者数	1,300 人
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①学級、講座開催数			②学級、講座参加者数			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	20 回	80.0%	20 回	1,062 人	81.7%	1,062 人	－	－%	－
28(予算)	25 回	100.0%	－回	1,300 人	100.0%	－人	－	－%	－
29(計画)	25 回	100.0%	－回	1,300 人	100.0%	－人	－	－%	－
30(計画)	25 回	100.0%	－回	1,300 人	100.0%	－人	－	－%	－
31(計画)	25 回	100.0%	－回	1,300 人	100.0%	－人	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285109

事業名：東地区文化センター学級・講座開設事業

(2/4)

【事業目的】

地域住民のための実際生活に即した学術及び文化に関する各種の事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

学級への市民参画、集会活動への協力者を増やすこととおして、学級・講座数を増やすこと。コミセン等地域の機関や組織との連携事業の更なる促進を図ること。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
学級、講座の企画、講座への市民参画が予定どおりすすんでいる。同時に地区社協、コミセン等地域組織の住民、職員の企画、運営の協働が一定の成果をみせていることから、一定の年限集中して、市民(サークル、組織)の自主的な学習の展開を育成することが必要となっている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,545 千円	570 時間	2,843 千円	4,388 千円	1,062 人	4,132 円
28(予算)	1,753 千円	700 時間	3,462 千円	5,215 千円	1,300 人	4,012 円
29(計画)	1,942 千円	650 時間	3,214 千円	5,156 千円	1,300 人	3,966 円
30(計画)	1,947 千円	650 時間	3,214 千円	5,161 千円	1,300 人	3,970 円
31(計画)	1,947 千円	600 時間	2,967 千円	4,914 千円	1,300 人	3,780 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285109

事業名：東地区文化センター学級・講座開設事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285109

事業名：東地区文化センター学級・講座開設事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	C	6 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
優先性	B	7 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

講座開設にあたっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。

二次評価コメント

市民が企画段階から参加することで、市民の求める講座の運営を行っている。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

事業評価シート

事業コード：285117

事業名：生涯学習フェスティバル開催事業

(1/4)

事業コード	285117		事業名	生涯学習フェスティバル開催事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習機会と拠点施設の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成11年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	参加者及び来場者					
根拠法令等	社会教育法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

広く市民に対し、生涯学習に係る実践事例などを提供する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①生涯学習フェスティバル参加者	500 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①生涯学習フェスティバル参加者			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,758 人	351.6%	1,758 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	400 人	80.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	400 人	80.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	450 人	90.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	450 人	90.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285117

事業名：生涯学習フェスティバル開催事業

(2/4)

【事業目的】

市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図る。学習活動の紹介や相互の交流を通して、参加された方々が単なる参加ではなく生涯学習に関心を寄せ学習への「きっかけ」づくりとなるよう図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

フェスティバルの運営にあたり、昨年度までの実行委員会形式での運営を見直し、講演会形式での開催を検討している。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
フェスティバルの運営を実行委員会形式から見直し、講演会等で行い、自主事業の充実に努めると共に、広く市民に対し生涯学習に関する意識向上が図られるような事業内容の検討。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	100 千円	481 時間	2,399 千円	2,499 千円	3,000 人	833 円
28(予算)	100 千円	481 時間	2,379 千円	2,479 千円	1,000 人	2,479 円
29(計画)	97 千円	481 時間	2,379 千円	2,476 千円	1,000 人	2,476 円
30(計画)	97 千円	481 時間	2,379 千円	2,476 千円	1,000 人	2,476 円
31(計画)	97 千円	481 時間	2,379 千円	2,476 千円	1,000 人	2,476 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285117

事業名：生涯学習フェスティバル開催事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285117

事業名：生涯学習フェスティバル開催事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	5 点	B	7 点
効率性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図ることが必要である。
マンネリ化した事業形態を講演会形式に見直し、参加された方々が生涯学習に関心を寄せ学習への「きっかけ」作りとなり、広く市民に対し生涯学習に関する意識向上が図られることが重要である。

二次評価コメント

学習活動の発表の場を提供することは、市民の学習意欲を高め豊かな市民生活の醸成に有効である。

事業評価シート

事業コード：285121

事業名：座間市公民館設備整備事業

(1/4)

事業コード	285121		事業名	座間市公民館設備整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習機会と拠点施設の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	公民館			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	－	
進ちょく状況	準備段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	館利用者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

老朽化及び破損した備品の更新を図り、施設管理の事故リスクを減らす。1. 調理実習室の調理台更新 2. 会議用机と椅子の更新 3. 保育の遊具の更新

【活動指標】

活動指標名	目標値
①机の更新台数	30 台
②—	—
③—	—

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①机の更新台数			②—			③—		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 台	0.0%	0 台	—	—%	—	—	—%	—
28(予算)	0 台	0.0%	—台	—	—%	—	—	—%	—
29(計画)	6 台	20.0%	—台	—	—%	—	—	—%	—
30(計画)	0 台	0.0%	—台	—	—%	—	—	—%	—
31(計画)	6 台	20.0%	—台	—	—%	—	—	—%	—

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285121

事業名：座間市公民館設備整備事業

(2/4)

【事業目的】

施設備品の経年劣化による老朽化や破損したもの等の更新を図ることで、施設管理の安全面における事故リスクを減らし、利用者に快適な学習環境を提供する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

実習室の調理台が利用者の使用に不便を生じている現状である。各室の机及び椅子が経年劣化により、傷みが激しいので、事故の起こる前に更新する必要がある。館利用者の大半が高齢者であることも更新に対し大いに考慮すべき要因である。保育の遊具が衛生上問題がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
老朽化した施設設備品等の更新を図ることにより、施設の安全管理の向上に努める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,344 千円	10 時間	50 千円	2,394 千円	0 人	0 円
28(予算)	289 千円	10 時間	49 千円	338 千円	0 人	0 円
29(計画)	354 千円	10 時間	49 千円	403 千円	0 人	0 円
30(計画)	0 千円	10 時間	49 千円	49 千円	0 人	0 円
31(計画)	278 千円	10 時間	49 千円	327 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285121

事業名：座間市公民館設備整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285121

事業名：座間市公民館設備整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	7 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで利用の効率化につながっている。

二次評価コメント

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

事業評価シート

事業コード：285123

事業名：北地区文化センター設備整備事業

(1/4)

事業コード	285123		事業名	北地区文化センター設備整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習機会と拠点施設の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	北地区文化センター		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和52年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	相模が丘	
市民参加度	A	受益者	館利用者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

老朽化及び破損した備品等を更新し、館利用者等へのサービスの向上を図る。H16 年度より計画的に準じ進めているが、破損などには優先的に対応している。講演台、会議用机、イス及び台車等の更新。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①スタッキングチェア更新数	100 脚
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①スタッキングチェア更新数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 脚	0.0%	0 脚	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	0 脚	0.0%	ー脚	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	0 脚	0.0%	ー脚	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	20 脚	20.0%	ー脚	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	20 脚	20.0%	ー脚	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285123

事業名：北地区文化センター設備整備事業

(2/4)

【事業目的】

施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努め、生涯学習の普及を促進する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

開館 40 年を越え、開館当初からの設備備品もあり老朽化が目立つ。消耗品も老朽化している。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
老朽化した備品の更新を図ることにより、快適で安全な環境を維持し、学習の向上に努める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	443 千円	10 時間	50 千円	493 千円	5,000 人	99 円
28(予算)	444 千円	15 時間	74 千円	518 千円	5,500 人	94 円
29(計画)	450 千円	15 時間	74 千円	524 千円	5,550 人	95 円
30(計画)	428 千円	15 時間	74 千円	502 千円	5,560 人	90 円
31(計画)	428 千円	15 時間	74 千円	502 千円	5,570 人	90 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285123

事業名：北地区文化センター設備整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285123

事業名：北地区文化センター設備整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで利用の効率化につながっている。
二次評価コメント
安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

事業評価シート

事業コード：285125

事業名：東地区文化センター設備整備事業

(1/4)

事業コード	285125		事業名	東地区文化センター設備整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習機会と拠点施設の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	東地区文化センター		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和56年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	館利用者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

学習・文化活動を促進する施設の設備と環境を整備する。特に利用者の高齢化に対応した備品を整備するとともに、老朽化した備品の更新を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①椅子の更新数	100 脚
②演台	1 台
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①椅子の更新数			②演台			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 脚	0.0%	0 脚	ー 台	ー%	ー 台	ー	ー%	ー
28(予算)	0 脚	0.0%	ー 脚	ー 台	ー%	ー 台	ー	ー%	ー
29(計画)	50 脚	50.0%	ー 脚	ー 台	ー%	ー 台	ー	ー%	ー
30(計画)	50 脚	50.0%	ー 脚	ー 台	ー%	ー 台	ー	ー%	ー
31(計画)	0 脚	0.0%	ー 脚	1 台	100.0%	ー 台	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285125

事業名：東地区文化センター設備整備事業

(2/4)

【事業目的】

施設の環境整備の向上により、利用者の増加及び利便性を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

机、椅子の更新が進んだが、引き続き移動、設営の利便性に優れた備品の用意が求められており、計画的に更新することが必要である(年次実施中)。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
館の設備の整備に努め、利用者に快適な環境で利用していただく。 老朽化した備品を、より使いやすく安全なものへと更新する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	824 千円	10 時間	50 千円	874 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,168 千円	10 時間	49 千円	1,217 千円	0 人	0 円
29(計画)	787 千円	10 時間	49 千円	836 千円	0 人	0 円
30(計画)	787 千円	10 時間	49 千円	836 千円	0 人	0 円
31(計画)	400 千円	10 時間	49 千円	449 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285125

事業名：東地区文化センター設備整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285125

事業名：東地区文化センター設備整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで利用の効率化につながっている。

二次評価コメント

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

事業評価シート

事業コード：285161

事業名：図書館資料整備事業

(1/4)

事業コード	285161		事業名	図書館資料整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習機会と拠点施設の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	図書館			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和58年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	図書館利用者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
- B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

図書館資料(図書館法第3条規定)の整備・充実。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①図書館資料の整備数	448 千冊
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①図書館資料の整備数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	11 千冊	2.5%	11 千冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	11 千冊	2.5%	ー千冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	11 千冊	2.5%	ー千冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	11 千冊	2.5%	ー千冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	11 千冊	2.5%	ー千冊	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285161

事業名：図書館資料整備事業

(2/4)

【事業目的】

市民の読書意欲の向上及び「子ども読書活動」の推進を進め、図書館資料の整備・充実を目指す。また、国の進める「アクティブ・ラーニング」に対応した自己学習用資料の強化を目指す。

【成果指標】

成果指標名	蔵書率
目標値	100%
指標式	蔵書冊数÷448千冊(同規模自治体の蔵書数のうち平均以上の水準にある自治体の平均蔵書数)×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	98%	98.0%	98%
28(予算)	98%	98.0%	—%
29(計画)	99%	99.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

電子書籍が次第に普及し、市民要望もあることからその対応が求められている。また、市立図書館分だけでなく、公民館図書室3館分の図書の購入、配本や学校等への団体貸出なども行っているため事業費が十分確保できない。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
インターネット、モバイルによる蔵書検索、予約の増大、団塊世代の利用の増大、および要求が厳しくなっている。また、電子書籍導入により利用者サービスに繋がる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	15,998 千円	806 時間	4,020 千円	20,018 千円	101,251 人	198 円
28(予算)	16,000 千円	806 時間	3,986 千円	19,986 千円	129,211 人	155 円
29(計画)	17,000 千円	806 時間	3,986 千円	20,986 千円	129,356 人	162 円
30(計画)	17,000 千円	810 時間	4,005 千円	21,005 千円	129,467 人	162 円
31(計画)	17,000 千円	810 時間	4,005 千円	21,005 千円	129,501 人	162 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285161

事業名：図書館資料整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285161

事業名：図書館資料整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

継続的な図書資料の整備を図るとともに、県立図書館や県央8市1町1村の図書館との協定により、資料の相互貸し出しを行なうなど、効率化に努めている。市民の学習要求の多様化、高度化に伴い、図書資料の整備・充実優先的に継続していく必要がある。

二次評価コメント

広域での相互貸出による図書の活用など効率的に運用している。継続して利用を高める工夫について検討の必要がある。

事業評価シート

事業コード：285171

事業名：図書館フロアワーク事業

(1/4)

事業コード	285171		事業名	図書館フロアワーク事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習機会と拠点施設の充実				
主管部局名	教育部		主管課名	図書館			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成21年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	図書館利用者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

来館者に対し、開架フロアにおいて図書資料等の案内及び返却本の整理を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①図書館開架フロアワークの確立	2 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①図書館開架フロアワークの確立			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2 人	100.0%	2 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	2 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	2 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285171

事業名：図書館フロアワーク事業

(2/4)

【事業目的】

図書資料の案内及び返却本の整理が常時行われ、利用者の利便性を重視していきたい。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

人員及び予算措置の確保。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
図書館利用者の増大に伴い、開架において本・資料などの問い合わせや返却本の整理が増大することに伴い、市民サービスの向上及び事務の効率を図るものとする。		

A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)
B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減
C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,075 千円	24 時間	120 千円	2,195 千円	101,251 人	22 円
28(予算)	2,231 千円	24 時間	119 千円	2,350 千円	129,211 人	18 円
29(計画)	2,270 千円	24 時間	119 千円	2,389 千円	129,356 人	18 円
30(計画)	2,270 千円	24 時間	119 千円	2,389 千円	129,467 人	18 円
31(計画)	2,277 千円	24 時間	119 千円	2,396 千円	129,501 人	19 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285171

事業名：図書館フロアワーク事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285171

事業名：図書館フロアワーク事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

- 必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

図書館利用者に対するサービス向上のため、開架フロアにおいて施設の案内及び図書資料の案内並びに返却された本の整理及び本棚の整理を常時行うことが必要である。利用者等には、図書館内の案内を受けることで効率的に利用することができる。

二次評価コメント

案内や本の整理について内容の充実を図り利用を高める工夫が必要である。

事業評価シート

事業コード：285201

事業名：家庭教育推進事業

(1/4)

事業コード	285201		事業名	家庭教育推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習環境の整備				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成10年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	幼児をもつ親					
根拠法令等	社会教育法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

子育て中の親(夫婦)、または、妊娠中の方(夫婦)等を対象に、家庭教育に関する事業の提供や市民自身が開く講座への援助を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①心の育児講座等受講者数	190 人
②子育て家庭教育講座受講者数	3,700 人
③家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者	1,350 人

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①心の育児講座等受講者数			②子育て家庭教育講座受講者数			③家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	160 人	84.2%	160 人	3,500 人	94.6%	3,500 人	1,200 人	88.9%	1,200 人
28(予算)	170 人	89.5%	－人	3,600 人	97.3%	－人	1,250 人	92.6%	－人
29(計画)	180 人	94.7%	－人	3,600 人	97.3%	－人	1,300 人	96.3%	－人
30(計画)	190 人	100.0%	－人	3,700 人	100.0%	－人	1,350 人	100.0%	－人
31(計画)	190 人	100.0%	－人	3,700 人	100.0%	－人	1,350 人	100.0%	－人

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285201

事業名：家庭教育推進事業

(2/4)

【事業目的】

日ごろ、親子閉塞状況で過ごしている親たちに、子育てを楽しみと思えるような状態にしたい。

【成果指標】

成果指標名	家庭教育推進事業参加者数
目標値	5240 人
指標式	各事業参加者数

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	4,860 人	92.7%	4860 人
28(予算)	5,020 人	95.8%	一人
29(計画)	5,080 人	96.9%	一人
30(計画)	5,240 人	100.0%	一人
31(計画)	5,240 人	100.0%	一人

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

各公民館でも親を対象とした事業は開いているので、実験的、先進的内容を進んで取り入れていく。また、父親を対象にした講座も検討して行く。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
家庭教育に関する事業を通して、子育てを楽しみと思えるような状態にしたい。また、父親を対象にした講座また、妊娠中の親等を対象にした講座を検討。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	878 千円	473 時間	2,359 千円	3,237 千円	4,860 人	666 円
28(予算)	996 千円	473 時間	2,339 千円	3,335 千円	5,020 人	664 円
29(計画)	1,150 千円	473 時間	2,339 千円	3,489 千円	5,080 人	695 円
30(計画)	1,150 千円	473 時間	2,339 千円	3,489 千円	5,240 人	666 円
31(計画)	1,150 千円	473 時間	2,339 千円	3,489 千円	5,240 人	666 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について **B (8 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285201

事業名：家庭教育推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

都市化、核家族化などや、更に地域における繋がり希薄化により家庭の教育力が低下している。また、子育てで悩みを抱えている親が増加している中で、夫婦一緒に学習し共有していく場が必要である。日頃、閉塞的な状況にある親たちが子供を介して地域での異年齢間の交流や相互教育の場となっている。

二次評価コメント

都市化、核家族化等により、閉鎖的な状況にある親が、子どもを介して地域での異年齢間交流や相互教育を行っており、継続して実施する必要がある。

事業評価シート

事業コード：285204

事業名：ブックスタート事業

(1/4)

事業コード	285204		事業名	ブックスタート事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	学習環境の整備				
主管部局名	教育部		主管課名	図書館			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	企画段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	年度内に出生した子					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

健康づくり課で行う健診において、図書館職員及びボランティアがその場に出向き、読書の重要性とその効果を訴える。また、図書館の利用案内等と、自宅に帰りすぐに読み聞かせができるように、赤ちゃん用の絵本などのセットを入れた、ブックスタートパックを進呈する。
 子ども読書活動推進事業の一環として実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①ブックスタートパック配付人数	1,200 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①ブックスタートパック配付人数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,200 人	100.0%	1,200 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	1,200 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1,200 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	1,200 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1,200 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285204

事業名：ブックスタート事業

(2/4)

【事業目的】

地域(座間市)で生まれたすべての赤ちゃんを対象に、読書の重要性と図書館の必要性をわかってもらう。

【成果指標】

成果指標名	配布率
目標値	100%
指標式	配布数÷出生者数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

人員配置及び、予算措置。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
幼少期から本に親しみを持つことにより本の良さを知り、図書館利用者の増大を目指す。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,416 千円	112 時間	559 千円	1,975 千円	1,200 人	1,646 円
28(予算)	1,415 千円	112 時間	554 千円	1,969 千円	1,200 人	1,641 円
29(計画)	1,200 千円	112 時間	554 千円	1,754 千円	1,200 人	1,462 円
30(計画)	1,200 千円	112 時間	554 千円	1,754 千円	1,200 人	1,462 円
31(計画)	1,200 千円	112 時間	554 千円	1,754 千円	1,200 人	1,462 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285204

事業名：ブックスタート事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285204

事業名：ブックスタート事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	A	9 点		一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A
必要性	A	9 点	二次	B	7 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
			一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

生涯学習の観点から考え、生まれたばかりの赤ちゃんから読書の環境に触れさせることが必要である。そのため、市内出生者の全員に絵本を配ること、そしてその効果を訴えることを目標にしており、BCG健診時に実施することによって、効率よく事業を展開している。また「子どもおはなし会」参加者増員の要因にもなっている。

二次評価コメント

健診時に実施することで、対象者を網羅し効率よく事業が展開されている。

事業評価シート

事業コード：285301

事業名：市民自主企画講座開設事業

(1/4)

事業コード	285301		事業名	市民自主企画講座開設事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	市民自主企画講座の支援				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成13年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	C	受益者	講座開催数及び参加者数					
根拠法令等	社会教育法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

生涯学習推進のために、自主的な団体、グループの学習活動を支援するとともに、指導者や専門的知識をもった人材の育成を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①講座開設数(生涯学習活動)	7 回
②講座参加者数	500 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①講座開設数(生涯学習活動)			②講座参加者数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3 回	42.9%	3 回	400 人	80.0%	400 人	ー	ー%	ー
28(予算)	4 回	57.1%	ー回	450 人	90.0%	ー人	ー	ー%	ー
29(計画)	6 回	85.7%	ー回	450 人	90.0%	ー人	ー	ー%	ー
30(計画)	6 回	85.7%	ー回	500 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
31(計画)	7 回	100.0%	ー回	500 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285301

事業名：市民自主企画講座開設事業

(2/4)

【事業目的】

市民の生涯学習に取り組む団体の支援と自主的運営を推進する。自分たちで見つけた課題を基に企画、運営を進めるため「市民自主企画講座」を募集する。

【成果指標】

成果指標名	講座参加者達成率
目標値	100%
指標式	講座参加者÷目標値(500 人) ×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	80%	80.0%	80%
28(予算)	90%	90.0%	—%
29(計画)	90%	90.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

「市民自主企画講座」の円滑な指導助言を図る。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
行政主導ではなく、公募による市民の自主講座を支援推進する。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	154 千円	110 時間	549 千円	703 千円	400 人	1,758 円
28(予算)	206 千円	110 時間	544 千円	750 千円	450 人	1,667 円
29(計画)	206 千円	142 時間	702 千円	908 千円	450 人	2,018 円
30(計画)	206 千円	142 時間	702 千円	908 千円	500 人	1,816 円
31(計画)	206 千円	142 時間	702 千円	908 千円	500 人	1,816 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：285301

事業名：市民自主企画講座開設事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（9点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285301

事業名：市民自主企画講座開設事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	5 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
優先性	C	6 点	一次	B	7 点	C	5 点			C	6 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

物質的な豊かさの中で市民は精神的な豊かさを求め、自己表現を図ろうとしている中で自らが課題を見出し講座を企画することは、学びあうコミュニティの醸成には必要である。社会の要請に応えた講座など期待できる部分もあるので、協働のまちづくりを進めるためにもその効果が期待できる。

二次評価コメント

講座参加者に学びあうコミュニティが作られており、生涯学習の推進につながっている。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

事業評価シート

事業コード：285507

事業名：図書館運営事業

(1/4)

事業コード	285507		事業名	図書館運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	生涯学習				
			施策の方向	生涯学習施設運営への市民参加推進				
主管部局名	教育部		主管課名	図書館			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和58年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	図書館利用者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

幼児、児童向け啓発事業、成人向け事業、子ども読書活動推進事業、および、インターネットによるサービス、ビジネス支援サービス等、図書館でなければならない事業を考慮しながら厳選し、利用者の拡大を図るよう読書普及事業を行う。また、図書資料の恒久的保存のための製本や、雑誌のタイトル数の増加も図っていく。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①予約リクエストの充実	200,000 件
②図書館事業への参加者数	1%
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①予約リクエストの充実			②図書館事業への参加者数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	129,060 件	64.5%	129,060 件	7%	666.7%	7%	ー	ー%	ー
28(予算)	142,346 件	71.2%	ー件	7%	666.7%	ー%	ー	ー%	ー
29(計画)	143,346 件	71.7%	ー件	8%	761.9%	ー%	ー	ー%	ー
30(計画)	144,346 件	72.2%	ー件	8%	761.9%	ー%	ー	ー%	ー
31(計画)	144,346 件	72.2%	ー件	9%	857.1%	ー%	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：285507

事業名：図書館運営事業

(2/4)

【事業目的】

サービスの質的向上を図ることで、市民の満足度向上を目指す。また、調べ学習を中心とした子ども読書活動を全市民的に推進していきたい。

【成果指標】

成果指標名	達成率
目標値	1.05%
指標式	当年参加者数÷前年参加者数

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	9523.8%	100%
28(予算)	100%	9523.8%	—%
29(計画)	100%	9523.8%	—%
30(計画)	100%	9523.8%	—%
31(計画)	100%	9523.8%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

多様化、高度化する利用者の要求に応えるため、経費の確保、地域へのPR活動を含め十分なサービス向上を図る必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
図書館利用者サービスの向上を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	19,394 千円	1,522 時間	7,592 千円	26,986 千円	101,251 人	267 円
28(予算)	20,631 千円	1,510 時間	7,467 千円	28,098 千円	129,211 人	217 円
29(計画)	20,631 千円	1,510 時間	7,467 千円	28,098 千円	129,356 人	217 円
30(計画)	20,631 千円	1,510 時間	7,467 千円	28,098 千円	129,467 人	217 円
31(計画)	20,631 千円	1,510 時間	7,467 千円	28,098 千円	129,501 人	217 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（9点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：285507

事業名：図書館運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	A	9 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
			二次	A	9 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	C	6 点	A	9 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民が図書館の持つ資料や情報を活用できる生涯学習の場として、学習意欲や専門知識等を得るため必要な事業である。各世代にあった講座等を開催し、学習意欲の向上を図る上で、図書館の役割は大きい。

二次評価コメント

地域の文化情報拠点として、子どもから高齢者まで多様な取組を行っており必要性は高い。講座参加者の増加について、小・中学校等と連携を深め、充実した事業推進を検討する必要がある。

事業評価シート

事業コード：295104

事業名：市民文化会館大規模修繕事業

(1/4)

事業コード	295104		事業名	市民文化会館大規模修繕事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	市民文化				
			施策の方向	文化施設の整備・維持管理及び運営				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成19年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民文化会館の大型修繕事業

【活動指標】

活動指標名	目標値
①修繕予定数(累積)	11 箇所
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①修繕予定数(累積)			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	1 箇所	9.1%	1 箇所	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	3 箇所	27.3%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	7 箇所	63.6%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	9 箇所	81.8%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	10 箇所	90.9%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：295104

事業名：市民文化会館大規模修繕事業

(2/4)

【事業目的】

経年による老朽化に伴い、施設、各種付帯設備、機器等の中長期的整備計画に基づき、大規模修繕を行うことで延命化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

コストがかかる中で、利用者の安全確保のために計画的に遂行する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
安全確保のために計画的に修繕を遂行する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	11,696 千円	100 時間	499 千円	12,195 千円	50 人	243,900 円
28(予算)	16,838 千円	100 時間	495 千円	17,333 千円	50 人	346,660 円
29(計画)	36,057 千円	100 時間	495 千円	36,552 千円	50 人	731,040 円
30(計画)	90,299 千円	100 時間	495 千円	90,794 千円	50 人	1,815,880 円
31(計画)	11,340 千円	100 時間	495 千円	11,835 千円	50 人	236,700 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：295104

事業名：市民文化会館大規模修繕事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：295104

事業名：市民文化会館大規模修繕事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

平成 7 年の開館以来、経年による劣化の見られる市民文化会館施設や各種設備、機器について計画的に修繕し、延命化を図るとともに、市民に快適かつ、安全に使っていただけるようにする。効果として、利用環境の向上が望まれる。

二次評価コメント

設備、機器は計画的に整備し、延命化を図る必要がある。

事業評価シート

事業コード：295201

事業名：スポーツ・文化振興財団運営補助事業

(1/4)

事業コード	295201		事業名	スポーツ・文化振興財団運営補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	市民文化				
			施策の方向	市民の文化活動支援				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成6年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	座間市補助金交付規則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

スポーツ・文化振興財団の管理、運営のための補助金交付。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①補助金確定額	34,545 千円
②補助金概算受領額	36,363 千円
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①補助金確定額			②補助金概算受領額			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	43,270 千円	125.3%	43,270 千円	43,749 千円	120.3%	43,749 千円	ー	ー%	ー
28(予算)	34,121 千円	98.8%	ー千円	35,916 千円	98.8%	ー千円	ー	ー%	ー
29(計画)	36,259 千円	105.0%	ー千円	38,168 千円	105.0%	ー千円	ー	ー%	ー
30(計画)	36,259 千円	105.0%	ー千円	38,168 千円	105.0%	ー千円	ー	ー%	ー
31(計画)	36,259 千円	105.0%	ー千円	38,168 千円	105.0%	ー千円	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：295201

事業名：スポーツ・文化振興財団運営補助事業

(2/4)

【事業目的】

市民体育館及び市民文化会館の指定管理者として、市民に気持ちよく利用いただけるように、健全な財団運営に努めるとともに財団職員の個々の能力を活かせる組織づくりを目指す。

【成果指標】

成果指標名	コスト圧縮率
目標値	95%
指標式	補助金確定額÷補助金概算受領額×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	95%	100.0%	95%
28(予算)	95%	100.0%	—%
29(計画)	95%	100.0%	—%
30(計画)	95%	100.0%	—%
31(計画)	95%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

補助金依存率の軽減。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
補助金の効果的な使い方の研究が必要	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	43,270 千円	4 時間	20 千円	43,290 千円	0 人	0 円
28(予算)	35,916 千円	4 時間	20 千円	35,936 千円	0 人	0 円
29(計画)	38,168 千円	4 時間	20 千円	38,188 千円	0 人	0 円
30(計画)	38,168 千円	4 時間	20 千円	38,188 千円	0 人	0 円
31(計画)	38,168 千円	4 時間	20 千円	38,188 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：295201

事業名：スポーツ・文化振興財団運営補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：295201

事業名：スポーツ・文化振興財団運営補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民体育館、市民文化会館の活用を通して、市民のスポーツ活動や芸術文化活動の振興を図る必要があり、そのために、指定管理者制度を導入し、限られた財源等を有効に活用し、市民ニーズに対応したすぐれた専門性や弾力性を持った運営は、施策達成のために極めて有効である。

二次評価コメント

市民のスポーツ活動や芸術文化活動の振興において、当該財団の果たす役割は大きい。限られた財源、人材等を有効に活用し、更に効率的な運用に努める必要がある。

事業評価シート

事業コード：295204

事業名：芸術祭等開催事業

(1/4)

事業コード	295204		事業名	芸術祭等開催事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	市民文化				
			施策の方向	市民の文化活動支援				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成7年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	A	受益者	市民					
根拠法令等	芸術文化振興基本法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民芸術祭(展示、発表、競技)及び児童文化展の開催、市民音楽祭(演奏、合唱)並びにロビーコンサートの実施。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①事業参加者数	4,100 人
②総観覧者数	21,900 人
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①事業参加者数			②総観覧者数			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	4,068 人	99.2%	4,068 人	19,784 人	90.3%	19,784 人	－	－%	－
28(予算)	4,100 人	100.0%	－人	20,000 人	91.3%	－人	－	－%	－
29(計画)	4,100 人	100.0%	－人	20,500 人	93.6%	－人	－	－%	－
30(計画)	4,100 人	100.0%	－人	21,000 人	95.9%	－人	－	－%	－
31(計画)	4,100 人	100.0%	－人	21,500 人	98.2%	－人	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：295204

事業名：芸術祭等開催事業

(2/4)

【事業目的】

多くの市民に芸術文化活動の場を提供するとともに、地域に根ざした文化を知っていただく場とする。

【成果指標】

成果指標名	芸術文化活動参加率
目標値	20%
指標式	$(\text{事業参加者数} + \text{総観覧者数}) \div 130,000 \times 100 = \text{参加率 (発信受信率)}$

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	18%	90.0%	18%
28(予算)	18%	90.0%	—%
29(計画)	18%	90.0%	—%
30(計画)	19%	95.0%	—%
31(計画)	19%	95.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

積極的な市民参加を促すためにも、文化協会や演奏家連盟、合唱連盟などの主体的な動きが大切である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
低コストで市民にアピールできる事業の創出に努める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,181 千円	902 時間	4,499 千円	5,680 千円	23,816 人	238 円
28(予算)	1,244 千円	902 時間	4,460 千円	5,704 千円	24,000 人	238 円
29(計画)	1,212 千円	902 時間	4,460 千円	5,672 千円	24,500 人	236 円
30(計画)	1,212 千円	902 時間	4,460 千円	5,672 千円	25,000 人	227 円
31(計画)	1,212 千円	902 時間	4,460 千円	5,672 千円	25,500 人	222 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について **B (8 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：295204

事業名：芸術祭等開催事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民の芸術文化に対する関心を高めるために、芸術文化活動への参加の場を提供することは必要である。そのために、児童から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした発表の場を提供している。また、運営を実行委員会方式により行うことで、経費等の面での負担も最小限にしている。

二次評価コメント

幅広い年代に発表の場を提供しており、芸術文化活動への参加の機会となっている。運営を実行委員会形式とし経費削減に努めるなど効率性も高い。

事業評価シート

事業コード：295207

事業名：芸術文化啓発事業

(1/4)

事業コード	295207		事業名	芸術文化啓発事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	市民文化				
			施策の方向	市民の文化活動支援				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成7年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	全市民					
根拠法令等	文化芸術振興基本法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民文化向上のために若手を育成するための美術展や市民対象のワークショップ等を開催する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①セミナー等開設数	8 回
②参加者数	4,200 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①セミナー等開設数			②参加者数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	10 回	125.0%	10 回	5,810 人	138.3%	5,810 人	ー	ー%	ー
28(予算)	8 回	100.0%	ー回	4,200 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
29(計画)	8 回	100.0%	ー回	4,200 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
30(計画)	8 回	100.0%	ー回	4,200 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
31(計画)	8 回	100.0%	ー回	4,200 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：295207

事業名：芸術文化啓発事業

(2/4)

【事業目的】

座間にゆかりのあるアーティストの作品展示、また市民の芸術文化団体やその構成員に対してのワークショップ等をおして、市民の芸術文化レベルの向上とスキルアップを図ると同時に市民自らが様々な芸術活動を活発に行える環境づくりを目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

文化の発信者となるよりよい人材を確保すること。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
事業回数を増やし、ジャンルの偏りをなくすことによって、一層の充実を図る。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,081 千円	408 時間	2,035 千円	3,116 千円	3,000 人	1,039 円
28(予算)	1,560 千円	408 時間	2,018 千円	3,578 千円	4,200 人	852 円
29(計画)	1,560 千円	408 時間	2,018 千円	3,578 千円	4,200 人	852 円
30(計画)	1,560 千円	408 時間	2,018 千円	3,578 千円	4,200 人	852 円
31(計画)	1,560 千円	408 時間	2,018 千円	3,578 千円	4,200 人	852 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：295207

事業名：芸術文化啓発事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民文化の担い手や後継者を育成し、市民の芸術文化のレベル向上を図ることは必要であり、人材育成等を通して市民のレベルアップとスキルアップを図るため、期間や一定の経費が必要であるが、将来にわたる市民の芸術文化活動の充実、市民文化の向上のために有効である。

二次評価コメント

市民の芸術文化活動の充実のために有効である。

事業評価シート

事業コード：295301

事業名：郷土資料館整備事業

(1/4)

事業コード	295301		事業名	郷土資料館整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	市民文化				
			施策の方向	歴史・伝統文化の保存と継承				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成23年度	
進ちよく状況	準備段階		計画期間	平成23年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	市民全体					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

既存施設などの利活用を含め、適切な用地などを確保し将来にわたり、本市を訪れた人々や市民に座間の文化財や歴史的資産を紹介し、あわせて郷土の学習・活用ができる郷土資料館の建設を進める。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①検討会議開催回数	3 回
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①検討会議開催回数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3 回	100.0%	3 回	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	3 回	100.0%	一回	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	4 回	133.3%	一回	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	4 回	133.3%	一回	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	4 回	133.3%	一回	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：295301

事業名：郷土資料館整備事業

(2/4)

【事業目的】

市内の文化遺産の保存と活用を図るために、郷土資料館の整備を進める。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

座間の文化財や歴史的資産を紹介・学習するのに相応しい郷土資料館の設置について多面的な検討を行う必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
市民のニーズや観光等の目的で座間に相応しい郷土資料館の整備計画を進める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	137 千円	52 時間	259 千円	396 千円	0 人	0 円
28(予算)	193 千円	52 時間	257 千円	450 千円	0 人	0 円
29(計画)	193 千円	78 時間	386 千円	579 千円	0 人	0 円
30(計画)	193 千円	78 時間	386 千円	579 千円	0 人	0 円
31(計画)	193 千円	104 時間	514 千円	707 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：295301

事業名：郷土資料館整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (5 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (7 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：295301

事業名：郷土資料館整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	8 点	二次評価	C	6 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	A	9 点	C	5 点	B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	C	6 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	C	5 点	D	3 点			D	4 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

検討委員会などで、座間市内の文化遺産などについての基本的な検討と県内を中心とした博物館施設等の動静をからめながら適切な郷土資料館の設置について検討を行っており有意義な取り組みを実施している。

二次評価コメント

市の文化遺産の整備は必要であるが、設置に当たっては、限られた財源の中で十分な検討が必要である。

事業評価シート

事業コード：295304

事業名：文化財等保存・継承事業

(1/4)

事業コード	295304		事業名	文化財等保存・継承事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	市民文化				
			施策の方向	歴史・伝統文化の保存と継承				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和36年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	文化財保護法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

指定文化財等の保存と継承を図るため、補助金等を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市内公的行事等への参加	4 回
②処置本数	3 本
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市内公的行事等への参加			②処置本数			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	4 回	100.0%	4 回	6 本	200.0%	6 本	－	－%	－
28(予算)	4 回	100.0%	－回	3 本	100.0%	－本	－	－%	－
29(計画)	4 回	100.0%	－回	3 本	100.0%	－本	－	－%	－
30(計画)	4 回	100.0%	－回	3 本	100.0%	－本	－	－%	－
31(計画)	4 回	100.0%	－回	3 本	100.0%	－本	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：295304

事業名：文化財等保存・継承事業

(2/4)

【事業目的】

文化財の適正な管理と保存を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

近年の環境変化により天然記念物に影響が出ており、安全面での対応に緊急を要する事例が増えている。また、無形文化財(入谷歌舞伎・祭囃子)は少子高齢化の影響などを受けており後継者の育成が年々難しくなっている現状がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
指定文化財の保存と継承を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,426 千円	360 時間	1,796 千円	3,222 千円	283 人	11,385 円
28(予算)	3,207 千円	308 時間	1,523 千円	4,730 千円	283 人	16,714 円
29(計画)	1,108 千円	308 時間	1,523 千円	2,631 千円	283 人	9,297 円
30(計画)	1,108 千円	308 時間	1,523 千円	2,631 千円	283 人	9,297 円
31(計画)	1,108 千円	308 時間	1,523 千円	2,631 千円	283 人	9,297 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：295304

事業名：文化財等保存・継承事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：295304

事業名：文化財等保存・継承事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	C	6 点	B	8 点			B	7 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	7 点	C	5 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

天然記念物の樹木については数本に危険性を除去するための方策を行う必要があるが、通常は小額の経済的支援により、文化財が保存され、効率的である。また、文化財の保存、継承を図り広く市民への公開を行うことは、郷土文化の醸成、歴史の伝承等に有効である。

二次評価コメント

文化財の保存、継承を図り広く市民に公開することは郷土文化の醸成、伝承に有効である。一定の支援が必要であるが、現状は小額の経済的支援で効率的に賄えている。

事業評価シート

事業コード：295328

事業名：市史編さん事業

(1/4)

事業コード	295328		事業名	市史編さん事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	市民文化				
			施策の方向	歴史・伝統文化の保存と継承				
主管部局名	教育部		主管課名	生涯学習課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和53年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	市民全体					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

・資料の収集・整理・調査・保存紹介作業。・資料を編集し、市史などを刊行する。・平成 28 年度に叢書 8(仮称)「近世の座間Ⅰ」を刊行・平成 30 年度に叢書 9(仮称)「近世の座間Ⅱ」を刊行・平成 32 年度に叢書 10 を刊行・常設展示企画等を開催し、市民にPRする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①累計刊行数	29 冊
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①累計刊行数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	26 冊	89.7%	26 冊	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	27 冊	93.1%	－冊	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	27 冊	93.1%	－冊	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	28 冊	96.6%	－冊	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	28 冊	96.6%	－冊	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：295328

事業名：市史編さん事業

(2/4)

【事業目的】

市史の刊行を通じて、先人たちの得がたい足跡を記録し、貴重な文化遺産として後世に継承し、市民文化の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	市史達成度
目標値	100%
指標式	市史刊行数÷市史関係図書刊行数(後期基本計画期間内)×100 平成32年度までに29冊

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	96%	96.0%	96%
28(予算)	96%	96.0%	—%
29(計画)	98%	98.0%	—%
30(計画)	98%	98.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

常設展示企画、広報等のPRを通して市民に座間市の歴史への興味や理解を深めてもらう。また、わかりやすい市史の編さんに努める。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
資料の収集を進める。 常設展示企画等により、市民への公開・PRに努める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,215 千円	3,906 時間	19,483 千円	23,698 千円	0 人	0 円
28(予算)	5,375 千円	3,906 時間	19,315 千円	24,690 千円	0 人	0 円
29(計画)	4,500 千円	3,906 時間	19,315 千円	23,815 千円	0 人	0 円
30(計画)	5,435 千円	3,906 時間	19,315 千円	24,750 千円	0 人	0 円
31(計画)	4,482 千円	3,906 時間	19,315 千円	23,797 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：295328

事業名：市史編さん事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：295328

事業名：市史編さん事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
			二次	C	6 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	C	6 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	C	5 点	D	3 点			D	4 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

座間市の成り立ちや、様々なデータを戦略的に活用して、本市の発展に寄与するためにこれまで蓄積された行政及びその他の民間資料を整理し、成果を主に活字化して戦術的に使用していくことを目指している。市の大切な資料が、整理され活字化されていくことで多くの市民に基本的な資料が提供されていくことができる。

二次評価コメント

座間市の成り立ち等、様々なデータを活用、整理し、成果として活字化することで市民に情報を発信するために必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：305101

事業名：青少年センター活動事業

(1/4)

事業コード	305101		事業名	青少年センター活動事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	青少年育成				
			施策の方向	青少年施設の充実				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	青少年課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和50年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	利用者					
根拠法令等	座間市立青少年センター条例及び施行規則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

青少年行政の拠点施設として、小中学生を対象に短期教室・講座等を開催する。また、青少年センターの利用団体である「利用者友の会」による青少年センターフェスティバルを開催する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①事業参加人数	800 人
②青少年センターフェスティバル参加人数	7,000 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①事業参加人数			②青少年センターフェスティバル参加人数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	777 人	97.1%	777 人	7,430 人	106.1%	7,430 人	ー	ー%	ー
28(予算)	800 人	100.0%	ー人	7,000 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
29(計画)	800 人	100.0%	ー人	7,000 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
30(計画)	800 人	100.0%	ー人	7,000 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
31(計画)	800 人	100.0%	ー人	7,000 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：305101

事業名：青少年センター活動事業

(2/4)

【事業目的】

青少年の活動拠点並びに居場所づくりに努め青少年の健全育成を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

青少年団体、青少年育成団体の登録も増えつつあるが、一般団体の団体利用が増加している。さらなる青少年(団体含む)の参加が望まれる。青少年団体と育成団体の連携を深める。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
将来を担う若年層の参加を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	697 千円	1,256 時間	6,265 千円	6,962 千円	2,500 人	2,785 円
28(予算)	816 千円	1,256 時間	6,211 千円	7,027 千円	2,500 人	2,811 円
29(計画)	900 千円	1,256 時間	6,211 千円	7,111 千円	2,500 人	2,844 円
30(計画)	900 千円	1,256 時間	6,211 千円	7,111 千円	2,500 人	2,844 円
31(計画)	900 千円	1,256 時間	6,211 千円	7,111 千円	2,500 人	2,844 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：305101

事業名：青少年センター活動事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：305101

事業名：青少年センター活動事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

青少年の社会性、主体性、創造性を培うため、各種の事業やイベントを開催し、青少年及び異年齢間の交流を通し、青少年の健全育成を図る事業展開を継続していく必要がある。

二次評価コメント

青少年の健全育成に有効であり、実行委員、地域の指導者などの努力により効率的に運用している。今後も積極的に事業展開を図る必要がある。

事業評価シート

事業コード：305113

事業名：清川自然の村施設撤去事業

(1/4)

事業コード	305113		事業名	清川自然の村施設撤去事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	青少年育成				
			施策の方向	青少年施設の充実				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	青少年課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成24年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	C	受益者	市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

平成28年～平成32年まで植栽後の養生を委託で行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①草刈の実施	1 回/年
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①草刈の実施			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 回/年	0.0%	0 回/年	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	0 回/年	0.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	1 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	1 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：305113

事業名：清川自然の村施設撤去事業

(2/4)

【事業目的】

施設用地原状復旧工事が平成28年3月末で完了したのに伴い、植栽エリアの養生を5年間行う。

【成果指標】

成果指標名	草刈実施率
目標値	100%
指標式	年1回実施予定(平成32年度まで)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—%	—%	—%
28(予算)	—%	—%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

初年度苗木の活着率が95%未満の場合、補植をすることとなる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
毎年1回、下草刈を行う。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	89,011 千円	40 時間	200 千円	89,211 千円	0 人	0 円
28(予算)	3,564 千円	40 時間	208 千円	3,772 千円	0 人	0 円
29(計画)	564 千円	40 時間	208 千円	772 千円	0 人	0 円
30(計画)	564 千円	40 時間	208 千円	772 千円	0 人	0 円
31(計画)	564 千円	40 時間	208 千円	772 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：305113

事業名：清川自然の村施設撤去事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

D (4 点) あまり効率的でない

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について - (点) -

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

- (点) -

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：305113

事業名：清川自然の村施設撤去事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	B	8 点	二次評価	A	9 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
効率性	B	7 点	一次	A	9 点	D	4 点	A	9 点	B	7 点
			二次	A	9 点	D	4 点	A	9 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
公平性	-	点	一次	-	点	-	-点			-	点
			二次	-	点	-	-点			-	点
優先性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	10 点	C	6 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

施設等の撤去は、平成 27 年度末で完了したが、協定書により、植栽した苗木を 5 年間、養生する必要がある。

二次評価コメント

締結した協定内容に基づき、丁寧な事務を行うことが今後の市の信頼を高める上で重要である。

事業評価シート

事業コード：305204

事業名：青少年活動育成事業

(1/4)

事業コード	305204		事業名	青少年活動育成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	青少年育成				
			施策の方向	ボランティアの育成等の支援				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	青少年課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成11年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	市内 11 小学校児童					
根拠法令等	ざま遊友クラブ事業に関する実施要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

「全国子どもプラン」及び「地域における生涯学習施策について」を踏まえて平成11年に開設した「ざま遊友クラブ」を各小学校で組織した実行委員会へ事業委託。放課後の学校と保護者・地域の方々の協力で、子どもたちに「遊びの場・仲間・学びの機会」を提供し、異年齢間や地域の人々との交流を通して、子どもたちの「生きる力」を養う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①年間参加者数/校	4,600 人
②年間実施回数/校	一回
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①年間参加者数/校			②年間実施回数/校			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	4,867 人	105.8%	4,867 人	7 回	－%	7 回	－	－%	－
28(予算)	4,600 人	100.0%	一人	11 回	－%	一回	－	－%	－
29(計画)	4,600 人	100.0%	一人	11 回	－%	一回	－	－%	－
30(計画)	4,600 人	100.0%	一人	11 回	－%	一回	－	－%	－
31(計画)	4,600 人	100.0%	一人	11 回	－%	一回	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：305204

事業名：青少年活動育成事業

(2/4)

【事業目的】

地域の人々を指導者として迎えることによりイベント(工作、昔遊び、囲碁等)での日本文化を知る機会が得られたり、子ども達とのふれあいが生まれ学校外でも地域の人々と交流が図られる。子ども達には、遊びや遊びの場を見つけさせ、自分達もこの地域の一員であるという認識を持たせる。このような活動をとおして、地域・学校・家庭との連帯をした青少年活動の育成を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

平成 21 年度からの授業数の増加により、月に 1 回、開催を実施するのが望ましい。また、国の示す放課後子どもプランに則り、放課後の子供の居場所(放課後子ども教室)を確保する必要があるが、各校ごとに協力者(保護者、地域住民)の人数や協力形態、余裕教室にばらつきがあるため、地域の実情に合った運営方法等を検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
国の放課後子供総合プランに則り、29年度から各年度2校ずつ、遊友クラブを放課後子ども教室へ移行し、放課後の子どもの居場所と女性の社会進出の場を提供する。		
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	3,272 千円	554 時間	2,763 千円	6,035 千円	19,510 人	309 円
28(予算)	3,507 千円	503 時間	2,487 千円	5,994 千円	21,818 人	275 円
29(計画)	2,807 千円	403 時間	1,993 千円	4,800 千円	17,455 人	220 円
30(計画)	2,107 千円	302 時間	1,493 千円	3,600 千円	13,091 人	275 円
31(計画)	1,407 千円	201 時間	994 千円	2,401 千円	8,727 人	275 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：305204

事業名：青少年活動育成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：305204

事業名：青少年活動育成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
平成 11 年度から開始した遊友クラブは、段階的に平成 28 年度以降、放課後子供教室へ移行していく予定。
二次評価コメント
子どもの社会性や主体性、創造性を培う事業として有効であり、実行委員、地域の指導者などの努力により効率的に運用している。保護者がひとり親、共働きであるなど放課後に子どもの安全な活動環境を作ることが困難な家庭の支援策にも関連する有効な事業である。放課後子ども教室へ移管しつつも、積極的に事業展開を図る必要がある。

事業評価シート

事業コード：305207

事業名：地域リーダー養成事業

(1/4)

事業コード	305207		事業名	地域リーダー養成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	青少年育成				
			施策の方向	ボランティアの育成等の支援				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	青少年課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成11年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	市内在住・在学の中学生・高校生、他					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。
 ジュニアリーダーによる年間実施事業は約 50 件。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①加入者数	80 人
②活動回数	65 回
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①加入者数			②活動回数			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	41 人	51.3%	41 人	53 回	81.5%	53 回	－	－%	－
28(予算)	80 人	100.0%	－人	65 回	100.0%	－回	－	－%	－
29(計画)	80 人	100.0%	－人	65 回	100.0%	－回	－	－%	－
30(計画)	80 人	100.0%	－人	65 回	100.0%	－回	－	－%	－
31(計画)	80 人	100.0%	－人	65 回	100.0%	－回	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：305207

事業名：地域リーダー養成事業

(2/4)

【事業目的】

青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるようにする。さらに向上する為に、研修会等も企画できる力を養う。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

青少年が対象の為、世代交代が常にあり、常時一定のレベルでの活動を維持することが困難である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。 自主的な活動ができるよう、研修会等も企画できる力を養う。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,132 千円	562 時間	2,803 千円	4,935 千円	80 人	61,688 円
28(予算)	2,522 千円	562 時間	2,779 千円	5,301 千円	80 人	66,263 円
29(計画)	2,300 千円	562 時間	2,779 千円	5,079 千円	80 人	63,488 円
30(計画)	2,300 千円	562 時間	2,779 千円	5,079 千円	80 人	63,488 円
31(計画)	2,300 千円	562 時間	2,779 千円	5,079 千円	80 人	63,488 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：305207

事業名：地域リーダー養成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（6点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：305207

事業名：地域リーダー養成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①			視点②		視点③	平均
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

野外活動や研修会を通じてリーダーを養成することは、青少年の自主的活動の更なる向上に繋がることから、必要性は高い。

二次評価コメント

青少年の自主的活動の向上に繋がる事業として有効である。子ども会活動が低迷している現状において、将来的に地域を担うことができるような人材育成に期待ができる。

事業評価シート

事業コード：305404

事業名：青少年相談事業

(1/4)

事業コード	305404		事業名	青少年相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち				
			施策	青少年育成				
			施策の方向	青少年相談業務の充実				
主管部局名	子ども未来部		主管課名	青少年課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和50年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	相談件数					
根拠法令等	座間市青少年相談室設置条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

1.青少年相談員、青少年心理相談員を設置し、来所、電話による相談事業を実施する。2.青少年相談員は、毎週月曜日から金曜日。午前9時から午後4時 3.心理相談は、週1回。午前9時30分～午後4時30分であるが、年々相談件数が増加している中、臨床心理の必要性が多く平成29年度から心理相談員を週2回へとしたい。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①相談件数	162 件
②必要な指導・助言	162 件
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①相談件数			②必要な指導・助言			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	162 件	100.0%	162 件	162 件	100.0%	162 件	－	－%	－
28(予算)	162 件	100.0%	－件	162 件	100.0%	－件	－	－%	－
29(計画)	162 件	100.0%	－件	162 件	100.0%	－件	－	－%	－
30(計画)	162 件	100.0%	－件	162 件	100.0%	－件	－	－%	－
31(計画)	162 件	100.0%	－件	162 件	100.0%	－件	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：305404

事業名：青少年相談事業

(2/4)

【事業目的】

1.成長期にある青少年の直面するあらゆる問題についての相談を受け、発達過程に対応した必要な指導・助言を心がけ、問題の早期発見解決を目指す。2.各種研修を受講し、相談員及び職員のスキルアップを図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

非行問題や小・中学生の教育問題は、教育研究所等と連携を持って相談業務を行っており、教育部、子ども未来部、福祉部との連携を図り相談業務の一本化を視野に入れて研究していきたい。また、不登校、ひきこもりの相談については増加傾向にあり、今後の動向を踏まえ検討していく。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
社会状況では、心理の相談が非常に増えているため、心理相談員を1名から2名に増やしたい。また、相談員の研修や関係機関との情報収集・連絡を密にし、各課の「対象」「意図」が類似しているが部所がそれぞれに雇用している「相談員」と連携し相談体制の充実を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,885 千円	324 時間	1,616 千円	4,501 千円	162 人	27,784 円
28(予算)	2,947 千円	324 時間	1,602 千円	4,549 千円	162 人	28,080 円
29(計画)	3,600 千円	324 時間	1,602 千円	5,202 千円	162 人	32,111 円
30(計画)	3,600 千円	324 時間	1,602 千円	5,202 千円	162 人	32,111 円
31(計画)	3,600 千円	324 時間	1,602 千円	5,202 千円	162 人	32,111 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：305404

事業名：青少年相談事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：305404

事業名：青少年相談事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
公平性	C	6 点	一次	C	6 点	-	-点			C	6 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

青少年が抱く様々な悩みに対して、相談員による適切な助言・指導に加え、必要に応じて就労支援や福祉関係機関等と連携を図りながら、相談者の自立へ向けたサポートに繋げていくことが必要である。

二次評価コメント

長期化する心理的相談が増加傾向にあり、効率は低いものの必要性が高く有効な事業である。複雑化、高度化する様々な要因への対処方法の充実に努める必要がある。

事業評価シート

事業コード：315201

事業名：コミュニティバス運行事業

(1/4)

事業コード	315201		事業名	コミュニティバス運行事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち					
			施策		公共交通					
			施策の方向		総合交通体系の整備					
主管部局名		都市部		主管課名		都市計画課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成16年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成16年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		A	受益者		全市民					
根拠法令等										

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

平成24年3月より、5コースで運行中。市民(主に移動制約者)の日常生活の移動手段の確保という観点から平成26年、27年度において市民検討会を立上げ運行見直し検討作業を行なった。平成28年度は運行見直し案に基づき許認可を取得、見直し運行開始に向け準備を行い、早期運行を目指す。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市内コミバス路線開設数(累積)	6 路線
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市内コミバス路線開設数(累積)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	5 路線	83.3%	5 路線	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	5 路線	83.3%	ー 路線	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	6 路線	100.0%	ー 路線	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	6 路線	100.0%	ー 路線	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	6 路線	100.0%	ー 路線	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：315201

事業名：コミュニティバス運行事業

(2/4)

【事業目的】

公共交通網の補完的な役割を果たしながら、利用実態を踏まえた運行計画の見直しを行い、利用促進と移動制約者を主体とした市民の足としての利便性の向上を図っていく。

【成果指標】

成果指標名	コミバス利用者数
目標値	170000 人
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	104,444 人	61.4%	104444 人
28(予算)	115,000 人	67.6%	— 人
29(計画)	130,000 人	76.5%	— 人
30(計画)	143,000 人	84.1%	— 人
31(計画)	155,000 人	91.2%	— 人

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

見直し運行後、必要に応じ利用状況、道路状況、市内主要施設配置状況、採算性を考慮し再度運行見直しを検討する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
コースの見直し、バスの大型化、便数を増やし利便性の向上を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	66,888 千円	544 時間	2,713 千円	69,601 千円	104,444 人	666 円
28(予算)	65,985 千円	544 時間	2,690 千円	68,675 千円	115,000 人	597 円
29(計画)	100,716 千円	64 時間	316 千円	101,032 千円	130,000 人	879 円
30(計画)	95,110 千円	64 時間	316 千円	95,426 千円	143,000 人	667 円
31(計画)	95,110 千円	64 時間	316 千円	95,426 千円	155,000 人	616 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：315201

事業名：コミュニティバス運行事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（10点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：315201

事業名：コミュニティバス運行事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	C	5 点	A	9 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

公共交通網の補完的な役割を果たすとともに、移動制約者を中心とした市民の公共施設等へのアクセス確保を充実させることを目的とする。
 更なる利便性の向上を図るため、市民のニーズに添った運行計画を策定し、新たな運行の早期開始を目指す。

二次評価コメント

公共交通網の補完的な役割を果たすとともに、移動制約者を中心とした市民の公共施設等へのアクセス確保を充実させることを目的とした事業であることから極めて必要性が高い事業である。

事業評価シート

事業コード：325110

事業名：地区まちづくり推進事業

(1/4)

事業コード	325110		事業名	地区まちづくり推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	まちづくり				
			施策の方向	土地利用の規制・誘導				
主管部局名	都市部		主管課名	都市計画課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成14年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成14年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	対象地区の地権者等					
根拠法令等	都市計画法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

住民事業者とともにまちづくり手法を検討し、地域にふさわしい秩序あるまちづくりを推進していく。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①まちづくり検討地域、地区数(年間)	1箇所
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①まちづくり検討地域、地区数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1箇所	100.0%	1箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2箇所	200.0%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	1箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：325110

事業名：地区まちづくり推進事業

(2/4)

【事業目的】

課題のある地域地区において、住民と行政がともにまちづくりを考え、それを実践につなげていくという住民と行政の協働のまちづくりを進める。これにより地域にふさわしい秩序あるまちづくりを推進していく。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

地権者等の意向が都市計画法に合致するか、一団の土地について地権者の合意が得られるか、基盤整備の手法等について検討課題になる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
様々な都市計画を検討し、課題のある地区について、新たな土地利用の整備、保全を検討、実施していく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,812 千円	142 時間	708 千円	3,520 千円	0 人	0 円
28(予算)	9,193 千円	142 時間	702 千円	9,895 千円	0 人	0 円
29(計画)	4,000 千円	142 時間	702 千円	4,702 千円	0 人	0 円
30(計画)	4,000 千円	142 時間	702 千円	4,702 千円	0 人	0 円
31(計画)	4,000 千円	142 時間	702 千円	4,702 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：325110

事業名：地区まちづくり推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B（7点） 改善する必要性が低い。**

○必要性について **A（9点） 改善する必要性が極めて低い。**

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について **B（7点） 改善する必要性が低い。**

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について **B（7点） 改善する必要性が低い。**

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について **B（7点） 改善する必要性が低い。**

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について **C（6点） 改善する必要がある。**

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：325110

事業名：地区まちづくり推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	7 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	10 点	A	9 点	B	7 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

座間市都市マスタープランに基づき、それぞれの地域特色に沿ったまちづくりを目指し、各地域住民とともに良好な環境が形成されるよう土地利用を推進する。

二次評価コメント

第四次座間市総合計画や都市マスタープランに基づき、地域の特性にふさわしいまちづくりを進めるために、住民や企業等と行政が協働によるまちづくりを進めていくために有効な事業である。

事業評価シート

事業コード：325113

事業名：都市再生整備計画推進事業

(1/4)

事業コード	325113		事業名	都市再生整備計画推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	まちづくり				
			施策の方向	土地利用の規制・誘導				
主管部局名	都市部		主管課名	都市計画課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成19年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成19年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	座間地区の受益者は約 13 万人					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

まちづくりの目標やその達成のために必要な事業を定めたまちづくりの計画である「都市再生整備計画」を作成し、計画に基づいて実施される事業に対し、社会資本総合整備交付金を活用する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①計画策定・事業評価実施数	12 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①計画策定・事業評価実施数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	8 件	66.7%	8 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	9 件	75.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	10 件	83.3%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	11 件	91.7%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	11 件	91.7%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：325113

事業名：都市再生整備計画推進事業

(2/4)

【事業目的】

自然・歴史・文化と調和した暮らし快適、安全で安心の魅力あるまちづくりを目指す。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

都市再生整備計画は、社会資本総合整備計画の特定計画として位置づけられている。目標、指標の設定、関連社会資本整備事業、効果促進事業の選定など検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
総合計画、都市マスタープランと個別事業(道路、公園、面整備等)を繋げる役割となる都市再生整備計画の策定、事後評価、運用を行う。 社会資本総合整備交付金を本市のまちづくりに効果的に活用するために必要な事業である。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	60 時間	299 千円	299 千円	130,000 人	2 円
28(予算)	10,382 千円	320 時間	1,582 千円	11,964 千円	130,000 人	92 円
29(計画)	0 千円	60 時間	297 千円	297 千円	130,000 人	2 円
30(計画)	1,493 千円	60 時間	297 千円	1,790 千円	130,000 人	14 円
31(計画)	0 千円	60 時間	297 千円	297 千円	130,000 人	2 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：325113

事業名：都市再生整備計画推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：325113

事業名：都市再生整備計画推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点	A 9 点	A	9 点				
		二次	A 10 点	A 9 点	A 9 点	A	9 点				
効率性	B 7 点	一次	B 7 点	B 7 点	B 7 点	B	7 点				
		二次	B 7 点	B 7 点	B 7 点	B	7 点				
有効性	B 7 点	一次	B 7 点	B 7 点		B	7 点				
		二次	B 7 点	B 7 点		B	7 点				
公平性	B 7 点	一次	B 7 点	B 7 点		B	7 点				
		二次	B 7 点	- -点		B	7 点				
優先性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点		B	8 点				
		二次	B 8 点	B 7 点		B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市の都市再生整備計画に基づいた総合的な事業を行うことにより、個性あるまちづくりに向けた相乗的な事業効果を期待し、その実現に向けて数値目標の確認と交付金事業の成果などを踏まえ事後評価を実施するものである。

二次評価コメント

市の都市再生整備計画に基づいた総合的な事業を行うものであり、その必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：325201

事業名：住居表示整備事業

(1/4)

事業コード	325201		事業名	住居表示整備事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち					
			施策		まちづくり					
			施策の方向		住居表示の推進					
主管部局名		都市部		主管課名		都市計画課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	昭和56年度
進ちょく状況		企画段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		C	受益者		区域内の全住民、企業、法人					
根拠法令等		住居表示に関する法律								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

街区符号及び住居番号を建物に順序よく付けて、住所として表示する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①住居表示実施面積	269ha
②地元説明会等回数(年間)	3回
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①住居表示実施面積			②地元説明会等回数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	5ha	1.9%	5ha	4回	133.3%	4回	ー	ー%	ー
28(予算)	0ha	0.0%	ーha	3回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
29(計画)	0ha	0.0%	ーha	3回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
30(計画)	134ha	49.9%	ーha	3回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
31(計画)	134ha	49.9%	ーha	3回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：325201

事業名：住居表示整備事業

(2/4)

【事業目的】

住所の表示方法を、土地の地番号による複雑な形態から合理的で、分かり易い方法に改め、市民生活の利便性を向上させる。

【成果指標】

成果指標名	住居表示実施率
目標値	100%
指標式	実施済面積÷整備目標面積×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	51%	51.0%	51%
28(予算)	51%	51.0%	—%
29(計画)	51%	51.0%	—%
30(計画)	58%	58.0%	—%
31(計画)	66%	66.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

過去に町名変更を行い定着しているため、町の区画割り名称変更等には相当に厳しい面がある、従って、地域住民には受益者としての主体として、市民参加型の意見を十分に反映した形での整備が望ましい。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
未実施地区において、地元の意見を集約し、実施に向けての調整を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,713 千円	1,800 時間	8,978 千円	14,691 千円	98,000 人	150 円
28(予算)	2,866 千円	900 時間	4,451 千円	7,317 千円	98,000 人	75 円
29(計画)	1,670 千円	900 時間	4,451 千円	6,121 千円	98,000 人	62 円
30(計画)	28,400 千円	1,800 時間	8,901 千円	37,301 千円	116,000 人	322 円
31(計画)	27,400 千円	1,800 時間	8,901 千円	36,301 千円	116,000 人	313 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：325201

事業名：住居表示整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（10点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（10点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：325201

事業名：住居表示整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 9 点	一次	B 8 点	B 7 点	A 10 点	B	8 点				
		二次	A 10 点	B 7 点	A 10 点	A	9 点				
効率性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点	A 9 点	B	8 点				
		二次	B 8 点	B 7 点	B 7 点	B	7 点				
有効性	B 7 点	一次	B 7 点	B 7 点		B	7 点				
		二次	B 7 点	C 5 点		C	6 点				
公平性	A 10 点	一次	A 10 点	B 7 点		A	9 点				
		二次	A 10 点	- -点		A	10 点				
優先性	B 7 点	一次	B 8 点	C 5 点		B	7 点				
		二次	B 8 点	C 6 点		B	7 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

法律に基づき、分かりやすく訪ねやすいまちを創設するため実施するものであり、実施に向けは、市民の代表者と検討会の実施や対象地の住民にアンケート調査を行などを行うなど、市民の意見を踏まえて実施していく。

二次評価コメント

「住居表示に関する法律」に基づいて町の区域(町界)と町の名称(町名)を整備するとともに、住居や事業所の所在地(住所)の表し方をわかりやすく改めることにより、市民の利便性向上と、安全確保を目的として、市民との協働により事業を進める必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：325307

事業名：鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業

(1/4)

事業コード	325307		事業名	鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	まちづくり				
			施策の方向	地域のまちづくりの推進				
主管部局名	都市部		主管課名	都市計画課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和63年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成13年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	入谷・立野台	
市民参加度	C	受益者	地区内住民 協定者数 182× 2.55(平均世帯数)=460人					
根拠法令等	街並み環境整備事業要綱 街づくり協定区域 特定景観計画地区							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

地区の特性を活かし地区景観に配慮した水路・通路・小公園等地区施設の整備、街づくり協定運営委員会の運営に対しての助成、景観に配慮した生け垣等を設置する街づくり協定者に対する助成を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①鈴長要修繕改修箇所整備数(累積)	29 箇所
②鈴長まちづくりへの関与人数	287 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①鈴長要修繕改修箇所整備数(累積)			②鈴長まちづくりへの関与人数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	24 箇所	82.8%	24 箇所	322 人	112.2%	322 人	ー	ー%	ー
28(予算)	25 箇所	86.2%	ー箇所	287 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
29(計画)	26 箇所	89.7%	ー箇所	287 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
30(計画)	27 箇所	93.1%	ー箇所	287 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
31(計画)	28 箇所	96.6%	ー箇所	287 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：325307

事業名：鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業

(2/4)

【事業目的】

「湧水と歴史の里 鈴鹿・長宿」を基本方針とした街なみを整備・推進するとともに、街づくり協定運営委員会活動を通じて地区住民の『やすらぎとおいのある美しい街なみを保全・維持して行く』という意識を定着させる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

昭和初期建築物など、保存すべき建築物、樹木の保存、公開の検討。周辺地域への波及、ネットワーク化の検討。街なみ環境整備事業から十数年が経過し、老朽化した地区施設の修繕を行う必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
公共による地区施設(道路)の美装化と修繕改修。地域住民による協定、特定景観地区に基づく良好な景観形成。官民協働の地区施設の維持管理など、多様な取り組みがなされている地区である。 座間らしい良好な環境を地区内で享受し育むとともに、来街者にも目を向けたまちづくりの検討も視野にいれて進めていきたい。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	761 千円	85 時間	424 千円	1,185 千円	460 人	2,576 円
28(予算)	246 千円	85 時間	420 千円	666 千円	460 人	1,448 円
29(計画)	800 千円	85 時間	420 千円	1,220 千円	460 人	2,652 円
30(計画)	800 千円	85 時間	420 千円	1,220 千円	460 人	2,652 円
31(計画)	800 千円	85 時間	420 千円	1,220 千円	460 人	2,652 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
- ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：325307

事業名：鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（10点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：325307

事業名：鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	A	10 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	A	10 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点	C	5 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

鈴鹿長宿地区は、市街化が進んだ本市の中でも歴史的景観が保全されている地区であるため、今後も引き続き美しい街なみ保全に努めていく。

二次評価コメント

自然や歴史的景観に優れた区域であり、引き続き地元の意を尊重しつつ、街並みの維持保全に努める必要がある。

事業評価シート

事業コード：325401

事業名：総合交通計画推進事業

(1/4)

事業コード	325401		事業名	総合交通計画推進事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち				
			施策		まちづくり				
			施策の方向		鉄道による市域分断解消				
主管部局名		都市部		主管課名		都市計画課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		補助	新規継続	継続	事業開始	平成19年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成19年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		A		
事務区分		自治事務		義務区分		義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		C	受益者		全市民				
根拠法令等		都市計画法、道路運送法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

検討内容 ・計画現況及び交通の現状把握・将来交通量推計・都市計画道路計画の見直し・コミュニティバス運行見直し

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市民検討会回数、関係機関協議回数	10 回
②見直し、検討内容数	1 種類
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市民検討会回数、関係機関協議回数			②見直し、検討内容数			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	9 回	90.0%	9 回	1 種類	－%	1 種類	－	－%	－
28(予算)	4 回	40.0%	1 回	3 種類	300.0%	1 種類	－	－%	－
29(計画)	1 回	10.0%	1 回	1 種類	100.0%	1 種類	－	－%	－
30(計画)	1 回	10.0%	1 回	2 種類	200.0%	1 種類	－	－%	－
31(計画)	1 回	10.0%	1 回	1 種類	100.0%	1 種類	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：325401

事業名：総合交通計画推進事業

(2/4)

【事業目的】

総合計画や都市マスタープランと整合した交通体系を整理し、具体的な交通計画を策定し、市民の交通利便性の向上と各種事業の推進を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

将来発生する交通需要を整理しどう計画に反映するか。市の公共交通機関網、道路網の役割分担の整理。市民意識、意見をどう計画に反映するか。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
総合交通計画に基づき、将来推計にあった計画道路、交通計画の見直しを図る。		
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	12,350 千円	980 時間	4,888 千円	17,238 千円	0 人	0 円
28(予算)	5,765 千円	980 時間	4,846 千円	10,611 千円	0 人	0 円
29(計画)	3,000 千円	420 時間	2,077 千円	5,077 千円	0 人	0 円
30(計画)	3,000 千円	420 時間	2,077 千円	5,077 千円	0 人	0 円
31(計画)	3,000 千円	420 時間	2,077 千円	5,077 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (10 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：325401

事業名：総合交通計画推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)			A	10 点		一次評価		A	10 点		二次評価		A	10 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
	A	10 点		一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点			
必要性	A	10 点	二次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点				
			一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点				
効率性	A	10 点	二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点				
			一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点				
有効性	A	10 点	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
公平性	A	10 点	二次	A	10 点	-	-点			A	10 点				
			一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
優先性	A	10 点	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

本市の交通計画は、座間市総合都市交通計画に基づき、本市を取り巻く状況の変化や目指すべく将来像に対応をするため、都市計画道路の必要性の検証や、その結果を踏まえた見直しが必要である。また、今後はコンパクトな街づくりを目指すとともに、高齢化社会に対応したコミュニティバス等の事業計画見直し等を実施する。

二次評価コメント

交通施策を市内全域に総合的に誘導することができる事業であり、長年未整備となっている都市計画道路見直しの必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：325501

事業名：小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

(1/4)

事業コード	325501		事業名	小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	まちづくり				
			施策の方向	地域拠点計画づくりの推進				
主管部局名	都市部		主管課名	都市計画課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和62年度	
進ちよく状況	準備段階		計画期間	平成13年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	相模が丘	
市民参加度	C	受益者	小田急相模原乗車人数×1/4×1/2 6900 人					
根拠法令等	都市再開発法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

組合施行による小田急相模原駅前西地区第一種市街地再開発事業を実施する。また、関連して実施される都市計画道路相模原二ツ塚線の整備と連携し、整備効果を高める。○市街地再開発事業 ○ペDESTリアンデッキ整備事業

【活動指標】

活動指標名	目標値
①計画事業手続き完了数	6 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①計画事業手続き完了数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3 件	50.0%	3 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	5 件	83.3%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	5 件	83.3%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	6 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	0 件	0.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：325501

事業名：小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

(2/4)

【事業目的】

駅周辺における道路等の都市基盤が整備、地域商業の活性化、都市型住宅の供給及び歩道状空地の整備を進め、地域拠点の形成を図る。また、狭小老朽木造建築物が集積する市街地の再開発により、防災性能の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	計画事業手続き完了率
目標値	100%
指標式	完了手続き数÷計画事業等手続き数×100(各年度)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—%	—%	—%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	—%	0.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

再開発事業の建物については、平成30年度に完成予定となっているため、ペDESTリアンデッキ及び市民交流施設について早急に協議を進める必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
権利者の理解を深め、事業化促進を図る。事業完了までに必要な手続きは次のとおり 都市計画変更 組合設立認可 権利変換計画認可 建築確認申請等 工事完了公告		
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	51,733 千円	172 時間	858 千円	52,591 千円	6,900 人	7,622 円
28(予算)	252,226 千円	172 時間	851 千円	253,077 千円	6,900 人	36,678 円
29(計画)	521,644 千円	172 時間	851 千円	522,495 千円	6,900 人	75,724 円
30(計画)	1,123,796 千円	124 時間	613 千円	1,124,409 千円	6,900 人	162,958 円
31(計画)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：325501

事業名：小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（5点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（10点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（10点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：325501

事業名：小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	B	7 点	一次	C	6 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			二次	A	10 点	B	8 点	D	4 点	B	7 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	C	6 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

駅周辺の再開発事業等を実施することにより、地区内住民は良好な住環境が得られるとともに駅周辺の地域住民にとっては、防災機能の向上、商業の活性化が見込まれる。
 また、将来的に公共施設の供給を図ることにより、安全で利便性の高い住環境整備を図るものである。

二次評価コメント

駅西地区市街地再開発事業として、平成 26 年 3 月に都市計画変更を行い、平成 27 年 2 月には組合設立の認可を受け、既存建物の解体に着手した。今後は、戦略プロジェクトNo.4に掲げた子育て環境の整備や市民交流の場として、平成 30 年度末の完成を目指し事業を進めていく。

事業評価シート

事業コード：325504

事業名：小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

(1/4)

事業コード	325504		事業名	小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	まちづくり				
			施策の方向	地域拠点計画づくりの推進				
主管部局名	都市部		主管課名	都市計画課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成17年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成17年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	相模が丘	
市民参加度	C	受益者	小田急相模原駅乗車人数×1/4×1/2 6900 人					
根拠法令等	都市再開発法、優良建築物等整備事業要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

防災性の向上、商店街の活性化、安全で快適な歩行空間の整備を図るため、優良建築物等整備事業の実施、まちづくり協定の運用支援、地区施設等の整備を推進する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①不燃化率	100%
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①不燃化率			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	62%	62.0%	62%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	62%	62.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	62%	62.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	62%	62.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	62%	62.0%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：325504

事業名：小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

(2/4)

【事業目的】

○防災性能の向上：老朽狭小木造建築物が集積する市街地から、敷地の共同化、個別協調建替えを進め、安全な市街地を形成する。○安全・安心な地域拠点の形成：風俗店が集積するまちから日常的な生活拠点のまちへ○安全で快適な歩行空間の形成：道路の拡幅整備、歩道状空地、小広場を整備し、快適な歩行空間を形成する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

2街区の共同化が進み防災性、快適な歩行空間の形成は進んでいる。一方、権利者の合意形成、権利変換の難しさなどから、建物低層部への商業立地は十分ではない。まちが徐々に変化する中で、大規模な共同化だけでなく、まちづくり協定による協調建替えや地区施設の整備などを連携させ、より柔軟なまちづくりへの対応が課題となる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
共同化、個別協調建替えを進めるとともに、基盤となる道路、公開空地の整備、ネットワーク化を図る。		

A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)

B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減

C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	50 千円	282 時間	1,407 千円	1,457 千円	6,900 人	211 円
28(予算)	130 千円	282 時間	1,394 千円	1,524 千円	6,900 人	221 円
29(計画)	130 千円	282 時間	1,394 千円	1,524 千円	6,900 人	221 円
30(計画)	20,200 千円	282 時間	1,394 千円	21,594 千円	6,900 人	3,130 円
31(計画)	22,000 千円	282 時間	1,394 千円	23,394 千円	6,900 人	3,390 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：325504

事業名：小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (5 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (7 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C (6 点) 見直す余地がある

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (7 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：325504

事業名：小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		C	6 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	A	10 点	B	8 点	D	4 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

未着手となっている相模銀座周辺地区まちづくり協定区域内地区の再開発事業等を実施することにより、小田急相模原駅周辺地域の安全安心が図られ、良好な生活環境が得られる。

二次評価コメント

駅周辺の再開発事業は、地域商業の活性化や防災性能の向上に有効であり、合意形成が図られた地区から共同化の事業を進める必要がある。

事業評価シート

事業コード：335101

事業名：景観形成推進事業

(1/4)

事業コード	335101		事業名	景観形成推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	景観形成				
			施策の方向	景観特性を生かしたまちづくり				
主管部局名	都市部		主管課名	都市計画課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成18年度	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成19年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	全市民(特定の受益者なし)					
根拠法令等	景観法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市景観計画の変更等の検討(景観重要公共施設の制定等、さらなる良好な景観形成を創出するための景観協定等のルール作り)。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①景観形成活動回数(審議会、勉強会)	2回/年
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①景観形成活動回数(審議会、勉強会)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2回/年	100.0%	2回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	2回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	2回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	2回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	2回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：335101

事業名：景観形成推進事業

(2/4)

【事業目的】

地域の自然、歴史などとの調和。適正な制限の下に土地利用がされることにより、良好な景観形成を図る。

【成果指標】

成果指標名	景観ルール、景観重要公共施設制定数
目標値	14 箇所
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	11 箇所	78.6%	11 箇所
28(予算)	12 箇所	85.7%	— 箇所
29(計画)	13 箇所	92.9%	— 箇所
30(計画)	13 箇所	92.9%	— 箇所
31(計画)	14 箇所	100.0%	— 箇所

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

現状の良好な景観の維持、新たな良好な景観の創出方法を、住民の意見等を踏まえながら検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
先進市や専門家の意見を聞きながら、職員、住民の知識向上、意識向上を図り景観形成ルールの策定、景観重要公共施設の策定を行う。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	195 千円	114 時間	569 千円	764 千円	0 人	0 円
28(予算)	231 千円	114 時間	564 千円	795 千円	0 人	0 円
29(計画)	231 千円	114 時間	564 千円	795 千円	0 人	0 円
30(計画)	231 千円	114 時間	564 千円	795 千円	0 人	0 円
31(計画)	231 千円	114 時間	564 千円	795 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：335101

事業名：景観形成推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：335101

事業名：景観形成推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	7 点	A	9 点	C	6 点	B	7 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	A	9 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

景観誘導を図るために景観計画及び景観条例制定している。その中で景観重要公共施設等を指定することで、かけがえのない優れた自然や歴史的・文化的な景観を財産として守り育てるなどの景観形成に努めることで、良好な景観を次世代に継承していく。

二次評価コメント

景観行政団体として、優れた自然、歴史的、文化的景観を、かけがえのない財産として守り育てることで、座間市景観条例の目的、基本理念に基づき次世代へ継承していく事業を展開する必要がある。

事業評価シート

事業コード：345101

事業名：芹沢公園整備事業

(1/4)

事業コード	345101		事業名	芹沢公園整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	公園・広場・緑地				
			施策の方向	公園・広場等の整備				
主管部局名	都市部		主管課名	公園緑政課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和60年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	都市公園法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

全体面積約16㍓を4工区に分割した。(第1工区5.9㍓は昭和60年～平成元年度にて、第2工区3.7㍓は平成2～8年度にて、第3工区3.8㍓は平成15年～平成21年度整備を行った。)平成23年度に第4工区2.6㍓の事業認可を取得し用地取得並びに整備を進め平成29年に開園を目指します。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①芹沢公園第4工区用地取得面積(累計)	2ha
②整備工事	4ha
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①芹沢公園第4工区用地取得面積(累計)			②整備工事			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2ha	82.6%	2ha	3ha	73.2%	3ha	ー	ー%	ー
28(予算)	2ha	82.6%	ーha	4ha	97.6%	ーha	ー	ー%	ー
29(計画)	0ha	0.0%	ーha	1ha	24.4%	ーha	ー	ー%	ー
30(計画)	0ha	0.0%	ーha	1ha	24.4%	ーha	ー	ー%	ー
31(計画)	0ha	0.0%	ーha	1ha	24.4%	ーha	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345101

事業名：芹沢公園整備事業

(2/4)

【事業目的】

市の総合公園としての整備方針①自然環境を生かした憩いの場としての公園作り。②防災機能を持ち合わせた公園作り。③水源涵養地として樹林地を保全した公園作り。④健康づくりに活用できる公園作り。⑤市民参加による公園計画。

【成果指標】

成果指標名	全面開園
目標値	1 園
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	— 園	— %	— 園
28(予算)	— 園	— %	— 園
29(計画)	1 園	100.0%	— 園
30(計画)	— 園	0.0%	— 園
31(計画)	— 園	0.0%	— 園

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

引き続き第4工区の用地取得並びに整備を鋭意に進めるため、財源の確保等の検討が必要となる。今後、市民参加による公園管理を検討していきたい。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
市民にとっての健康作りの場や防災機能を持った非常時避難場所、水源涵養地や樹林地の保全等、自然環境を生かした、市民の憩いの場として整備する。		
	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	466,403 千円	1,083 時間	5,402 千円	471,805 千円	0 人	0 円
28(予算)	215,101 千円	1,114 時間	5,509 千円	220,610 千円	0 人	0 円
29(計画)	2,700 千円	344 時間	1,701 千円	4,401 千円	0 人	0 円
30(計画)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円
31(計画)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：345101

事業名：芹沢公園整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345101

事業名：芹沢公園整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
芹沢公園では、水源涵養地としての貴重な自然を活かした市内唯一の総合公園として、平成 29 年春の全園開園を目標に、国の交付金を有効活用しながら、第 3、第4工区の施設整備を進めており、憩いの場、健康づくりの場などの公園本来の利用目的に加え、防災機能を兼ね備えた総合公園であり、公共性・公平性は非常に高い。
二次評価コメント
自然環境を活かした憩いの場、健康づくり、水源の涵養地、防災機能を備えた公園整備は、必要性、有効性が高い。全公園区域の開園に向け積極的に整備を進める必要がある。

事業評価シート

事業コード：345146

事業名：仲よし小道再生整備事業

(1/4)

事業コード	345146		事業名	仲よし小道再生整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	公園・広場・緑地				
			施策の方向	公園・広場等の整備				
主管部局名	都市部		主管課名	公園緑政課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	栗原・東原	
市民参加度	A	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民やNPO法人と協働して質の高い住環境づくりやいきいきとしたコミュニティづくり、地域振興に寄与する名所となるような緑道の整備を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①調査計画件数(累計)	1 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①調査計画件数(累計)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 件	0.0%	0 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	1 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	1 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345146

事業名：仲よし小道再生整備事業

(2/4)

【事業目的】

「緑の軸」として自然と自然をつなぐネットワークとして活用し、緑のつながりや広がり確保する。

【成果指標】

成果指標名	整備延長
目標値	1200m
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—m	—%	—m
28(予算)	—m	—%	—m
29(計画)	—m	—%	—m
30(計画)	500m	41.7%	—m
31(計画)	500m	41.7%	—m

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

住民と協働で緑のまちづくりを持続性あるものにする必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
桜並木は、植えられてから50年以上が立ち、診断結果によると約30%が不健全な状態となっており、早期の再生が望まれる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,052 千円	376 時間	1,875 千円	3,927 千円	0 人	0 円
28(予算)	8,640 千円	376 時間	1,859 千円	10,499 千円	0 人	0 円
29(計画)	10,000 千円	376 時間	1,859 千円	11,859 千円	0 人	0 円
30(計画)	55,239 千円	376 時間	1,859 千円	57,098 千円	0 人	0 円
31(計画)	55,239 千円	376 時間	1,859 千円	57,098 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：345146

事業名：仲よし小道再生整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345146

事業名：仲よし小道再生整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点
			二次	B	8 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

平成26年度末で相模が丘地区の再整備が完了したが、継続して小松原から東原区間についても、市民との協働により桜並木との一体的な再生整備を図ることは、市内外に発信できる景観施設になり、大いにメリットがある。

二次評価コメント

都市マスタープランでは「自然環境軸」、緑の基本計画では「緑の軸」と位置付けている仲よし小道は、相模が丘地区の再整備が完了した。継続して小松原から東原区間についても、市民との協働による再整備を行うことは、本市にとって大きなメリットがある。

事業評価シート

事業コード：345149

事業名：公園等施設改修事業

(1/4)

事業コード	345149		事業名	公園等施設改修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	公園・広場・緑地				
			施策の方向	公園・広場等の整備				
主管部局名	都市部		主管課名	公園緑政課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	未着手		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	都市公園法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

公園広場等の老朽化した施設の改修や雨水対策工事等の公園施設の改修を行うことにより安全・安心を確保する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①公園等改修整備数(遊具)(累積)	157 基
②公園等改修整備数(フェンス・トイレ)(累積)	31 公園
③公園等雨水対策整備数(累積)	11 公園

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①公園等改修整備数(遊具)(累積)			②公園等改修整備数(フェンス・トイレ)(累積)			③公園等雨水対策整備数(累積)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	74 基	47.1%	74 基	20 公園	64.5%	20 公園	4 公園	36.4%	4 公園
28(予算)	104 基	66.2%	一基	23 公園	74.2%	一公園	5 公園	45.5%	一公園
29(計画)	119 基	75.8%	一基	25 公園	80.6%	一公園	7 公園	63.6%	一公園
30(計画)	128 基	81.5%	一基	27 公園	87.1%	一公園	9 公園	81.8%	一公園
31(計画)	140 基	89.2%	一基	29 公園	93.5%	一公園	10 公園	90.9%	一公園

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345149

事業名：公園等施設改修事業

(2/4)

【事業目的】

市民(公園利用者)の利便性の向上及び安全性の確保を図る。

【成果指標】

成果指標名	改修率
目標値	100%
指標式	(公園等改修整備数(遊具)+公園等改修整備数(フェンス・トイレ)+公園等雨水対策整備数)/(公園等改修整備計画数(遊具)+公園等改修整備計画数(フェンス・トイレ)+公園等雨水対策整備計画数)

成果指標の年度別状況			
区分	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
年度			
27(決算)	49%	49.0%	49%
28(予算)	66%	66.0%	—%
29(計画)	76%	76.0%	—%
30(計画)	82%	82.0%	—%
31(計画)	88%	88.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

公園・広場に設置されている遊具、フェンス等の公園施設の老朽化が著しく、応急的な修繕には限界があり、公園施設長寿計画による計画的な改修を図る。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」等により、遊具等の公園施設の改修を早期に実施する必要がある。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
年度						
27(決算)	158,032 千円	1,440 時間	7,183 千円	165,215 千円	0 人	0 円
28(予算)	109,068 千円	1,203 時間	5,949 千円	115,017 千円	0 人	0 円
29(計画)	102,800 千円	1,625 時間	8,036 千円	110,836 千円	0 人	0 円
30(計画)	81,500 千円	1,523 時間	7,531 千円	89,031 千円	0 人	0 円
31(計画)	161,100 千円	1,312 時間	6,488 千円	167,588 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：345149

事業名：公園等施設改修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345149

事業名：公園等施設改修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	7 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

公園や広場の施設や遊具は、耐用年数を超えたものが多く利用者の安全を確保するためにも更新の必要がある。老朽化した施設は利用者に損害を与える可能性が高いことから、市民からは充実した遊具設置の要望が多くあり、継続的に更新作業を進めていく必要がある。

二次評価コメント

公園や広場に設置されている施設や遊具は、耐用年数を超えたものが多く、利用者の安全を確保するためにも更新の必要がある。

事業評価シート

事業コード：345152

事業名：キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業

(1/4)

事業コード	345152		事業名	キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	公園・広場・緑地				
			施策の方向	公園・広場等の整備				
主管部局名	都市部		主管課名	公園緑政課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちょく状況	企画段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

返還地の広場、緑地部分の整備。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①整備面積	1ha
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①整備面積			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0ha	0.0%	0ha	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	0ha	0.0%	－ha	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	0ha	0.0%	－ha	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	0ha	0.0%	－ha	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	0ha	0.0%	－ha	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345152

事業名：キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業

(2/4)

【事業目的】

キャンプ座間返還地内、公園緑地広場の整備。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

座間市都市マスタープラン運用方針、地区計画等を考慮し、整備方針及び整備内容等公園づくりについて検討し整備を行う。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
市民全般の休息、観賞、散歩、遊戯及び運動等様々な利用形態を検討し整備する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,990 千円	276 時間	1,377 千円	4,367 千円	0 人	0 円
28(予算)	4,697 千円	315 時間	1,558 千円	6,255 千円	0 人	0 円
29(計画)	13,130 千円	107 時間	529 千円	13,659 千円	0 人	0 円
30(計画)	120,093 千円	71 時間	351 千円	120,444 千円	0 人	0 円
31(計画)	117,040 千円	787 時間	3,892 千円	120,932 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：345152

事業名：キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345152

事業名：キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点	B 8 点	A 9 点					
		二次	A 10 点	A 9 点	B 8 点	A 9 点					
効率性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点	B 8 点	B 8 点					
		二次	B 8 点	B 8 点	B 8 点	B 8 点					
有効性	A 9 点	一次	A 9 点	B 8 点		A 9 点					
		二次	A 10 点	B 8 点		A 9 点					
公平性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点		A 9 点					
		二次	A 9 点	- -点		A 9 点					
優先性	A 9 点	一次	A 9 点	A 9 点		A 9 点					
		二次	A 9 点	A 9 点		A 9 点					

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

キャンプ座間返還跡地地域地区計画の公園は、隣接する大坂台公園と一体化した公園利用や総合体育館と連動した活用を図るとともに、新設する消防庁舎の隣接地という利点を生かした災害時の広域応援受入の場としての活用を図るなど、効率性・公平性・優先性の高い事業である。

二次評価コメント

キャンプ座間返還跡地地域地区計画の公園は、隣接する大坂台公園と一体化した公園利用や市民体育館と連動した活用を図るとともに、新設する消防庁舎の隣接地という利点を生かした災害時の広域応援受入の場としての活用が図られていることから、公平性・有効性の高い事業である。

事業評価シート

事業コード：345201

事業名：花とうるおいのある緑地づくり事業

(1/4)

事業コード	345201		事業名	花とうるおいのある緑地づくり事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	公園・広場・緑地				
			施策の方向	協働による維持管理				
主管部局名	都市部		主管課名	公園緑政課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成13年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

公園・緑地等への緑化活動として「花とうるおいのある緑化事業要綱」に基づき花の苗・花壇を提供し、市民緑化活動団体等への支援を実施している。
 H26 年度より委託化。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①活動箇所数(年間)	3 箇所
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①活動箇所数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 箇所	33.3%	1 箇所	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	7 箇所	233.3%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	10 箇所	333.3%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	3 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	1 箇所	33.3%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345201

事業名：花とうるおいのある緑地づくり事業

(2/4)

【事業目的】

市民等と行政による協働の花とうるおいのある緑地づくりを推進する。

【成果指標】

成果指標名	活動箇所(率)
目標値	100%
指標式	箇所数÷64 (%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	60%	60.0%	60%
28(予算)	71%	71.0%	—%
29(計画)	78%	78.0%	—%
30(計画)	85%	85.0%	—%
31(計画)	98%	98.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

- ・自治会、活動団体等へ同事業の支援協力を呼びかけ地域一体の事業へ拡大推進を検討
- ・平成 29 年度芹沢公園の開園に伴い、実施箇所、協力者及び費用の増加が見込まれる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
・花とうるおいのある緑化事業要綱に基づき、花植え活動市民団体等と協働により花とうるおいのある緑地づくり事業を推進。 ・平成 29 年 4 工区開園により増える実施箇所及び花苗費用の増加 ・(改善点)業務委託による事務効率の向上		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	794 千円	104 時間	519 千円	1,313 千円	0 人	0 円
28(予算)	997 千円	108 時間	534 千円	1,531 千円	0 人	0 円
29(計画)	997 千円	123 時間	608 千円	1,605 千円	0 人	0 円
30(計画)	997 千円	128 時間	633 千円	1,630 千円	0 人	0 円
31(計画)	997 千円	129 時間	638 千円	1,635 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
- ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：345201

事業名：花とうるおいのある緑地づくり事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (6 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (6 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345201

事業名：花とうるおいのある緑地づくり事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			二次	A	10 点	B	8 点	C	6 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
花とうるおいのある緑化事業要綱に基づき、市民団体からの申請により、公園等の花壇の緑化推進を行うなど地域に根ざした親しみのある緑化活動が実施されている。市民と行政との協働による緑化活動が普及し、市民等緑化活動団体が率先して活動を推進する意識が高まりを見せており、今後も継続拡充する必要がある。
二次評価コメント
花とうるおいのある緑化事業要綱により、地域に根ざした親しみのある緑化活動を推進しており、市民意識の高まりの中でさらに充実が必要である。

事業評価シート

事業コード：345204

事業名：生活環境緑化奨励事業

(1/4)

事業コード	345204		事業名	生活環境緑化奨励事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	公園・広場・緑地				
			施策の方向	協働による維持管理				
主管部局名	都市部		主管課名	公園緑政課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成4年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

(生垣設置奨励金) 自己の住宅等の生垣設置に対しての奨励金を交付する。(民間施設緑化事業) 駐車場を目的とする施設の緑化に対して樹木の苗木を配布する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①生垣設置延長(年間)	40m
②民間施設緑化箇所数(年間)	1 箇所
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①生垣設置延長(年間)			②民間施設緑化箇所数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0m	0.0%	0m	ー箇所	ー%	ー箇所	ー	ー%	ー
28(予算)	40m	100.0%	ーm	1 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
29(計画)	40m	100.0%	ーm	1 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
30(計画)	40m	100.0%	ーm	1 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー
31(計画)	40m	100.0%	ーm	1 箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345204

事業名：生活環境緑化奨励事業

(2/4)

【事業目的】

民有地への緑化により良好な生活環境を形成するとともに緑化意識の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

民有地・民間施設(民間駐車場)内の緑化の協力・理解を求めているが、現行の奨励金及び苗木の配布だけでは、維持管理経費等を考え、申請件数が伸び悩んでいる状況である。また、民間駐車場では、緑化により駐車スペースの減少による減収や維持管理経費の増大等の問題がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
民有地・民間施設内の緑化を支援して環境緑化の推進を図る。		成果割合 コスト割合 すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。
		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	95 時間	474 千円	474 千円	0 人	0 円
28(予算)	200 千円	95 時間	470 千円	670 千円	0 人	0 円
29(計画)	150 千円	95 時間	470 千円	620 千円	0 人	0 円
30(計画)	150 千円	95 時間	470 千円	620 千円	0 人	0 円
31(計画)	150 千円	95 時間	470 千円	620 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：345204

事業名：生活環境緑化奨励事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (6 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (6 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C (6 点) 見直す余地がある

○優先性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (6 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345204

事業名：生活環境緑化奨励事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	C	6 点	二次評価	B	7 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点	C	6 点	C	6 点
			二次	A	10 点	B	7 点	C	6 点	B	8 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

座間市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則に基づき、民有地への緑化の推進を行い、地域環境の充実及び緑化の啓発普及に努める事業である。まちの緑化を推進するために民有地の緑化を推進する必要がある。

二次評価コメント

座間市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則に基づき民有地へ緑化の推進を行い、地域環境の充実及び緑化の啓発普及に努める必要がある。

事業評価シート

事業コード：345301

事業名：緑化重点地区整備事業

(1/4)

事業コード	345301		事業名	緑化重点地区整備事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち				
			施策		公園・広場・緑地				
			施策の方向		緑地・樹木地等の確保と保全				
主管部局名		都市部		主管課名		公園緑政課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成15年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性		A		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	相模が丘
市民参加度		D	受益者		特定の受益者なし(全市民)				
根拠法令等		都市公園法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

公園(相模が丘地区、小松原地区、入谷地区)の用地買収及び整備を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①緑化重点地区整備用地取得面積	6,597 m ²
②公園整備面積	2,150 m ²
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①緑化重点地区整備用地取得面積			②公園整備面積			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 m ²	0.0%	0 m ²	ー m ²	ー%	ー m ²	ー	ー%	ー
28(予算)	2,150 m ²	32.6%	ー m ²	ー m ²	ー%	ー m ²	ー	ー%	ー
29(計画)	1,117 m ²	16.9%	ー m ²	2,150 m ²	100.0%	ー m ²	ー	ー%	ー
30(計画)	1,110 m ²	16.8%	ー m ²	ー m ²	ー%	ー m ²	ー	ー%	ー
31(計画)	1,110 m ²	16.8%	ー m ²	ー m ²	0.0%	ー m ²	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345301

事業名：緑化重点地区整備事業

(2/4)

【事業目的】

公園用地を確保し、市民生活における緑とのふれあいの場の創出を図るとともに防災機能を併せ持った公園整備をする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

用地買収に伴う事業費の確保並びに相続発生等による土地の迅速な買収対応。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
用地の確保に伴う費用の増大	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円
28(予算)	243,733 千円	175 時間	865 千円	244,598 千円	0 人	0 円
29(計画)	70,640 千円	318 時間	1,573 千円	72,213 千円	0 人	0 円
30(計画)	240 千円	157 時間	776 千円	1,016 千円	0 人	0 円
31(計画)	440 千円	157 時間	776 千円	1,216 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：345301

事業名：緑化重点地区整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345301

事業名：緑化重点地区整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

座間市緑の基本計画において、公園・広場・緑地等の少ない地区として緑化重点地区に指定した地区で、国の補助金等を活用しながら公園・広場等を整備し、憩とふれあいの場を確保する事業であり、積極的に推進する必要がある。本来の公園機能に加え、地域の防災機能の向上も目的としており、本事業の公共性・公平性は高い。

二次評価コメント

緑化重点地区に指定した地区において、国の補助金等を活用しながら公園・広場等を整備し、憩とふれあいの場を確保する事業であり、必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：345313

事業名：樹木保全地域指定奨励事業

(1/4)

事業コード	345313		事業名	樹木保全地域指定奨励事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	公園・広場・緑地				
			施策の方向	緑地・樹木地等の確保と保全				
主管部局名	都市部		主管課名	公園緑政課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成3年度	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	緑の保全及び緑化の推進に関する条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

樹木保全地域指定した土地所有者へ奨励金を交付する。①市街化区域・樹木保全地域 7.7ha(H27.3 末)・緑地保全地域 3.0ha ②調整区域・樹木保全地域 2.0ha 計 12.7ha

【活動指標】

活動指標名	目標値
①樹木保全対象面積	15ha
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①樹木保全対象面積			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	12ha	80.0%	12ha	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	15ha	100.0%	ーha	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	15ha	100.0%	ーha	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	15ha	100.0%	ーha	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	15ha	100.0%	ーha	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345313

事業名：樹木保全地域指定奨励事業

(2/4)

【事業目的】

市街化区域内及び調整区域内の良好な樹林地の保全。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

指定地が相続等の発生により売却する場合に、市として買取依頼に対応できない現状。財源を基金に依存しているので、同事業の財源確保の検討が必要である。また、地権者の高齢化等により。指定地域が減少傾向にあるため、市民協働による維持管理手法についても検討の必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
樹木保全地域を市が指定することにより、緑豊かな生活環境を保つ。 所有者へ奨励金を交付することにより、緑地の保全意識を高める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	18,707 千円	279 時間	1,392 千円	20,099 千円	0 人	0 円
28(予算)	21,050 千円	279 時間	1,380 千円	22,430 千円	0 人	0 円
29(計画)	21,050 千円	279 時間	1,380 千円	22,430 千円	0 人	0 円
30(計画)	21,050 千円	279 時間	1,380 千円	22,430 千円	0 人	0 円
31(計画)	21,050 千円	279 時間	1,380 千円	22,430 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：345313

事業名：樹木保全地域指定奨励事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345313

事業名：樹木保全地域指定奨励事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

樹木保全地域指定奨励対象地として指定した樹林地等を継続的に保全するため継続して事業を進める必要がある。緑の基本計画に基づく緑地保全の観点から環境保全に努めるものである。

二次評価コメント

宅地開発などによる緑地減少の中で、樹木保全地域指定奨励対象地として緑豊かな生活環境を保持していく必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：345322

事業名：緑地等保全事業

(1/4)

事業コード	345322		事業名	緑地等保全事業							
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち						
			施策		公園・広場・緑地						
			施策の方向		緑地・樹木地等の確保と保全						
主管部局名		都市部		主管課名		公園緑政課		会計区分	一般会計		
実施主体		市		補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成20年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			B			
事務区分		自治事務			義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者		特定受益者なし						
根拠法令等		緑地等保全契約の締結関する要綱									

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

緑地等保全対象地の土地所有者と長期賃貸借契約を締結し、当該地を長期に渡り維持・保全する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①緑地等保全賃貸借契約対象面積	4,467 m ²
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①緑地等保全賃貸借契約対象面積			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	4,467 m ²	100.0%	4,467 m ²	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	4,467 m ²	100.0%	－ m ²	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	4,467 m ²	100.0%	－ m ²	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	4,467 m ²	100.0%	－ m ²	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	4,467 m ²	100.0%	－ m ²	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345322

事業名：緑地等保全事業

(2/4)

【事業目的】

貴重な緑地等の一定期間の確保及び保全。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

一定期間の緑地等の確保が可能となるが、買取等恒久的な緑地の確保について、検討が必要。当該地においては、地域自治会・協力団体等との協働による活動で維持管理を実施していくことを目指している。また、良好な状態を保つために樹木の伐採・間伐等が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
市が緑地等の長期賃貸借契約を締結することで、一定期間の緑地等の確保が可能であり緑豊かな生活環境を保つ。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,152 千円	116 時間	579 千円	1,731 千円	0 人	0 円
28(予算)	69,739 千円	116 時間	574 千円	70,313 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,275 千円	116 時間	574 千円	1,849 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,275 千円	116 時間	574 千円	1,849 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,275 千円	116 時間	574 千円	1,849 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345322

事業名：緑地等保全事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	A	10 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
効率性	C	6 点	一次	B	7 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	B	7 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

緑の基本計画に基づく緑地保全の観点から、土地賃貸借契約等により樹林地を保全し環境保全に努めるものである。長期賃貸借契約による一定期間の維持・保全は、緑地等保全対象地を保全する目的として有効な方策である。

二次評価コメント

土地所有者の協力や理解により、樹林地及び周辺の自然環境の長期的な保全を図ることの必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：345328

事業名：緑地帯樹木維持管理事業

(1/4)

事業コード	345328		事業名	緑地帯樹木維持管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	公園・広場・緑地				
			施策の方向	緑地・樹木地等の確保と保全				
主管部局名	都市部		主管課名	公園緑政課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	未着手		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	都市公園法(一部)を準用							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

相模が丘仲よし小道、東原桜並木、東原緑地帯ほか 19 か所の樹木の剪定や下草刈り、害虫の防除を行い、健全な緑の保全育成に努め、緑のつながりや広がりを確保する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①桜並木アメリカシロヒトリ防除回数(年間)	1 回
②樹木剪定回数(年間)	1 回
③除草回数(年間)	4 回

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①桜並木アメリカシロヒトリ防除回数(年間)			②樹木剪定回数(年間)			③除草回数(年間)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 回	100.0%	1 回	1 回	100.0%	1 回	3 回	75.0%	3 回
28(予算)	1 回	100.0%	一回	1 回	100.0%	一回	4 回	100.0%	一回
29(計画)	1 回	100.0%	一回	1 回	100.0%	一回	4 回	100.0%	一回
30(計画)	1 回	100.0%	一回	1 回	100.0%	一回	4 回	100.0%	一回
31(計画)	1 回	100.0%	一回	1 回	100.0%	一回	4 回	100.0%	一回

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345328

事業名：緑地帯樹木維持管理事業

(2/4)

【事業目的】

樹木剪定や害虫駆除等の適切な維持管理を行い、地域住民の住みやすい住居環境、市民に安らぎ潤いを与える場としての良好な環境の確保を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

地域住民の安全・安心の確保を図るため、緑地帯等の樹木の適切な維持管理を行う必要がある。また地域との協働による維持管理を推進する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
緑地帯等の樹木の剪定や下草刈りを適切に行い、地域の安全・安心の確保を図り、良好な環境づくりをする。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	15,045 千円	462 時間	2,304 千円	17,349 千円	0 人	0 円
28(予算)	19,519 千円	294 時間	1,454 千円	20,973 千円	0 人	0 円
29(計画)	16,000 千円	294 時間	1,454 千円	17,454 千円	0 人	0 円
30(計画)	16,000 千円	294 時間	1,454 千円	17,454 千円	0 人	0 円
31(計画)	16,000 千円	294 時間	1,454 千円	17,454 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：345328

事業名：緑地帯樹木維持管理事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345328

事業名：緑地帯樹木維持管理事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	-	-点			C	6 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市内各地区に分散される緑地等は定期的に維持管理をしていく必要があり、計画的に剪定等の作業を行うことにより効率的な事業執行となる。倒木等による第三者への損害や日陰問題など様々な悪影響が発生するため、緑地帯や樹木等を保全していくには継続的な事業執行が必要不可欠である。

二次評価コメント

育成している桜等の樹木の維持管理を行うことにより、緑地等を適正に保全していく必要がある。

事業評価シート

事業コード：345404

事業名：緑化まつり事業

(1/4)

事業コード	345404		事業名	緑化まつり事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち					
			施策		公園・広場・緑地					
			施策の方向		緑化意識の高揚					
主管部局名		都市部		主管課名		公園緑政課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	昭和56年度
進ちょく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		A	受益者		緑化祭り参加者					
根拠法令等										

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

「緑化まつり実行委員会」への委託により開催する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①緑化まつり参加団体数	50 団体
②緑化まつり参加人数	30,000 人
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①緑化まつり参加団体数			②緑化まつり参加人数			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	45 団体	90.0%	45 団体	29,000 人	96.7%	29,000 人	－	－%	－
28(予算)	50 団体	100.0%	－団体	30,000 人	100.0%	－人	－	－%	－
29(計画)	50 団体	100.0%	－団体	30,000 人	100.0%	－人	－	－%	－
30(計画)	50 団体	100.0%	－団体	30,000 人	100.0%	－人	－	－%	－
31(計画)	50 団体	100.0%	－団体	30,000 人	100.0%	－人	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：345404

事業名：緑化まつり事業

(2/4)

【事業目的】

緑あふれる明るく住みよいまちづくりを推進するために、市民の緑化への関心を高める。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

来場者の駐車場の確保。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
市民(ボランティア)参加の拡大を図る	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,673 千円	659 時間	3,287 千円	4,960 千円	29,000 人	171 円
28(予算)	1,855 千円	628 時間	3,105 千円	4,960 千円	30,000 人	165 円
29(計画)	1,677 千円	628 時間	3,105 千円	4,782 千円	30,000 人	159 円
30(計画)	1,677 千円	628 時間	3,105 千円	4,782 千円	30,000 人	159 円
31(計画)	1,677 千円	628 時間	3,105 千円	4,782 千円	30,000 人	159 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：345404

事業名：緑化まつり事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：345404

事業名：緑化まつり事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①			視点②		視点③	平均
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

緑あふれる明るく住み良いまちづくりを推進するために、市民の緑化意識の高揚と啓発活動の一環として必要である。市民団体との協働により、来場者も増え緑化意識の高まりを見せており、今後とも継続する必要がある。

二次評価コメント

市民の緑化意識の啓発や、緑あふれる明るくすみよいまちづくりの推進に寄与するため事業の必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：355101

事業名：座間南林間線道路改良事業

(1/4)

事業コード	355101		事業名	座間南林間線道路改良事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	道路				
			施策の方向	都市計画道路の整備				
主管部局名	都市部		主管課名	道路課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和40年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	その他		義務区分	非義務的経費		地域区分	相武台・緑ヶ丘	
市民参加度	B	受益者	全市民(特定の受益者なし)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

都市計画変更 延長L=1,600m(起点～終点まで)
 ・1 工区 680m 県道 42 号相模原茅ヶ崎から県道 51 号町田厚木(入谷バイパス)
 ・2 工区 920m 県道 51 号町田厚木(入谷バイパス)から市道17号線
 先行買収用地の買戻し

【活動指標】

活動指標名	目標値
①都市計画変更調整協議回数(年間)	8 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①都市計画変更調整協議回数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	8 回	100.0%	8 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	8 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	8 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	8 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	8 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355101

事業名：座間南林間線道路改良事業

(2/4)

【事業目的】

未整備区間の整備を行い、交通の円滑化を図る。

【成果指標】

成果指標名	協議調整率
目標値	100%
指標式	都市計画変更調整協議回数÷ 予定計画都市計画変更協議回数 ×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	20%	20.0%	20%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

- ・1 工区:神奈川県への施工要望、都市計画変更
- ・2 工区:現計画では谷戸山公園区域と重複するため、ルートの見直し、再検討が必要
- ・都市計画変更は法改正により、起終点間の車線の変更が必要

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
一部重複区間である市道4号線との整備方針や手法の検討が必要である。 用地買収や物件補償が伴うので、高額な事業費が必要となる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,031 千円	80 時間	399 千円	1,430 千円	0 人	0 円
28(予算)	3,066 千円	50 時間	247 千円	3,313 千円	0 人	0 円
29(計画)	800 千円	50 時間	247 千円	1,047 千円	0 人	0 円
30(計画)	11,600 千円	50 時間	247 千円	11,847 千円	0 人	0 円
31(計画)	800 千円	50 時間	247 千円	1,047 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355101

事業名：座間南林間線道路改良事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355101

事業名：座間南林間線道路改良事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	7 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	C	6 点	B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点	C	6 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

本市の東西の幹線道路、また圏央道へのアクセス道路としても早急な事業推進が必要な都市計画道路である。市の東西交通路が整備されることにより交通流が改善され、歩行空間が確保されることにより安全性が向上するとともに地域産業の発展にも大きく寄与する。

二次評価コメント

市内を東西に結ぶ幹線道路であり、圏央道へのアクセスの視点から整備の必要性は高い。交通の流れが改善されるとともに、歩行空間が確保され安全性の向上に寄与するなど有効性の高い事業である。整備の課題を整理し、実現に向けた取組が必要である。

事業評価シート

事業コード：355201

事業名：市道7号線道路改良事業

(1/4)

事業コード	355201		事業名	市道7号線道路改良事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち				
			施策		道路				
			施策の方向		道路等の整備・維持管理				
主管部局名		都市部		主管課名		道路課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成15年度
進ちょく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性		A		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	相模が丘
市民参加度		C	受益者	全市民(特定の受益者なし)					
根拠法令等									

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市街地再開発に伴う道路整備 ・道路改良 延長 L=128m(内踏切 10m)幅員 W= 15m ・道路築造 L=117m ・踏切改良 1箇所 ・電線類地中化 L=110m

【活動指標】

活動指標名	目標値
①道路整備延長(累積)	128m
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①道路整備延長(累積)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0m	0.0%	0m	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	8m	6.3%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	8m	6.3%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	128m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	128m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355201

事業名：市道7号線道路改良事業

(2/4)

【事業目的】

通行車両の円滑化と歩行者等の安全確保。

【成果指標】

成果指標名	道路整備率(%)
目標値	100%
指標式	道路築造延長÷計画道路改良延長×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—%	—%	—%
28(予算)	6%	6.0%	—%
29(計画)	6%	6.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

・道路改良用地の買収交渉が難航している。・県施行委任による都市計画道路「相模原二ツ塚線」・再開発事業の進捗状況との調整・事業認可が平成27年度で切れるため延伸する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
道路改良を行うことにより交通の安全確保を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,604 千円	1,000 時間	4,988 千円	7,592 千円	0 人	0 円
28(予算)	5,300 千円	900 時間	4,451 千円	9,751 千円	0 人	0 円
29(計画)	44,450 千円	900 時間	4,451 千円	48,901 千円	0 人	0 円
30(計画)	51,200 千円	900 時間	4,451 千円	55,651 千円	0 人	0 円
31(計画)	35,000 千円	900 時間	4,451 千円	39,451 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355201

事業名：市道7号線道路改良事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9点) 適当である

○優先性について B (7点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355201

事業名：市道7号線道路改良事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

小田急相模原駅周辺の交通渋滞の解消や市街地再開発事業に伴う道路として大変重要な道路である。駅周辺の幹線道路のため、現状でも車両交通や歩行者が多く、道路交通の円滑化や歩行空間の確保することにより、快適で安全な交通環境が確保できる。

二次評価コメント

小田急相模原駅周辺の交通渋滞の解消や市街地再開発事業に伴う道路として大変重要な道路である。

事業評価シート

事業コード：355213

事業名：道路隅切用地取得事業

(1/4)

事業コード	355213		事業名	道路隅切用地取得事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち					
			施策		道路					
			施策の方向		道路等の整備・維持管理					
主管部局名		都市部		主管課名		道路課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	昭和30年代
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性			B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者		全市民(特定の受益者なし)					
根拠法令等		道路法								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市道交差点部の危険箇所について、地権者より隅切り用地を取得し歩行者等の安全を確保する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①道路隅切用地取得事業	18 箇所
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①道路隅切用地取得事業			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3 箇所	16.7%	3 箇所	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	10 箇所	55.6%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	12 箇所	66.7%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	14 箇所	77.8%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	16 箇所	88.9%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355213

事業名：道路隔切用地取得事業

(2/4)

【事業目的】

狭隘道路交差点部や交通事故多発地点などの隔切を改良することにより、事故を未然に防止し、交通の安全を図る。

【成果指標】

成果指標名	道路隔切整備率
目標値	100%
指標式	整備済み箇所÷平成32年度までの整備目標×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	17%	17.0%	17%
28(予算)	56%	56.0%	—%
29(計画)	67%	67.0%	—%
30(計画)	78%	78.0%	—%
31(計画)	89%	89.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

交通安全総点検による箇所等について、地権者の協力を得ながら隔切りを取得する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
隔切り用地を取得するとともに、交通安全のための必要な措置を講ずる。		

A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)
B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減
C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	454 千円	80 時間	399 千円	853 千円	8,000 人	107 円
28(予算)	766 千円	80 時間	396 千円	1,162 千円	8,000 人	145 円
29(計画)	766 千円	80 時間	396 千円	1,162 千円	8,000 人	145 円
30(計画)	766 千円	80 時間	396 千円	1,162 千円	8,000 人	145 円
31(計画)	766 千円	80 時間	396 千円	1,162 千円	8,000 人	145 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355213

事業名：道路隔切用地取得事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **B (8 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (5 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C (6 点) 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (5 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (5 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355213

事業名：道路隔切用地取得事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	C	6 点	一次評価	C	6 点	二次評価	C	6 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	D	4 点	B	7 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	5 点	B	7 点	C	6 点
有効性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
公平性	C	6 点	一次	C	5 点	B	7 点			C	6 点
			二次	C	5 点	-	-点			C	5 点
優先性	C	6 点	一次	D	4 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

道路の交差箇所に隔切りを設け、歩行者及び車両通行の安全を確保するため必要である。車両及び歩行者に最も危険箇所である交差点部を改善することにより事故減少につながる。

二次評価コメント

道路の交差箇所の交通事故多発地点における歩行者及び車両通行の安全を確保するうえで、当該事業の果たす必要性は高いが、費用対効果と優先性を考慮した事業実施が望まれる。

事業評価シート

事業コード：355219

事業名：街路樹維持管理事業

(1/4)

事業コード	355219		事業名	街路樹維持管理事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち					
			施策		道路					
			施策の方向		道路等の整備・維持管理					
主管部局名		都市部		主管課名		道路課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	昭和
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		C	受益者		全市民(特定の受益者なし)					
根拠法令等		道路法								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

道路緑地の年3回の除草及び年1回の樹木剪定による道路緑地及び道路空地の樹木、雑草の管理。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①剪定・除草回数(年間)	5回/年
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①剪定・除草回数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	4回/年	80.0%	4回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	4回/年	80.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	5回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	5回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	5回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355219

事業名：街路樹維持管理事業

(2/4)

【事業目的】

景観の維持並びに都市緑化と交通安全への貢献。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

管理区域の増加、市街地の密集に伴う管理頻度の拡大により、発生材の処理に新たな経費を必要とする。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
歩道幅員の拡大が求められる中で多くのスペースを必要とする植樹帯の見直しが課題となる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	12,000 千円	213 時間	1,062 千円	13,062 千円	0 人	0 円
28(予算)	16,001 千円	213 時間	1,053 千円	17,054 千円	0 人	0 円
29(計画)	16,000 千円	213 時間	1,053 千円	17,053 千円	0 人	0 円
30(計画)	16,000 千円	213 時間	1,053 千円	17,053 千円	0 人	0 円
31(計画)	16,000 千円	213 時間	1,053 千円	17,053 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355219

事業名：街路樹維持管理事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355219

事業名：街路樹維持管理事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

街路樹の剪定、植樹帯や法面の除草などを行うことで都市緑化に貢献するため毎年必要な維持管理であり、継続した対応が必要である。

二次評価コメント

街路樹の剪定、植樹及び法面の除草は、都市緑化の保全に大きく貢献しており、必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：355222

事業名：北部地区総合交通対策事業

(1/4)

事業コード	355222		事業名	北部地区総合交通対策事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち				
			施策		道路				
			施策の方向		道路等の整備・維持管理				
主管部局名		都市部		主管課名		道路課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成25年度
進ちょく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性		A		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		A	受益者		全市民(特定の受益者なし)				
根拠法令等		(旧)相武台地区と(旧)相模が丘地区総合交通対策事業							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

特定経路整備延長(市道5号線歩道整備区間) L= 270m
 土地開発公社買戻し
 歩道新設、歩道改善、交差点改良
 市道6号線 歩道改修 L= 190m
 市道8号線 道路拡幅 L= 30m

【活動指標】

活動指標名	目標値
①安全化対策延長(年間)	190m
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①安全化対策延長(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	140m	73.7%	140m	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	140m	73.7%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	140m	73.7%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	150m	78.9%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	150m	78.9%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355222

事業名：北部地区総合交通対策事業

(2/4)

【事業目的】

社会資本総合交付金等を活用し、北部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。

【成果指標】

成果指標名	安全化対策率
目標値	100%
指標式	施行延長/計画延長×100%

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	60%	60.0%	60%
28(予算)	67%	67.0%	—%
29(計画)	68%	68.0%	—%
30(計画)	76%	76.0%	—%
31(計画)	80%	80.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

・電線地中化事業の整備方針、維持管理 ・事業用地の取得等

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
事業執行により交通の安全確保を図る	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	53,721 千円	1,510 時間	7,532 千円	61,253 千円	0 人	0 円
28(予算)	45,910 千円	2,010 時間	9,939 千円	55,849 千円	0 人	0 円
29(計画)	123,700 千円	750 時間	3,709 千円	127,409 千円	0 人	0 円
30(計画)	14,400 千円	1,230 時間	6,082 千円	20,482 千円	0 人	0 円
31(計画)	129,521 千円	1,230 時間	6,082 千円	135,603 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355222

事業名：北部地区総合交通対策事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355222

事業名：北部地区総合交通対策事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市内を6地区に分け平成10年度から平成15年度にかけて交通安全総点検を行い、現在では3地区に統合し計画的に市域の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。

二次評価コメント

円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両通行の安全性を向上させることは必要性、優先性ともに高い。

事業評価シート

事業コード：355225

事業名：南東部地区総合交通対策事業

(1/4)

事業コード	355225		事業名	南東部地区総合交通対策事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち				
			施策		道路				
			施策の方向		道路等の整備・維持管理				
主管部局名		都市部		主管課名		道路課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成25年度
進ちょく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性			A	
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		A	受益者		全市民(特定の受益者なし)				
根拠法令等		(旧)南栗原地区と(旧)ひばりが丘総合交通対策事業費							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 [例] 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 [例] 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 [例] 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

・市道 38 号線道路改良 ・小松原交差点改良

【活動指標】

活動指標名	目標値
①安全化対策延長(年間)	100m
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①安全化対策延長(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	100m	100.0%	100m	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	100m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	100m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	100m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	100m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355225

事業名：南東部地区総合交通対策事業

(2/4)

【事業目的】

社会資本総合交付金等を活用し、南東部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。

【成果指標】

成果指標名	安全化対策率
目標値	100%
指標式	施工延長／計画延長×100%

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	50%	50.0%	50%
28(予算)	54%	54.0%	—%
29(計画)	80%	80.0%	—%
30(計画)	87%	87.0%	—%
31(計画)	90%	90.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

・利用者、近隣住民及び関係機関との協議、調整 ・海老名市との調整

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
事業執行により交通の安全確保を図る	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	237,479 千円	80 時間	399 千円	237,878 千円	0 人	0 円
28(予算)	221,200 千円	50 時間	247 千円	221,447 千円	0 人	0 円
29(計画)	35,600 千円	50 時間	247 千円	35,847 千円	0 人	0 円
30(計画)	56,000 千円	50 時間	247 千円	56,247 千円	0 人	0 円
31(計画)	257,000 千円	50 時間	247 千円	257,247 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355225

事業名：南東部地区総合交通対策事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355225

事業名：南東部地区総合交通対策事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市内を6地区に分け平成10年度から平成15年度にかけて交通安全総点検を行い、現在では3地区に統合し計画的に市域の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。

二次評価コメント

円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両通行の安全性を向上させることは必要性、優先性ともに高い。

事業評価シート

事業コード：355228

事業名：西部地区総合交通対策事業

(1/4)

事業コード	355228		事業名	西部地区総合交通対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	道路				
			施策の方向	道路等の整備・維持管理				
主管部局名	都市部		主管課名	道路課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成25年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性			A		
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	全市民(特定の受益者なし)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

・市道 4 号線道路改良・市道 4 号線先行買収用地買戻し・市道 18 号線歩道整備・市道 1 号線道路改良・市道 53 号線道路改良

【活動指標】

活動指標名	目標値
①安全化対策延長(年間)	160m
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①安全化対策延長(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	10m	6.3%	10m	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	30m	18.8%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	160m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	160m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	160m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355228

事業名：西部地区総合交通対策事業

(2/4)

【事業目的】

社会資本総合交付金等を活用し、西部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とする。

【成果指標】

成果指標名	安全化対策率
目標値	100%
指標式	施工延長／計画延長×100%

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	20%	20.0%	20%
28(予算)	20%	20.0%	—%
29(計画)	35%	35.0%	—%
30(計画)	50%	50.0%	—%
31(計画)	75%	75.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

・事業用地の取得、小田急線踏切道拡幅協議、県道との接続協議等・市道 4 号線と都市計画道路「座間南林間線」の取扱い

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
事業執行により交通の安全確保を図る	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	238,408 千円	9,030 時間	45,042 千円	283,450 千円	0 人	0 円
28(予算)	71,935 千円	6,500 時間	32,143 千円	104,078 千円	0 人	0 円
29(計画)	22,000 千円	9,110 時間	45,049 千円	67,049 千円	0 人	0 円
30(計画)	234,000 千円	10,420 時間	51,527 千円	285,527 千円	0 人	0 円
31(計画)	27,600 千円	10,000 時間	49,450 千円	77,050 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355228

事業名：西部地区総合交通対策事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355228

事業名：西部地区総合交通対策事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市内を6地区に分け平成10年度から平成15年度にかけて交通安全総点検を行い、現在では3地区に統合し計画的に市域の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。

二次評価コメント

円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両通行の安全性を向上させることは必要性、優先性ともに高い。特に、戦略プロジェクトに位置づけられている市の東西軸を結ぶ座間南林間線の整備が急がれる。

事業評価シート

事業コード：355231

事業名：施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

(1/4)

事業コード	355231		事業名	施設点検パトロール要補修路線維持管理事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち				
			施策		道路				
			施策の方向		道路等の整備・維持管理				
主管部局名		都市部		主管課名		道路課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	昭和50年代
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		A		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		C	受益者		全市民(特定の受益者なし)				
根拠法令等		道路法・国家賠償法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

老朽化した舗装面の補修及び打ち替えを行うことによる道路舗装面の維持管理。
 道路側溝等の整備。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①舗装補修面積(年度)	10,000 m ²
②側溝整備維持延長(年度)	500m
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①舗装補修面積(年度)			②側溝整備維持延長(年度)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	24,768 m ²	247.7%	24,768 m ²	2,111m	422.2%	2,111m	ー	ー%	ー
28(予算)	16,361 m ²	163.6%	ー m ²	1,400m	280.0%	ー m	ー	ー%	ー
29(計画)	13,000 m ²	130.0%	ー m ²	1,239m	247.8%	ー m	ー	ー%	ー
30(計画)	13,000 m ²	130.0%	ー m ²	1,004m	200.8%	ー m	ー	ー%	ー
31(計画)	13,000 m ²	130.0%	ー m ²	600m	120.0%	ー m	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355231

事業名：施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

(2/4)

【事業目的】

事故の防止、沿道の騒音・振動の低減を図る。
道路排水施設等の整備により、道路利用者の安全及び沿道の生活環境の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	舗装補修済面積率
目標値	100%
指標式	補修面積／計画面積×100(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	58%	58.0%	58%
28(予算)	68%	68.0%	—%
29(計画)	76%	76.0%	—%
30(計画)	84%	84.0%	—%
31(計画)	92%	92.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

管理延長の増加および通過車両の増加に伴う経費の増加。
道路側溝等整備は市民生活において重要な役割を担っているが、雨水排出先の整備がされていない箇所があるため、整備水準が上がらない。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
舗装については、交通量の増加及び車両の大型化により老朽化した AS 舗装の効果的な維持管理が課題となるが、最新の舗装技術の導入により管理コストを軽減する取り組みが必要となる。 雨水対策については、幹線道路及び住宅地内の生活道路を重点に冠水解消を図る。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	234,248 千円	3,120 時間	15,563 千円	249,811 千円	0 人	0 円
28(予算)	154,554 千円	2,370 時間	11,720 千円	166,274 千円	0 人	0 円
29(計画)	151,589 千円	2,370 時間	11,720 千円	163,309 千円	0 人	0 円
30(計画)	153,066 千円	2,370 時間	11,720 千円	164,786 千円	0 人	0 円
31(計画)	154,558 千円	2,370 時間	11,720 千円	166,278 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355231

事業名：施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355231

事業名：施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

道路利用者の安全を図るため、日常のパトロールや市民からの要望により道路施設の維持・改善を行うものである。道路機能の低下した安全性が十分確保されない道路も多く存在するため、今後も日常的に行う必要がある。

二次評価コメント

日常的なパトロールにより道路施設を維持・改善し、交通の安全を図ることは必要性、有効性ともに高い。

事業評価シート

事業コード：355237

事業名：道路台帳整備事業

(1/4)

事業コード	355237		事業名	道路台帳整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	道路				
			施策の方向	道路等の整備・維持管理				
主管部局名	都市部		主管課名	道路課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和30年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	道路法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

道路情報を盛り込んだ台帳システムを策定する。道路の地形図、境界確定図、基準点網図、道路施設図等をデジタル化し住民に閲覧システムにてより迅速に、かつ正確に情報を提供する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①路線認定延長(単年度)	1,200m
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①路線認定延長(単年度)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,091m	90.9%	1,091m	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	1,200m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	1,200m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	1,200m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1,200m	100.0%	ーm	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355237

事業名：道路台帳整備事業

(2/4)

【事業目的】

道路法第28条に基づき道路情報を整理し台帳化することにより、適正に道路を管理し、住民の要求に迅速に、かつ正確に応えられるようにする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

現在、旧図でのデジタル情報の取り込みが出来ているに留まっており各年度ごとに情報を最新のものに変換していく必要がある。また、測量法の改正により世界測地系に合わせたデジタル情報に改正する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
道路台帳をデジタル化することにより道路台帳の更正等が安価で簡易に行うことが出来る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	7,700 千円	1,230 時間	6,135 千円	13,835 千円	2,000 人	6,918 円
28(予算)	6,608 千円	1,230 時間	6,082 千円	12,690 千円	2,000 人	6,345 円
29(計画)	15,121 千円	1,230 時間	6,082 千円	21,203 千円	2,000 人	10,602 円
30(計画)	11,938 千円	1,230 時間	6,082 千円	18,020 千円	2,000 人	9,010 円
31(計画)	10,038 千円	1,230 時間	6,082 千円	16,120 千円	2,000 人	8,060 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355237

事業名：道路台帳整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355237

事業名：道路台帳整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
適正な道路の管理を行なうため道路台帳等を整備する。市民等に道路の情報を整理し提供することで個人の財産の保守に繋がり、道路情報を閲覧システム等で表示することにより、より多くの人に道路情報を提供することができる。
二次評価コメント
地方交付税などの算定基礎になる重要な整備事業であり、住民に対し道路情報を迅速かつ正確に提供するためにも、最新情報に合わせた整備を促進する必要がある。

事業評価シート

事業コード：355240

事業名：道路境界確定事業

(1/4)

事業コード	355240		事業名	道路境界確定事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	道路				
			施策の方向	道路等の整備・維持管理				
主管部局名	都市部		主管課名	道路課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和30年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	A	受益者	道路境界確定にかかわる市民。					
根拠法令等	道路法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

一般申請及び路線毎に道路境界を確定するための境界立会い、測量、永久境界標埋設、確定図作成等の業務委託を実施する。
 地籍調査(官民境界先行調査)を行い、後続の一筆調査を円滑に実施するための資料とする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①道路一般境界の確定件数(単年度)	38 件
②道路境界確定事業期間内総延長(一般) (累計)	29,400m
③道路境界確定事業期間内総延長(路線)(累計)	3,853m

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①道路一般境界の確定件数(単年度)			②道路境界確定事業期間内総延長(一般) (累計)			③道路境界確定事業期間内総延長(路線)(累計)		
	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	37 件	97.4%	37 件	11,973m	40.7%	11,973m	353m	9.2%	353m
28(予算)	38 件	100.0%	－件	17,400m	59.2%	－m	1,853m	48.1%	－m
29(計画)	38 件	100.0%	－件	20,400m	69.4%	－m	2,353m	61.1%	－m
30(計画)	38 件	100.0%	－件	23,400m	79.6%	－m	2,853m	74.0%	－m
31(計画)	38 件	100.0%	－件	26,400m	89.8%	－m	3,353m	87.0%	－m

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355240

事業名：道路境界確定事業

(2/4)

【事業目的】

道路境界の確定等により、民有地等との境界を明らかにし、道路財産の適正な道路管理を行う。

【成果指標】

成果指標名	道路境界確定率
目標値	100%
指標式	平成 32 年までの確定延長/全体境界確定延長×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	67%	67.0%	67%
28(予算)	59%	59.0%	—%
29(計画)	69%	69.0%	—%
30(計画)	79%	79.0%	—%
31(計画)	89%	89.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

現在、査定率の低さも問題ではあるが、査定図のほとんどが任意座標となっており、市内の位置を座標より読み取れないことも問題となっている。世界測地系に移行後全ての査定図をそれに変換することが必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
平成 21 年度から、10ヵ年計画により事業を推進する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	11,555 千円	1,650 時間	8,230 千円	19,785 千円	15,000 人	1,319 円
28(予算)	11,946 千円	1,650 時間	8,159 千円	20,105 千円	15,000 人	1,340 円
29(計画)	13,371 千円	1,650 時間	8,159 千円	21,530 千円	15,000 人	1,435 円
30(計画)	9,571 千円	1,650 時間	8,159 千円	17,730 千円	15,000 人	1,182 円
31(計画)	13,371 千円	1,650 時間	8,159 千円	21,530 千円	15,000 人	1,435 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355240

事業名：道路境界確定事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355240

事業名：道路境界確定事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

道路境界の確定は全ての公共事業、民間造成事業等の根源をなすものであり、道路境界と民有地との境界を明確にすることで道路財産の適正に管理できるばかりか民間の財産の保全にもつながる。今後道路査定率の向上させること急務となっている。

二次評価コメント

道路財産の適正な管理は、官民双方の財産の特定や適正な道路の維持管理などに有効であり、計画的な境界確定の推進が必要である。

事業評価シート

事業コード：355258

事業名：道路緊急維持補修事業

(1/4)

事業コード	355258		事業名	道路緊急維持補修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	道路				
			施策の方向	道路等の整備・維持管理				
主管部局名	都市部		主管課名	道路課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成14年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	全市民(特定の受益者なし)					
根拠法令等	道路法・国家賠償法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

小規模道路施設の緊急維持補修作業を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①1年間に道路緊急維持補修を実施した日数	365 日
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①1年間に道路緊急維持補修を実施した日数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	365 日	100.0%	365 日	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	365 日	100.0%	ー 日	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	365 日	100.0%	ー 日	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	365 日	100.0%	ー 日	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	365 日	100.0%	ー 日	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355258

事業名：道路緊急維持補修事業

(2/4)

【事業目的】

日常的に発生する道路施設の維持・補修作業に対し迅速な対応を図り、事故等の発生を未然に防止する。

【成果指標】

成果指標名	道路等苦情・要望処理件数率
目標値	100%
指標式	$(\text{苦情要望件数}) / (\text{処理件数}) \times 100(\%)$

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

補修費用の増大と補修体制の充実。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
要望・通報に対して迅速な対応が望まれており、事故等の防止を図る必要性から強化を進める必要がある。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	46,758 千円	4,145 時間	20,675 千円	67,433 千円	0 人	0 円
28(予算)	48,315 千円	4,145 時間	20,497 千円	68,812 千円	0 人	0 円
29(計画)	48,315 千円	4,145 時間	20,497 千円	68,812 千円	0 人	0 円
30(計画)	48,315 千円	4,145 時間	20,497 千円	68,812 千円	0 人	0 円
31(計画)	48,315 千円	4,145 時間	20,497 千円	68,812 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355258

事業名：道路緊急維持補修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（5点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（5点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（10点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（10点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355258

事業名：道路緊急維持補修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
効率性	C	6 点	一次	C	5 点	B	7 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	5 点	B	7 点	C	6 点	C	6 点
有効性	C	6 点	一次	B	7 点	C	5 点			C	6 点
			二次	B	7 点	C	5 点			C	6 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

道路の安全安心の確保、及び市民の要望に速やかに対応するため、補修等の道路機能の維持を常に行う必要がある。

二次評価コメント

道路施設の障害には早急な対応が求められ、利用者の安全性を維持するうえで必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：355261

事業名：まち美化活動推進事業

(1/4)

事業コード	355261		事業名	まち美化活動推進事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち				
			施策		道路				
			施策の方向		道路等の整備・維持管理				
主管部局名		都市部		主管課名		道路課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成23年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成23年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		B	受益者		事業参加団体にかかわる市民。				
根拠法令等									

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

参加団体等に美化活動に使用する消耗品や活動内容を表す看板の設置を行う。
 歩道用地等を利用した花苗の植込み、商店会への季節花プランターの提供及び道路用地を利用した花壇への花苗の提供を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①まち美化活動参加団体数(累積)	30 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①まち美化活動参加団体数(累積)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	8 件	26.7%	8 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	18 件	60.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	21 件	70.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	24 件	80.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	27 件	90.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355261

事業名：まち美化活動推進事業

(2/4)

【事業目的】

市民個人・団体等による清掃や美化活動に使用する消耗品の支給や活動内容の看板設置等を助成し美化活動を推進する事業。

【成果指標】

成果指標名	市街地美化推進活動参加率
目標値	100%
指標式	参加数÷平成 32 年度までの参加件数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	27%	27.0%	27%
28(予算)	60%	60.0%	—%
29(計画)	70%	70.0%	—%
30(計画)	80%	80.0%	—%
31(計画)	90%	90.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

事業内容を広く市民へ周知できるかが課題である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	E	コストを削減して成果を向上
事業内容を説明し参加団体に理解を得ることで成果を向上させることが出来る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,296 千円	40 時間	200 千円	2,496 千円	1,600 人	1,560 円
28(予算)	2,221 千円	40 時間	198 千円	2,419 千円	1,600 人	1,512 円
29(計画)	2,050 千円	40 時間	198 千円	2,248 千円	1,600 人	1,405 円
30(計画)	2,050 千円	40 時間	198 千円	2,248 千円	1,600 人	1,405 円
31(計画)	2,050 千円	40 時間	198 千円	2,248 千円	1,600 人	1,405 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355261

事業名：まち美化活動推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (5 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

C (6 点) 一部ニーズに即していない(さない)部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (5 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (5 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について **D (4 点)** 改善する必要性が高い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

D (3 点) あまり高くない

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

D (4 点) 成果を向上させる余地は十分にある

○公平性について **D (3 点)** 改善する必要性が高い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

D (3 点) 限定されており限定の度合いが大きい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

D (3 点) あまり適当ではない

○優先性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (6 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355261

事業名：まち美化活動推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			C	5 点		一次評価		C	5 点		二次評価		C	5 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点				
			二次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点				
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	5 点	C	5 点	C	5 点				
			二次	B	7 点	C	5 点	C	5 点	C	6 点				
有効性	D	4 点	一次	D	3 点	D	4 点			D	4 点				
			二次	D	3 点	D	4 点			D	4 点				
公平性	D	3 点	一次	D	3 点	D	3 点			D	3 点				
			二次	D	3 点	-	-点			D	3 点				
優先性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点				
			二次	C	6 点	C	5 点			C	6 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民との協働で道路緑化や公共用地の清掃等により、うるおいのある道路空間を形成するものであり、市民等のボランティアにて道路美化等を推進することで、地域が公共空間の里親的な意識を持ち、地域貢献の啓発につながる。

二次評価コメント

花とうるおいのある緑地づくり事業と統合したことで、地域と一体となった道路緑化や公共用地の清掃などを通して、さらなる公共空間の里親的な運動が期待できる。

事業評価シート

事業コード：355304

事業名：寄附道路敷測量事業

(1/4)

事業コード	355304		事業名	寄附道路敷測量事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち					
			施策		道路					
			施策の方向		狭あい道路の解消					
主管部局名		都市部		主管課名		道路課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		単独		新規継続	継続	事業開始	－
進ちょく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			A		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		A	受益者		道路用地寄付にかかわる市民					
根拠法令等		道路法								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市内に存在する私道の寄附及び市道に付随する建築後退部分の寄附に関し測量、分筆、登記書類を作成する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①私道寄附による用地取得件数	3 箇所
②セットバック寄附用地取得件数	22 箇所
③—	—

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①私道寄附による用地取得件数			②セットバック寄附用地取得件数			③—		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	6 箇所	200.0%	6 箇所	36 箇所	163.6%	36 箇所	—	—%	—
28(予算)	3 箇所	100.0%	—箇所	22 箇所	100.0%	—箇所	—	—%	—
29(計画)	3 箇所	100.0%	—箇所	22 箇所	100.0%	—箇所	—	—%	—
30(計画)	3 箇所	100.0%	—箇所	22 箇所	100.0%	—箇所	—	—%	—
31(計画)	3 箇所	100.0%	—箇所	22 箇所	100.0%	—箇所	—	—%	—

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355304

事業名：寄附道路敷測量事業

(2/4)

【事業目的】

私道については、公道として広く市民の要に供し、建築後退部分については、道路用地として確保し、安全かつ良好な道路として供する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

市内では狭い道路が今だ多数存在しており、建築行為が行われた場合等に地権者の寄附の意思を受けて所有権移転が行われるため、道路用地の確保の進捗が速やかに行われない。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
費用がかかる私道寄附事業が減少傾向にあるため、建築後退部分の寄附について速やかに対応することが出来る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	11,924 千円	986 時間	4,918 千円	16,842 千円	5,000 人	3,368 円
28(予算)	12,893 千円	986 時間	4,876 千円	17,769 千円	5,000 人	3,554 円
29(計画)	12,900 千円	986 時間	4,876 千円	17,776 千円	5,000 人	3,555 円
30(計画)	12,900 千円	986 時間	4,876 千円	17,776 千円	5,000 人	3,555 円
31(計画)	12,900 千円	986 時間	4,876 千円	17,776 千円	5,000 人	3,555 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355304

事業名：寄附道路敷測量事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355304

事業名：寄附道路敷測量事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	A 9 点	一次	A 9 点	B 8 点	B 8 点	B	8 点				
		二次	A 10 点	B 8 点	B 8 点	A	9 点				
効率性	B 7 点	一次	B 7 点	B 7 点	B 7 点	B	7 点				
		二次	B 8 点	B 7 点	B 7 点	B	7 点				
有効性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点		B	8 点				
		二次	B 8 点	B 8 点		B	8 点				
公平性	A 9 点	一次	B 8 点	B 7 点		B	8 点				
		二次	A 9 点	- -点		A	9 点				
優先性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点		B	8 点				
		二次	B 8 点	B 8 点		B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

安全安心な道路を確保するため、市内の道路形態部分を取得し狭あいな道路を解消する。また、公共性の高い私道を公の道路とすることで良好な道路を確保することができる。

二次評価コメント

セットバック部分を道路用地として確保し広く市民の用に供することは、狭あい道路の解消につながり、道路形態の安全かつ良好な状態を維持する上で必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：355501

事業名：道路橋りょう塗装補修事業

(1/4)

事業コード	355501		事業名	道路橋りょう塗装補修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	道路				
			施策の方向	橋りょうの長寿命化対策				
主管部局名	都市部		主管課名	道路課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民(特定の利益者なし)					
根拠法令等	道路法							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

横断歩道橋等の塗り替えによる施設維持の強化及び利便向上と今後老朽化する道路橋りょうに対し、長寿命化修繕計画を策定し、これに基づく定期点検を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①歩道橋修繕工事(年度)	1 橋
②道路橋りょう修繕工事(年度)	3 橋
③実施設計委託(年度)	2 件

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①歩道橋修繕工事(年度)			②道路橋りょう修繕工事(年度)			③実施設計委託(年度)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 橋	100.0%	1 橋	2 橋	66.7%	2 橋	1 件	50.0%	1 件
28(予算)	1 橋	100.0%	一橋	1 橋	33.3%	一橋	2 件	100.0%	一件
29(計画)	1 橋	100.0%	一橋	1 橋	33.3%	一橋	2 件	100.0%	一件
30(計画)	2 橋	200.0%	一橋	1 橋	33.3%	一橋	2 件	100.0%	一件
31(計画)	1 橋	100.0%	一橋	1 橋	33.3%	一橋	2 件	100.0%	一件

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：355501

事業名：道路橋りょう塗装補修事業

(2/4)

【事業目的】

横断歩道橋の利用者の安全確保、利便向上と道路橋りょうに対する従来の事後的修繕及び架替えから予防的修繕及び計画的な架替えへの円滑な政策転換を行い修繕・架け替えに係る費用の縮減を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

年々増加する維持コストの見直し。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
供用済施設の維持管理は定期的な修繕が必要となり、管理頻度が下がると修繕費が増大する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	85,522 千円	314 時間	1,566 千円	87,088 千円	0 人	0 円
28(予算)	91,009 千円	314 時間	1,553 千円	92,562 千円	0 人	0 円
29(計画)	100,000 千円	314 時間	1,553 千円	101,553 千円	0 人	0 円
30(計画)	110,000 千円	314 時間	1,553 千円	111,553 千円	0 人	0 円
31(計画)	110,000 千円	314 時間	1,553 千円	111,553 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：355501

事業名：道路橋りょう塗装補修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：355501

事業名：道路橋りょう塗装補修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		B	8 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

常時に加え災害時において重要な役割を担う道路の重要構造物として橋梁の安全性を確保や維持費の低減をするものであり、計画的に橋梁の長寿命化修繕や耐震化を行なう必要がある。

二次評価コメント

年数の経過した既存の道路橋りょうについて、長寿命化計画に基づき補修修繕するとともに、耐震性を強化し、災害時の安全と緊急時の輸送路を確保するために事業の必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：365101

事業名：木造住宅耐震診断・耐震改修事業

(1/4)

事業コード	365101		事業名	木造住宅耐震診断・耐震改修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	住宅環境				
			施策の方向	耐震診断・改修の普及啓発				
主管部局名	都市部		主管課名	建築住宅課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成18年度	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	耐震に係る相談又は耐震診断及び改修の助成を受ける人 対象者 昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された戸建て木造住宅居住者(約 6,300 戸 約 12,600 人)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

昭和56年5月31日以前に建築された戸建ての木造住宅を対象に耐震相談を行い、現行の耐震基準を満たしていない木造住宅に対し耐震診断及び耐震改修工事に係る費用の一部を補助する。〔建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条第1項に基づき作成した座間市耐震改修促進計画((平成28年3月改定)平成32年度までに住宅の耐震化率を95%)に基づくもの。〕

【活動指標】

活動指標名	目標値
①木造住宅耐震診断・耐震改修工事戸数	42戸
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①木造住宅耐震診断・耐震改修工事戸数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	24戸	57.1%	24戸	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	33戸	78.6%	ー戸	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	33戸	78.6%	ー戸	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	33戸	78.6%	ー戸	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	33戸	78.6%	ー戸	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：365101

事業名：木造住宅耐震診断・耐震改修事業

(2/4)

【事業目的】

地震時における木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

市民の耐震に関する意識向上を図るため、市の行事等に参加して制度内容をPRして浸透させる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
計画に沿って事業を行う。事業が円滑に進められるよう努力する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	6,198 千円	220 時間	1,097 千円	7,295 千円	24 人	303,958 円
28(予算)	9,952 千円	320 時間	1,582 千円	11,534 千円	33 人	349,515 円
29(計画)	9,952 千円	376 時間	1,859 千円	11,811 千円	42 人	357,909 円
30(計画)	9,952 千円	376 時間	1,859 千円	11,811 千円	42 人	281,214 円
31(計画)	9,952 千円	376 時間	1,859 千円	11,811 千円	42 人	281,214 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：365101

事業名：木造住宅耐震診断・耐震改修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：365101

事業名：木造住宅耐震診断・耐震改修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①			視点②		視点③	平均
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	A	10 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	B	8 点	一次	B	7 点	A	9 点			B	8 点
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

座間市耐震改修促進計画に基づき、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された木造住宅の地震における倒壊等を防止するため実施している。平成 32 年度までに耐震化率 95%とすることを目標としている。

二次評価コメント

地震対策として、木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守るためにも事業の必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：365301

事業名：市営住宅大規模修繕事業

(1/4)

事業コード	365301			事業名	市営住宅大規模修繕事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち				
			施策		住宅環境				
			施策の方向		市営住宅の居住環境確保				
主管部局名		都市部		主管課名		建築住宅課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	昭和63年度	
進ちょく状況		実施段階		計画期間		平成27年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		B		
事務区分		自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者	市営住宅入居者					
根拠法令等									

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市営住宅の屋根防水、外壁改修及び給水管更生等の大規模修繕工事を行う

【活動指標】

活動指標名	目標値
①公営住宅長寿命化計画 進捗率	100%
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①公営住宅長寿命化計画 進捗率			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	20%	20.0%	20%	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	38%	38.0%	－%	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	60%	60.0%	－%	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	74%	74.0%	－%	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	100%	100.0%	－%	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：365301

事業名：市営住宅大規模修繕事業

(2/4)

【事業目的】

市営住宅の居住環境の確保を図る

【成果指標】

成果指標名	市営住宅大規模改修 進捗率
目標値	100%
指標式	実施戸数÷改修計画戸数(198戸)×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	21%	21.0%	21%
28(予算)	40%	40.0%	—%
29(計画)	63%	63.0%	—%
30(計画)	78%	78.0%	—%
31(計画)	94%	94.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

コスト削減

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
計画に沿って事業を行う。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	10,204 千円	78 時間	389 千円	10,593 千円	42 人	252,214 円
28(予算)	27,151 千円	78 時間	386 千円	27,537 千円	39 人	706,077 円
29(計画)	5,198 千円	78 時間	386 千円	5,584 千円	45 人	143,179 円
30(計画)	9,752 千円	78 時間	386 千円	10,138 千円	30 人	337,933 円
31(計画)	73,620 千円	78 時間	386 千円	74,006 千円	42 人	1,762,048 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：365301

事業名：市営住宅大規模修繕事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（7点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（10点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（10点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（5点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：365301

事業名：市営住宅大規模修繕事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B		7 点		一次評価		B		7 点		二次評価		B		7 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均								
必要性	B	8 点	一次	B	7 点	B	7 点	A	10 点	B	8 点							
			二次	B	7 点	B	7 点	A	10 点	B	8 点							
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	C	6 点	A	10 点	B	8 点							
			二次	B	7 点	C	6 点	A	10 点	B	8 点							
有効性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点			B	8 点							
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点							
公平性	C	6 点	一次	C	5 点	B	7 点			C	6 点							
			二次	C	5 点	B	7 点			C	6 点							
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点							
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点							

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

入居者に良好な住宅環境を提供するため、定期的な大規模修繕・環境整備を行うことで、居住者に良好な居住環境を提供することの必要性は高い。

二次評価コメント

入居者に、定期的な大規模修繕・環境整備を行うことで、良好な居住環境を提供することから、必要性のある事業である。

事業評価シート

事業コード：365304

事業名：市借上公営住宅運営事業

(1/4)

事業コード	365304		事業名	市借上公営住宅運営事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち				
			施策		住宅環境				
			施策の方向		市営住宅の居住環境確保				
主管部局名		都市部		主管課名		建築住宅課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成11年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	座間・新田宿・四ッ谷
市民参加度		D	受益者	市営住宅入居者と建築主					
根拠法令等									

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

借地に存在する老朽化した市営住宅を廃止し、代わりに民間で建設される共同住宅を公営住宅として借上げる。このことにより、借上料が必要となる。借上期間は、20 年間。既存の旧耐震基準かつ、耐用年数を超過又は 10 年以内に到来する住宅の建て替えを推進するため、既存の民間共同住宅を借上げ、仮移転住宅(ホシノタニ)として提供する。借上げ期間は、5 年とする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①借上公営住宅管理戸数	96 戸
②既存借上型共同住宅戸数	40 戸
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①借上公営住宅管理戸数			②既存借上型共同住宅戸数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	96 戸	100.0%	96 戸	40 戸	100.0%	40 戸	ー	ー%	ー
28(予算)	96 戸	100.0%	ー戸	40 戸	100.0%	ー戸	ー	ー%	ー
29(計画)	96 戸	100.0%	ー戸	40 戸	100.0%	ー戸	ー	ー%	ー
30(計画)	96 戸	100.0%	ー戸	40 戸	100.0%	ー戸	ー	ー%	ー
31(計画)	96 戸	100.0%	ー戸	40 戸	100.0%	ー戸	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：365304

事業名：市借上公営住宅運営事業

(2/4)

【事業目的】

住宅に困窮する低額所得者へ住宅を供給する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

借上期間満了前に既入居者の移転住戸を確保すること(136戸)。平成32年9月から賃貸借契約が満了となることにより、移転先の確保が必要となる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
当初計画は完了したが、契約期間満了後の対応が必要。 直営住宅の建替え促進のため、既存民間共同住宅を仮移転先住宅として借用する。(40戸を契約済。建替え事業が完了した時点で返却する)	成果割合 コスト割合 すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。	
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	91,264 千円	192 時間	958 千円	92,222 千円	218 人	423,037 円
28(予算)	103,697 千円	192 時間	949 千円	104,646 千円	218 人	480,028 円
29(計画)	103,735 千円	192 時間	949 千円	104,684 千円	218 人	480,202 円
30(計画)	103,735 千円	192 時間	949 千円	104,684 千円	218 人	480,202 円
31(計画)	103,735 千円	182 時間	900 千円	104,635 千円	218 人	479,977 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
- ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：365304

事業名：市借上公営住宅運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (7 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (6 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (7 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：365304

事業名：市借上公営住宅運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
必要性	B	7 点	二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	C	5 点	B	7 点			C	6 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

民間の共同住宅を市営住宅として借上げ既入居者の住み替えを行い、老朽化した市営住宅の用途廃止を実行する。市営住宅のうち耐用年数を迎える5住宅を2住宅に統廃合するため、昨年度新たにホシノタニを借上げるなど民間活力を利用したリノベーションに努めることで有効な事業展開を図る。

二次評価コメント

入居者居住環境の改善に有効かつ効率的な事業であり必要性は高い。

事業評価シート

事業コード：375301

事業名：基地返還跡地利用促進事業

(1/4)

事業コード	375301			事業名	基地返還跡地利用促進事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)				政策		暮らし快適 魅力あるまち				
				施策		基地対策				
				施策の方向		返還土地の有効利用検討				
主管部局名	市長室			主管課名		渉外課		会計区分	一般会計	
実施主体	市		補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成21年度
進ちよく状況	実施段階				計画期間		平成21年度～平成32年度			
臨時・経常区分	経常経費				事業の緊急性			A		
事務区分	自治事務			義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者		特定の受益者なし						
根拠法令等	・平成 23 年 10 月 日米合同委員会におけるキャンプ座間の一部土地(約 5.4ha)の返還基本合意・平成 24 年 1 月 「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」策定・平成 28 年 2 月 キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部約 5.4ha の正式返還。									

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

「キャンプ座間改訂チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づく返還跡地の利用の具体化を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①キャンプ座間に関する協議会の開催	5 回/年
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①キャンプ座間に関する協議会の開催			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2 回/年	40.0%	2 回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	5 回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	5 回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	5 回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	5 回/年	100.0%	一回/年	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：375301

事業名：基地返還跡地利用促進事業

(2/4)

【事業目的】

返還されたキャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部土地(約 5.4ha)について、「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づく返還跡地利用を推進する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

市民の負担が極小かつ有効な返還跡地利用構想の具体化の方法を検討する必要がある。利用構想の具体化のため、関係機関との返還跡地全体に係る調整を行う必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
日米合同委員会において、返還の基本合意がされ、平成 28 年 2 月 29 日に正式に返還されたキャンプ座間の一部土地返還地について、その有効利用のため「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づき、その具体化を図り、構想の一部が具体化されているが、未着手部分についてさらに具現化していく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	25,038 千円	400 時間	1,995 千円	27,033 千円	0 人	0 円
28(予算)	2,911 千円	128 時間	633 千円	3,544 千円	0 人	0 円
29(計画)	5 千円	128 時間	633 千円	638 千円	0 人	0 円
30(計画)	5 千円	128 時間	633 千円	638 千円	0 人	0 円
31(計画)	5 千円	128 時間	633 千円	638 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（10点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（10点） 市で実施する必要性がある

○効率性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（10点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（10点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（10点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（10点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（10点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（10点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（10点） 適当である

○優先性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（10点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（10点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：375301

事業名：基地返還跡地利用促進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	10 点		一次評価		A	10 点		二次評価		A	10 点	
			内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均			
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点	A	9 点		
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点		
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点					A	10 点		
			二次	A	10 点	A	10 点					A	10 点		
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点					A	10 点		
			二次	A	10 点	-	-点					A	10 点		
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点					A	10 点		
			二次	A	10 点	A	10 点					A	10 点		

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
総合病院の開院、新消防庁舎の建設工事着工など、跡地利用構想が具現化しつつある。土地の等価交換や登記など、関連する所掌事務について、国等と協議しながら処理しているところである。
二次評価コメント
基地返還跡地の有効利用を促進するための事業であることから有効性が極めて高い事業である。

事業評価シート

事業コード：375413

事業名：基地航空機騒音測定事業

(1/4)

事業コード	375413		事業名	基地航空機騒音測定事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	暮らし快適 魅力あるまち				
			施策	基地対策				
			施策の方向	基地周辺対策の充実強化				
主管部局名	市長室		主管課名	渉外課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和44年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

オンライン装置での航空機騒音測定。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①航空機騒音測定関連事務時間	36 時間
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①航空機騒音測定関連事務時間			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	36 時間	100.0%	36 時間	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	36 時間	100.0%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	36 時間	100.0%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	36 時間	100.0%	－時間	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	36 時間	100.0%	－時間	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：375413

事業名：基地航空機騒音測定事業

(2/4)

【事業目的】

国の責任における航空機騒音の抜本的解消。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

平成9年度に航空機騒音計のオンライン化が導入されデータ処理等事務の簡素化が図られた。結果、リアルタイムで情報収集が出来るようになった。協議や要請において客観的データとして利用の幅を広げる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
リアルタイムの騒音調べと協議や要請時に客観的資料として使用。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	3,029 千円	36 時間	180 千円	3,209 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,606 千円	36 時間	178 千円	1,784 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,447 千円	36 時間	178 千円	1,625 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,447 千円	36 時間	178 千円	1,625 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,447 千円	36 時間	178 千円	1,625 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：375413

事業名：基地航空機騒音測定事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (10 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：375413

事業名：基地航空機騒音測定事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	10 点	一次評価		A	10 点	二次評価		A	10 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	-	点	A	10 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	-	点	-	-点			-	点
優先性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

リアルタイムで航空機騒音データを収集することにより、要請時の客観的資料として活用している。特に来年度は空母艦載機の岩国移駐が計画されており、移駐直前データとして重要な意味を持つものである。

二次評価コメント

航空機騒音のリアルタイムでのデータ収集を行うとともに、要請時の客観的資料として活用しており、必要性・優先性は高い。

事業評価シート

事業コード：375416

事業名：基地周辺生活環境整備事業

(1/4)

事業コード	375416		事業名	基地周辺生活環境整備事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		暮らし快適 魅力あるまち				
			施策		基地対策				
			施策の方向		基地周辺対策の充実強化				
主管部局名		市長室		主管課名		渉外課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	昭和
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		A		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		C	受益者	特定の受益者なし					
根拠法令等									

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

県及び基地関係各市と連携し、国などへの要請や連絡調整等を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①基地対策に係る適時適確な要請	15 回/年
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①基地対策に係る適時適確な要請			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	7 回/年	46.7%	7 回/年	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	15 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	15 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	15 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	15 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：375416

事業名：基地周辺生活環境整備事業

(2/4)

【事業目的】

基地周辺における生活環境の整備など基地に起因する諸問題の解決。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

県及び関係自治体と連携を密にし、成果を得るよう努める。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
基地に起因する諸問題の解決のため県及び関係各市において、協議会等の組織を行っている。また、国・県との連絡調整も行っている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	348 千円	754 時間	3,761 千円	4,109 千円	0 人	0 円
28(予算)	383 千円	754 時間	3,729 千円	4,112 千円	0 人	0 円
29(計画)	350 千円	754 時間	3,729 千円	4,079 千円	0 人	0 円
30(計画)	350 千円	754 時間	3,729 千円	4,079 千円	0 人	0 円
31(計画)	350 千円	754 時間	3,729 千円	4,079 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：375416

事業名：基地周辺生活環境整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：375416

事業名：基地周辺生活環境整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	10 点		一次評価		A	10 点		二次評価		A	10 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
	A	10 点		一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点			
必要性	A	10 点	二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点				
			一次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点				
効率性	A	9 点	二次	B	8 点	A	10 点	-	点	A	9 点				
			一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点				
有効性	A	10 点	二次	A	10 点	-	点			A	10 点				
			一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
公平性	A	10 点	二次	-	点	-	-点			-	点				
			一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
優先性	A	10 点	二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点				
			一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

基地周辺における生活環境の整備など、基地に起因する諸問題を解決するため、県及び関係市と連携して取り組んでいる。

二次評価コメント

県及び関係市で連携し基地に関する諸問題を解決するために有効であり、必要性も高い。

事業評価シート

事業コード：405104

事業名：環境対策啓発事業

(1/4)

事業コード	405104		事業名	環境対策啓発事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	環境保全				
			施策の方向	協働による環境保全				
主管部局名	環境経済部		主管課名	環境政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和50年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	市民全般(特定の受益者なし)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

・「座間市環境基本計画年次報告書」の作成・「高座地区河川をきれいにする会」への参画・環境学習会(環境講演会、目久尻川水辺環境教室、ごまっ子環境教室)を開催

【活動指標】

活動指標名	目標値
①環境学習会の開催回数	3 回/年
②座間市環境基本計画年次報告書の発行回数	1 回/年
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①環境学習会の開催回数			②座間市環境基本計画年次報告書の発行回数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3 回/年	100.0%	3 回/年	1 回/年	100.0%	1 回/年	ー	ー%	ー
28(予算)	3 回/年	100.0%	ー回/年	1 回/年	100.0%	ー回/年	ー	ー%	ー
29(計画)	3 回/年	100.0%	ー回/年	1 回/年	100.0%	ー回/年	ー	ー%	ー
30(計画)	3 回/年	100.0%	ー回/年	1 回/年	100.0%	ー回/年	ー	ー%	ー
31(計画)	3 回/年	100.0%	ー回/年	1 回/年	100.0%	ー回/年	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：405104

事業名：環境対策啓発事業

(2/4)

【事業目的】

環境保全意識の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

参加者数が横這いから減少傾向にある。今後は環境月間などの時期に合わせて参加しやすいイベントを計画するとともに、単発的な行事についても創意工夫を加えた啓発活動を進める必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
現状のコストを維持しながら、他課との連携やホームページの活用などで成果を向上する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	349 千円	365 時間	1,821 千円	2,170 千円	0 人	0 円
28(予算)	496 千円	365 時間	1,805 千円	2,301 千円	0 人	0 円
29(計画)	435 千円	365 時間	1,805 千円	2,240 千円	0 人	0 円
30(計画)	435 千円	365 時間	1,805 千円	2,240 千円	0 人	0 円
31(計画)	435 千円	365 時間	1,805 千円	2,240 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（6点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について C（5点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D（4点） 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：405104

事業名：環境対策啓発事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)			B	7 点		一次評価		B	7 点		二次評価		B	7 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
			二次	B	8 点	B	8 点	D	4 点	B	7 点				
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点				
			二次	B	8 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点				
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点				
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点				
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点				
優先性	C	5 点	一次	C	6 点	D	4 点			C	5 点				
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

環境保全の推進は、市民、事業者との連携・協働が重要であり、様々な環境保全に関する啓発に取り組み、環境への関心、理解を深める事業として、環境保全施策を効率的に推進するうえで有効な事業である。

二次評価コメント

環境保全活動の推進は、市民、事業者との連携・協働が不可欠である。市の取組を発信することなどで、環境への関心、理解を深めており、環境保全施策を効率的に推進する上で有効な事業である。

事業評価シート

事業コード：405110

事業名：ひまわり環境システム推進事業

(1/4)

事業コード	405110		事業名	ひまわり環境システム推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	環境保全				
			施策の方向	協働による環境保全				
主管部局名	環境経済部		主管課名	環境政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成22年度	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市民全般(特定の受益者なし)					
根拠法令等	環境改善活動を推進するためには、PDCAサイクルが効率的に回る必要がある。それには、職員一人ひとりの環境意識の向上が必要である。							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
- B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

環境への負荷を軽減するための環境管理システムの運用を実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①環境改善研修の実施回数	3 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①環境改善研修の実施回数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3 件	100.0%	3 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	3 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	3 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	3 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	3 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：405110

事業名：ひまわり環境システム推進事業

(2/4)

【事業目的】

平成13年度より継続して運用してきたISO14001外部認証を返上し、座間市独自の規格「ひまわり環境システム」として平成22年度から運用を開始した。ISO改善事業の優れた点を継承しつつ、エネルギーの削減に特化し、環境への負担軽減を図る。

【成果指標】

成果指標名	内部監査（一般）適合部署の率
目標値	100%
指標式	内部監査適合部署数／内部監査対象部署数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

ひまわり環境システムの活動として登録する環境影響は、環境負荷の低減が中心となっているが、環境に好影響を及ぼすことに視点をあて、事業の拡大を図る方向に進むべきである。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
PDCAサイクルの展開を図るため、内部監査を実施する。また、環境意識の向上を図るため、外部講師による教育を実施する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	324 千円	442 時間	2,205 千円	2,529 千円	0 人	0 円
28(予算)	373 千円	442 時間	2,186 千円	2,559 千円	0 人	0 円
29(計画)	373 千円	442 時間	2,186 千円	2,559 千円	0 人	0 円
30(計画)	373 千円	442 時間	2,186 千円	2,559 千円	0 人	0 円
31(計画)	373 千円	442 時間	2,186 千円	2,559 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：405110

事業名：ひまわり環境システム推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C（6点） 見直す余地がある

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D（4点） 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：405110

事業名：ひまわり環境システム推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	8 点	-	点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	-	点	-	-点			-	点
優先性	C	6 点	一次	B	8 点	D	4 点			C	6 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市独自のシステムとして全庁を対象に運用し、市が率先して環境負荷の低減と改善への取組みを示すことで、市民や事業者の環境配慮活動促進につなげており有効性の高い事業である。継続的な取組みが必要である。

二次評価コメント

市独自の規格を作り、全庁で電力消費の削減に取り組むことで、エネルギー消費量の低減に効果を上げている。

事業評価シート

事業コード：405116

事業名：スマートハウス関連設備設置助成事業

(1/4)

事業コード	405116		事業名	スマートハウス関連設備設置助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	環境保全				
			施策の方向	協働による環境保全				
主管部局名	環境経済部		主管課名	環境政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成21年度	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	住宅用太陽光発電システム等を導入し、環境に優しい自然再生エネルギーを活用する市民に対する助成事業。					
根拠法令等	座間市スマートハウス関連設備設置補助金交付要綱等							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

住宅用太陽光発電システム等を導入しようとする市民に対し、その費用の一部を助成する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①スマートハウス関連設備設置助成件数(年間)	235 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①スマートハウス関連設備設置助成件数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	154 件	65.5%	154 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	240 件	102.1%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	235 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	235 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	235 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：405116

事業名：スマートハウス関連設備設置助成事業

(2/4)

【事業目的】

再生可能エネルギー等の活用により、CO2 削減の一助となり、地球温暖化防止対策の一環となる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

事業の実施期限は社会情勢や県の補助の考え方と合わせ、今後検討していく。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
予算内で助成する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,873 千円	558 時間	2,783 千円	7,656 千円	140 人	54,686 円
28(予算)	7,364 千円	684 時間	3,382 千円	10,746 千円	140 人	76,757 円
29(計画)	7,160 千円	684 時間	3,382 千円	10,542 千円	140 人	75,300 円
30(計画)	7,160 千円	684 時間	3,382 千円	10,542 千円	140 人	75,300 円
31(計画)	7,160 千円	684 時間	3,382 千円	10,542 千円	140 人	75,300 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：405116

事業名：スマートハウス関連設備設置助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (6 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (7 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D (4 点) 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：405116

事業名：スマートハウス関連設備設置助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B		7 点		一次評価		B		7 点		二次評価		B		7 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均								
必要性	B	8 点	一次	A	10 点	B	8 点	C	6 点	B	8 点							
			二次	A	9 点	B	8 点	C	6 点	B	8 点							
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点							
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点							
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点							
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点							
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点							
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点							
優先性	C	6 点	一次	B	8 点	D	4 点			C	6 点							
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点							

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

太陽エネルギーの積極的な活用は、創エネ、省エネ、蓄エネによる温暖化対策への取り組みの一環として効果がある。施策を展開することで、環境保全意識の高揚に相乗効果が期待でき効率的な事業である。

二次評価コメント

太陽エネルギーの活用は温暖化対策への取組として効果的である。

事業評価シート

事業コード：405125

事業名：電気自動車購入助成事業

(1/4)

事業コード	405125		事業名	電気自動車購入助成事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち					
			施策		環境保全					
			施策の方向		協働による環境保全					
主管部局名		環境経済部		主管課名		環境政策課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成23年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成23年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		C	受益者		電気自動車購入者					
根拠法令等										

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

走行中に二酸化炭素や窒素酸化物の排出のない電気自動車を購入した市民及び市内事業者に対し、購入費用の一部を助成する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①電気自動車購入助成件数(年間)	40 台
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①電気自動車購入助成件数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	10 台	25.0%	10 台	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	40 台	100.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	20 台	50.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	20 台	50.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	20 台	50.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：405125

事業名：電気自動車購入助成事業

(2/4)

【事業目的】

地球環境への負荷が少ない低炭素社会が実現し、地球温暖化防止対策を進展する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
低炭素社会推進基金を活用。基金が終了した時点で一般財源に切り替え事業の効果を拡大する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,400 千円	229 時間	1,142 千円	2,542 千円	50 人	50,840 円
28(予算)	5,000 千円	334 時間	1,652 千円	6,652 千円	40 人	166,300 円
29(計画)	3,000 千円	334 時間	1,652 千円	4,652 千円	40 人	116,300 円
30(計画)	3,000 千円	334 時間	1,652 千円	4,652 千円	40 人	116,300 円
31(計画)	3,000 千円	334 時間	1,652 千円	4,652 千円	40 人	116,300 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：405125

事業名：電気自動車購入助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（10点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（10点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D（4点） 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：405125

事業名：電気自動車購入助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	A	9 点	一次	B	8 点	A	10 点	A	10 点	A	9 点
			二次	B	8 点	A	10 点	A	10 点	A	9 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
優先性	C	6 点	一次	B	8 点	D	4 点			C	6 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

地球温暖化対策、大気汚染防止に寄与し、低炭素社会実現のための効果的な施策の一つである。施策を展開することで、環境保全意識の高揚に相乗効果が期待できる。低炭素社会推進基金を原資として運用し、効率的な事業である。

二次評価コメント

地球温暖化対策、大気汚染防止に寄与し、低炭素社会実現のための効果的な施策の一つである。低炭素社会推進基金を原資として運用し、効率的な事業である。

事業評価シート

事業コード：405134

事業名：電気自動車急速充電器設置助成事業

(1/4)

事業コード	405134		事業名	電気自動車急速充電器設置助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	環境保全				
			施策の方向	協働による環境保全				
主管部局名	環境経済部		主管課名	環境政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成24年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	全市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市内で一般利用者を対象とした電気自動車用急速充電器を設置する者に対し、購入費用の一部を助成する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①電気自動車急速充電器設置補助台数(年間)	2 台
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①電気自動車急速充電器設置補助台数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 台	0.0%	0 台	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	2 台	100.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	2 台	100.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	2 台	100.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	2 台	100.0%	－台	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：405134

事業名：電気自動車急速充電器設置助成事業

(2/4)

【事業目的】

電気自動車の普及促進を通して低炭素社会の推進を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

電気自動車の普及促進を図るためには急速充電器の設置拡充が必要であることから、設備設置者に助成を行ってきた。結果、市内で十数か所の充電ポイントが開設され、市内のインフラ整備はほぼ整いつつあることから、今後の運用について見直しが課題となる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
低炭素社会推進基金を活用。基金が終了した時点で一般財源に切り替え事業の効果を拡大する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円
28(予算)	500 千円	201 時間	994 千円	1,494 千円	0 人	0 円
29(計画)	500 千円	201 時間	994 千円	1,494 千円	0 人	0 円
30(計画)	500 千円	201 時間	994 千円	1,494 千円	0 人	0 円
31(計画)	500 千円	201 時間	994 千円	1,494 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：405134

事業名：電気自動車急速充電器設置助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

A（9点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A（9点） 極めて効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（5点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C（6点） 見直す余地がある

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：405134

事業名：電気自動車急速充電器設置助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	C	6 点	一次	B	7 点	C	5 点			C	6 点
			二次	B	7 点	C	5 点			C	6 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
優先性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

電気自動車の普及促進につながり、低炭素社会の推進に寄与する事業である。低炭素社会推進を原資として効率的に運用している事業である。

二次評価コメント

電気自動車の普及促進につながり、低炭素社会の推進に寄与する事業である。低炭素社会推進基金を原資として効率的に運用している事業である。

事業評価シート

事業コード：405137

事業名：環境審議会運営事業

(1/4)

事業コード	405137		事業名	環境審議会運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	環境保全				
			施策の方向	協働による環境保全				
主管部局名	環境経済部		主管課名	環境政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成26年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成26年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	市民全般(特定の受益者無し)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市総合計画と連携し、複雑・多様化する環境問題を総合的に捉え、将来あるべき環境像を示した環境基本計画の計画的な進行管理を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①環境審議会等の開催回数	3 回/年
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①環境審議会等の開催回数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1 回/年	33.3%	1 回/年	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	3 回/年	100.0%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	2 回/年	66.7%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	2 回/年	66.7%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	2 回/年	66.7%	一回/年	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：405137

事業名：環境審議会運営事業

(2/4)

【事業目的】

環境基本計画で規定する環境施策を効果的に進める。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

市・市民・事業者の参加、連携・協働により環境基本計画を推進するため、環境審議会や各種検討委員会の開催、市民・事業者の環境意識の把握、庁内横断組織から提供された情報、更にはエネルギー需給動向や経済動向等の情報を継続的に収集し、計画的な環境行政を確立する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
定期的に審議会を開催し、環境基本計画の進捗確認を行っている。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	79 千円	199 時間	993 千円	1,072 千円	0 人	0 円
28(予算)	414 千円	318 時間	1,573 千円	1,987 千円	0 人	0 円
29(計画)	273 千円	318 時間	1,573 千円	1,846 千円	0 人	0 円
30(計画)	273 千円	318 時間	1,573 千円	1,846 千円	0 人	0 円
31(計画)	273 千円	318 時間	1,573 千円	1,846 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：405137

事業名：環境審議会運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (10 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：405137

事業名：環境審議会運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	B	8 点	A	10 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

様々な環境問題が深刻化する中、総合的かつ効果的に対応するため、審議会の担う役割は大きい。環境基本計画の着実な推進にあたり、有識者の意見は貴重であり必要性は極めて高い。

二次評価コメント

環境問題の深刻化に伴い、専門的な知識を有する有識者の意見は貴重であり、必要性は極めて高い。

事業評価シート

事業コード：405225

事業名：河川水質測定事業

(1/4)

事業コード	405225		事業名	河川水質測定事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち					
			施策		環境保全					
			施策の方向		公害防止対策の推進					
主管部局名		環境経済部		主管課名		環境政策課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	昭和47年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者		全市民					
根拠法令等		環境基本法								

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市内2河川(鳩川、目久尻川)の水質分析(生活環境項目・健康項目)。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①河川水質測定(生活環境項目)の測定回数(年間)	6 回
②河川水質測定(健康項目)の測定回数(年間)	2 回
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①河川水質測定(生活環境項目)の測定回数(年間)			②河川水質測定(健康項目)の測定回数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	6 回	100.0%	6 回	2 回	100.0%	2 回	ー	ー%	ー
28(予算)	6 回	100.0%	ー回	2 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
29(計画)	6 回	100.0%	ー回	2 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
30(計画)	6 回	100.0%	ー回	2 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
31(計画)	6 回	100.0%	ー回	2 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：405225

事業名：河川水質測定事業

(2/4)

【事業目的】

市内を流れる河川の水質を定期的に測定し、経年比較等の状態を把握する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

公共下水道の整備と各家庭・事業所等の公共下水道への接続率の向上等により、河川の水質は改善されている。今後とも、河川に負荷をかけないよう市民・工場事業所への周知徹底が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
引き続き調査を継続し、河川水質の環境基準の達成率を把握する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,867 千円	136 時間	678 千円	2,545 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,910 千円	136 時間	673 千円	2,583 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,952 千円	136 時間	673 千円	2,625 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,952 千円	136 時間	673 千円	2,625 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,952 千円	136 時間	673 千円	2,625 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：405225

事業名：河川水質測定事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：405225

事業名：河川水質測定事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

生活環境の保全上、河川の水質を定期的に測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業であり、必要性及び優先性が高い。測定結果の公表により市民等への水質保全・河川環境の啓発促進に有効な事業である。

二次評価コメント

継続して河川水質の状況を測定、把握するため必要性の高い事業である。また、市民に対する水質保全・河川環境の啓発促進にも有効である。

事業評価シート

事業コード：405231

事業名：ダイオキシン類実態調査事業

(1/4)

事業コード	405231		事業名	ダイオキシン類実態調査事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち					
			施策		環境保全					
			施策の方向		公害防止対策の推進					
主管部局名		環境経済部		主管課名		環境政策課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成11年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者		全市民					
根拠法令等		ダイオキシン類対策特別措置法に準ずる。								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

ダイオキシン類実態調査委託。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①ダイオキシン類(地下水)の実施箇所	3 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①ダイオキシン類(地下水)の実施箇所			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3 回	100.0%	3 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	3 回	100.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	3 回	100.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	3 回	100.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3 回	100.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：405231

事業名：ダイオキシン類実態調査事業

(2/4)

【事業目的】

ダイオキシン類の汚染状態の把握。

【成果指標】

成果指標名	環境基準達成率
目標値	100%
指標式	環境基準達成箇所／測定実施箇所×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

①調査の結果によっては、新たな調査や対策が必要となる。②未規制化学物質が新たに出現したときは、物質ごとの対応が必要となる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
地下水について調査を継続し、環境基準の把握に努める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	970 千円	120 時間	599 千円	1,569 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,300 千円	120 時間	593 千円	1,893 千円	0 人	0 円
29(計画)	427 千円	26 時間	129 千円	556 千円	0 人	0 円
30(計画)	427 千円	26 時間	129 千円	556 千円	0 人	0 円
31(計画)	427 千円	26 時間	129 千円	556 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：405231

事業名：ダイオキシン類実態調査事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（7点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（10点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：405231

事業名：ダイオキシン類実態調査事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	7 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	B	8 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

地下水中のダイオキシン類濃度を測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業。検出値は低く、安定傾向にあるが、地下水質の確保を図る観点からは、地下水中のダイオキシンについても継続的に地下水質を把握し、監視を行っていくことは有用である。

二次評価コメント

生活環境の保全・向上を図るため、環境基準の達成状況等の検証を行い広く市民に周知する事業として、継続して実施する必要がある。

事業評価シート

事業コード：415101

事業名：雨水浸透施設等設置助成事業

(1/4)

事業コード	415101		事業名	雨水浸透施設等設置助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	湧水・地下水保全				
			施策の方向	地下水のかん養と管理				
主管部局名	環境経済部		主管課名	環境政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成11年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	全市民					
根拠法令等	座間市の地下水を保全する条例・同施行規則・座間市雨水浸透施設等設置助成金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

雨水浸透施設等設置に対する補助。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①雨水浸透ます・雨水貯留槽等の設置助成件数	18 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①雨水浸透ます・雨水貯留槽等の設置助成件数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	18 件	100.0%	18 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	18 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	18 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	18 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	18 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：415101

事業名：雨水浸透施設等設置助成事業

(2/4)

【事業目的】

地下水涵養の促進。

【成果指標】

成果指標名	雨水浸透ます・雨水貯留槽等の施設件数
目標値	36 基
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	36 基	100.0%	36 基
28(予算)	36 基	100.0%	— 基
29(計画)	36 基	100.0%	— 基
30(計画)	36 基	100.0%	— 基
31(計画)	36 基	100.0%	— 基

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

補助対象施設の検討と市民への助成制度PR。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
助成制度のPRを推進することにより、申請件数の増加が期待できる。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	361 千円	108 時間	539 千円	900 千円	0 人	0 円
28(予算)	700 千円	108 時間	534 千円	1,234 千円	0 人	0 円
29(計画)	700 千円	108 時間	534 千円	1,234 千円	0 人	0 円
30(計画)	700 千円	108 時間	534 千円	1,234 千円	0 人	0 円
31(計画)	700 千円	108 時間	534 千円	1,234 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：415101

事業名：雨水浸透施設等設置助成事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（10点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C（6点） 見直す余地がある

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：415101

事業名：雨水浸透施設等設置助成事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	B 8 点	一次	B 8 点	B 8 点	B 8 点	B	8 点				
		二次	B 8 点	B 8 点	B 8 点	B	8 点				
効率性	B 7 点	一次	C 6 点	B 7 点	B 7 点	B	7 点				
		二次	C 6 点	B 7 点	B 7 点	B	7 点				
有効性	A 9 点	一次	A 10 点	B 8 点		A	9 点				
		二次	A 10 点	B 8 点		A	9 点				
公平性	B 7 点	一次	B 7 点	C 6 点		B	7 点				
		二次	B 7 点	C 6 点		B	7 点				
優先性	B 8 点	一次	B 7 点	B 8 点		B	8 点				
		二次	B 7 点	B 8 点		B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

地下水保全のため、雨水浸透施設等の設置工事を行う市民、事業者等を対象に助成金を交付する事業。共有の財産である地下水の涵養を推進するための施策として有効である。

二次評価コメント

地下水涵養の促進を図るために有効な事業である。積極的な活用を PR していく必要がある。

事業評価シート

事業コード：415119

事業名：地下水位常時観測事業

(1/4)

事業コード	415119		事業名	地下水位常時観測事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち				
			施策		湧水・地下水保全				
			施策の方向		地下水のかん養と管理				
主管部局名		環境経済部		主管課名		環境政策課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成21年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		D	受益者		全市民				
根拠法令等		座間市の地下水を保全する条例							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

- 市内の観測用井戸における地下水位の常時監視。
- 新規井戸の設置、既存井戸の地下水採取量増加、開発等事業が行われた場合の地下水位のシミュレーション。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①観測日数(年間)	365 回
②井戸設置届、開発等事業に伴う水位予測実施回数	44 回
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①観測日数(年間)			②井戸設置届、開発等事業に伴う 水位予測実施回数			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	365 回	100.0%	365 回	44 回	100.0%	44 回	ー	ー%	ー
28(予算)	365 回	100.0%	ー回	44 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
29(計画)	365 回	100.0%	ー回	44 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
30(計画)	365 回	100.0%	ー回	44 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー
31(計画)	365 回	100.0%	ー回	44 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：415119

事業名：地下水位常時観測事業

(2/4)

【事業目的】

地下水位の測定と予測を通じて、地下水量保全施策の基礎資料とする。

【成果指標】

成果指標名	水位予測実施率
目標値	100%
指標式	井戸設置届受理、開発等事業に伴う水位予測実施回数/井戸設置届受理、開発等事業件数

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
地下水位の現況把握及び推測データを活用し、地下水保全や市民啓発にも活用することにより、成果を向上できる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	703 千円	136 時間	678 千円	1,381 千円	0 人	0 円
28(予算)	705 千円	136 時間	673 千円	1,378 千円	0 人	0 円
29(計画)	717 千円	136 時間	673 千円	1,390 千円	0 人	0 円
30(計画)	717 千円	136 時間	673 千円	1,390 千円	0 人	0 円
31(計画)	717 千円	136 時間	673 千円	1,390 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：415119

事業名：地下水位常時観測事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：415119

事業名：地下水位常時観測事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点	評価 段階	視点①	視点②	視点③	平均					
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

地下水の状況を把握するため、市内観測井に設置した水位計からデータを収集、その測定結果をインターネット上に表示し、常時監視を行う事業。取水に影響のない適正地下水位、水収支把握の必要性が高く、渇水対策や大口揚水事業者への取水停止要請等に活用する上で有効な事業である。

二次評価コメント

適正地下水位、水収支の把握に必要であり、渇水対策や大口揚水事業者への取水停止要請等に活用する上で有効な事業である。

事業評価シート

事業コード：415201

事業名：地下水汚染測定事業

(1/4)

事業コード	415201		事業名	地下水汚染測定事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち					
			施策		湧水・地下水保全					
			施策の方向		地下水・土壌の汚染防止					
主管部局名		環境経済部		主管課名		環境政策課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成3年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者		全市民					
根拠法令等		座間市の地下水を保全する条例								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

地下水・湧水中の有害物質測定。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①地下水・湧水の有害物質測定の実施箇所	3箇所
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①地下水・湧水の有害物質測定の実施箇所			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3箇所	100.0%	3箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	3箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	3箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	3箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3箇所	100.0%	ー箇所	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：415201

事業名：地下水汚染測定事業

(2/4)

【事業目的】

地下水質の状況を把握し、取得データは汚染の未然防止策や基準超過についての原因分析を行う際の基礎資料とする。

【成果指標】

成果指標名	環境基準達成率
目標値	100%
指標式	環境基準達成箇所／測定実施箇所×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

新たな化学物質による汚染を考慮しながら、測定項目の検討をする。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
測定点の見直し等により、地下水質の状況をより適切に把握できる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,113 千円	70 時間	349 千円	1,462 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,787 千円	70 時間	346 千円	2,133 千円	0 人	0 円
29(計画)	780 千円	28 時間	138 千円	918 千円	0 人	0 円
30(計画)	780 千円	28 時間	138 千円	918 千円	0 人	0 円
31(計画)	780 千円	28 時間	138 千円	918 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：415201

事業名：地下水汚染測定事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（7点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A（9点） 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：415201

事業名：地下水汚染測定事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性
↓
高

A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

地下水中の有害物質を測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業。市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るため、事業を継続的に行う必要性及び優先性が高い。調査結果を市民に周知し、水環境の保全の理解、協力を促すことに有効である。

二次評価コメント

市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るために有効な事業であり、継続的な測定が必要である。

事業評価シート

事業コード：415204

事業名：地下水汚染対策推進事業

(1/4)

事業コード	415204		事業名	地下水汚染対策推進事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち				
			施策		湧水・地下水保全				
			施策の方向		地下水・土壌の汚染防止				
主管部局名		環境経済部		主管課名		環境政策課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成19年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		D	受益者		全市民				
根拠法令等									

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

相模原台地の上流部に位置する井戸水の有機塩素系化合物等の測定。(年6回)

【活動指標】

活動指標名	目標値
①地下水の有機塩素系化合物等測定の実施箇所	4 箇所
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①地下水の有機塩素系化合物等 測定の実施箇所			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	4 箇所	100.0%	4 箇所	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	4 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	4 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	4 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	4 箇所	100.0%	－箇所	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：415204

事業名：地下水汚染対策推進事業

(2/4)

【事業目的】

本市の地下水流入部の地下水質を監視することで、地下水の汚染を早期に把握する。

【成果指標】

成果指標名	環境基準達成率
目標値	100%
指標式	環境基準達成場所/測定実施箇所×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	100%	100.0%	100%
28(予算)	100%	100.0%	—%
29(計画)	100%	100.0%	—%
30(計画)	100%	100.0%	—%
31(計画)	100%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

現状に即した測定項目と測定頻度。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
引き続き調査を継続し、地下水の環境基準の達成率を把握する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	718 千円	24 時間	120 千円	838 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,209 千円	24 時間	119 千円	1,328 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,221 千円	24 時間	119 千円	1,340 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,221 千円	24 時間	119 千円	1,340 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,221 千円	24 時間	119 千円	1,340 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：415204

事業名：地下水汚染対策推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (9 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (9 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：415204

事業名：地下水汚染対策推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
必要性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
効率性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
有効性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	10 点	二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
			一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
優先性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

地下水中の有機塩素系化合物を測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業。市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るため事業を継続的に行う必要性及び優先性が高い。測定結果を市民に周知し、水環境の保全の理解、協力を促すことに有効である。

二次評価コメント

市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るために有効な事業であり、継続的な測定が必要である。

事業評価シート

事業コード：425101

事業名：生ごみ減量化推進事業

(1/4)

事業コード	425101		事業名	生ごみ減量化推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	ごみ減量・分別等の啓発				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成8年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	補助対象者					
根拠法令等	座間市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 【例】 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 【例】 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 【例】 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

家庭用生ごみ処理容器を購入した場合に補助金を交付する。生ごみ処理容器(コンポスト)上限5,000円(一世帯2台まで)。電動式生ごみ処理機 購入費の3/4 上限50,000円。堆肥化した給食残渣を、小学校に納入する野菜作りに利用している栗原地区野菜市組合に謝礼金を支払う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①生ごみ処理容器購入補助金の広報・PR	6 回
②生ごみ処理容器の普及台数(電動)	70 台
③生ごみ処理容器の普及台数(非電動)	10 台

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①生ごみ処理容器購入補助金の 広報・PR			②生ごみ処理容器の普及台数(電動)			③生ごみ処理容器の普及台数(非電動)		
	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	6 回	100.0%	6 回	34 台	48.6%	34 台	17 台	170.0%	17 台
28(予算)	6 回	100.0%	一回	50 台	71.4%	一台	10 台	100.0%	一台
29(計画)	6 回	100.0%	一回	50 台	71.4%	一台	20 台	200.0%	一台
30(計画)	6 回	100.0%	一回	50 台	71.4%	一台	20 台	200.0%	一台
31(計画)	6 回	100.0%	一回	50 台	71.4%	一台	20 台	200.0%	一台

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425101

事業名：生ごみ減量化推進事業

(2/4)

【事業目的】

家庭の生ごみを減量化することにより、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

生ごみ処理容器の普及及び新たな補助対象となる生ごみ処理容器を研究し、生ごみの減量化を図る。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
新たな生ごみ処理容器を購入費補助対象としてPRに努め、更なる普及を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,657 千円	111 時間	554 千円	2,211 千円	51 人	43,353 円
28(予算)	2,868 千円	111 時間	549 千円	3,417 千円	80 人	42,713 円
29(計画)	2,900 千円	111 時間	549 千円	3,449 千円	80 人	43,113 円
30(計画)	2,900 千円	111 時間	549 千円	3,449 千円	80 人	43,113 円
31(計画)	2,900 千円	111 時間	549 千円	3,449 千円	80 人	43,113 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425101

事業名：生ごみ減量化推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (6 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425101

事業名：生ごみ減量化推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	10 点	B	8 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	10 点	B	8 点	A	9 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

生ごみ処理機の購入費補助を行うことにより、家庭から排出される生ごみを減量するとともに、ごみの減量化・資源化に対する意識を向上させる効果が期待できます。市民にも広く認知されるようになってきており、今後も継続してPRを行い、推進してまいります。

二次評価コメント

生ごみの減量化を推進し、資源の再利用に対する意識を高める事業として有効である。さらなる利用促進のために一層のPRに取り組む必要がある。

事業評価シート

事業コード：425107

事業名：廃棄物減量等推進事業

(1/4)

事業コード	425107		事業名	廃棄物減量等推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	ごみ減量・分別等の啓発				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	その他	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成6年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	市民全般(特定の受益者なし)					
根拠法令等	座間市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び施行規則							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

・座間市環境美化等推進団体による地域のごみの減量や環境美化等を推進する。・廃棄物減量等推進審議会によるごみの減量に対する諮問、調査、審議を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①登録団体数(年間)	25 団体
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①登録団体数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3 団体	12.0%	3 団体	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	15 団体	60.0%	ー団体	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	15 団体	60.0%	ー団体	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	15 団体	60.0%	ー団体	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	15 団体	60.0%	ー団体	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425107

事業名：廃棄物減量等推進事業

(2/4)

【事業目的】

ごみの減量化、再資源化により、地域の環境美化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

環境美化等推進団体の登録促進。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
環境美化等推進団体制度のPRに努め、登録団体を増やし、ごみの減量化、資源化を推進する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	44 千円	94 時間	469 千円	513 千円	0 人	0 円
28(予算)	500 千円	94 時間	465 千円	965 千円	0 人	0 円
29(計画)	704 千円	94 時間	465 千円	1,169 千円	0 人	0 円
30(計画)	300 千円	94 時間	465 千円	765 千円	0 人	0 円
31(計画)	300 千円	94 時間	465 千円	765 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425107

事業名：廃棄物減量等推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（6点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425107

事業名：廃棄物減量等推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

環境美化等推進団体に活動していただくことにより、地域環境の美化を図るとともに、ごみの減量化・再資源化に関する意識を高めることを推進しています。

二次評価コメント

環境美化等推進団体が地域で活動することにより、地域環境の美化、ごみの減量、再資源化の意識を高めることにつながり有効である。

事業評価シート

事業コード：425110

事業名：ごみ・資源物分別ガイド配布事業

(1/4)

事業コード	425110		事業名	ごみ・資源物分別ガイド配布事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	ごみ減量・分別等の啓発				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成15年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

従来のごみ・資源物の種類ごとの「資源物とごみの出し方」のカレンダーに加え、さまざまな品目ごとにどのごみが何の資源物に該当するのか、効果的な分別方法などを整理したガイドを作製し、全世帯に配布する。外国人に向けた、複数言語の啓発チラシを作成する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①ごみ・資源物分別ガイド作成枚数	10,000 部
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①ごみ・資源物分別ガイド作成枚数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	10,000 部	100.0%	10,000 部	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	10,000 部	100.0%	－部	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	10,000 部	100.0%	－部	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	10,000 部	100.0%	－部	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	10,000 部	100.0%	－部	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425110

事業名：ごみ・資源物分別ガイド配布事業

(2/4)

【事業目的】

品目ごとのガイドを配布することにより、より一層ごみの出し方・分別の仕方の徹底を図り、ごみの減量化・資源化を促進する。

【成果指標】

成果指標名	ごみ焼却量(t)
目標値	21866t
指標式	市民に「ごみ・資源物分別ガイド」を配布して分別を周知し、ごみ焼却量を平成22年度(26,327t)に対して、さらなる削減を行っていく。

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	26,386t	120.7%	26386t
28(予算)	26,113t	119.4%	—t
29(計画)	25,053t	114.6%	—t
30(計画)	23,994t	109.7%	—t
31(計画)	22,934t	104.9%	—t

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

ごみ・資源物の出し方のルールが変更になった場合の訂正、周知方法。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
ごみ・資源物の出し方の徹底に努めることにより、ごみの減量・資源化に効果がある。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	507 千円	6 時間	30 千円	537 千円	0 人	0 円
28(予算)	886 千円	6 時間	30 千円	916 千円	0 人	0 円
29(計画)	650 千円	6 時間	30 千円	680 千円	0 人	0 円
30(計画)	650 千円	6 時間	30 千円	680 千円	0 人	0 円
31(計画)	650 千円	6 時間	30 千円	680 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425110

事業名：ごみ・資源物分別ガイド配布事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425110

事業名：ごみ・資源物分別ガイド配布事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	D	4 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市民が搬出するごみを、ごみと資源物に分別するためのガイドを作成・配布することにより、市民が分別に対する理解を深め、ごみの減量化・資源化を図る事業です。ごみの分別は、直感的にわかりづらい部分もあり、市民の理解を得、減量化・資源化を図るために必要な事業ですので、今後も推進してまいります。

二次評価コメント

ガイドの配布により、ごみの出し方、分別の仕方の周知徹底を図ることで、減量化・資源化が推進され有効な事業である。更なる理解と協力を求めるに当たり、一層のPRに取り組む必要がある。

事業評価シート

事業コード：425201

事業名：資源物分別収集実施事業

(1/4)

事業コード	425201		事業名	資源物分別収集実施事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	資源物の有効利用				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成5年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

毎週月曜日から金曜日まで、収集地区を5つに分け直営収集及び委託業者により資源物を回収している。回収したものをリサイクルセンター及びストックヤードに搬入し、それぞれ選別し処理業者に引き渡す。また、剪定枝については申し込みによる個別回収を実施している。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①資源物分別収集日数(年間)	250 日
②分別収集徹底のための広報(年間)	4 回
③分別収集徹底のための説明・指導(年間)	250 日

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①資源物分別収集日数(年間)			②分別収集徹底のための広報(年間)			③分別収集徹底のための説明・指導(年間)		
	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	259 日	103.6%	259 日	4 回	100.0%	4 回	259 日	103.6%	259 日
28(予算)	250 日	100.0%	一日	4 回	100.0%	一回	250 日	100.0%	一日
29(計画)	250 日	100.0%	一日	4 回	100.0%	一回	250 日	100.0%	一日
30(計画)	250 日	100.0%	一日	4 回	100.0%	一回	250 日	100.0%	一日
31(計画)	250 日	100.0%	一日	4 回	100.0%	一回	250 日	100.0%	一日

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425201

事業名：資源物分別収集実施事業

(2/4)

【事業目的】

資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより地域環境を保全し、また、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。

【成果指標】

成果指標名	資源化率
目標値	32%
指標式	資源物収集量÷生活系ごみ資源総収集量

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	30%	93.8%	30%
28(予算)	32%	100.0%	—%
29(計画)	32%	100.0%	—%
30(計画)	32%	100.0%	—%
31(計画)	32%	100.0%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

ごみ減量、資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しは必要である。また、これらの資源物を中間処理できる大規模なりサイクルセンター等の早期建設が望まれる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
ごみ減量、資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しが必要である。また、これらの資源物を中間処理できる大規模なりサイクルセンター等の早期建設が望まれる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	165,380 千円	3,258 時間	16,251 千円	181,631 千円	0 人	0 円
28(予算)	173,620 千円	3,220 時間	15,923 千円	189,543 千円	0 人	0 円
29(計画)	198,388 千円	3,220 時間	15,923 千円	214,311 千円	0 人	0 円
30(計画)	198,388 千円	3,220 時間	15,923 千円	214,311 千円	0 人	0 円
31(計画)	198,388 千円	3,220 時間	15,923 千円	214,311 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425201

事業名：資源物分別収集実施事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425201

事業名：資源物分別収集実施事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点		一次評価		A	9 点		二次評価		A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点				
			二次	B	8 点	A	10 点	A	10 点	A	9 点				
効率性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点	B	8 点	B	8 点				
			二次	A	10 点	C	6 点	B	8 点	B	8 点				
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点				
			二次	A	10 点	B	7 点			A	9 点				
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
優先性	A	9 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民意識の高揚を促進し、ひいては循環型社会の構築に寄与するため必要である。

二次評価コメント

市民・事業者・行政の役割分担について一層のPRに努め、循環型社会の構築につなげる必要がある。

事業評価シート

事業コード：425204

事業名：資源物集団回収実施奨励事業

(1/4)

事業コード	425204		事業名	資源物集団回収実施奨励事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	資源物の有効利用				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成13年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民団体が収集した資源物の量に対して、奨励金を支出する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①回収量(年間)	1,200t
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①回収量(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	988t	82.3%	988t	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1,200t	100.0%	－t	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1,200t	100.0%	－t	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	1,200t	100.0%	－t	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	1,200t	100.0%	－t	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425204

事業名：資源物集団回収実施奨励事業

(2/4)

【事業目的】

資源として再利用できる有価物を市民団体に収集し、資源回収業者に売却することにより、市民の資源再利用に対する意識高揚を図る。これをごみの減量化・リサイクル化・資源化に繋げて、処理経費の軽減を図る。

【成果指標】

成果指標名	回収奨励金額
目標値	4200 千円
指標式	集団回収量(kg) × 3 円

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	2,966 千円	70.6%	2966 千円
28(予算)	3,600 千円	85.7%	一千円
29(計画)	3,600 千円	85.7%	一千円
30(計画)	3,600 千円	85.7%	一千円
31(計画)	3,600 千円	85.7%	一千円

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

集団資源回収の対象品目については市民の分別意識も定着して、資源物分別収集実施事業における回収量も安定しており、集団資源回収の当初目的は概ね達成されている。今後の資源物集団回収事業の在り方については、再考する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
実施団体の継続化が望まれる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,965 千円	84 時間	419 千円	3,384 千円	0 人	0 円
28(予算)	3,600 千円	84 時間	415 千円	4,015 千円	0 人	0 円
29(計画)	3,600 千円	84 時間	415 千円	4,015 千円	0 人	0 円
30(計画)	3,600 千円	84 時間	415 千円	4,015 千円	0 人	0 円
31(計画)	3,600 千円	84 時間	415 千円	4,015 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425204

事業名：資源物集団回収実施奨励事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

C（6点） 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（6点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（6点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425204

事業名：資源物集団回収実施奨励事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	C	6 点
			二次	B	8 点	C	6 点	C	6 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点		B
			二次	B	8 点	B	8 点		B
公平性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点		B
			二次	C	6 点	B	8 点		B
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点		B
			二次	C	6 点	D	4 点		C

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
資源循環型社会への取り組みの一環として、資源の再利用に対する市民の意識を高めるため必要である。
二次評価コメント
資源循環型社会への市民意識を高めるとともに、各種団体の収入源として活用されている。ごみの収集運搬費の軽減につながる効果もあり、効率的かつ有効な事業として継続して実施が必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：425301

事業名：美化共同清掃作業実施事業

(1/4)

事業コード	425301		事業名	美化共同清掃作業実施事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	収集体制の整備				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成13年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

毎年秋に美化デーを定め、市民総ぐるみで清掃活動を実施し、収集運搬業者による収集を行い、車両の提供者に謝礼を支払っている。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①収集量(年間)	50t
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①収集量(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	7t	14.0%	7t	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	50t	100.0%	ーt	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	50t	100.0%	ーt	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	50t	100.0%	ーt	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	50t	100.0%	ーt	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425301

事業名：美化共同清掃作業実施事業

(2/4)

【事業目的】

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

美化デーは、自宅周辺の草木の刈取りを主に行うが、より一層の市民参加が望まれるところでもある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
市民の協力参加により美化への意識と清掃の成果があがる。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	205 千円	8 時間	40 千円	245 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,254 千円	34 時間	168 千円	1,422 千円	0 人	0 円
29(計画)	1,254 千円	34 時間	168 千円	1,422 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,254 千円	34 時間	168 千円	1,422 千円	0 人	0 円
31(計画)	1,254 千円	34 時間	168 千円	1,422 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425301

事業名：美化共同清掃作業実施事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (8 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425301

事業名：美化共同清掃作業実施事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
地域住民による美化活動を促進することにより、住民自らも快適な生活環境を確保できると同時に、美化意識の向上のため必要である。
二次評価コメント
地域住民による美化活動を促進することにより、住民自ら快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られるため有効であり継続が必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：425307

事業名：塵芥収集事業

(1/4)

事業コード	425307		事業名	塵芥収集事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	収集体制の整備				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和30年代	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	市民全般(特定の受益者なし)					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

廃棄物の合理的な運搬及び高座清掃施設組合へ処理を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①生活系可燃ごみ収集量(年間)	20,000t
②塵芥収集車のリース車両への更新台数	21 台
③災害対策用塵芥車両の保有台数	8 台

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①生活系可燃ごみ収集量(年間)			②塵芥収集車のリース車両への更新台数			③災害対策用塵芥車両の保有台数		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	21,000t	105.0%	21,000t	22 台	104.8%	22 台	1 台	—%	1 台
28(予算)	20,000t	100.0%	1 台	22 台	104.8%	1 台	3 台	37.5%	1 台
29(計画)	20,000t	100.0%	1 台	20 台	95.2%	1 台	5 台	62.5%	1 台
30(計画)	20,000t	100.0%	1 台	18 台	85.7%	1 台	7 台	87.5%	1 台
31(計画)	20,000t	100.0%	1 台	17 台	81.0%	1 台	8 台	100.0%	1 台

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425307

事業名：塵芥収集事業

(2/4)

【事業目的】

廃棄物の適正処理により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上及び災害時等の収集能力の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

市民への適正な廃棄物の排出方法の指導。委託を含めた廃棄物と資源物の収集、処理方法の検討。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
市内全域より排出された一般廃棄物等を塵芥車で収集し、高座清掃施設組合等へ搬入し処理する。また、災害時等の収集能力の向上を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	97,609 千円	95,680 時間	477,252 千円	574,861 千円	0 人	0 円
28(予算)	89,932 千円	95,680 時間	473,138 千円	563,070 千円	0 人	0 円
29(計画)	119,048 千円	95,680 時間	473,138 千円	592,186 千円	0 人	0 円
30(計画)	122,760 千円	95,680 時間	473,138 千円	595,898 千円	0 人	0 円
31(計画)	103,986 千円	95,680 時間	473,138 千円	577,124 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425307

事業名：塵芥収集事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425307

事業名：塵芥収集事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	C	5 点	A	9 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	10 点	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

一般廃棄物を適正に収集、運搬、処理することで、法が求める生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために必要不可欠である。市民や事業者による廃棄物の抑制に向け、一層の PR に努める必要がある。この事業は、優先して継続実施する事業である。

二次評価コメント

生活環境の保全及び公衆衛生の向上から必要性、優先性が極めて高く、効率的な運用に努めている。廃棄物の適正処理について、継続してPRに取り組む必要がある。

事業評価シート

事業コード：425310

事業名：粗大ごみ収集運搬事業

(1/4)

事業コード	425310		事業名	粗大ごみ収集運搬事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	収集体制の整備				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成7年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者	粗大ごみ排出者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

各家庭で不要となった粗大ごみを戸別収集し、高座清掃施設組合等へ搬入し処理する。なお、リサイクル可能な家具等は、リサイクルプラザに搬入し再利用している。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①粗大ごみ収集日数(年間)	244 日
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①粗大ごみ収集日数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	244 日	100.0%	244 日	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	246 日	100.8%	ー 日	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	246 日	100.8%	ー 日	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	246 日	100.8%	ー 日	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	246 日	100.8%	ー 日	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425310

事業名：粗大ごみ収集運搬事業

(2/4)

【事業目的】

資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高める。

【成果指標】

成果指標名	粗大ごみ収集量
目標値	577t
指標式	平成 23 年度実績

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	503t	87.2%	503t
28(予算)	577t	100.0%	—t
29(計画)	577t	100.0%	—t
30(計画)	577t	100.0%	—t
31(計画)	577t	100.0%	—t

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

粗大ごみの持ち込みの出来る施設がないため、随時受け入れなどによる迅速な対応が出来ない。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
資源物としての分別収集の徹底と再利用により、ごみの減少を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	36,413 千円	7,161 時間	35,719 千円	72,132 千円	0 人	0 円
28(予算)	36,711 千円	8,204 時間	40,569 千円	77,280 千円	0 人	0 円
29(計画)	36,711 千円	8,204 時間	40,569 千円	77,280 千円	0 人	0 円
30(計画)	36,711 千円	8,204 時間	40,569 千円	77,280 千円	0 人	0 円
31(計画)	36,711 千円	8,204 時間	40,569 千円	77,280 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425310

事業名：粗大ごみ収集運搬事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C (6 点) 見直す余地がある

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425310

事業名：粗大ごみ収集運搬事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		A	9 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

廃棄物の種類及び大きさに応じた処分は必要であり、大型ごみの排出方法にも関連して必要不可欠な事業である。

二次評価コメント

リサイクルプラザとの連携により再資源化に取り組んでいる。受益者の費用負担額の妥当性について、検討が必要である。

事業評価シート

事業コード：425313

事業名：高座清掃施設組合運営事業

(1/4)

事業コード	425313		事業名	高座清掃施設組合運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	収集体制の整備				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	その他	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和38年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	市民全般(特定の受益者なし)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

海老名市、綾瀬市及び座間市の三市で構成する一部事務組合である高座清掃施設組合に対する運営費等の分担金を規約に基づき応分の負担をする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①ごみ焼却量	21,866t
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①ごみ焼却量			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	26,386t	120.7%	26,386t	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	26,113t	119.4%	ーt	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	25,053t	114.6%	ーt	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	23,994t	109.7%	ーt	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	22,934t	104.9%	ーt	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425313

事業名：高座清掃施設組合運営事業

(2/4)

【事業目的】

ごみの迅速かつ適正な処理により、構成三市の良好な生活環境を実現する。

【成果指標】

成果指標名	ごみ焼却量削減率
目標値	35%
指標式	$\frac{(\text{H12年度のごみ焼却量} - \text{ごみ焼却量})}{\text{H12年度のごみ焼却量}}$ ※H12 ごみ焼却量 33,445t

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	21%	60.0%	21%
28(予算)	22%	62.9%	—%
29(計画)	25%	71.4%	—%
30(計画)	28%	80.0%	—%
31(計画)	31%	88.6%	—%

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

ごみの更なる減量化、資源化。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
ごみ処理に支障をきたさない範囲で、コストを削減する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	816,651 千円	354 時間	1,766 千円	818,417 千円	0 人	0 円
28(予算)	913,433 千円	354 時間	1,751 千円	915,184 千円	0 人	0 円
29(計画)	976,561 千円	354 時間	1,751 千円	978,312 千円	0 人	0 円
30(計画)	1,004,278 千円	354 時間	1,751 千円	1,006,029 千円	0 人	0 円
31(計画)	599,153 千円	354 時間	1,751 千円	600,904 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425313

事業名：高座清掃施設組合運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (10 点) 極めてニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

A (9 点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (10 点) 適当である

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425313

事業名：高座清掃施設組合運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			A	9 点		一次評価		A	9 点		二次評価		A	9 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点				
			二次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点				
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点				
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないように収集・運搬・処分するために設けた一部事務組合の運営のための事業です。市内から排出されるごみの適正な処理のために必要不可欠なものであり、今後ともごみの減量化・再資源化と併せて、適正に事業を推進いたします。
二次評価コメント
一般廃棄物を処分するに当たり、一部事務組合の運営は生活環境の保全に必要不可欠であり、必要性、有効性、優先性が高い。継続した啓発により可燃ごみの減量化に取り組み、施設の延命化を図っているが、新炉建設による分担金の軽減について検討が必要である。

事業評価シート

事業コード：425334

事業名：し尿収集事業

(1/4)

事業コード	425334		事業名	し尿収集事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	収集体制の整備				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和44年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市内のし尿収集世帯・仮設トイレ等					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

下水道等の整備がされていない地域の一般家庭から排出される、し尿の収集・運搬及び高座清掃施設組合へ搬入処理を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①し尿収集量(年間)	800kl
②し尿収集車のリース車両への更新台数	2 台
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①し尿収集量(年間)			②し尿収集車のリース車両への更新台数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	850kl	106.3%	850kl	2 台	100.0%	2 台	ー	ー%	ー
28(予算)	850kl	106.3%	ーkl	2 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー
29(計画)	800kl	100.0%	ーkl	2 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー
30(計画)	800kl	100.0%	ーkl	2 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー
31(計画)	800kl	100.0%	ーkl	2 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425334

事業名：し尿収集事業

(2/4)

【事業目的】

し尿を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生、環境衛生の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

公共下水道が整備されていく中で、年々し尿収集世帯が減少し、収集体制の検討が必要。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
市内のし尿収集世帯・仮設トイレのし尿を糞尿車で収集し、高座清掃施設組合へ搬入し処理する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,927 千円	10,080 時間	50,279 千円	55,206 千円	0 人	0 円
28(予算)	4,987 千円	10,080 時間	49,846 千円	54,833 千円	0 人	0 円
29(計画)	4,743 千円	10,080 時間	49,846 千円	54,589 千円	0 人	0 円
30(計画)	4,743 千円	10,080 時間	49,846 千円	54,589 千円	0 人	0 円
31(計画)	5,247 千円	10,080 時間	49,846 千円	55,093 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425334

事業名：し尿収集事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（10点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

C（6点） 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（10点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について A（10点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（10点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（10点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425334

事業名：し尿収集事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	10 点	D	4 点	A	10 点	B	8 点
			二次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	D	4 点	B	7 点			C	6 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

し尿を適正に収集、運搬、処理することで、法が求める生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために必要不可欠である。排出者に対しては、し尿収集手数料を徴収している。この事業は、法令等で義務付けられており、優先して継続実施する事業である。

二次評価コメント

生活環境保全に不可欠な事業であり必要性、優先性が高い。し尿収集手数料の徴収と、減車により効率的な運用に努めており、今後も継続実施が必要な事業である。

事業評価シート

事業コード：425337

事業名：生活排水処理事業

(1/4)

事業コード	425337		事業名	生活排水処理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	収集体制の整備				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成13年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	生活排水を収集している市民等					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

下水道等の整備がされていない地域の一般家庭から排出される、生活排水の収集・運搬及び生活排水処理施設へ搬入処理を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①生活排水処理量(年間)	2,600kl
②生活排水車のリース車両への更新台数	3 台
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①生活排水処理量(年間)			②生活排水車のリース車両への更新台数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	2,700kl	103.8%	2,700kl	3 台	100.0%	3 台	ー	ー%	ー
28(予算)	2,600kl	100.0%	ーkl	3 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー
29(計画)	2,600kl	100.0%	ーkl	3 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー
30(計画)	2,600kl	100.0%	ーkl	3 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー
31(計画)	2,600kl	100.0%	ーkl	3 台	100.0%	ー台	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425337

事業名：生活排水処理事業

(2/4)

【事業目的】

生活排水を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生・環境衛生の向上を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

公共下水道が整備されていく中で、生活排水収集世帯が若干減少しつつあり、収集体制の検討。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
市内の生活排水処理世帯の生活排水を収集し、相模が丘に在る生活排水処理施設に運搬し、処理する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,973 千円	9,600 時間	47,885 千円	53,858 千円	0 人	0 円
28(予算)	6,583 千円	9,600 時間	47,472 千円	54,055 千円	0 人	0 円
29(計画)	7,084 千円	9,600 時間	47,472 千円	54,556 千円	0 人	0 円
30(計画)	7,509 千円	9,600 時間	47,472 千円	54,981 千円	0 人	0 円
31(計画)	7,509 千円	9,600 時間	47,472 千円	54,981 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425337

事業名：生活排水処理事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

C（6点） 一部ニーズに即していない（さない）部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

C（6点） 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425337

事業名：生活排水処理事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	D	4 点	D	4 点	B	7 点	C	5 点
			二次	B	7 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	B	8 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

生活排水を適正に収集、運搬、処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることが出来る。排出者に対しては、生活排水収集手数料を徴収している。この事業は、市民生活に直結した事業であり、優先して継続実施する事業である。

二次評価コメント

生活環境の保全のために必要性、優先性が高い事業である。収集コースの見直しや収集手数料の徴収等により効率的な運用に努めている。

事業評価シート

事業コード：425404

事業名：不法投棄対策事業

(1/4)

事業コード	425404		事業名	不法投棄対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	資源循環社会				
			施策の方向	不法投棄対策				
主管部局名	環境経済部		主管課名	資源対策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成13年度	
進ちよく状況	準備段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	周辺住民、地権者					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

不法投棄された廃棄物を収集し、そのうち家電四品目については指定引取場所へ、それ以外の廃棄物は高座清掃施設組合に搬入する。処理困難物は産業廃棄物として委託処分する。また、不法投棄が行われやすいところに看板等の設置やパトロールを実施する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①不法投棄処理数(家電4品目)(年間)	100 点
②県・市合同パトロール実施回数(年間)	6 回
③県・市合同パトロール箇所(年間)	10 箇所

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①不法投棄処理数(家電4品目)(年間)			②県・市合同パトロール実施回数(年間)			③県・市合同パトロール箇所(年間)		
	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	50 点	50.0%	50 点	6 回	100.0%	6 回	10 箇所	100.0%	10 箇所
28(予算)	50 点	50.0%	一点	6 回	100.0%	一回	10 箇所	100.0%	一箇所
29(計画)	50 点	50.0%	一点	6 回	100.0%	一回	10 箇所	100.0%	一箇所
30(計画)	50 点	50.0%	一点	6 回	100.0%	一回	10 箇所	100.0%	一箇所
31(計画)	50 点	50.0%	一点	6 回	100.0%	一回	10 箇所	100.0%	一箇所

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：425404

事業名：不法投棄対策事業

(2/4)

【事業目的】

不法投棄を未然に防止することにより、不法投棄の減少を図る。また、不法投棄された廃棄物については、適切な処理をおこない市内の環境美化、環境保全を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

不法投棄防止策と不法投棄された家電四品目のリサイクル費用が自治体の負担となるため市の負担が増加する。警察等関連機関との連携。防犯カメラの設置を検討する。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
より成果を上げるための継続的な事業の実施。家電リサイクル法のシステムの改善と合わせて、抜本的な不法投棄対策が必要であり、国に対して要望を更にしていく。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	474 千円	1,288 時間	6,425 千円	6,899 千円	0 人	0 円
28(予算)	654 千円	1,288 時間	6,369 千円	7,023 千円	0 人	0 円
29(計画)	665 千円	1,288 時間	6,369 千円	7,034 千円	0 人	0 円
30(計画)	665 千円	1,288 時間	6,369 千円	7,034 千円	0 人	0 円
31(計画)	665 千円	1,288 時間	6,369 千円	7,034 千円	0 人	0 円

- ※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：425404

事業名：不法投棄対策事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

D (4 点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

D (4 点) 限定されており限定の度合いが大きい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A (9 点) 適当である

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (8 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：425404

事業名：不法投棄対策事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B		7 点		一次評価		B		7 点		二次評価		C		6 点	
		内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均						
必要性	B	7 点	一次	A	9 点	B	7 点	C	5 点	B	7 点						
			二次	A	9 点	B	7 点	D	3 点	C	6 点						
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点						
			二次	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点						
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点						
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点						
公平性	C	6 点	一次	D	4 点	A	9 点			B	7 点						
			二次	D	4 点	-	-点			D	4 点						
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点						
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点						

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

不法投棄は後を絶たない状況であり、不法投棄がされやすい所への立て看板設置やパトロールの実施で、不法投棄が犯罪であることを周知し、未然防止を図る必要がある。不法投棄された家電4品目のリサイクルの費用負担について、国においての抜本的な不法投棄対策が必要であり、家電品購入者への受益者負担について国に対して継続要望していく。

二次評価コメント

不法投棄の未然防止が大きな課題となっており、防犯カメラの設置検討やパトロールの継続実施が必要である。家電4品目のリサイクル費用が自治体負担となっているが、抜本的な対策について、国に対し継続して要望していく必要がある。

事業評価シート

事業コード：435119

事業名：市民農園貸付事業

(1/4)

事業コード	435119		事業名	市民農園貸付事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち					
			施策		農業					
			施策の方向		農地の有効利用・規模拡大					
主管部局名		環境経済部		主管課名		農政課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成5年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		その他		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		C	受益者		市民農園利用者					
根拠法令等		座間市市民農園貸付要綱								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

荒廃農地等を利用して市民農園を開設し、市民に対し農園区画の貸出しを行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市民農園開設箇所数(累積)	12 箇所
②市民農園利用者数(年間)	339 人
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市民農園開設箇所数(累積)			②市民農園利用者数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	11 箇所	91.7%	11 箇所	338 人	99.7%	338 人	ー	ー%	ー
28(予算)	11 箇所	91.7%	ー箇所	314 人	92.6%	ー人	ー	ー%	ー
29(計画)	11 箇所	91.7%	ー箇所	314 人	92.6%	ー人	ー	ー%	ー
30(計画)	12 箇所	100.0%	ー箇所	339 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー
31(計画)	12 箇所	100.0%	ー箇所	339 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：435119

事業名：市民農園貸付事業

(2/4)

【事業目的】

市民が自ら土に親しみ、野菜等を栽培することにより、農業に対する理解を深めてもらう。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

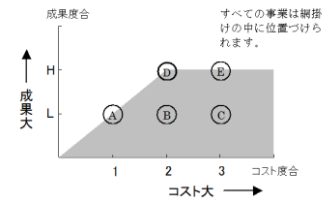
【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

開設箇所の増加に伴い、職員での対応が困難となっており、合理的な農園の維持管理方法の検討が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
点在した市民農園を更新時等に集約し、コストを削減する。		



A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)
B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減
C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,784 千円	692 時間	3,452 千円	5,236 千円	338 人	15,491 円
28(予算)	1,802 千円	692 時間	3,422 千円	5,224 千円	314 人	16,637 円
29(計画)	1,717 千円	692 時間	3,422 千円	5,139 千円	314 人	16,366 円
30(計画)	2,222 千円	692 時間	3,422 千円	5,644 千円	339 人	16,649 円
31(計画)	1,802 千円	692 時間	3,422 千円	5,224 千円	339 人	15,410 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：435119

事業名：市民農園貸付事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A（9点） 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A（9点） 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：435119

事業名：市民農園貸付事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点		一次評価		B	8 点		二次評価		B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点				
			二次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点				
効率性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点				
			二次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点				
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点				
公平性	B	8 点	一次	B	7 点	A	9 点			B	8 点				
			二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点				
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点				
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

荒廃農地等を活用した当事業だが、市民が自然にふれあうとともに、農業に対する理解が深められるなど有効な事業であるものの、市民農園の需要に対し供給が充分でなく、また、利用者の居住地とのバランス等踏まえ、区画のに見直しや、市民農園の新規開設など更なる努力が必要である。

二次評価コメント

市民農園は需要に対し供給が充分でなく、また、利用者の居住地とのバランスを踏まえ、区画の見直しや、市民農園の新規開設など更なる努力が必要である。

事業評価シート

事業コード：435207

事業名：地産地消促進事業

(1/4)

事業コード	435207		事業名	地産地消促進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	農業				
			施策の方向	経営改善・地産池消の支援				
主管部局名	環境経済部		主管課名	農政課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成22年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	農業者、市民					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

ざま市民朝市生産者連絡会の運営を補助するとともに、出荷奨励補助により地元直売施設等への出荷を促進する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①ざま市民朝市生産者連絡会会員数	25 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①ざま市民朝市生産者連絡会会員数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	23 人	92.0%	23 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	22 人	88.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	23 人	92.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	24 人	96.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	25 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：435207

事業名：地産地消促進事業

(2/4)

【事業目的】

ざま市民朝市などを通じ、消費者に地域の農産物・食品を購入する機会を提供することで、地域の農業生産の向上、関連企業の活性化を図る。
直売所に係る経費の一部を補助することで、直売所への出荷の増加を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

朝市の好評を受けて、月2回の開催となったが生産物が少ないため短い時間で売り切れとなる傾向にあるため、より生産量を増加させる必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
生産者連絡会の会員数が減少傾向にあるので、新たなる人材の掘り起しや商業者の参加などに取組むとともに、生産者による市内への出荷を奨励し、地産地消の拡大を図る。また、新鮮で安心安全な地場産品を求めるといった消費者の意識改革を促す方策を立案する。	A: コストを増やして成果を向上 D: コストを現状維持(理想の状態) B: コストを維持して成果を向上 E: コストを削減 C: コストを削減して成果を向上 F: 事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,371 千円	687 時間	3,427 千円	4,798 千円	390 人	12,303 円
28(予算)	1,362 千円	687 時間	3,397 千円	4,759 千円	390 人	12,203 円
29(計画)	1,430 千円	687 時間	3,397 千円	4,827 千円	390 人	12,377 円
30(計画)	1,501 千円	687 時間	3,397 千円	4,898 千円	390 人	12,559 円
31(計画)	1,576 千円	687 時間	3,397 千円	4,973 千円	390 人	12,751 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：435207

事業名：地産地消促進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：435207

事業名：地産地消促進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	-	-点			B	7 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

ぞま市民朝市では、地元の野菜を新鮮なまま安価で提供することができ、また、消費者と生産者が互いに理解を深め、消費者のニーズを直接把握できるため、生産の拡大や生産意欲も向上する。地域産業の活性化に寄与している。

二次評価コメント

市民朝市等の実施は、農業に対して消費者と生産者が互いに理解を深め、消費や生産の拡大、地域産業の発展へと繋がることから必要性、有効性が高く、農業の活性化に寄与する事業である。

事業評価シート

事業コード：435301

事業名：農業生産基盤整備事業

(1/4)

事業コード	435301		事業名	農業生産基盤整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち			
			施策		農業			
			施策の方向		農業生産基盤の整備			
主管部局名	環境経済部		主管課名	農政課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成12年度	
進ちょく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性			B		
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	地域住民、農業者					
根拠法令等	農とみどり整備事業要綱(県) 農業基盤整備促進事業要綱(国)							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

農業用水路の改修及び農振地域内未舗装道路の整備。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①水路・農道等改修距離(年間)	150m
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①水路・農道等改修距離(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	866m	577.3%	866m	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	451m	300.7%	－m	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	150m	100.0%	－m	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	150m	100.0%	－m	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	150m	100.0%	－m	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：435301

事業名：農業生産基盤整備事業

(2/4)

【事業目的】

老朽化した農業用水路を改修することにより、農業用水を安定的に供給し、水田農業経営の安定化を図る。農振地域内未舗装道路については、拡幅・舗装整備することにより、周辺耕作者の車両及び農業機械の通行の安全性を確保するとともに、農作業の効率化により、農業経営の安定化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

農業用排水路については、老朽化により改修を要する箇所が多く、農業用水路の改修・道路の整備ともに多額の費用を要するため、段階的・計画的に整備する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
地域住民及び農業生産者からの要望をふまえ、計画的に改修したい。		
	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	42,319 千円	226 時間	1,127 千円	43,446 千円	100 人	434,460 円
28(予算)	24,891 千円	226 時間	1,118 千円	26,009 千円	100 人	260,090 円
29(計画)	17,362 千円	226 時間	1,118 千円	18,480 千円	100 人	184,800 円
30(計画)	17,362 千円	226 時間	1,118 千円	18,480 千円	100 人	184,800 円
31(計画)	17,362 千円	226 時間	1,118 千円	18,480 千円	100 人	184,800 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：435301

事業名：農業生産基盤整備事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（7点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A（9点） 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：435301

事業名：農業生産基盤整備事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	B	7 点	-	-点			B	7 点
			二次	B	7 点	-	-点			B	7 点
優先性	A	9 点	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点
			二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

老朽化した水路や農道を整備することで、地域の良い環境が保全され、農業の多面的機能と農作業の効率化及び農業経営の安定につながるため、引き続き推進する必要がある。地元生産者の要望に基づき計画的に実施していく。

二次評価コメント

地域住民の安全及び水田農業生産者の経営効率化を図る上で必要性が高い事業である。危険防止を考慮し、計画的に改修を実施する必要がある。

事業評価シート

事業コード：445101

事業名：商工会補助事業

(1/4)

事業コード	445101		事業名	商工会補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	商・工業				
			施策の方向	商工業の活性化促進				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和35年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	座間市商工会会員					
根拠法令等	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市商工会に補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①商工会会員数	1,600 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①商工会会員数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	1,254 人	78.4%	1,254 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1,450 人	90.6%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1,480 人	92.5%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	1,520 人	95.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	1,560 人	97.5%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445101

事業名：商工会補助事業

(2/4)

【事業目的】

座間市商工会の事業運営の安定化及び活性化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

商工会への新規会員の加入強化と事業の充実を図ること。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
平成 22 年度に実施した商工業実態調査に基づき、商工会加入率を平成 32 年度までに 50%にする修正。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	12,160 千円	200 時間	998 千円	13,158 千円	1,420 人	9,266 円
28(予算)	12,160 千円	200 時間	989 千円	13,149 千円	1,450 人	9,068 円
29(計画)	12,800 千円	200 時間	989 千円	13,789 千円	1,480 人	9,510 円
30(計画)	12,800 千円	200 時間	989 千円	13,789 千円	1,520 人	9,072 円
31(計画)	12,800 千円	200 時間	989 千円	13,789 千円	1,560 人	8,839 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445101

事業名：商工会補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（5点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B（8点） 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

A（9点） 適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445101

事業名：商工会補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	8 点	一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
必要性	A	9 点	二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点
			一次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
効率性	B	8 点	二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
			一次	A	9 点	C	5 点		B	7 点	
有効性	B	7 点	二次	A	9 点	C	5 点		B	7 点	
			一次	B	7 点	A	9 点		B	8 点	
公平性	A	9 点	二次	B	8 点	A	9 点		A	9 点	
			一次	B	8 点	B	8 点		B	8 点	
優先性	B	8 点	二次	B	8 点	B	7 点		B	8 点	
			一次	B	8 点	B	8 点		B	8 点	

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

商工会への補助を通じて、市内商工業の振興を図るものである。さらに組織率が向上することにより、事業効果もあがるものと考えられる。

二次評価コメント

地域商工業の振興を図るに当たり、有効な事業である。商工会への加入を促進することにより、事業効果の向上が期待される。

事業評価シート

事業コード：445107

事業名：商業活性化対策イベント補助事業

(1/4)

事業コード	445107		事業名	商業活性化対策イベント補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	商・工業				
			施策の方向	商工業の活性化促進				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成2年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	商店会及びその他団体					
根拠法令等	座間市商業活性化対策イベント事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市商業活性化対策イベント事業補助金交付要綱に基づき、商店会等が行うイベント事業に対し、補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①補助件数(年間)	13 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①補助件数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	12 件	92.3%	12 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	12 件	92.3%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	12 件	92.3%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	12 件	92.3%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	12 件	92.3%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445107

事業名：商業活性化対策イベント補助事業

(2/4)

【事業目的】

商店会等の商業活性化イベントの実施を支援する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

事業規模に応じた補助率及び限度額の見直しが必要であることと、団体の資金不足や役員の高齢化による事業の運営自体が難しい状況にあること、さらには事業内容のマンネリ化も課題である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
商店会が抱える各種問題点(事業のマンネリ化、高齢化、資金不足等)に対し、県及び他の団体での取組み、イベント情報提供及び補助金の有効利用等の指導を行う。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,470 千円	180 時間	898 千円	3,368 千円	6,000 人	561 円
28(予算)	2,480 千円	184 時間	910 千円	3,390 千円	6,000 人	565 円
29(計画)	2,700 千円	193 時間	954 千円	3,654 千円	6,500 人	609 円
30(計画)	2,700 千円	193 時間	954 千円	3,654 千円	6,500 人	562 円
31(計画)	2,700 千円	193 時間	954 千円	3,654 千円	6,500 人	562 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445107

事業名：商業活性化対策イベント補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

C (6 点) 一部ニーズに即していない(さない)部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (5 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (5 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C (6 点) 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

D (4 点) 成果を向上させる余地は十分にある

○公平性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (6 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (6 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445107

事業名：商業活性化対策イベント補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			C	6 点		一次評価		C	6 点		二次評価		C	6 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点				
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点				
効率性	C	5 点	一次	C	5 点	C	6 点	C	5 点	C	5 点				
			二次	C	5 点	C	6 点	C	5 点	C	5 点				
有効性	C	5 点	一次	C	6 点	D	4 点			C	5 点				
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点				
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点				
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点				
優先性	C	5 点	一次	C	5 点	C	5 点			C	5 点				
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

地域の桜まつりなどは、従来より商店会団体が中心となって実施されており、地域づくりにはなくてはならないものと考えます。

二次評価コメント

商店街の活性化につながる事業として有効である。

事業評価シート

事業コード：445110

事業名：商店街近代化対策補助事業

(1/4)

事業コード	445110		事業名	商店街近代化対策補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	商・工業				
			施策の方向	商工業の活性化促進				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成6年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	A	受益者	市商連会員					
根拠法令等	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市商店会連合会に補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①事業開催回数(年間)	20 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①事業開催回数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	20 回	100.0%	20 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	20 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	20 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	20 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	20 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445110

事業名：商店街近代化対策補助事業

(2/4)

【事業目的】

商店会の近代化及び活性化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

会員の高齢化や後継者不足等が現実であり、各事業について内容等の検討が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
事業内容を検討して充実を図り、PRと商店街の近代化及び市民生活の安定、顧客の確保に努めるよう指導する。 (改善点)事業実績に対し、補助団体と成果向上に向け、定期的に調整を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,370 千円	68 時間	339 千円	4,709 千円	597 人	7,888 円
28(予算)	4,500 千円	68 時間	336 千円	4,836 千円	597 人	8,101 円
29(計画)	4,500 千円	68 時間	336 千円	4,836 千円	597 人	8,101 円
30(計画)	4,500 千円	68 時間	336 千円	4,836 千円	597 人	8,101 円
31(計画)	4,500 千円	68 時間	336 千円	4,836 千円	597 人	8,101 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445110

事業名：商店街近代化対策補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (7 点) 十分ニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (5 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (5 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (6 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (5 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445110

事業名：商店街近代化対策補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	C	6 点	一次評価	C	6 点	二次評価	C	6 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	C	6 点	C	5 点			C	6 点
			二次	B	8 点	C	5 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	C	5 点	B	7 点			C	6 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	C	5 点	一次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	5 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

商店会連合会への事業費補助であり、ポータルサイト運営をはじめとした商店会の活性化に繋がる事業が行われていると考えます。

二次評価コメント

地域産業の活性化を図るに当たり、ICTを活用した取り組みは有効である。

事業評価シート

事業コード：445113

事業名：地域商店会施設設置・維持管理補助事業

(1/4)

事業コード	445113			事業名	地域商店会施設設置・維持管理補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)				政策		地球にやさしい 活力あるまち			
				施策		商・工業			
				施策の方向		商工業の活性化促進			
主管部局名		環境経済部		主管課名		商工観光課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		補助	新規継続	継続	事業開始	昭和57年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度		
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性		C		
事務区分		自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		B	受益者	共同施設の設置場所を通行する市民					
根拠法令等		座間市商店街共同施設維持管理費補助金交付要綱							
		座間市商店街共同施設設置費補助金交付要綱							
		座間市商店街共同駐車場維持補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市商店街共同施設維持管理費補助金交付要綱等に基づき、共同施設の設置、維持管理等を行う商店会に補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①共同施設維持管理補助件数(年間)	21 件
②共同駐車場維持管理補助件数(年間)	1 件
③共同施設設置費補助件数(年間)	1 件

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①共同施設維持管理補助件数(年間)			②共同駐車場維持管理補助件数(年間)			③共同施設設置費補助件数(年間)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	20 件	95.2%	20 件	1 件	100.0%	1 件	1 件	100.0%	1 件
28(予算)	18 件	85.7%	― 件	1 件	100.0%	― 件	― 件	― %	― 件
29(計画)	21 件	100.0%	― 件	1 件	100.0%	― 件	1 件	100.0%	― 件
30(計画)	21 件	100.0%	― 件	1 件	100.0%	― 件	1 件	100.0%	― 件
31(計画)	21 件	100.0%	― 件	1 件	100.0%	― 件	1 件	100.0%	― 件

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445113

事業名：地域商店会施設設置・維持管理補助事業

(2/4)

【事業目的】

街路灯の設置及び維持管理などの経費の一部を補助することで、商店会の負担を軽減する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

電気料金の値上げにより、共同施設の維持費用が増大しており、商店会の体力がなくなっている。LED電球への移行や街路灯撤去工事の資金も年々食いつぶしており、維持管理方法の在り方、補助方法の見直しが急務である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
事業の計画的実施を促し、適正な維持管理を指導することにより、成果の向上を図る。 改善点 ・補助申請前にヒアリング等で適正な指導を行う。 ・LED等維持費用の大幅な軽減が見込まれるものについて、情報提供を行い、移行を促す。 ・街路灯にフラッグポールを設置し、広告収入によって、商店会の負担を軽減させる。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,837 千円	284 時間	1,417 千円	7,254 千円	0 人	0 円
28(予算)	5,589 千円	284 時間	1,404 千円	6,993 千円	0 人	0 円
29(計画)	5,720 千円	284 時間	1,404 千円	7,124 千円	0 人	0 円
30(計画)	5,645 千円	284 時間	1,404 千円	7,049 千円	0 人	0 円
31(計画)	5,570 千円	284 時間	1,404 千円	6,974 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445113

事業名：地域商店会施設設置・維持管理補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (7 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

B (8 点) 限定されているが限定の度合いが小さい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (7 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445113

事業名：地域商店会施設設置・維持管理補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均
必要性	B	7 点	一次	B	7 点		B	7 点		B	7 点
			二次	B	7 点		B	7 点		B	7 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点		C	6 点		B	7 点
			二次	C	6 点		C	6 点		B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点		C	6 点			
			二次	B	7 点		B	7 点			
公平性	B	8 点	一次	B	8 点		B	7 点			
			二次	B	8 点		C	6 点			
優先性	B	7 点	一次	B	7 点		C	6 点			
			二次	B	7 点		B	7 点			

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

商店会が設置する施設の維持管理等に対する補助。街路灯は商店会の賑わいの演出のみならず地域住民の防犯上必要不可欠である。

二次評価コメント

商業振興、商店街の活性化に向け、有効な事業である。適正な維持管理の指導により、事業の計画的実施を促し成果向上を図る必要がある。

事業評価シート

事業コード：445122

事業名：特産品認定事業

(1/4)

事業コード	445122		事業名	特産品認定事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち					
			施策		商・工業					
			施策の方向		商工業の活性化促進					
主管部局名		環境経済部		主管課名		商工観光課		会計区分	一般会計	
実施主体		その他	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成16年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			A		
事務区分		自治事務			義務区分		義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		B	受益者		認定特産品等の生産者及び製造業者					
根拠法令等		座間市特産品等認定要綱								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市特産品等認定協議会(事務局:座間市観光協会)に補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①特産品及び推奨品認定品数	26 品目
②委託販売回数(年間)	9 回/年
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①特産品及び推奨品認定品数			②委託販売回数(年間)			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	6 品目	23.1%	6 品目	9 回/年	100.0%	9 回/年	ー	ー%	ー
28(予算)	26 品目	100.0%	ー品目	9 回/年	100.0%	ー回/年	ー	ー%	ー
29(計画)	26 品目	100.0%	ー品目	9 回/年	100.0%	ー回/年	ー	ー%	ー
30(計画)	26 品目	100.0%	ー品目	9 回/年	100.0%	ー回/年	ー	ー%	ー
31(計画)	26 品目	100.0%	ー品目	9 回/年	100.0%	ー回/年	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445122

事業名：特産品認定事業

(2/4)

【事業目的】

座間市特産品等認定協議会の事業運営の安定化及び活性化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

観光協会組織が小規模なため、これに費やす時間と人員の確保が課題であり、市としては当分の間事業協力をする必要がある。20年度には制度の見直しを図り、一次産品と市内産原材料 50%以上使用のものを「特産品」とし、その他の産品を「推奨品」と改称した。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
観光協会の現体制の中で、市も事業協力して本制度の確立を図る。＜改善点＞ 県内でのPRと販路の拡大を図ること。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	190 千円	114 時間	569 千円	759 千円	26 人	29,192 円
28(予算)	190 千円	132 時間	653 千円	843 千円	26 人	32,423 円
29(計画)	190 千円	114 時間	564 千円	754 千円	26 人	29,000 円
30(計画)	190 千円	132 時間	653 千円	843 千円	26 人	32,423 円
31(計画)	190 千円	132 時間	653 千円	843 千円	26 人	32,423 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445122

事業名：特産品認定事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 C（6点） 改善する必要がある。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（7点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（5点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（6点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について D（4点） 改善する必要性が高い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（5点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D（3点） 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445122

事業名：特産品認定事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)			C	6 点		一次評価		C	6 点		二次評価		C	6 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点				
			二次	B	7 点	C	6 点	A	9 点	B	7 点				
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	5 点	C	6 点	C	6 点				
			二次	C	6 点	C	5 点	C	6 点	C	6 点				
有効性	C	6 点	一次	B	7 点	C	5 点			C	6 点				
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点				
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点				
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点				
優先性	D	4 点	一次	C	5 点	D	3 点			D	4 点				
			二次	C	5 点	D	3 点			D	4 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

特産品 6 品、推奨品 22 品が特産品等認定協議会により認定されているが、市民が考える特産品のイメージとの一致感も必要と思われる。

二次評価コメント

市内産業の振興と活性化に有効な事業である。市内外へのPRに努める必要がある。

事業評価シート

事業コード：445128

事業名：市工業会補助事業

(1/4)

事業コード	445128		事業名	市工業会補助事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち					
			施策		商・工業					
			施策の方向		商工業の活性化促進					
主管部局名		環境経済部		主管課名		商工観光課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	昭和39年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		B	受益者		座間工業会会員					
根拠法令等		座間市産業振興対策事業補助金交付要綱								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間工業会に補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①会員数	115 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①会員数			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	81 件	70.4%	81 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	110 件	95.7%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	115 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	115 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	115 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445128

事業名：市工業会補助事業

(2/4)

【事業目的】

座間工業会の事業運営の安定化及び活性化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

座間工業会加盟事業所の市外転出と廃業の問題、さらには会員の増強と事業の充実が課題であり、市としても側面的な支援が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
加入事業所の脱会を防ぎ、事業の充実と未加入事業所の加入促進を図る。 <改善点> 県等の関係機関と連携を図り、実態調査を行い課題等を抽出すること。		すべての事業は網掛けの中に位置づけられます。
A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止		

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	390 千円	180 時間	898 千円	1,288 千円	105 人	12,267 円
28(予算)	390 千円	180 時間	890 千円	1,280 千円	110 人	11,636 円
29(計画)	390 千円	180 時間	890 千円	1,280 千円	115 人	11,636 円
30(計画)	390 千円	180 時間	890 千円	1,280 千円	115 人	11,130 円
31(計画)	390 千円	180 時間	890 千円	1,280 千円	115 人	11,130 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445128

事業名：市工業会補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (7 点) 十分ニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (6 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C (6 点) 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (6 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (6 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445128

事業名：市工業会補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	C	6 点	一次評価	C	6 点	二次評価	C	6 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点
有効性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
公平性	B	7 点	一次	C	5 点	B	7 点			C	6 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	C	5 点	一次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

事業所の移転等により会員数の減少が見られるが、工業会活動を通じて共通課題の解消や会員相互の発展につながるものとする。

二次評価コメント

事業所の移転等により会員数の減少が見られるが、工業会活動を通じて共通課題の解消や会員相互の発展につながるため、加入促進に努める。

事業評価シート

事業コード：445134

事業名：中小企業事業資金利子補助事業

(1/4)

事業コード	445134		事業名	中小企業事業資金利子補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	商・工業				
			施策の方向	商工業の活性化促進				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成15年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	C	受益者	市内中小企業者					
根拠法令等	座間市中小企業事業資金利子補助金交付規則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
- B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市中小企業事業資金融資利子補助金交付に関する規則に基づき、中小企業者に対し、補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①利子補助件数(年間)	400 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①利子補助件数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	287 件	71.8%	287 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	500 件	125.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	400 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	400 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	400 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445134

事業名：中小企業事業資金利子補助事業

(2/4)

【事業目的】

事業資金融資の支払利子の一部を補助することで、中小企業の負担を軽減する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

融資状況を精査し、補助対象者融資動向をまとめ、この制度の今後の運用にどのように生かすかが課題である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
中小企業者の払込利子額を補助する制度。平成26年度以降の融資は設備資金(企業化の融資は運転資金も対象)とし、市内企業の設備投資に対する補助を強化した。また、小規模事業者のために、日本政策金融公庫の普通貸付及びマル経融資への補助上限額を引き上げた。 県の制度融資 上限 300,000 円 公庫の融資 上限 200,000 円		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	8,667 千円	600 時間	2,993 千円	11,660 千円	700 人	16,657 円
28(予算)	15,275 千円	558 時間	2,759 千円	18,034 千円	230 人	78,409 円
29(計画)	12,000 千円	506 時間	2,502 千円	14,502 千円	200 人	63,052 円
30(計画)	12,000 千円	506 時間	2,502 千円	14,502 千円	200 人	72,510 円
31(計画)	12,000 千円	500 時間	2,473 千円	14,473 千円	200 人	72,365 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

A（9点） 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（7点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（7点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（6点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445134

事業名：中小企業事業資金利子補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①	視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	B	8 点	A	9 点	C	6 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	C	5 点	B	7 点			C	6 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

平成 26 年 4 月に規則改正を行い、設備資金等に限定することで補助額を大幅に増額し、事業者の利子負担の軽減が図られている。

二次評価コメント

平成 26 年 4 月に規則改正を行い、設備資金等に限定したことで、事業者の負担軽減となっている。

事業評価シート

事業コード：445146

事業名：企業投資促進事業

(1/4)

事業コード	445146		事業名	企業投資促進事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち					
			施策		商・工業					
			施策の方向		商工業の活性化促進					
主管部局名		環境経済部		主管課名		商工観光課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成17年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者		条例適用企業					
根拠法令等		座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例に基づき、次の支援策を行なう。①企業投資奨励金交付②固定資産税等の不均一課税③雇用奨励金交付④環境保全施設整備費助成金交付

【活動指標】

活動指標名	目標値
①適用件数(年間)	1 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①適用件数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3 件	300.0%	3 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	1 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	1 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	1 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	1 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445146

事業名：企業投資促進事業

(2/4)

【事業目的】

市内企業（製造業等）の企業投資を促進する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

商工会、市工業会との連携による制度の周知。なお、この条例は平成32年度までの時限措置。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
適用企業の業績向上に繋がる間接的支援等により、成果の向上を図る。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	91,900 千円	68 時間	339 千円	92,239 千円	0 人	0 円
28(予算)	31,900 千円	68 時間	336 千円	32,236 千円	0 人	0 円
29(計画)	31,900 千円	68 時間	336 千円	32,236 千円	0 人	0 円
30(計画)	31,900 千円	68 時間	336 千円	32,236 千円	0 人	0 円
31(計画)	31,900 千円	68 時間	336 千円	32,236 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C（6点） 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（7点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C（5点） 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（7点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D（4点） 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445146

事業名：企業投資促進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	C	6 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	7 点	一次	C	5 点	B	8 点			B	7 点
			二次	C	5 点	B	8 点			B	7 点
優先性	C	6 点	一次	B	7 点	D	4 点			C	6 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

奨励金の交付、固定資産税の不均一課税などの支援措置を行うことで、企業誘致、転出防止策のひとつとして効果があるものとする。

二次評価コメント

企業誘致、転出防止策のひとつとして効果がある。

事業評価シート

事業コード：445155

事業名：創業支援・販路開拓事業

(1/4)

事業コード	445155		事業名	創業支援・販路開拓事業					
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち				
			施策		商・工業				
			施策の方向		商工業の活性化促進				
主管部局名		環境経済部		主管課名		商工観光課		会計区分	一般会計
実施主体		市	補助単独		単独	新規継続	継続	事業開始	平成27年度
進ちよく状況		実施段階			計画期間		平成27年度～平成32年度		
臨時・経常区分		臨時経費			事業の緊急性		C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域
市民参加度		B	受益者		市内中小企業				
根拠法令等		座間市中小企業産業振興支援事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

- 中小・小規模事業者の創業、販路拡大の支援補助に関する要綱に基づき、次の支援策を行う。
 ①登録免許税・創業準備費補助
 ②展示会出展補助
 ③生産性向上設備導入補助

【活動指標】

活動指標名	目標値
①登録免許税補助(年間)	5 件
②展示会出店補助(年間)	5 件
③生産性設備導入補助	10 件

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①登録免許税補助(年間)			②展示会出店補助(年間)			③生産性設備導入補助		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 件	0.0%	0 件	2 件	40.0%	2 件	5 件	50.0%	5 件
28(予算)	3 件	60.0%	－件	15 件	300.0%	－件	5 件	50.0%	－件
29(計画)	5 件	100.0%	－件	5 件	100.0%	－件	8 件	80.0%	－件
30(計画)	5 件	100.0%	－件	5 件	100.0%	－件	8 件	80.0%	－件
31(計画)	5 件	100.0%	－件	5 件	100.0%	－件	8 件	80.0%	－件

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445155

事業名：創業支援・販路開拓事業

(2/4)

【事業目的】

創業者数、販路開拓による売り上げ等の増加を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

平成27年度途中より実施した事業のため、実績が少なく、実態にあわせた要綱等について改正の検討も必要となってくる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
創業者数、販路開拓による売り上げ等の増加を図る。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	11,778 千円	100 時間	499 千円	12,277 千円	22 人	558,045 円
28(予算)	21,450 千円	100 時間	495 千円	21,945 千円	25 人	877,800 円
29(計画)	36,250 千円	100 時間	495 千円	36,745 千円	30 人	1,469,800 円
30(計画)	36,250 千円	100 時間	495 千円	36,745 千円	30 人	1,224,833 円
31(計画)	36,250 千円	100 時間	495 千円	36,745 千円	30 人	1,224,833 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445155

事業名：創業支援・販路開拓事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (6 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (8 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445155

事業名：創業支援・販路開拓事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
			二次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

展示会出展補助など複数の補助を実施する事業であるが、市総合戦略の計画期間である平成 32 年度までは、集中的に実施したい。

二次評価コメント

新たに展示会出展補助などを行う事業を開始したことで、企業の販路開拓の支援となっている。

事業評価シート

事業コード：445161

事業名：産業用ロボット導入支援事業

(1/4)

事業コード	445161		事業名	産業用ロボット導入支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	商・工業				
			施策の方向	商工業の活性化促進				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	新規	事業開始	平成28年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成28年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	B	受益者	産業用ロボットの活用を視野に入れた生産工程の改善を検討している市内製造業者					
根拠法令等	相模原市、大和市、寒川町との共同事業							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

産業用ロボットの導入ニーズを調査する。また、自動化・省人化セミナー、ロボット操作教育セミナー、産業用ロボット導入支援コンサルティングを実施し、市内製造業者のロボット導入を支援する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①セミナー等参加者数(年間)	20 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①セミナー等参加者数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 人	0.0%	0 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	20 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	20 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	20 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	20 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445161

事業名：産業用ロボット導入支援事業

(2/4)

【事業目的】

市内製造業者における人材不足や人件費の高騰による競争力低下を防ぐため、産業用ロボットの導入を含め、生産工程の自動化や省人化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

ニーズがどれほどあるかが不明。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
産業用ロボットの導入を含む生産工程の改善を支援し、企業の競争力向上を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円
28(予算)	23,116 千円	196 時間	969 千円	24,085 千円	5 人	4,817,000 円
29(計画)	3,000 千円	196 時間	969 千円	3,969 千円	5 人	793,800 円
30(計画)	3,000 千円	196 時間	969 千円	3,969 千円	5 人	793,800 円
31(計画)	3,000 千円	196 時間	969 千円	3,969 千円	5 人	793,800 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445161

事業名：産業用ロボット導入支援事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

C (6 点) 一部ニーズに即していない(さない)部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (5 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C (6 点) 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

D (4 点) 限定されており限定の度合いが大きい

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C (6 点) 見直す余地がある

○優先性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (5 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D (4 点) 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445161

事業名：産業用ロボット導入支援事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			C	6 点		一次評価		C	6 点		二次評価		C	6 点	
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均					
	C	6 点		一次	C	5 点	B	7 点	C	5 点	C	6 点			
必要性	C	6 点	二次	B	7 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点				
			一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点				
効率性	C	6 点	二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点				
			一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点				
有効性	C	6 点	二次	C	6 点	C	5 点			C	6 点				
			一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点				
公平性	C	5 点	二次	D	4 点	C	6 点			C	5 点				
			一次	D	4 点	C	6 点			C	5 点				
優先性	C	5 点	二次	C	5 点	D	4 点			C	5 点				
			一次	C	5 点	D	4 点			C	5 点				

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

製造現場における自動化・省人化を図るためのロボット導入に関する知識の習得、専門家からの助言を受けられる有用な機会の提供と考える。

二次評価コメント

製造現場における自動化・省人化の検討に有効な機会の提供となる。

事業評価シート

事業コード：445313

事業名：勤労者住宅資金利子補助事業

(1/4)

事業コード	445313		事業名	勤労者住宅資金利子補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	商・工業				
			施策の方向	雇用・福利厚生への支援				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和50年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	勤労者住宅資金を受けた者					
根拠法令等	勤労者住宅資金利子補助金交付に関する規則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市勤労者住宅資金利子補助金交付に関する規則に基づき、中央労働金庫から住宅資金貸付けを受けた市内勤労者に対し、補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①補助件数(年間)	163 件
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①補助件数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	131 件	80.4%	131 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	163 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	163 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	163 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	163 件	100.0%	ー 件	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445313

事業名：勤労者住宅資金利子補助事業

(2/4)

【事業目的】

市内勤労者の住宅取得を促進する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

対象金融機関が限定的なため、利用拡大のためには周知が課題となる。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
勤労者住宅資金利子補助事業のPR(ホームページ等に掲載)改善。 金融機関と協力して、本制度のPRに努める。 規則改正により、補助率4%を3% に補助対象貸付金限度額6,000千円を5,000千円に補助期間60ヶ月を36ヶ月に変更。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,261 千円	98 時間	489 千円	5,750 千円	163 人	35,276 円
28(予算)	3,780 千円	98 時間	485 千円	4,265 千円	163 人	26,166 円
29(計画)	3,780 千円	98 時間	485 千円	4,265 千円	163 人	26,166 円
30(計画)	3,780 千円	98 時間	485 千円	4,265 千円	163 人	26,166 円
31(計画)	3,780 千円	98 時間	485 千円	4,265 千円	163 人	26,166 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445313

事業名：勤労者住宅資金利子補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (5 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (5 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (5 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445313

事業名：勤労者住宅資金利子補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		C	6 点	一次評価		C	6 点	二次評価		C	6 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	B	8 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	C	6 点	一次	C	5 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	5 点	B	7 点			C	6 点
優先性	C	5 点	一次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	5 点	C	5 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

勤労者の住宅取得における負担軽減が図られており、市内に居住する住宅が対象であるので、定住促進につながるものと考えます。

二次評価コメント

市内の住宅が対象となっており、定住促進につながる。

事業評価シート

事業コード：445316

事業名：勤労者生活資金貸付事業

(1/4)

事業コード	445316		事業名	勤労者生活資金貸付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	商・工業				
			施策の方向	雇用・福利厚生への支援				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和41年度	
進捗状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	C	受益者	座間市に居住している勤労者及び市内に勤務している勤労者					
根拠法令等	座間市勤労者生活資金貸付条例							

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

中央労働金庫座間支店に生活資金貸付運用資金を預託する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①貸付件数(年間)	60 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①貸付件数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	73 件	121.7%	73 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	60 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	60 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	60 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	80 件	133.3%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445316

事業名：勤労者生活資金貸付事業

(2/4)

【事業目的】

座間市勤労者生活資金貸付条例に基づく、市内勤労者に対する生活資金貸付けを行なう。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

融資状況を精査し、金融機関との調整を行う。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
本制度の有効利用が図られるよう事業のPRを推進する。 預託契約金額について貸付状況を踏まえて、取り扱い金融機関と調整に努める。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	35,000 千円	149 時間	743 千円	35,743 千円	60 人	595,717 円
28(予算)	35,000 千円	149 時間	737 千円	35,737 千円	60 人	595,617 円
29(計画)	35,000 千円	149 時間	737 千円	35,737 千円	60 人	595,617 円
30(計画)	35,000 千円	149 時間	737 千円	35,737 千円	60 人	595,617 円
31(計画)	35,000 千円	149 時間	737 千円	35,737 千円	80 人	446,713 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445316

事業名：勤労者生活資金貸付事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (7 点) 十分ニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (5 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (7 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (7 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (6 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (5 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445316

事業名：勤労者生活資金貸付事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		C	6 点	一次評価		C	6 点	二次評価		C	6 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
			二次	B	7 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点
公平性	B	7 点	一次	C	5 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	C	5 点	一次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	5 点	C	5 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

中央労金のいわゆる自治体提携ローン(貸付限度額 200 万円)である。勤労者の生活資金借り受け先の選択肢のひとつとなっている。

二次評価コメント

勤労者の安定した生活に寄与するために継続が必要な事業であり、効率的な活用が図られるよう金融機関との調整、制度の周知に努める必要がある。

事業評価シート

事業コード：445319

事業名：生活資金等貸出金一般預託事業

(1/4)

事業コード	445319		事業名	生活資金等貸出金一般預託事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	商・工業				
			施策の方向	雇用・福利厚生への支援				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和42年度	
進捗状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	D	受益者	金融機関による生活資金に資する融資を受けた者					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

A 緊急性が極めて高い。 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
B 緊急性がある。 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
C 緊急性がない又は低い。 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

中央労働金庫座間支店に生活資金貸付運用資金を預託する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①勤労者生活資金一般貸付件数(年間)	85 件
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①勤労者生活資金一般貸付件数 (年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	128 件	150.6%	128 件	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	85 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	85 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	85 件	100.0%	－件	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	100 件	117.6%	－件	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445319

事業名：生活資金等貸出金一般預託事業

(2/4)

【事業目的】

市内勤労者に対する生活資金等の貸付けを行なう。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

金融機関が勤労者の資金需要に安定した貸付がおこなえるように預託金の有効の運用が促がせるかが課題である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
金融機関が、勤労者への資金需要に応じるために、安定した預託を行う。		

A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)
B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減
C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	30,000 千円	92 時間	459 千円	30,459 千円	85 人	358,341 円
28(予算)	30,000 千円	92 時間	455 千円	30,455 千円	85 人	358,294 円
29(計画)	30,000 千円	92 時間	455 千円	30,455 千円	85 人	358,294 円
30(計画)	30,000 千円	92 時間	455 千円	30,455 千円	85 人	358,294 円
31(計画)	30,000 千円	92 時間	455 千円	30,455 千円	100 人	304,550 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445319

事業名：生活資金等貸出金一般預託事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 C (6 点) 改善する必要がある。

○必要性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

C (6 点) 一部ニーズに即していない(さない)部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (5 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C (6 点) 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (5 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について C (5 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (6 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445319

事業名：生活資金等貸出金一般預託事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	C	6 点	一次評価	C	6 点	二次評価	C	6 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
有効性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
公平性	C	6 点	一次	C	5 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	5 点	B	7 点			C	6 点
優先性	C	5 点	一次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

中央労金に一般貸付原資を預託するものである。長期の住宅ローンや短期の生活資金貸付などの安定した運用が図られている。

二次評価コメント

勤労者の生活改善、福祉の増進に寄与するために必要な事業である。更なる周知と制度の効率的な活用に努める必要がある。

事業評価シート

事業コード：445322

事業名：中小企業退職金共済制度奨励補助事業

(1/4)

事業コード	445322		事業名	中小企業退職金共済制度奨励補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	商・工業				
			施策の方向	雇用・福利厚生への支援				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和50年度	
進捗状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	B	受益者	中小企業の事業主					
根拠法令等	座間市中小企業退職金共済制度奨励補助金交付に関する規則							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市中小企業退職金共済制度奨励補助金交付に関する規則に基づき、退職金共済契約を締結する中小企業者に補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①加入人数(年間)	800 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①加入人数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	799 人	99.9%	799 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	800 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	800 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	800 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	800 人	100.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445322

事業名：中小企業退職金共済制度奨励補助事業

(2/4)

【事業目的】

中小企業退職金共済の加入を奨励する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

中小企業の事業主が被共済者となる従業員に対する掛金の支払いに対する掛金補助であるが、事業所の経営状況などを理由に脱会などがあるため、補助する過程で対象者の変更等があり、継続補助の安定性がもう一步見受けられない。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
中小企業退職金共済制度の趣旨及び共済制度への加入PRに努め、中小企業の安定を図る。 規則改正により、補助対象掛金月額 6 千円を 5 千円に補助期間 60 ヶ月を 36 ヶ月に変更。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,694 千円	121 時間	604 千円	3,298 千円	107 人	30,822 円
28(予算)	3,640 千円	121 時間	598 千円	4,238 千円	107 人	39,607 円
29(計画)	3,500 千円	121 時間	598 千円	4,098 千円	107 人	38,299 円
30(計画)	3,500 千円	121 時間	598 千円	4,098 千円	107 人	38,299 円
31(計画)	3,500 千円	121 時間	598 千円	4,098 千円	107 人	38,299 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445322

事業名：中小企業退職金共済制度奨励補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (7 点) 十分ニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (5 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C (6 点) 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (6 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (5 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445322

事業名：中小企業退職金共済制度奨励補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)		C	6 点	一次評価		C	5 点	二次評価		C	6 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均
必要性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	D	4 点	C	5 点
			二次	B	7 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	C	5 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
有効性	C	6 点	一次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
公平性	B	7 点	一次	C	5 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	C	5 点	一次	D	4 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	6 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

中退共制度により中小企業における雇用の安定化が図られる。また、奨励補助により当制度の加入促進に繋がるものとする。

二次評価コメント

共済制度の奨励は、中小企業の振興と雇用の安定を図るために必要性が高い事業である。今後も加入促進に努める必要がある。

事業評価シート

事業コード：445325

事業名：勤労者サービスセンター補助事業

(1/4)

事業コード	445325		事業名	勤労者サービスセンター補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	商・工業				
			施策の方向	雇用・福利厚生への支援				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	その他	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和61年度	
進捗状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性			C		
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	市内の中小企業勤労者及び市内在住で市外勤務の中小企業勤労者					
根拠法令等	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市勤労者サービスセンターに補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①会員数(年間)	1,020 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①会員数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	824 人	80.8%	824 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	980 人	96.1%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	990 人	97.1%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	1,000 人	98.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	1,000 人	98.0%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：445325

事業名：勤労者サービスセンター補助事業

(2/4)

【事業目的】

座間市勤労者サービスセンターの事業運営の安定化及び活性化を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

新規会員の獲得と、各種事業の一層の充実がいかに図れるかが課題である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
中小企業の勤労者が豊かで、充実した生活を送ることができるようにサービスセンター事業のPRをすると共に会員促進を図る。また、法人化も視野においている。今年度も具体的な課題を整備しつつ検討・研究を図る。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	8,670 千円	546 時間	2,723 千円	11,393 千円	970 人	11,745 円
28(予算)	8,670 千円	546 時間	2,700 千円	11,370 千円	980 人	11,602 円
29(計画)	8,670 千円	546 時間	2,700 千円	11,370 千円	990 人	11,602 円
30(計画)	8,670 千円	546 時間	2,700 千円	11,370 千円	1,000 人	11,370 円
31(計画)	8,670 千円	546 時間	2,700 千円	11,370 千円	1,000 人	11,370 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：445325

事業名：勤労者サービスセンター補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

C (6 点) 一部ニーズに即していない(さない)部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (7 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

C (6 点) 公共性等から市が実施するほうが妥当である

○効率性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C (6 点) 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (6 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (6 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：445325

事業名：勤労者サービスセンター補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)		C	6 点	一次評価		C	6 点	二次評価		C	6 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①			視点②		視点③	平均
必要性	C	6 点	一次	C	6 点	B	7 点	C	6 点	C	6 点
			二次	C	6 点	B	7 点	C	6 点	C	6 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	6 点	C	6 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
公平性	B	7 点	一次	C	5 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点
優先性	C	6 点	一次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	6 点	C	5 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

中小企業勤労者の福利厚生事業を行っており、市内勤労者の勤労意欲高揚を図るため、今後も事業の継続が望まれます。

二次評価コメント

サービスセンター事業の充実とPRにより、会員の加入増進と制度の効率化を図る必要がある。

事業評価シート

事業コード：455101

事業名：大風まつり補助事業

(1/4)

事業コード	455101		事業名	大風まつり補助事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち					
			施策		観光					
			施策の方向		地域資源を生かした観光振興					
主管部局名		環境経済部		主管課名		商工観光課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	昭和30年代
進ちょく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		B	受益者		全市民					
根拠法令等		座間市大風まつり補助金交付要綱								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市大風まつり補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①来訪者数(年間)	130,000 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①来訪者数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	101,000 人	77.7%	101,000 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	120,000 人	92.3%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	125,000 人	96.2%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	130,000 人	100.0%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	132,500 人	101.9%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：455101

事業名：大風まつり補助事業

(2/4)

【事業目的】

200年以上の伝統を誇り、かながわのまつり50選にも名を連ねる大風まつりを開催し、観光客を誘致する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

会員の増強と伝統の継承を含めた世代交代の解決及び組織体制の強化が課題である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
大風製作工程を調査・研究して、確実に掲揚できる凧作りを目指す。 ＜改善点＞自主財源の確保と経費の削減に努めること。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,000 千円	3,250 時間	16,211 千円	20,211 千円	0 人	0 円
28(予算)	5,350 千円	3,250 時間	16,071 千円	21,421 千円	0 人	0 円
29(計画)	5,350 千円	3,250 時間	16,071 千円	21,421 千円	0 人	0 円
30(計画)	5,350 千円	3,250 時間	16,071 千円	21,421 千円	0 人	0 円
31(計画)	5,350 千円	3,250 時間	16,071 千円	21,421 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：455101

事業名：大風まつり補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (7 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (7 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (7 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (7 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (8 点) ほぼ適当である

○優先性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (7 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：455101

事業名：大風まつり補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
効率性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
優先性	C	6 点	一次	B	7 点	C	5 点			C	6 点
			二次	B	7 点	C	5 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

本市の伝統行事のひとつであり、今後も継続しなければならないが、大風づくり・大風掲揚の担い手のスムーズな継承が課題であると考えます。

二次評価コメント

伝統行事であるとともに、観光振興の役割を担っている。事業の担い手の継承が課題である。

事業評価シート

事業コード：455107

事業名：ひまわりまつり補助事業

(1/4)

事業コード	455107		事業名	ひまわりまつり補助事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		地球にやさしい 活力あるまち					
			施策		観光					
			施策の方向		地域資源を生かした観光振興					
主管部局名		環境経済部		主管課名		商工観光課		会計区分	一般会計	
実施主体		市	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成23年度
進ちょく状況		準備段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			C		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		A	受益者		全市民					
根拠法令等		座間市ひまわりまつり補助金交付要綱								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある。 C: 受益者としての市民の参加がある。 D: 特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市ひまわりまつり補助金交付要綱に基づき、ひまわりまつり実行委員会に補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①ひまわりまつり来訪者数(年間)	180,000 人
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①ひまわりまつり来訪者数(年間)			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	161,500 人	89.7%	161,500 人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	165,000 人	91.7%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	172,500 人	95.8%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	175,000 人	97.2%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	177,500 人	98.6%	ー人	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：455107

事業名：ひまわりまつり補助事業

(2/4)

【事業目的】

首都圏有数の植栽面積を誇る市の花「ひまわり」を観光の重点事業に高めるため、ひまわりまつりの充実を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

田畑の休耕地荒廃対策としての植栽であったのが、ひまわりが観光名所になりつつあり、マスコミでも多く取上げられ、年々見物者が増えている。それにより、駐車場対策、仮設トイレ、手洗い、案内板等々のインフラ整備や見物人の誘導、交通整理など快適で安心・安全な見物が、最小限の人手と経費でできるようにすることが課題である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
首都圏で最大規模の植栽を誇るひまわりをイベント等を通して、関係団体等と協働し地域活性化を図る。 ＜改善点＞関係団体等と円滑な連携を図り、植栽面積の拡充及び会場周辺整備が必要である。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	4,320 千円	900 時間	4,489 千円	8,809 千円	0 人	0 円
28(予算)	8,340 千円	900 時間	4,451 千円	12,791 千円	0 人	0 円
29(計画)	8,340 千円	900 時間	4,451 千円	12,791 千円	0 人	0 円
30(計画)	8,340 千円	900 時間	4,451 千円	12,791 千円	0 人	0 円
31(計画)	8,340 千円	900 時間	4,451 千円	12,791 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：455107

事業名：ひまわりまつり補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B (7 点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (9 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (6 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B (7 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B (8 点) 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B (7 点) ほぼ適当である

○優先性について C (6 点) 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B (7 点) 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D (4 点) 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：455107

事業名：ひまわりまつり補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価		B	7 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点
			二次	A	9 点	B	8 点	C	6 点	B	8 点
有効性	B	7 点	一次	B	8 点	C	5 点			B	7 点
			二次	B	8 点	C	6 点			B	7 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
優先性	C	6 点	一次	B	7 点	D	4 点			C	6 点
			二次	B	7 点	D	4 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

今では本市を代表する夏のイベントとなっており、課題もあるが、一方で非常に高い可能性を秘めており、今後
も研究の必要があります。

二次評価コメント

市の代表的な夏のイベントであり、観光事業として市のPRを行っている。運営方法については継続的に研究す
る必要がある。

事業評価シート

事業コード：455201

事業名：観光協会補助事業

(1/4)

事業コード	455201		事業名	観光協会補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	地球にやさしい 活力あるまち				
			施策	観光				
			施策の方向	観光協会等の支援				
主管部局名	環境経済部		主管課名	商工観光課			会計区分	一般会計
実施主体	その他	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成19年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	B	受益者	全市民					
根拠法令等	座間市観光協会補助金交付要綱							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

座間市観光協会補助金交付要綱に基づき、座間市観光協会に補助金を交付する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①観光客数(年間)	520,000 人
②－	－
③－	－

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①観光客数(年間)			②－			③－		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	418,400 人	80.5%	418,400 人	－	－%	－	－	－%	－
28(予算)	480,000 人	92.3%	－人	－	－%	－	－	－%	－
29(計画)	500,000 人	96.2%	－人	－	－%	－	－	－%	－
30(計画)	500,000 人	96.2%	－人	－	－%	－	－	－%	－
31(計画)	510,000 人	98.1%	－人	－	－%	－	－	－%	－

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：455201

事業名：観光協会補助事業

(2/4)

【事業目的】

座間市観光協会の事業運営の安定化及び観光振興の促進を図る。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

自主事業の確立と自主財源の確保、さらには市内の各種イベントや行事への参画が課題である。「特産品認定」関連の事務をH22.4月に商工会から移管したので、更なる事業の拡充が必要である。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
協会設立間もないため、商工会や民間等の協力の下に市が事業支援をして本制度の確立を図る。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	10,222 千円	1,050 時間	5,237 千円	15,459 千円	0 人	0 円
28(予算)	10,222 千円	1,050 時間	5,192 千円	15,414 千円	0 人	0 円
29(計画)	10,222 千円	1,050 時間	5,192 千円	15,414 千円	0 人	0 円
30(計画)	10,222 千円	1,050 時間	5,192 千円	15,414 千円	0 人	0 円
31(計画)	10,222 千円	1,050 時間	5,192 千円	15,414 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：455201

事業名：観光協会補助事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C (6 点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

C (6 点) 一部ニーズに即していない(さない)部分もある

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

C (6 点) 一部対応していない部分もある

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B (7 点) 市で実施する必要性が高い

○効率性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C (6 点) 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C (6 点) 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

C (5 点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C (6 点) 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について **C (6 点)** 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

C (6 点) 限定される傾向がある

視点2 受益者の費用負担は適当か？

C (6 点) 見直す余地がある

○優先性について **C (5 点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C (5 点) 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：455201

事業名：観光協会補助事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	C	6 点	一次評価	C	6 点	二次評価	C	6 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	D	4 点	C	5 点
			二次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
有効性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
公平性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点
優先性	C	5 点	一次	C	5 点	C	5 点			C	5 点
			二次	C	5 点	D	4 点			C	5 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

個人会員が多くを占め、事業開催時の個人会員の協力が特徴的であるが、個人会員の高齢化が懸念される。

二次評価コメント

観光事業に観光協会会員の協力が大きな役割を果たしている。

事業評価シート

事業コード：465137

事業名：地方版総合戦略推進事業

(1/4)

事業コード	465137		事業名	地方版総合戦略推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営				
			施策	戦略経営				
			施策の方向	政策課題への機動的対応				
主管部局名	企画財政部		主管課名	企画政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	市民全般(特定の受益者なし)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 [例] 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 [例] 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 [例] 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

平成27年度に策定した座間市総合戦略で掲げる重要業績評価指標(KPI)及び具体的施策の進捗状況について、産官学金労の外部有識者からなる座間市総合戦略推進懇話会及び庁内検討委員会において検証を行う。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①総合戦略推進懇話会等開催回数	19回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①総合戦略推進懇話会等開催回数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	4回	21.1%	4回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	3回	15.8%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	3回	15.8%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	3回	15.8%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3回	15.8%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：465137

事業名：地方版総合戦略推進事業

(2/4)

【事業目的】

座間市総合戦略で掲げる重要業績評価指標(KPI)及び具体的施策の進捗状況や取り組むべき内容等について、点検・評価及び見直しを実施し、さらに次の取り組みへと繋げていくためのPDCAサイクルを構築することを目的とする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

- ・郷土愛の醸成・シティプロモーションの強化
- ・産業の活性化と働く「場」づくり
- ・結婚・出産・子育ての支援(駅を核とした子育て支援)
- ・危機管理体制の充実等による安心して暮らせるまちづくり

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
社会経済情勢の変化や市民ニーズに対応した施策の追加修正		

A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態)

B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減

C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	1,185 千円	4,000 時間	19,952 千円	21,137 千円	0 人	0 円
28(予算)	639 千円	524 時間	2,591 千円	3,230 千円	0 人	0 円
29(計画)	187 千円	524 時間	2,591 千円	2,778 千円	0 人	0 円
30(計画)	187 千円	524 時間	2,591 千円	2,778 千円	0 人	0 円
31(計画)	187 千円	524 時間	2,591 千円	2,778 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：465137

事業名：地方版総合戦略推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (9 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

B (8 点) 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B (8 点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B (8 点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C (6 点) 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B (7 点) 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：465137

事業名：地方版総合戦略推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		A	9 点	一次評価		A	9 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
			二次	B	7 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	10 点	C	6 点			B	8 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	-	-点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	9 点	一次	A	10 点	B	7 点			A	9 点
			二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

まち・ひと・しごと創生法に基づき、座間市の人口の現状と将来の展望を掲示する人口ビジョン及び人口減少に歯止めをかける具体的施策をまとめた総合戦略の策定を行ったもので、今後、事業実施に当たり、重要業績評価指標及び施策の進捗等について点検・評価する体制も確立され、政策課題への機動的対応が可能となっている。

二次評価コメント

今後、事業実施に当たり、政策課題への機動的対応が可能となっていることから、必要性・有効性ともに高い。

事業評価シート

事業コード：465201

事業名：行政評価システム推進事業

(1/4)

事業コード	465201		事業名	行政評価システム推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営				
			施策	戦略経営				
			施策の方向	行政評価の活用				
主管部局名	企画財政部		主管課名	企画政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成14年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市民全般(特定の受益者なし)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

1. 行政評価システムの推進体制の整備及び運営 2. 行政評価に関する職員研修の実施 3. 事業評価の実4. 施策評価の内部評価の実施 5. 施策評価の外部評価(専門家・市民アンケート)の実施 6. 評価内容の公表・周知

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市民の戦略経営関心度	72%
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市民の戦略経営関心度			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	44%	60.9%	44%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	54%	74.7%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	59%	81.6%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	63%	87.1%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	68%	94.1%	ー%	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：465201

事業名：行政評価システム推進事業

(2/4)

【事業目的】

1.政策、施策、事業の改善 2.市民への説明責任を果たす 3.職員の意識改革を主な目的とし、限られた行政資源「ひと」「もの」「かね」を有効配分するとともに、情報の有効活用を目指す。

【成果指標】

成果指標名	施策評価書のまちづくり指標達成状況
目標値	44.4%
指標式	まちづくり指標達成状況(順調+やや順調)÷全体指標数×100 ※H24:35.6%～H25:36.7%の伸率1.1%をH32まで積上げ

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	33%	74.3%	33%
28(予算)	40%	90.1%	—%
29(計画)	41%	92.3%	—%
30(計画)	42%	94.6%	—%
31(計画)	43%	96.8%	—%

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

1. 行政評価の成果(予算等への反映) 2. 職員の意識改革(職員研修等)の実施 3. 施策評価書のスリム化

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
研修等を充実させて、職員の目的意識の向上を図るとともに、より効果的な総合行政運営システムを目指してレベルアップを図っていく。 各事業の成果向上に向け、改めて指標の見直しを行う。 (改善点) 平成 26 年度は外部評価を実施し、評価内容を事業担当に投げ返すことにより成果向上を図った。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	64 千円	2,410 時間	12,021 千円	12,085 千円	0 人	0 円
28(予算)	1,952 千円	2,770 時間	13,698 千円	15,650 千円	0 人	0 円
29(計画)	39 千円	2,410 時間	11,917 千円	11,956 千円	0 人	0 円
30(計画)	2,089 千円	2,770 時間	13,698 千円	15,787 千円	0 人	0 円
31(計画)	40 千円	2,410 時間	11,917 千円	11,957 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：465201

事業名：行政評価システム推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B (8 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B (8 点) 十分ニーズに即している(する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B (8 点) 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (9 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について **A (10 点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

A (10 点) 極めて効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (10 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (9 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について **A (9 点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (9 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について **B (7 点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (9 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C (5 点) 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：465201

事業名：行政評価システム推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	9 点	一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	7 点	A	9 点	B	8 点
効率性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
有効性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	-	-点			A	9 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	A	9 点	D	4 点			B	7 点
			二次	A	9 点	C	5 点			B	7 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

行政評価は、第四次座間市総合計画の着実な推進を図るための進ちょく管理ツールであり、市民への説明責任を果たす上で必要な職員の目的意識の向上を図るに当たり、より効果的な運用が求められていたが、研究、検討によりシステムの見直しが図られ効率的に活用されている。

二次評価コメント

平成14年度から実施している行政評価は、平成23年度からスタートした第四次座間市総合計画の進ちょく管理ツールとして位置づけ、市民等へ分かりやすい内容で説明責任を果たすために必要性、有効性ともに高い。

事業評価シート

事業コード：465304

事業名：職員提案制度事業

(1/4)

事業コード	465304		事業名	職員提案制度事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営				
			施策	戦略経営				
			施策の方向	行政改革の推進				
主管部局名	企画財政部		主管課名	企画政策課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和59年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		C			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	市民全般(特定の受益者なし)					
根拠法令等	座間市職員の提案に関する規程							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

1. 職員提案強化月間(5、10月)を実施(募集は随時)する。2. 職員提案審査会を開催し、提案者への講評及び褒賞を決定する。3. 提案に基づく市長指示を各担当へ行い、その進捗管理をする。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①職員提案率	7%
②年間職員提案数	55 件
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①職員提案率			②年間職員提案数			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	3%	41.5%	3%	32 件	58.2%	32 件	ー	ー%	ー
28(予算)	7%	96.8%	ー%	55 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
29(計画)	7%	96.8%	ー%	55 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
30(計画)	7%	96.8%	ー%	55 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
31(計画)	7%	96.8%	ー%	55 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：465304

事業名：職員提案制度事業

(2/4)

【事業目的】

1. 職員の業務改善意識の向上 2. 各職場における業務改善の恒常化 3. 職員の政策形成能力の向上 4. 市民サービスの向上 5. 市の収入の増加及び経費の削減

【成果指標】

成果指標名	職員提案年間採用数
目標値	15 件
指標式	提案内容の質の向上に取り組み、H23 実績(8 件)とH24 実績(7 件)の平均の約 2 倍を設定

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	一件	—%	一件
28(予算)	15 件	100.0%	一件
29(計画)	15 件	100.0%	一件
30(計画)	15 件	100.0%	一件
31(計画)	15 件	100.0%	一件

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

実現性の高い提案が高得点となる審査基準であるため、実現性は無いが、独創性があるものや研究努力がうかがえる提案等が低得点となる課題がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	C	コストを削減して成果を向上
職員提案数の増加のみではなく、効率的な行政運営に資する提案が増えることが望ましい。また、審査会を経て採用された提案については、市民サービスと職員のモチベーション向上につながることから積極的にPRしたい。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	58 千円	1,347 時間	6,719 千円	6,777 千円	0 人	0 円
28(予算)	282 千円	1,347 時間	6,661 千円	6,943 千円	0 人	0 円
29(計画)	126 千円	1,347 時間	6,661 千円	6,787 千円	0 人	0 円
30(計画)	126 千円	1,347 時間	6,661 千円	6,787 千円	0 人	0 円
31(計画)	126 千円	1,347 時間	6,661 千円	6,787 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：465304

事業名：職員提案制度事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（7点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（7点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

C（5点） 取り組んでいるが多少改善の余地がある

○有効性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

C（6点） 普通

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

-（-点）-

○優先性について C（5点） 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

C（6点） 優先的に実施することが望ましい

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D（4点） 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：465304

事業名：職員提案制度事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓
A(10～9点)
B(8～7点)
C(6～5点)
D(4～3点)
高 E(2～1点)

事業評価(内部)	B	7 点	一次評価	B	7 点	二次評価	C	6 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	7 点	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
			二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	C	5 点	C	6 点
			二次	C	5 点	C	5 点	C	5 点	C	5 点
有効性	B	7 点	一次	B	7 点	C	6 点			B	7 点
			二次	C	5 点	B	7 点			C	6 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	-	-点			A	9 点
			二次	-	点	-	-点			-	点
優先性	C	5 点	一次	B	7 点	D	4 点			C	6 点
			二次	D	4 点	D	4 点			D	4 点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

職員提案制度は、職員が市行政の政策形成、執行等について建設的な意見の提案を行うことを奨励し、これを採用することにより、効率的な行政運営及び市民サービスの向上につなげるものであるが、事業開始から32年が経過し、提案件数の減少や提案内容の低迷が見受けられることから、制度の見直しが必要な時期にきている。

二次評価コメント

事業の効率性・公平性を踏まえ、改めて制度の見直しが図られることが望ましい。

事業評価シート

事業コード：465504

事業名：ファシリティマネジメント推進事業

(1/4)

事業コード	465504		事業名	ファシリティマネジメント推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営				
			施策	戦略経営				
			施策の方向	ファシリティマネジメントの推進				
主管部局名	市長室		主管課名	市政戦略課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成27年度	
進ちよく状況	企画段階		計画期間	平成25年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	C	受益者						
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

平成 27 年度に市の公共施設の維持、管理方針を定めた座間市公共施設利活用指針に都市インフラの整備計画を加えた、座間市アセットマネジメント基本方針を策定した。平成 28 年度以降(仮)座間市公共施設再整備計画の策定を行う。
 (平成 27 年度) 座間市アセットマネジメント基本方針の策定
 (平成 28 年度) (仮)座間市公共施設再整備計画基本方針の策定
 (平成 29～31 年度) (仮)座間市公共施設再整備計画の策定
 (平成 32 年度) (仮)座間市公共施設再整備計画の運営支援

【活動指標】

活動指標名	目標値
①座間市アセットマネジメント基本方針策定	1 式
②(仮)座間市公共施設再整備計画基本方針策定	1 式
③(仮)座間市公共施設再整備計画策定	1 式

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①座間市アセットマネジメント基本方針策定			②(仮)座間市公共施設再整備計画基本方針策定			③(仮)座間市公共施設再整備計画策定		
区分	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
年度									
27(決算)	0 式	0.0%	0 式	－式	－%	－式	－式	－%	－式
28(予算)	0 式	0.0%	－式	1 式	100.0%	－式	－式	－%	－式
29(計画)	0 式	0.0%	－式	－式	－%	－式	－式	－%	－式
30(計画)	0 式	0.0%	－式	－式	－%	－式	－式	－%	－式
31(計画)	0 式	0.0%	－式	－式	0.0%	－式	1 式	100.0%	－式

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：465504

事業名：ファシリティマネジメント推進事業

(2/4)

【事業目的】

市内の公共施設の多くが老朽化しており、すべての施設を将来にわたって保有し続けることは困難である。限られた財源の中で市民サービスの質を低下させることなく、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指して、維持、管理、運営の方針及び計画を策定する。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

今後の公共施設全体のあり方に関わるため、庁内全体・市内全域での調整等が必要。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	D	コストを現状維持
良好な施設サービスを提供するため、持続可能な施設水準への再編など維持管理費用の削減に取り組む。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	130 千円	1,040 時間	5,188 千円	5,318 千円	0 人	0 円
28(予算)	8,369 千円	1,040 時間	5,143 千円	13,512 千円	0 人	0 円
29(計画)	4,420 千円	1,040 時間	5,143 千円	9,563 千円	0 人	0 円
30(計画)	3,920 千円	1,040 時間	5,143 千円	9,063 千円	0 人	0 円
31(計画)	2,820 千円	1,040 時間	5,143 千円	7,963 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)
 ※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：465504

事業名：ファシリティマネジメント推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

A (9 点) 極めてニーズに即している (する)

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

A (10 点) 極めて対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A (10 点) 市で実施する必要性がある

○効率性について A (9 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

A (10 点) 極めて効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B (8 点) 十分効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

A (9 点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない

○有効性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A (10 点) 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B (8 点) 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A (10 点) 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

- (-点) -

○優先性について A (10 点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A (10 点) 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

A (10 点) 影響は甚大である

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：465504

事業名：ファシリティマネジメント推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	A	10 点	一次評価	A	9 点	二次評価	A	10 点			
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
			二次	B	7 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点
効率性	A	9 点	一次	A	10 点	C	6 点	B	8 点	B	8 点
			二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
有効性	A	10 点	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	10 点	-	点			A	10 点
公平性	A	10 点	一次	A	10 点	-	-点			A	10 点
			二次	A	10 点	-	-点			A	10 点
優先性	A	10 点	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点
			二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点

※ 点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

市内の公共施設の多くが老朽化しており、すべての施設を将来にわたって保有し続けることは困難である。限られた財源の中で市民サービスの質を低下させることなく、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指して、維持、管理、運営の方針及び計画を策定することは重要であるとする。

二次評価コメント

国からの要請もある中、公共施設の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市としても当然検討すべき課題である。

事業評価シート

事業コード：535101

事業名：シティプロモーション推進管理経費

(1/4)

事業コード	535101		事業名	シティプロモーション推進管理経費				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営				
			施策	シティプロモーション				
			施策の方向	地域資源の効果的発信				
主管部局名	市長室		主管課名	市政戦略課		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独	新規継続	継続	事業開始	平成28年度	
進ちよく状況	企画段階		計画期間	平成27年度～平成32年度				
臨時・経常区分	臨時経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
市民参加度	A	受益者	市民及び市外の人					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 【例】 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
- B 緊急性がある。
 【例】 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
- C 緊急性がない又は低い。
 【例】 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
- B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市民の郷土愛の醸成
 市外の方へ、市の魅力を発信
 地域活性化の実現

【活動指標】

活動指標名	目標値
①市PRチラシなどの配布	3 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①市PRチラシなどの配布			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	0 回	0.0%	0 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	0 回	0.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	3 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	3 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	3 回	100.0%	ー回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：535101

事業名：シティプロモーション推進管理経費

(2/4)

【事業目的】

従来からの地域資源に加え、新たな地域資源の発掘に努め、これらを市内外へ効果的に発信し、本市の知名度や魅力を高め、更なるイメージアップを図ることにより、郷土愛の醸成、地域活性化につなげる。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

今後どのようにシティプロモーションを推進していくべきか、方針等について決めていかなければならない。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	A	コストを増やして成果を向上
従来からの地域資源に加え、新たな地域資源の発掘に努め、これらを市内外へ効果的に発信し、本市の知名度や魅力を高め、更なるイメージアップを図ることにより、郷土愛の醸成、地域活性化につなげるための方策を検討し、実現する。	A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止	

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	0 千円	0 時間	0 千円	0 千円	0 人	0 円
28(予算)	194 千円	260 時間	1,286 千円	1,480 千円	0 人	0 円
29(計画)	952 千円	260 時間	1,286 千円	2,238 千円	0 人	0 円
30(計画)	700 千円	260 時間	1,286 千円	1,986 千円	0 人	0 円
31(計画)	700 千円	260 時間	1,286 千円	1,986 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：535101

事業名：シティプロモーション推進管理経費

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

A（9点） 極めてニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（8点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：535101

事業名：シティプロモーション推進管理経費

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)			B		8 点		一次評価		B		8 点		二次評価		B		8 点	
			内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均						
必要性	A	9 点	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点					
			二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点							
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点					
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点							
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点							
			二次	B	7 点	B	8 点			B	8 点							
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点							
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点							
優先性	B	8 点	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点							
			二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点							

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント
今後のシティプロモーションの推進について、どのように取り組んでいくのかについて、一歩踏み出したところであり、引き続き取り組みを進めていく必要がある。
二次評価コメント
シティプロモーションの推進については、今後一層、取組みを進展させ、有効性を高めていくことが望まれる。

事業評価シート

事業コード：535103

事業名：市マスコットキャラクター「ごまりん」PR推進事業

(1/4)

事業コード	535103		事業名	市マスコットキャラクター「ごまりん」PR推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営				
			施策	シティプロモーション				
			施策の方向	地域資源の効果的発信				
主管部局名	市長室		主管課名	市政戦略課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	平成26年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成26年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		B			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	A	受益者	市民全般(特定の受益者なし)					
根拠法令等								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 〔例〕 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 〔例〕 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 〔例〕 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

市や市民団体等が実施する様々な事業で活用することで、イベントを盛り上げるとともに、市民総ぐるみでごまりんとともに市の知名度を向上させ、郷土への愛着心を高め、地域活性化が進むという好循環を図る。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①着ぐるみの貸出件数	250 回
②ー	ー
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①着ぐるみの貸出件数			②ー			③ー		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	130 回	52.0%	130 回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
28(予算)	150 回	60.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
29(計画)	180 回	72.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
30(計画)	200 回	80.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー
31(計画)	200 回	80.0%	一回	ー	ー%	ー	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：535103

事業名：市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業

(2/4)

【事業目的】

市のPRを中心として、広報、宣伝活動などのシティセールスに広く活用することで、経済効果や地域の活性化を目的とする。

【成果指標】

成果指標名	設定せず
目標値	—
指標式	—

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	—	—%	—
28(予算)	—	—%	—
29(計画)	—	—%	—
30(計画)	—	—%	—
31(計画)	—	—%	—

【事業実施上の検討課題】

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

今後は行政主導ではなく、市民団体や民間企業でのざまりんの活用を推進し、市内外に発信していく。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
ざまりんが誕生して4年が経過し、市民に深く浸透するとともに、市内外を問わず、愛着を持たれるようになった。今後はさらにそのポテンシャルを利用し、市民、企業総ぐるみで、ざまりんとともに市の知名度を向上させ、郷土への愛着心を高めるとともに、地域活性化が進むという好循環を図る。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	2,985 千円	800 時間	3,990 千円	6,975 千円	0 人	0 円
28(予算)	7,085 千円	800 時間	3,956 千円	11,041 千円	0 人	0 円
29(計画)	3,581 千円	800 時間	3,956 千円	7,537 千円	0 人	0 円
30(計画)	3,871 千円	800 時間	3,956 千円	7,827 千円	0 人	0 円
31(計画)	2,921 千円	800 時間	3,956 千円	6,877 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：535103

事業名：市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

B（8点） 十分効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（8点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

B（8点） 優先度が高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

B（7点） 影響は大きい

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：535103

事業名：市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	8 点	一次評価		B	8 点	二次評価		B	8 点
	内部評価 総合点			評価 段階	視点①			視点②		視点③	平均
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	A	9 点	-	-点			A	9 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点
			二次	B	7 点	C	5 点			C	6 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

今まで培ってきた「ざまりん」の知名度やイメージを生かし、市民等について、市のPRや市政への参画につなげていけるよう、引き続き取り組む必要がある。

二次評価コメント

「ざまりん」の知名度やイメージを活かし、市のPRによる本市のイメージ向上を図ったり、市民等の市政への参画を促したりするという趣旨において、その有効性は高い。

事業評価シート

事業コード：495101

事業名：職員研修事業

(1/4)

事業コード	495101		事業名	職員研修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営				
			施策	職員育成				
			施策の方向	職員研修の充実				
主管部局名	総務部		主管課名	職員課			会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助	新規継続	継続	事業開始	昭和46年度	
進ちよく状況	実施段階		計画期間	平成20年度～平成32年度				
臨時・経常区分	経常経費		事業の緊急性		A			
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度	D	受益者	特定の受益者なし(全市民)					
根拠法令等	地公法第39条第2項							

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 [例] 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 [例] 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 [例] 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

基本研修(階層別研修・新規採用～管理者)特別研修(専門・教養等研修)派遣研修(自治大等研修機関への派遣)(一般派遣研修)自己啓発(資格取得等)

【活動指標】

活動指標名	目標値
①基本研修講座実施数(年間)	7 講座
②特別研修講座実施数(年間)	9 講座
③派遣研修講座受講数(年間)	70 講座

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①基本研修講座実施数(年間)			②特別研修講座実施数(年間)			③派遣研修講座受講数(年間)		
区分 年度	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値	年度別目標値	割合	実績値
27(決算)	7 講座	100.0%	7 講座	9 講座	100.0%	9 講座	70 講座	100.0%	70 講座
28(予算)	7 講座	100.0%	－講座	8 講座	88.9%	－講座	70 講座	100.0%	－講座
29(計画)	7 講座	100.0%	－講座	9 講座	100.0%	－講座	70 講座	100.0%	－講座
30(計画)	7 講座	100.0%	－講座	9 講座	100.0%	－講座	70 講座	100.0%	－講座
31(計画)	7 講座	100.0%	－講座	9 講座	100.0%	－講座	70 講座	100.0%	－講座

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：495101

事業名：職員研修事業

(2/4)

【事業目的】

職員の勤務能率の発揮及び増進並びに時代の変化に対応する人材の育成を推進する。そのためには、地方分権の時代に必要とされる政策形成能力や創造的能力、法務能力等の向上が必要である。また、高度・専門的な研修について、多くの職員に対して研修の機会の提供に努めるとともに研修レベルの向上、研修内容の充実に努める。

【成果指標】

成果指標名	職員研修実施率
目標値	100 講座
指標式	実施率＝職員研修実施講座数 /職員研修実施計画講座数× 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(決算)	100 講座	100.0%	100 講座
28(予算)	100 講座	100.0%	－ 講座
29(計画)	100 講座	100.0%	－ 講座
30(計画)	100 講座	100.0%	－ 講座
31(計画)	100 講座	100.0%	－ 講座

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

職員の能力開発を効果的に推進するため、職員研修と同時に能力・実績評価など総合的な人材育成を推進する必要がある。第四次座間市総合計画が策定され、それに合わせ人材育成基本方針の見直しを行った。今後はその基本方針に基づき事業の推進を図る。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
職員の資質向上及び時代の変化に対応できる職員の育成、意識改革のため、一人でも多くの職員が研修を受講できる機会(時期・回数等)を設けることが研修事業の成果につながると考える。特に職員の接遇に対する意識向上に資するため、接遇フォローアップ研修、市民サービス向上研修を実施し改善を図った。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	5,554 千円	1,058 時間	5,277 千円	10,831 千円	0 人	0 円
28(予算)	6,663 千円	1,036 時間	5,123 千円	11,786 千円	0 人	0 円
29(計画)	6,602 千円	1,058 時間	5,232 千円	11,834 千円	0 人	0 円
30(計画)	6,602 千円	1,058 時間	5,232 千円	11,834 千円	0 人	0 円
31(計画)	6,602 千円	1,058 時間	5,232 千円	11,834 千円	0 人	0 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：495101

事業名：職員研修事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（8点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？

B（7点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

A（9点） 市で実施する必要性がある

○効率性について C（6点） 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

C（6点） 効率的である

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？

B（7点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

B（8点） 高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

B（7点） 成果を向上させる余地はほとんどない

○公平性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（7点） ほぼ適当である

○優先性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

C（5点） 無視できない影響がある

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：495101

事業名：職員研修事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)	B	8 点	一次評価	B	7 点	二次評価	B	8 点

	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	C	5 点	A	10 点	B	8 点
効率性	C	6 点	一次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点
			二次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点
有効性	B	8 点	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点
公平性	B	8 点	一次	A	9 点	B	7 点			B	8 点
			二次	B	8 点	-	-点			B	8 点
優先性	B	7 点	一次	B	8 点	D	4 点			C	6 点
			二次	A	10 点	C	6 点			B	8 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性	視点①	施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
必要性	視点②	事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
必要性	視点③	役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
効率性	視点①	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
効率性	視点②	他市と比べてコストはどうか？
効率性	視点③	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
有効性	視点①	施策目標達成への貢献度はどうか？
有効性	視点②	成果を向上させる余地はあるか？
公平性	視点①	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
公平性	視点②	受益者の費用負担は適当か？
優先性	視点①	他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
優先性	視点②	延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

職員に求められる基本的資質・能力の向上や業務上必要な知識・技術の習得のため、欠くことのできない事業である。研修は、すぐに効果が表れないものも多く、各職員の現在の能力や昇任・昇格等の人事制度を踏まえ、長期的視点に立って計画的に取り組むべき事業である。

二次評価コメント

地方分権が進展する中で、自治体職員に求められる政策形成能力や創造的能力など、様々な課題に対して十分対応できる人材の育成は重要であり、今後も内容の精査を行い、より効果の高い研修を実施する必要がある。

事業評価シート

事業コード：515101

事業名：神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

(1/4)

事業コード	515101		事業名	神奈川県市町村電子自治体共同運営事業						
総合計画体系 (上位の政策・施策)			政策		市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営					
			施策		電子自治体					
			施策の方向		電子自治体化計画の推進					
主管部局名		総務部		主管課名		情報システム課		会計区分	一般会計	
実施主体		その他	補助単独		補助		新規継続	継続	事業開始	平成16年度
進ちょく状況		実施段階			計画期間		平成20年度～平成32年度			
臨時・経常区分		経常経費			事業の緊急性			B		
事務区分		自治事務		義務区分		非義務的経費		地域区分	市内全域	
市民参加度		D	受益者		電子申請・届出利用者					
根拠法令等		○行政手続オンライン化法								

事業の緊急性の概要

- A 緊急性が極めて高い。
 [例] 外的要因で事業の完了に期限がある場合や法の制定・改正による事業開始に向け、その対応が急がれる場合など
 B 緊急性がある。
 [例] 公共の福祉の観点から、できるだけ早期の事業着手・サービス水準の向上が望まれる場合など
 C 緊急性がない又は低い。
 [例] 継続中の事業でサービス水準を維持する場合や事業の企画立案に向け十分な検討を必要とする場合など

市民参加度の概要

- A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある。 C:受益者としての市民の参加がある。 D:特に市民参加がない。

【事業の内容】

県を含む県内自治体の共同運用に参加し、電子申請システムを共同で構築し運用する。

【活動指標】

活動指標名	目標値
①電子申請システム手続数	35 手続
②電子申請・届出件数	1,700 件
③ー	ー

【活動指標の年度別状況】

活動指標	①電子申請システム手続数			②電子申請・届出件数			③ー		
区分 年度	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値	年度別目 標値	割合	実績値
27(決算)	28 手続	80.0%	28 手続	4,236 件	249.2%	4,236 件	ー	ー%	ー
28(予算)	33 手続	94.3%	ー手続	1,700 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
29(計画)	33 手続	94.3%	ー手続	1,700 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
30(計画)	34 手続	97.1%	ー手続	1,700 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー
31(計画)	34 手続	97.1%	ー手続	1,700 件	100.0%	ー件	ー	ー%	ー

※割合は、計画目標値に対する割合を指します。

※それぞれの活動指標における年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

事業評価シート

事業コード：515101

事業名：神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

(2/4)

【事業目的】

住民や企業が自宅などから24時間365日インターネットを活用し、各種行政手続を行うことができる電子自治体の取組を推進し、住民の利便性を図るとともに、行政手続の簡素化・効率化を進める。

【成果指標】

成果指標名	電子申請システム利用登録者数(累計)
目標値	13400 人
指標式	年間登録者数の目標値 1,000 人とし、目標年次 32 年度には利用登録者数(累計)を 13,400 人とする。 27 年度:8,313 人(累計)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(決算)	8,313 人	62.0%	8313 人
28(予算)	9,400 人	70.1%	一人
29(計画)	10,400 人	77.6%	一人
30(計画)	11,400 人	85.1%	一人
31(計画)	12,400 人	92.5%	一人

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業実施上の検討課題】

既存業務処理との連携のためのシステムの改修及び窓口業務プロセスの見直しを検討する必要がある。

【ポジショニングの説明・改善方策】

事業のポジショニング(位置づけ)	B	コストを維持して成果を向上
電子申請等の手続のオンライン化を進め、住民サービスの向上を図る。 申請等の手続き及び利用者の拡大を図る。		A:コストを増やして成果を向上 D:コストを現状維持(理想の状態) B:コストを維持して成果を向上 E:コストを削減 C:コストを削減して成果を向上 F:事業を統合又は廃止

【事業費等の年度別状況】

区分 年度	事業費	所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
27(決算)	887 千円	480 時間	2,394 千円	3,281 千円	8,313 人	395 円
28(予算)	934 千円	480 時間	2,374 千円	3,308 千円	9,400 人	352 円
29(計画)	938 千円	480 時間	2,374 千円	3,312 千円	10,400 人	352 円
30(計画)	938 千円	480 時間	2,374 千円	3,312 千円	11,400 人	291 円
31(計画)	938 千円	480 時間	2,374 千円	3,312 千円	12,400 人	267 円

※ 概算人件費＝所要時間×施策評価書資料編に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※ 概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※ 受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

事業評価シート

事業コード：515101

事業名：神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

(3/4)

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B（7点） 改善する必要性が低い。

○必要性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策（事業）の目的が市民や社会のニーズにかなっている（た）か？

B（8点） 十分ニーズに即している（する）

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か？

B（8点） 十分対応している

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点

B（8点） 市で実施する必要性が高い

○効率性について B（7点） 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か？

C（6点） 一定の効果がある

視点2 他市と比べてコストはどうか？

B（8点） 十分効率的である

視点3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か？

B（8点） 取り組んでおりほとんど改善の余地はない

○有効性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか？

A（9点） 極めて高い

視点2 成果を向上させる余地はあるか？

C（6点） 成果を向上させる余地は多少ある

○公平性について A（9点） 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？

A（9点） 限定されていない

視点2 受益者の費用負担は適当か？

B（8点） ほぼ適当である

○優先性について B（8点） 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？

A（9点） 優先度が極めて高い

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

D（4点） 影響は少ない

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合があります。

事業評価シート

事業コード：515101

事業名：神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

(4/4)

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A(10～9点)
	B(8～7点)
	C(6～5点)
	D(4～3点)
	E(2～1点)

事業評価(内部)		B	7 点	一次評価		B	8 点	二次評価		C	6 点
	内部評価 総合点		評価 段階	視点①		視点②		視点③		平均	
必要性	B	8 点	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
			二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
効率性	B	7 点	一次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
			二次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点
有効性	B	8 点	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
			二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点
公平性	A	9 点	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
			二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点
優先性	B	8 点	一次	B	8 点	D	4 点			C	6 点
			二次	A	9 点	-	点			A	9 点

※ 点数・ランクが「－」となっているものは、評価対象外項目を表しています。

内部評価の視点の概要

必要性 視点① 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か？
 必要性 視点② 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か？
 必要性 視点③ 役割分担からみて市が行う必要があるか？ ※法令上義務は10点
 効率性 視点① 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か？
 効率性 視点② 他市と比べてコストはどうか？
 効率性 視点③ コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か？
 有効性 視点① 施策目標達成への貢献度はどうか？
 有効性 視点② 成果を向上させる余地はあるか？
 公平性 視点① 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか？
 公平性 視点② 受益者の費用負担は適当か？
 優先性 視点① 他の事業と比較して優先的に実施すべきか？
 優先性 視点② 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか？

一次評価コメント

国の方針に基づく事業であり、本市では、神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会に参加して電子申請、施設予約及び電子入札を行っている。電子自治体の構築に向け、単年度での費用対効果を論ずる事業ではなく、長期的視点に立って、県下自治体が協調して推進していくべき事業である。

二次評価コメント

電子申請をインターネットにより常時可能とすることは、市民サービスの向上に効果的であり、また、県及び各自治体との共同で運用することは、コストの面で効率的である。今後は、市民全体に周知を図り利用の拡大に努める必要がある。